

彦根高等商業学校収集資料のポリティクス

- I 問いの場所（阿部安成）
- II 国立大学経済系学部附属教育研究施設における資料保存について（藤井佐和）
- III 植民地期台湾関係資料について（三澤真美恵）
- IV 滋賀大学経済経営研究所所蔵の植民地期朝鮮関係資料について（坂本悠一・木村健二）
- V 『学校一覧』の起源とその存在意義（所澤潤）
- VI 滋賀大学附属図書館所蔵中国語図書概要（川島真）
- VII 支那科充実後援会寄贈中国語図書「掠奪疑惑」の探究（金丸裕一）
- VIII ポリティクスの渦中へ（阿部安成）
- IX 旧制彦根高等商業学校収集学校一覧目録
- X 旧制彦根高等商業学校収集中国語図書目録

I 問いの場所——はじめに——

『彦根高等商業学校一覧』という年度ごとに刊行されていた冊子を、滋賀大学経済経営研究所では所蔵している。1923年4月より授業をはじめた彦根高等商業学校では、その翌年に、「第一年度 自大正十二年至大正十三年」を内容とする第1冊を上梓した（1924年4月15日発行。以下、彦根高等商業学校の学校一覧は、『彦根高商学校一覧』第1年度（自大正12年至大正13年，1924年4月15日発行），と記す）。目次には、

第一 学年暦／第二 沿革略／第三 彦根高等商業学校規程／第四 彦根高等商業学校規則／第五 細則／第六 職員／第七 生徒／第八 主要建物表／附録／参照 関係法令

の項目があがっている。¹⁾ こうした目次にあらわれているように、『学校一覧』とは、その学校の構成や内容を報せる基礎資料なのである。²⁾

1) この目次は、第2年度（自大正13年至大正14年，1925年2月10日発行）では「前職員」の項目がふえ、「主要建物表」が「敷地建物」とかわり、「関係法令」のあとに「附録」がくる、といった変更がある。

2) 『彦根高商学校一覧』は第1年度から第21年度（自昭和18年至昭和19年，1943年10月ノ

学年暦をみよう。第1学期は4月1日から10月31日まで、第2学期が11月1日から3月31日までとなっていて、神武天皇祭（4月3日）、入学式（4月21日）、明治天皇祭（7月30日）、天長節（8月31日）、秋季皇霊祭（9月24日）、神嘗祭（10月17日）、天長節祝日（10月31日）、新嘗祭（11月23日）、四方拝（1月1日）、元始祭（1月3日）、新年宴会（1月5日）、紀元節（2月11日）、春季皇霊祭（3月21日）といった各行事が、彦根高等商業学校の第1年次である1923年度におこなわれていたとわかる。

沿革略で確認すると、彦根高等商業学校は、1922年10月20日に「勅令第四百四十一号を以て、文部省直轄諸学校官制を改正し本校を設置せら」れ（引用にあたって、カタカナをひらかなにあらためた場合がある）、その年の12月25日には「文部省告示第五百八十六号を以て、本校の位置を滋賀県彦根町とし、大正十二年四月授業を開始の旨告示せら」れたのである。翌1923年4月21日には、新入生151名をむかえて入学式がおこなわれた。1924年3月1日時点での職員数は、学校長1、教授9、助教授1、講師8、傭外国人教師1、書記3、嘱託2、学校医2、雇員6、³⁾だった。こうした学生数と職員の陣容により、滋賀県彦根町を拠点として彦根高等商業学校における研究と教育、事務、そして学校生活がはじまった。

校務分掌規程にあげられた職員の校務は、「生徒、教務、図書、調査、商品及庶務」の6課である。学科主任をおく学科目には8科あり、「修身、国語・漢文、書法及作文、体操」「英語」「法律学」「商業学、商業実践、商事研究」「経済学及財政学、商業歴史」「簿記及会計学、数学」「理化学、商品学及工業大意、商業地理」「第二外国語（英語、独逸語、仏蘭西語、支那語及露西亞語）」である。

、25日発行）までの21冊が全冊とおもわれる（第1年度から第5年度までは国立国会図書館所蔵）。彦根高等商業学校が収集した1,400点におよぶ『学校一覽』については、本稿の第Ⅹ章に目録を載せた。大学が所蔵する『学校一覽』の目録としてはすでに、東北大学記念資料室編『東北大学記念資料室所蔵学校一覽目録（戦前篇）』東北大学記念資料室研究叢書1、東北大学記念資料室、1988年、島岡眞・篠田弘「『旧制学校一覽』所蔵目録について」『名古屋大学教育学部紀要（教育学）』第44巻第2号、1997年度、がある。

3) 1922年10月の時点で職員の定員は、校長1、教授5、助教授1、書記4だった。

彦根高等商業学校は、「実業学校及専門学校令に依り商業上須要なる高等の教育を施すを以て目的とす」（彦根高等商業学校規則第1条）るのであり、また、「本校生徒は常に自己の地位を省み、社会の風潮と世界の形勢とに留意し、心身の修養に力め以て卓越したる人格を養成し、立身報国の基を樹つ」るように生徒に命じたのだった（生徒心得綱領⁴⁾）。

彦根高等商業学校規則の第5条にあげられた休業日の1つに、「本校記念日」がある。だが、この『彦根高商学校一覧』第1年度をみる限り、それがいつであり、なぜ記念日とされたのかはわからない。『彦根高商学校一覧』第4年度（自大正15年至大正16年、1926年11月30日発行）の「学年暦」にはじめて、「十一月一日（月）本校記念日」と記載される。彦根高等商業学校規則第5条にも、休業日として「本校記念日（十一月一日）」と明記されはじめた。また沿革略で前年の1925年をたどってみると、「十月三十一日 開校式挙行す」とみえる。この日は土曜日だった。11月1日日曜日には行事をおこなわずに、その前日に式を挙行したということなのだろうか。

滋賀大学経済学部の時代に上梓された彦根高等商業学校の校史でもある『陵水三十五年』（陵水三十五年編纂会代表芳谷有道編、1958年）は「学園年表」を掲載し、「大正14／一〇・三一」の項に、はじめて開校記念にかかわる事項をあげている。そのつぎが、「昭和3／一一・一〇」の「開校五周年記念式を挙行す。○「彦根高商論叢」開校五周年記念号発刊。○近江商人資料展・ポスター展・写真展を開催す」の記事となる。だが校史は本文中で「本校記念日」についても、「開校記念式」についても、それを詳述していない。これに続く校史である『陵水六十年史』（副理事長小倉栄一郎編、陵水会、1984年）は、「五周年と十周年」の章を設け、1928年11月10日におこなわれたという開校五周年記念式を取りあげて、

何故十一月であるのか、その根拠は示されていない。／この年は今上陛下の御即位式の年

4) 「実践躬行」すべしとあげられた5項目は、「智徳を淬礪し〔自分の修養につとめること〕、情操を陶冶すべし」「身体を健全にし、質実剛健なるべし」「礼讓を重んじ、品格を高くすべし」「信義を守り、責任を重んずべし」「自治協和を旨とし、雄大進取の氣象を涵養すべし」だった。

で、それが十一月十日であったことに関係があるのではないかと思う。とにかく、十一月と決せられ、爾後、何周年記念式というのは十一月という慣行が成立するにいたった。

と推断している（節題「開校五周年記念の意味」中の記述）。

『彦根高商学校一覧』第6年度（自昭和3年至昭和4年、1928年10月25日発行）の学年暦をみると、11月10日（土）は「即位礼当日」とはなっているが、開校記念式についての記載はない。その翌年の『彦根高商学校一覧』第7年度（自昭和4年至昭和5年、1929年7月5日発行）の「沿革略」では「昭和三年」の項に11月の出来事は1つも記されていない。さらにつぎの『彦根高商学校一覧』第8年度（自昭和5年至昭和6年、1930年12月25日発行）を同様にみると、そこにある「昭和三年／十一月一日 創立五週年記念式を挙行す」の記述がそれ以降の『彦根高商学校一覧』でも踏襲され、そして『彦根高商学校一覧』第15年度（自昭和12年至昭和13年、1937年7月25日発行）から「十一月十日 御即位奉祝式を挙行す」との記述がもう1行くわわることとなる（続いて「校長矢野貴城御即位式に参列す」ともう1行）。

開校五周年記念式にあわせて開催されたという展示についても、『近江商人史料展覧会概況』（彦根高等商業学校、滋賀大学経済経営研究所所蔵、請求番号：2-B-5）をみれば、その表紙には「会期十一月一、二日両日」と明記されている。いまある彦根高等商業学校史料をみる限りでは、開校五周年記念式は1928年11月1日開催と書き改めなくてはならないこととなる。ともあれ、11月1日という日付は、彦根高等商業学校にとってはかけがえのない意味ある日なのだ⁵⁾。

だが、なぜ11月1日が彦根高等商業学校にとって意味ある日なのかを、わたしたちはいまのところ知ることができない。それを報せる校史資料があまりにも欠けているのである。「陵水」の名を冠した前述の2つの校史と、『滋賀大学史』⁶⁾（滋賀大学史編集委員会編、滋賀大学創立40周年記念事業実行委員会、1989

5) 開校五周年を記念した『彦根高商論叢』の特集号も11月1日発行であり、校史の『陵水三十五年』もその日を発行月日として奥付に記している。

6) 滋賀大学経済経営研究所をはじめとして、滋賀大学附属図書館、経済学部附属史料館、陵水会館に現在ある、彦根高等商業学校が作成した資料やその刊行物の目録も近日中に本誌上で公開する予定。

年)『滋賀大学史—50周年を迎えて』(滋賀大学史編集委員会編, 滋賀大学創立50周年記念事業実行委員会, 1999年)という2つの大学史をわたしたちはもつのだが, おそらくそれらの執筆時には彦根高等商業学校にかかわる校史資料が閲覧されただろうにもかかわらず, いまのわたしたちには, その校史資料がほとんど伝えられていないのだ。

滋賀大学経済学部がみずからの前身として彦根高等商業学校を想起するときには, ほとんどつねにといいよいくらい, その創立からの歴史が栄光の時間として回顧される。たとえば,

われわれの学園は創立以来, 真摯な研究的精神を以て伝統とし, 幾多の秀れた学者を輩出して来た。この精神は彦根高商論叢——彦根論叢の諸研究に表現されつつ今日に至っている。われわれは, いま学園三十五周年を迎えるにあたり, われわれのこの伝統的精神が新しい研究の創造を媒介として愈々発展せんことを心より祈らざるを得ない。(滋賀大学経済学会長石田興平「刊行の辞」1958年10月1日付, 『彦根論叢』陵水三十五年記念論文集, 第48・49号・人文科学特輯第9号合併, 1958年10月15日)。

というぐあいだ。ここにいう陵水35年とは滋賀大学経済学部発足のときからかぞえた年数ではなく, 彦根高等商業学校が授業を開始した1923年からの年月である。彦根高等商業学校を前身として誇る滋賀大学経済学部には, その当時の校史資料がほとんどないという事態は奇妙である。もちろん, 彦根高等商業学校から滋賀大学経済学部を一筋につなぐ「学園」という場所から発信された研究成果を載せる『彦根高商論叢』(その継続前誌である『パンフレット』『高商論叢])も『彦根論叢』も, そのすべてが現在も保持されてはいる。しかし, そうした研究活動をささえた研究会や学会の運営資料や, 彦根高等商業学校の諸研究会と密接なつながりのあった調査課または研究部の活動資料がほとんど残っていないことは, おかしいといわなくてはならない。

他方で, 彦根高等商業学校がその調査課や図書課をとおして収集してきた文献資料や地方文書は, その膨大な量のままにいまも彦根キャンパスで保管されていることも記そう。⁷⁾ 滋賀大学経済経営研究所では, 彦根高等商業学校が収集

7) 経済学部附属史料館をのぞいた文献資料のかんたんなレファランズについては, 阿部ノ

した「旧植民地関係資料」について、1982年から1992年にかけて5冊の目録を発行しておよそ7,500点にわたる資料の書誌情報を公開し、ついで1994年からWeb上で「旧植民地関係資料総合目録検索」システムの運用もはじめ、2003年からは少ない点数ながら「旧植民地関係資料画像データベース」の公開もおこなっている。「旧植民地関係資料」などの彦根高等商業学校が収集した膨大な文献資料は、研究と教育と事務の場としての彦根高等商業学校が、いったいどのような学知だったのかを、校史資料にかわって報せるテキストでもある。

資料公開という業務をおこなってきたわたしたちにとっても、その視野からはずしていた文献資料の存在が、このところあきらかになってきた。たとえば1つに、彦根高等商業学校収集資料を「旧植民地関係資料」としてみてきたわたしたちにはみえなかった、1,400点におよぶ『学校一覽』群がある。またわたしたちには、大学案内やシラバスなどをまとめたようなこの『学校一覽』は、とても退屈な資料にみえた。たとえばもう1つは、附属図書館の旧書庫1層にあるおよそ1,500点の中国語図書群（附属図書館のカード分類では「漢籍」）である。それは経済経営研究所とは所轄が異なる附属図書館の管理する文献だから管掌外とはいえ、「旧植民地関係資料」を保管するというわたしたちであっても、それが中国語で書かれた文献であるがために、わたしたちにはみえないテキストだったといつてよい。

この『学校一覽』群に含まれる『彦根高商学校一覽』全冊は、彦根高等商業学校史を知るためのかけがえのない便^{よすが}となるし、また旧植民地地域のそれも含む総体としての『学校一覽』群は戦前の教育史や文化史のさまざまな様相を報せてくれるだろう。また、開学当初より「朝鮮人又は台湾人の特別入学に之を準用す」とされた外国人特別入学細則を定め、海外事情研究室や東亜事情研究室を設け（それぞれ学内の海外事情研究会や東亜事情研究会と連携）、1939年に新設した支那科を1941年には東亜科と改称する学科コースを作り、支那科充実後援会や東亜科後援会による援助をおこなった彦根高等商業学校と1930年

、安成「彦根高等商業学校収集資料の可能性について」旧植民地関係資料をめぐる～朝鮮・満洲・中国・台湾～戦前期文献保存のワークショップ（2002年12月13日-15日・滋賀大学経済経営研究所）配布資料、を参照。

代から1940年代にかけての時代との縁を、中国語図書群は教えてくれるだろう。

歴史資料は探さなければみつからないし、残そうとしなければなくなってしまう、やっかいな代物である。本稿を執筆した8名は、2002年12月13日－15日に滋賀大学経済経営研究所が主催した「旧植民地関係資料をめぐる～朝鮮・満洲・中国・台湾～戦前期文献保存のワークショップ」に集い、それぞれの仕事のフィールドをとおして歴史資料について報告した出席者である。本稿の第Ⅱ章から第Ⅶ章までは、彼らと彼女たちそれぞれの経験と知識をもとに、滋賀大学彦根キャンパスに残る歴史資料の来歴と展望についての知見を開陳した論考であり、第Ⅸ章と第Ⅹ章は、滋賀大学経済経営研究所のスタッフが作成した資料目録である。全10章からなる本稿は、わたしたちのみちかにある歴史資料という、ともすればただの紙片としてミルフィーユのようにくずれてしまいかねない遺物についての、検索と活用にかかわるレファランスであり、保存と整理をめぐる作業の情熱と地道さの痕跡である。

わたしたちの所蔵する資料そのものを考察の対象とすることも、滋賀大学経済学部以外に所属するものが1つの論稿の大部分を執筆することも、また滋賀大学経済学部がその歴史を記念するときに、前身としての彦根高等商業学校以来の栄誉をただ誇るのではなく、きちんと検討しようとすることにおいても、この全10章の本稿は、『彦根論叢』誌上はじめての試みといつてよいだろう。そして、近代日本社会史を職域とするわたし自身にしても、職場にある歴史資料をまえにして、その保存と公開と活用にむけてからだを動かすことは、はじめての体験としてその愉悦を感じたといおう。(阿部安成)

Ⅱ 国立大学経済系学部附属教育研究施設における資料保存について

1. はじめに

2002年12月に滋賀大学経済経営研究所で開催された、「旧植民地関係資料をめぐる～朝鮮・満洲・中国・台湾～戦前期文献保存のワークショップ」(以下「ワークショップ」とする)では、おもに資料がどのように利用され、そこか

ら何が引き出されるかという情報が得られ、日ごろ研究成果に触れることができない資料所蔵機関の職員にとっては有意義であったが、「ワークショップ」の主旨が研究者とともに職員が資料の保存という問題を考えるというのであれば、その問題を論じる際、日本の図書館界一般でどのように資料保存の問題が扱われてきたかを顧慮する必要がある。

この章では、資料保存に関して、すでに実践され蓄積されてきた「資料保存」に関する知識体系が存在することを前提に、日本の図書館界一般におけるそれらの議論の動向を概観し、国立大学の経済系学部附属教育研究施設（それぞれに研究所、資料センター、資料室などの名称をもつ。一部全学施設を含む）において今後その問題にどのように取り組むべきかを考察する。ここでは、その問題を考察する手がかりとして、滋賀大学経済経営研究所、山口大学東亜経済研究所、横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センターを含む旧制高等商業学校の資料を保持する国立大学経済系学部附属教育研究施設11大学について、資料の保存に関しアンケートをおこなった。その結果をもとに、考察をくわえる。

2. 「資料保存」の考え方の普及

「資料保存」という概念は、古くから図書館界には存在する。アメリカでは図書館協会ができた当初、つまり1876年から保存に関する議論は存在した。しかしながら、アメリカ図書館協会に資料保存を名目とした委員会が設置されたのは1980年で、危機感を持った取り組みが広くおこなわれはじめたのは、日本・アメリカ両国で1980年代に入ってからである。⁸⁾

その原因としてあげられるのは、酸性紙問題とイタリアの水害事故（1966年）といわれている。まず、酸性紙問題に焦点があてられたきっかけは、アメリカのウィリアム・バローの著作『蔵書の劣化—原因と対策』（Barrow, W.J., *Deterioration of Book Stock, Causes and Remedies; Two Studies on the Permanence of Book Paper*, Edited Randolph W. Church. Richmond, Virginia State

8) Williams, R.S., and Lunde, D., "Preservation and Collection Development," *Advances in Librarianship*, 21 (1997), pp.73-99.

Library,1959)により、紙中の酸が原因で紙が早く劣化し、50年もたないことが報告されたことによる。同著作は1983年に、かなやひろたか編訳『本を残す一用紙の酸性問題資料集』（かなや工房）によって日本にも紹介された。20世紀前半に作られた本で、21世紀まで残るものは3%しかなく、その原因は端的に酸が原因であるというバローの報告は日米両国で、きわめて衝撃的に受けとめられた、という。⁹⁾

この酸性紙の問題とは、バローの報告後も研究が進められ、そのメカニズムがあきらかにされていくのだが、19世紀なかばに確立した近代製紙技術における硫酸バンド（インクのにじみ止め）により、紙が酸性になり、それらの酸が酸加水分解などの化学反応で紙の繊維を崩壊させてしまうという問題である。保存環境の温度・湿度を、摂氏25度・相対湿度55%前後の温度域・湿度域で一定に保つということが重要で、適切な保存環境におかないと劣化は急速に進み、紙が「ポテトチップス」のような状態に分解する。¹⁰⁾

イタリアの水害というのは、1966年11月4日にフローレンス市中を流れるアルヌー川が氾濫し、ダンテ、ミケランジェロ、ダビンチなどの貴重な資料を含む、資料200万点が被災した事件であり、この事故は世界中の目を資料保存という問題に着目させるきっかけとなった。

これらの資料保存への関心の高まりは、1977年に国際図書館連盟（IFLA）に保存に関する分科会が設けられる動きへと発展した。IFLA保存分科会は1979年に『IFLA資料保存の原則』¹¹⁾の発刊、1984年の改訂版の発行にいたっている。¹²⁾

この『IFLA資料保存の原則』はいわば世界の図書館の資料保存に関するガイドラインともいうべきもので、実務面の注意も細かく記載されている。これらの国際的コンセンサスを踏襲し、日本でも1985年に、日本図書館協会に資料保存研究会が発足し、それ以降現在にいたっても資料保存について活発に活動

9) 安江明夫編『図書館と資料保存』雄松堂、1995年。

10) 鈴木英治『紙の劣化と資料保存』（シリーズ本を残す4）日本図書館協会、1993年。

11) デュロー、ジャンヌ＝マリーほか（資料保存研究会編訳）『IFLA資料保存の原則』（シリーズ本を残す1）日本図書館協会、1987年。

12) 前掲安江明夫編『図書館と資料保存』。

を続けている。次節にその動きを概観する。

3. 日本における「資料保存」をめぐる動き

日本図書館協会における資料保存研究会の発足は1985年で、資料保存委員会となるのが1990年である。1985年に発足した資料保存研究会は『資料保存研究会ニュースレター』を発行し、情報の交換、知識の普及をおこなってきた。国立国会図書館、大学図書館、公共図書館でおこなわれた劣化調査の報告にはじまり、各図書館の現状や対策を紹介したり、見学会を開催したり、海外の図書館の視察結果を報告したりしている。ときには紙の劣化に関して、専門家を呼び劣化のメカニズムや中性紙についてなど紙に関する科学的知識を深めたり、脱酸処理やマイクロフィルム化などの新技術に関しての勉強会もおこなったりしている。¹³⁾

1990年から『資料保存研究会ニュースレター』は『ネットワーク資料保存』と名称を変えたが、その名前が示すとおり資料保存の知識の普及・館種を超えての情報の交換・協力を注いでいる。資料保存委員会は簡潔に資料保存の要点をまとめ、「シリーズ本を残す」などの刊行物を発行し主張している。また、研修会をおこなう際のために、資料の取り扱いに注意すべきことをまとめた「資料保存展示パネル」を無料で貸し出す活動もおこなっている。くわえて、『りーふれっと資料保存』を配布している。なお、それらの刊行物やワークショップなどの情報は日本図書館協会のホームページ (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jla/hozoon/index.htm>) にも掲載されている。

資料保存委員会が研修をおこなう際に、資料として使われるビデオをまとめた、『目で見る「利用のための資料保存」¹⁴⁾』の内容は、紙を劣化させる要因について、a.光（蛍光灯の紫外線も含む）、b.温度・湿度、c.害虫、d.カビ、e. 利用の際人間が引き起こす物理的破損（コピー機の使用の際、無理な製本、セロハンテープを使った補修などが問題となる）、f.酸化、g. 災害（地震、火災、水

13) 「委員会活動年表」『ネットワーク資料保存』63, 2001年3月。

14) 日本図書館協会資料保存委員会編『目で見る「利用のための資料保存」』（シリーズ本を残す6）日本図書館協会、1998年。

害)について解説し、それらへの対応を概説している。列挙すると、紫外線防止の蛍光灯の使用, 空気清浄機の配置, 適正な温度・湿度の保持, 利用者への資料取り扱い注意の喚起, 中性保存容器の使用, 脱酸処理などの処置, マイクロフィルムなど代替物の作製などである。

さらに, 利用の頻度, 現物として残す必要性, 物としての状態の3要素を考慮することによって, 資料保存対策を経済的で有効なものにすることができる, と述べている。たとえば, 現物を残す必要があり, 利用頻度が高く, かつ物の状態の悪いものは, その物自体の保存も容器に入れ, 優先的にハードコピーやマイクロフィルムなどで代替物を作製し, 利用者に提供する。一方で, 現物を残す必要がないものは容器にも入れる必要はないし, 利用頻度も低ければ代替物を作製する必要もないと判断する。

また, 『目で見る「利用のための資料保存」』では資料の保存対策については, 場当たりのではなく, 組織的・計画的におこない, だれの目にもあきらかな方針にし, その方針にしたがって実行可能な計画をたてることの必要性を説いている。

このような流れを受けて, 資料保存対策の具体化, 明文化についての報告が『ネットワーク資料保存』に掲載されるようになる。国立国会図書館, 東京都立図書館は, 資料保存方針を策定し, 公開する。¹⁵⁾ 大手私立大学の図書館のなかからも先駆的な試みが紹介され, なかでも中央大学は, 資料保存総合対策要領を図書館の最高意思決定機関である評議員会の承認を受けて, 1994年から試行し, その効果として, 消耗品の範囲で資料保存対策費として毎年一定額の執行が認められるようになったことを報告している。¹⁶⁾

以上, 資料保存に関しては, 日本図書館協会資料保存委員会を中心として, 一定の「方針」が存在し, 実践の蓄積があることを確認した。しかしながら, 『ネットワーク資料保存』で報告をおこなうのは, 東京近郊の歴史ある大きな

15) 金山智子「東京都立中央図書館で資料保存執行体制検討部会の最終報告まとまる」『ネットワーク資料保存』52, 1998年6月。

16) 横内美佐子「中央大学図書館資料保存総合対策要綱制定の経緯とその後の保存活動」『ネットワーク資料保存』67, 2002年5月。

図書館が多いという感が否めない。そこで、筆者は所属する横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センターと協力関係にある、旧制高等商業学校を前身とする11大学のネットワークを利用して、国立大学経済系学部附属教育研究施設の資料保存対策についてアンケートを取って調査をした。現状を把握することが今後の対策を取るうえで有益だとおもわれたからである。次節ではその調査を紹介する。

4. 11大学における資料保存の現状

(1) 保存をめぐるアンケートの実施について

第3節であきらかにした主旨にもとづいて、11大学における資料保存の現状について、後述するようなアンケートを2003年7月に電子メールで実施した。11大学とは、小樽商科大学ビジネス創造センター、福島大学地域創造支援センター、埼玉大学経済研究資料室、信州大学経済学部資料室、滋賀大学経済経営研究所、和歌山大学経済研究所、香川大学経済研究所、山口大学東亜経済研究所、大分大学経済学部教育研究資料室、長崎大学経済学部東南アジア研究所、横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センターである（以下それぞれのセンター、資料室、研究所の名称は省略）。これらの大学の経済・経営学部はいずれも前身が旧制高等商業学校で、「学部附属施設」の活性化を意図して、1973年に連絡会を設置し、現在にいたるまで年に1度会議を開き、情報交換をおこなっている。

香川大学、埼玉大学は旧制高等商業学校資料（以下、高商資料、とする）を保持していないが、アンケートの対象は高商資料の保存状況とした。それらの資料はそれぞれの施設固有のものであり、国立国会図書館の劣化調査でもあきらかにされているように、1940年代前後の資料は紙の質が悪く、とくに劣化が危ぶまれる資料群だからである。なお、埼玉大学からは書庫の保存一般に関する情報が寄せられたので、参考までに比較の対象に含めている。

アンケートの内容は、酸性紙の劣化の問題にたいする取り組みに焦点をあて、①劣化に大きな影響を与える温度・湿度についてのデータの有無、②劣化の進

行状況，③書庫施設，④酸化防止処置，さらに⑤利用統計の有無，⑥利用者にたいする資料取り扱いについての注意の喚起，最後に⑦マイクロフィルム化など代替物の作製についての進行状況と，何をマイクロフィルム化したのか，その選定基準について問いを設けた。アンケートの全文は以下のとおりである。
高商資料の保存についてお伺いします。

1. 書庫の温度・湿度の年間データがありますか？

2. 劣化調査を行われたことがありますか？

*劣化調査とは、蔵書の何パーセントが劣化しているかを推定する目的を持つ調査。サンプルを抽出して手で触れた感覚をもとに「良好」「崩れかかっている」などに分けて段階的な評価をし、集計をして、それをもとに全蔵書の劣化率を推定する。

3. 書庫の設備は、どのようなものがありますか？

(空調，扇風機，除湿機，光をさけるためのブラインドなど)

4. 酸化防止のために特になさっていらっしゃるものがあれば教えてください(酸化防止保存箱を使っている，脱酸化処理を行ったなど)。

5. 高商資料の利用者統計はありますか？

6. 高商資料利用者に，利用についての注意すべきことなどを伝えていらっしゃればそれを教えてください(口頭で行うものも含めて)。

マイクロ化など代替物作成についてお伺いします

7. マイクロ化，デジタル化など代替物を作成していらっしゃれば，教えてください。また，なぜその資料を選ばれたのか，教えてください。

(2) アンケートの回答について

アンケートの回答は即座に，担当者が異動した信州大学以外の大学から，寄せられた。

以下，その集計を列挙し，考察をする。

①書庫の温度・湿度の年間データ——現在ではどの施設も書庫の温度・湿度の年間データがない。

②資料の劣化調査——劣化調査をおこなった施設はない。

③書庫設備について——空調のあるところは小樽商科大学のみ，一部空調があるのは横浜国立大学である。除湿機を設置している大学は多く，7大学に

のぼった。小樽商科大学、埼玉大学、滋賀大学、和歌山大学、長崎大学、大分大学、山口大学である。ブラインドは小樽商科大学、埼玉大学、山口大学で設置されている。換気扇のあるのが山口大学だった。

④資料の酸化防止対策——酸化防止の対策について、埼玉大学が資料の一部に酸化防止保存箱を使っていると回答し、山口大学が2,511冊の脱酸化処理を150万円の費用で実行したとの報告があった。なお、滋賀大学からは、資料について、国立国会図書館の保存対策室に脱酸化処理をするには遅すぎると回答された、そこで、中性紙の袋に入れたり、箱に入れたりするという対応を取っている、という報告があった。

⑤高商資料の利用者統計——利用者統計があるのは、山口大学、滋賀大学、大分大学、横浜国立大学である。

⑥高商資料利用者への注意——利用者への取り扱い注意については、すべての大学で実施している。口頭で取り扱いの注意をその場で伝えるということがおもにおこなわれている。とくに利用者がコピーをする際、破損について気をつけるように伝えている。複写制限をしているのは大分大学（40頁以内）、長崎大学、滋賀大学、埼玉大学、小樽商科大学、横浜国立大学である。なお、利用内規があるのは、長崎大学、滋賀大学であり、滋賀大学はホームページで内規を公開している。

⑦マイクロフィルム化、デジタル化など資料の代替物——大分大学が、戦前期資料の一部、希少本（単行本1,135冊、雑誌99タイトル）、劣化本（単行本447冊、雑誌100タイトル）について、経済学会費 696万円（1995年477万円、1996年219万円、合計696万円）で、マイクロフィルムを作製した。選定基準は、希少本については、アジア経済研究所発行の『旧植民地関係機関刊行物総合目録』を参照し、希少本としては、自施設のみか、または自施設とそれ以外の1機関のみが所有しているものを選び、劣化本としては劣化の激しいものを選んだとの報告があった。その後機会があるごとに特別経費を出しているが、獲得できず現在にいたるといふ。

山口大学からも、マイクロフィルム化の予算を申請しても許可されなかった

という報告があった。

横浜国立大学でも、コストに比較して、利益が定かでないという理由によって実現できなかった。一方、滋賀大学は、2000年からマイクロフィルム化に着手し、また2002年に「旧植民地関係資料画像データベース」を作製し、ホームページで公開している。

(3) アンケート結果にたいする考察

以上、アンケートの実施と結果について述べてきたが、結果について考察をくわえる。

③の書庫施設に関する問いであきらかになったように、空調を完全に備えているのは小樽商科大学だけで、ほかの施設は温度・湿度を完全にコントロールできる条件に事欠く。そのような状況で、安価な除湿機、換気扇を活用し工夫を凝らしている様子がかがわれる。たとえば、滋賀大学と和歌山大学は24時間除湿機を稼働させている。埼玉大学では、限られた設備を以下のように使用している。「窓を開ける、換気扇をまわす、空気清浄器も稼働。扇風機数台を配置し、マイクロフィルムがあまり臭ってくると、除湿機を置いてまわす、光をさけるためにブラインドは全室にあり。一部マイクロフィルムはマイクロフィルム保管庫で湿度調整をしている」。

しかしながら、①の設問であきらかになったように、年間温度・湿度のデータがない以上、人間の「暑い、寒い」という感覚をもとにして、器具を使っておこなっているというのが現状ではないだろうか。しかし、人間には心地よい暖房が極度の乾燥状態を生み、資料をはなはだしく劣化させたアメリカ・エール大学の報告にあるように、体感にもとづく資料保全対策は時として、おもわぬ結果を導くこともある。

今後劣化するのが確実である資料にたいして責務を果たし、外部からの説明責任に耐えるには、書庫の温度・湿度に関するデータは必要だとおもわれる。とくに酸性紙の劣化は温度・湿度によって影響を受けるので、そういった意味からも対策を取るために温度・湿度のデータが必要になると考えられる。

なお、劣化のデータについては、劣化調査の必要性は、経済系学部附属教育

研究施設のような小規模な資料所蔵機関では、取りたててないのかもしれない。なぜなら、蔵書の劣化の様子は、資料を1冊1冊手に取り、目録を取ってきた実務者にはあまりにあきらかな事項でもあるだろう。しかし、資料が時を経て劣化すること、その対策は今後継続的に取らなければいけないこと、資料の保持担当者が変わることを考えると、数値データでなくても、劣化がどのように進んでいるかという情報は、蓄積しておいたほうがよいと考えられる。それから、酸化が進んでいる資料も、滋賀大学の、「再整理をするときに、資料が劣化していたら、中性紙の袋に入れたり、箱に入れたりしている」との報告にあるように、とりあえず安価な方法で劣化を遅らせるという対応は見習うべきである。

つぎに、利用者にたいする資料取り扱いの注意に関しては、どの大学も実施しているが、口頭でおこなっているところが多い。「ワークショップ」における山口大学の大庭平四郎の報告によると、利用者にはさまざまな要求があり、対応にばらつきが生じたり、甘くなったりする傾向があるという。利用内規や、利用案内などがあると、対応しやすくなるのではないかと考えられる。

最後に、マイクロフィルム化に関しては、予算がおりなければ実現はしないので、その必要性や利益について広く教員の合意を得る必要がある。しかし滋賀大学をのぞき、マイクロフィルム化の選定基準についても一貫した政策があるとはいいがたい。劣化していく資料をまえに、限られた予算内で何をマイクロフィルム化するのか、説得力のある理論構成ができないと教員の協力は得がたいのではないだろうか。それには資料の劣化、利用の現状を把握すること、また他施設の実践の紹介やそれとの比較が必要だと考えられる。

5. 結語

以上、第2節で「資料保存」の考え方の普及について概観し、第3節において日本での「資料保存」についての取り組みを紹介して、一定の方針と実績があることを確認し、第4節において、国立大学経済系学部附属教育研究施設11大学にたいするアンケートの結果を考察してきた。

その結果11大学において資料保存の対策は、大分大学、滋賀大学のマイクロフィルム化、デジタル化、山口大学の脱酸処理などのようないくつかの先進的な取り組みはあるものの、全体としてこれらの施設で保存対策を系統的におこなう体制はまだ整っていないといえる。その理由として、資料保存に関する知識の普及がごく最近であるということがあげられる。しかし戦前・戦時期の資料はその前後の資料と比較してもとくに紙の質が悪く、危機的な状況にあり、対応の遅れを許さない。そういった資料群に対処するには、書庫設備の基礎的データである温度・湿度のデータを収集し、利用統計を取って利用の実態を把握し、それらの科学的データをもとに、保存箱の使用など安価な方法や器具にも頼りつつ、広く説得性をもつ対策を取ることが必要だと考えられる。今後大学間のネットワークを通じて、協力しながら、その体制を整備していくことに努めていきたい。(藤井佐和)

Ⅲ 植民地期台湾関係資料について

—— 滋賀大学経済経営研究所所蔵「植民地期台湾関係資料」の紹介を中心に ——

1. はじめに

台湾は、17世紀以来ヨーロッパの重商主義勢力をはじめとするさまざまな外来者によって支配されたのち、日清講和条約によって1895年に清朝から日本に割譲された。国民国家形成の途上にあった日本にとって最初の植民地である。植民地期の台湾を研究することは、台湾領有後に東アジアの諸地域へと拡大していった日本の帝国主義の展開と戦後責任を考えるうえでも、また脱植民地化過程で模索されてきた台湾の歴史の連続性を考えるうえでも重要である。そして、これらの研究を実証的におこなうために不可欠と考えられるのが、当該期台湾に関する資料の把握である。

本章では、植民地期台湾関係資料の所在状況を簡単に紹介するとともに、昨2002年12月13日～15日に滋賀大学経済経営研究所主催で開かれた「旧植民地関係資料をめぐる～朝鮮・満洲・中国・台湾～戦前期文献保存のワークショップ」

（以下「滋賀大ワークショップ」とする）での報告と議論をふまえて、滋賀大学経済経営研究所所蔵の台湾関係資料（以下「滋賀大経済経営研究所台湾資料」とする）がもつ意味と可能性を提示することを目的とする。ただし、筆者はアーカイブズ学・図書館学の知識をもちあわせていないため、本章はあくまでも資料の利用者側からの記述であることを最初にお断りしておきたい。

植民地期の台湾に関する資料は多岐にわたるが、「内地」の公文書・刊行物、台湾総督府の公文書・刊行物、台湾の地方行政機関の公文書・刊行物のほか、企業の私文書・刊行物、民間諸団体の私文書・刊行物、個人の私文書・刊行物などがあげられる。これらは、それぞれの作成・発行者、保管者の性格、保管状況の変遷などによって、台湾および日本のさまざまな場所に散在している¹⁷⁾。

2. 台湾の資料所在状況

このうち台湾で植民地期台湾関係資料を保管しているおもな機関としては、国史館台湾文献館（旧中華民国台湾省文献委員会）、国家図書館台湾分館（旧国立中央図書館台湾分館）、国立台湾大学図書館、台湾高等法院などがある。国史館台湾文献館が保管するのは、中華民国政府が台湾総督府から日本財産の一部として接收した文書類で、現存するうちでもっともまとまった植民地支配関係文書といわれる台湾総督府文書のほか、台湾総督府専売局文書、台湾拓殖株式会社文書などが含まれる¹⁸⁾。国家図書館台湾分館は、台湾総督府図書館の蔵書と同館に併設されていた南方資料館の蔵書を引き継いだため、台湾総督府刊

17) 本章で扱うのは日本、台湾における所蔵資料だが、たとえば福建省の文書館における所蔵状況については、次のような参考文献がある。林真「福建省各級檔案館閩台關係檔案評介」『台湾史研究』第2巻第2期、1995年12月。

18) 当該資料の参考文献に以下のものがある。王世慶「紹介日據時期臺灣總督府檔案」『臺灣文獻』第17巻第4期、1966年。檜山幸夫「台湾総督府の文書学的考察―目録編纂作業を通して」『臺灣史料國際學術研討會論文集』臺灣大學歴史學系、1994年。

19) 当該資料の参考文献に以下のものがある。王世慶「臺灣拓殖株式會社檔案及其史料價值」『臺灣文獻』第45巻第2期、1994年（のち『臺灣史料國際學術研討會論文集』臺灣大學歴史學系、1994年に所収）。簡榮聰「臺灣拓殖株式會社檔案典存過程及其價值評估」『臺灣文獻』第45巻第2期、1994年。

²⁰⁾ 行物のみならず民間諸団体の刊行物も多く保管している。国立台湾大学図書館は台北帝国大学附属図書館の蔵書を引き継いだ²¹⁾が、なかには手書きの調査書など図書以外の資料も含まれる。台湾高等法院が保管しているのは、台湾総督府高等法院の旧蔵法律資料で、法令集や判例集などの刊行物のほか、台湾高等法院の判決書原本などがある。²¹⁾

このほか、中央研究院の民族学研究所や台湾史研究所籌備処、台南市立図書館など各地方図書館、呉三連台湾史料センター²²⁾、台湾基督長老教会所属歴史資料室²³⁾など民間諸団体にも関係資料が保管されている。²⁴⁾また、行政院文化建設委員会は現代文学研究と文化資産保存を目的として国立台湾文学館と国立文化資産保存研究中心という2つの機構の設置を準備中であり、²⁵⁾前者の準備室では作家の手稿や書簡などを含む関連資料の収集に着手、中国語への翻訳作業も同時に進行している。²⁶⁾翻訳にともなう問題はあ²⁶⁾るにせよ、こうした試みが日本語を

20) 当該資料の参考文献に、王世慶「日據時代臺灣政府公報及其史料價值」國立中央圖書館臺灣分館推廣租編纂「館藏與臺灣史研究論文發表研討會彙編」國立中央圖書館臺灣分館，1994年，がある。

21) 当該資料の参考文献に、王泰升「台湾高等法院旧蔵法律資料簡介」『台湾史研究』第4巻第2期，1999年，がある。目録はすでに主要図書館で閲覧できるが、資料そのものは台湾高等法院資料課で現在もまだ整理中である。

22) 当該センター所蔵資料の参考文献に、「呉三連台湾史料中心特蔵簡介」『台湾史料研究』1号，1993年2月，がある。

23) 当該資料室の参考文献に、林昌華「台湾基督長老教会所属歴史資料室導覽」『台湾史料研究』2号，1993年8月，がある。また、キリスト教系神学校の資料紹介に、董宜秋「《台北神学校校務文書檔》史料紹介及其價值」『台湾史料研究』12号，1998年11月，がある。

24) 更新が必要となっている箇所もあるが、若林正丈監修『台湾における台湾史研究一制度・環境・成果：1986-1995』東京：財団法人交流協会，1996年，が参考になる。

25) 計画は、1992年12月18日に台南市が行政院文化建設委員会に旧台南州庁舎を「現代文学資料館（のち上述の2つの機構名称に変更）」として提供することに同意して始動した。したがって、この2つの機構は植民地期の旧台南州庁舎（1916年落成）を修復利用する計画である（行政院文化建設委員会指導・国立文化資産保存研究中心籌備処印製「原台南州庁修復與再利用」パンフレットを参照）。このような、文字資料以外の広い意味での歴史資料、すなわち植民地期に建造されたものを含む歴史的建築物を修復して市民に利用可能な施設として提供するような文化政策は、台南市以外でも、たとえば台北市の「古蹟修復再利用」計画など、各地方行政機関で実施されている。

26) 「第一次編集会議記録（計画主持人：黄英哲，記録：陳淑容）」国立文化資産保存研究中心籌備処「『日拠時期台湾文学日文史料蒐集翻訳計画』期末報告書」2001年12月24日付，を参照。

母語としない台湾の若手研究者にとって、資料への接触を容易にする案内役を果たすことはまちがいない。

台湾では、民主化（国民党独裁政権の終焉）と台湾化（台湾ナショナリズムの台頭）という政治状況の変化のなかで、これまで「国史」とされてきた中華民国史にたいして、台湾史が重視されはじめ、植民地期に限らないが台湾史にかかわる資料の保管と公開についても積極的に取り組まれるようになってきた。²⁷⁾ 資料の電子化も急速に進んでいる。急速な電子化については、昨年「滋賀大ワークショップ」でもそのリスク（電子化による原物廃棄、システムのちがいによる非共有性の問題など）が懸念されたが、積極的な電子化への取り組みが資料のデータベース化を加速しアクセスビリティを高めているのも事実である。

たとえば、上述の主要な所蔵機関はそれぞれ冊子体の目録を作成しているが、インターネット上には国家図書館台湾分館、台湾大学図書館、国史館台湾文献館、中央研究院を含む36機関のデータベースを総合した検索サイト「台湾文献資料聯合目録」（以下「Web聯合目録」とする）があり、刊行物のユニオン・カタログ的な役割をはたしている。いっぽう文書については、国史館台湾文献館と中央研究院が共同制作した台湾文献館所蔵文書の検索サイト「台湾総督府及所属機構公文類纂目録查詢系統」があり、キーワード検索も可能である。ただし、こうした検索システムには問題点もあり、それについては後述する。

3. 日本の資料所在状況

日本における植民地期台湾関係資料について、まず注意すべきことは滋賀大学経済経営研究所のように旧植民地関係資料をある種の「コレクション」として整理保管している機関は例外的で、多くの場合、旧植民地関係資料は所蔵資料の一部に含まれていることである。このため、独立したカテゴリーとしての目録も編纂されていない場合が多い（したがって、植民地期台湾関係資料に特

27) 最近の台湾における資料の保管と公開をめぐる状況については、川島真「東アジア最先端の台湾の檔案（文書）行政」『アジア遊学』48号、2003年2月、同「加速する台湾における文書公開—中国外交檔案の保存公開に関する現況を中心に」『intelligence』第3号、2003年、を参照のこと。

化して調査をおこなう場合には、本章の注にあげたような各領域の台湾史研究者による参考文献が役立つ。

こうした前提のもと、植民地期台湾に関係した資料を含む文書の保管と公開をおこなっているおもな日本の機関には、国立国会図書館²⁸⁾、国立公文書館、外務省外交史料館²⁹⁾、防衛庁防衛研究所図書館³⁰⁾などがある。また、植民地期台湾に関係した資料を含む刊行物を中心とした保管と公開をおこなっているのは、上記の国立国会図書館のほか、アジア経済研究所などの政府関係特殊法人、大阪府立図書館など公立の図書館、国公立大学³¹⁾、私立大学³²⁾、および台湾協会などの民間諸団体³³⁾などがあげられる。文書に関して目録が刊行されているのは国立国会図書館と外務省外交史料館のみであるが、アジア歴史資料センター³⁵⁾のホーム

- 28) 台湾関係資料に特化した参考文献としては、以下のものがある。広瀬順昭「日本国会図書館憲政資料室における台湾関係史料—鈴木三郎文書を巡って」『台湾史料国際学術研討会論文集』国立台湾大学歴史学系、1994年6月。李文良「台湾地籍整理関係資料(3)〔鈴木三郎関係資料〕」『台湾史料研究』13号、1999年5月。
- 29) 台湾関係資料に特化した参考文献としては、佐藤元英「外務省外交史料館所蔵台湾関係記録について」『台湾史料国際学術研討会論文集』国立台湾大学歴史学系、1994年6月、川島真「日本外務省外交史料館蔵臺灣人護照相關資料之介紹」鐘淑敏訳『台湾史研究』第4巻第2期、1999年、がある。
- 30) 台湾も同様だが、こうした主要所蔵機関以外にも個人や各地の資料館などで保管されている文書はあると想定される。だが、その所蔵状況は各図書館における小規模コレクションや特殊文庫以上に把握されていない。1998年に波形昭一が宇治市歴史資料館で発見した『辻利一家文書』（波形昭一『民間総督三好徳三郎と辻利茶舗』日本図書センター、2002年、を参照）や、研究者の目に触れることなく70年間岡松家の自宅書庫に保管され1999年春に早稲田大学図書館に寄贈された「岡松家旧蔵文書」（2003年4月27日於早稲田大学「法制史学会第55回総会」ミニ・シンポジウム「岡松参太郎の学問と政策提言」配布資料、および「日本台湾学会第5回学術大会報告者論文集」第3分科会「法学博士・岡松参太郎と台湾総督府の立法政策」各報告論文を参照）などは、その一例である。
- 31) 同研究所には、台湾ですでに遺失したとみられる資料のマイクロフィルムなども所蔵されている。李文良「台湾地籍整理関係資料(1) —日本アジア経済研究所《台湾土地調査始末稿本》」『台湾史料研究』12号、1998年11月、を参照。
- 32) 東京外国語大学には、台湾語教育の先駆者として知られる王育徳のコレクションがある。三尾裕子「東京外国語大学亜非語言文化研究所『王育徳文庫』簡介」『台湾史料研究』4号、1994年10月、を参照。
- 33) 参考文献に、何義麟「台湾協会蔵書資料的価値與特色—一戦前在台日人相關資料的宝庫」『台湾史料研究』6号、1995年8月、がある。
- 34) 財団法人三井文庫には三井鉱山や三井物産など植民地期台湾と密接な関係をもつ会社史料が含まれる。陳慈玉「日治時期台湾史資料之一線索—台湾三井財閥資料」『台湾史料研究』4号、1994年10月、を参照。
- 35) 戦後50年を記念した「平和友好交流計画」に関する1994年の村山総理の談話を受け、

ページでは、国立公文書館、外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所図書館が保管するアジア歴史資料のうちデジタル化がおこなわれた資料について、検索・閲覧・ダウンロードができる。³⁶⁾ 刊行物を中心に扱う諸機関ではそれぞれ資料の整理・目録化が進んでおり、インターネット上での検索サービスを提供しているところも多い。

しかし、小規模なコレクションや特殊文庫については十分に把握されていない。³⁷⁾ 日本国内の諸機関が所蔵する台湾総督府および台湾銀行の刊行物についてのユニオン・カタログ的役割をはたしている『旧植民地関係機関刊行物総合目録—台湾編』(アジア経済研究所編, 1973年, 以下『アジ研目録』とする)はいまも有用であるが、更新が必要とされており、さらに総合的な分野を含んだ目録の編纂が期待される。統計書については、一橋大学内5か所の所蔵を中心に、未所蔵分のみ他機関の所蔵分を補充記載した『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』(一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター著, 高橋益代編, 1985年, 以下『一橋大統計目録』とする)³⁸⁾がある。また、日本全国の大学等の図書館データベースをネットワークした「NACSIS-Webcat」と、国立国会図書館所蔵資料の検索システム「NDL-OPAC」とを併用することで、刊行物のユニオン・カタログ的役割をある程度は代替しうるものと想定される。³⁹⁾

ゝて計画され、1999年にセンター設立が閣議決定され、国立公文書館の組織として2001年11月30日に開設された(「アジア歴史資料センター開設の経緯」<http://www.iacar.go.jp/index.htm>を参照)。

- 36) しかし、デジタル化を経て公開されている資料は現在のところごく一部に限られている。
- 37) 昨年の「滋賀大ワークショップ」での河かおる報告「滋賀県立大学蔵『朴慶植文庫』・『姜在彦文庫』について」は大学における特殊文庫の整理・目録化に関する内容であったが、こうした特殊文庫が大学内部で予算、人手、周囲の理解を得るのは容易でないことを現場の声として指摘した。
- 38) 本目録「台湾統計資料解題」(高橋益代, 12頁)によれば、相当の旧植民地関係統計資料をもつ一橋大学日本経済統計文献センターの所蔵分が『アジ研目録』に収録されていない等の事情が、本目録作成の背景にあったという。
- 39) 戦後の台湾関係文献については、日本台湾学会作成の「戦後日本における台湾関係文献目録」<http://www.koryu.or.jp/center.htm>が、交流協会日台交流センターのサーバー上で公開されたところである。

4. 滋賀大学経済経営研究所所蔵の台湾関係資料

以上にみてきたように、植民地期台湾関係資料は各地に分散しており、日台の資料の全体像を把握するためのユニオン・カタログもない。しかし、台湾総督府および台湾銀行の刊行物については『アジ研目録』をもとに、「NACSIS-Webcat」「NDL-OPAC」「Web聯合目録」を照合することで、所在の概要を知ることができるはずである。そこで、以下では、これらの目録および検索サイトを利用して、「滋賀大経済経営研究所台湾資料」が植民地期台湾関係資料全体のなかでどのような位置を占めているか、具体例をつうじて日台の所蔵状況を照合しつつ検討したい。同時に、照合の過程で気づいた検索システム利用上の問題点についても指摘してみたい。

「滋賀大経済経営研究所台湾資料」に何が含まれるかは、旧植民地関係資料の目録5冊のうち『滋賀大学経済学部備付台湾・南方・樺太関係資料目録』（1985年）および『滋賀大学経済学部備付旧植民地関係資料目録（補遺）』（1992年）で概略を知ることができる（以下『滋賀大経済経営研究所目録』とする）。また、滋賀大学経済経営研究所ホームページの「旧植民地関係資料総合目録検索」も利用できる。彦根高商調査課の研究調査項目は①地方経済事情、②近江商人、③海外経済事情、④移植民、⑤東亜経済事情の5項目だが⁴⁰⁾、「滋賀大経済経営研究所台湾資料」の目録を一見するとやはり経済関係の刊行物が充実していることがわかる⁴¹⁾。

まず、「滋賀大経済経営研究所台湾資料」の特殊性を確認するために、『アジ研目録』によって国内では滋賀大学経済経営研究所にしか所蔵されていないと

40) 阿部安成「彦根高等商業学校収集資料の可能性について」2002年12月13日－15日、滋賀大学経済経営研究所主催「旧植民地関係資料をめぐる～朝鮮・満洲・中国・台湾～戦前期文献保存のワークショップ」配布資料、4頁。

41) 滋賀大学経済経営研究所が所蔵している「旧植民地関係資料」は、台湾関係資料以外に中国・朝鮮・南洋・満洲などの広範な地域に関わる資料を含んでいる。これら資料の総体としての性格は、収集の母体となった旧彦根高等商業学校調査課の人員や研究調査内容と密接に関係しており、滋賀大台湾資料の性格もまずそうした収集と保管の経緯によって規定されている。したがって、「滋賀大学の蔵書によって戦前の日本と東アジアについて知ろうとするならば」、これら旧植民地資料にあたるだけでは「不十分」という指摘もある（前掲阿部安成「彦根高等商業学校収集資料の可能性について」）。

される資料について整理し、「NACSIS-Webcat」「NDL-OPAC」「Web聯合目録」を照合したのが、「第1表 『アジ研目録』での「滋賀大のみ所蔵分」とWeb版目録照合表」である。のちにみるように、『アジ研目録』にせよWeb版目録にせよ必ずしも網羅的には所蔵状況や書誌情報が把握されていないこともあり、詳細は確定できないが、この結果をみる限りでは半数以上が日台を通じて滋賀大学経済経営研究所にしかないきわめて希少な資料ということになる。

このうち、『アジ研目録』の雑誌の部では『台湾鉄道』が国内では大阪市立大学図書館と滋賀大学にしかないものとしてあげられている。『台湾鉄道』には毎月の乗車人員や1日の平均収入などが記載された「台湾鉄道運輸概況表」などがあり、台湾の各地域間の人や物の移動に関する基礎データを知ることができる。このほか、「皇族の奉迎送」における「各地の拝観者実数」⁴²⁾なども、植民地における皇族イベントの⁴³⁾受け手側について、実態の一部を数字として垣間見せてくれる点で興味深い。さらに、「台北ツーリスト倶楽部生る」⁴⁴⁾など観光事業に関する記事も多く、上記「運輸概況表」データなどとともに、近年盛んになっている植民地における都市化・近代化の問題群を考えるうえで貴重な資料といえる。

『アジ研目録』によれば、この『台湾鉄道』の滋賀大学所蔵分は「322号～378号（1939年2月～1943年12月分）〔欠365号〕」⁴⁵⁾となっている。だが、旧書庫にある現物を閲覧したところ、実際には1933年（247号）から10年分が3冊の欠本をのぞいてほぼ完全にそろっていた。そこで、『台湾鉄道』について、「NACSIS-Webcat」「NDL-OPAC」「Web聯合目録」で検索してみると、大阪市立大学学術情報統合センターのほか国内では山口大学附属図書館、大分大学経済学部教育研究支援室、北海道大学附属図書館、国立国会図書館などに所蔵があった。台湾での所蔵分については「Web聯合目録」によると国立中央図

42) 『台湾鉄道』254号、1933年8月、6頁。

43) 皇族の台湾訪問がもつ意味については、若林正文「1923年東宮行啓と「内地延長主義」『近代日本と植民地』東京：岩波書店、1992年、87-119頁、を参照されたい。

44) 『台湾鉄道』252号、1933年6月、33頁。

45) 『アジ研目録』215頁。大阪市立大学図書館所蔵分は「248～314号（1932～1938年）〔欠258,304号〕」となっている。

第1表 【アジ研目録】での「滋賀大のみ所蔵分」とWeb版目録照合表

資料	種別	NACSIS-Webcat	NDL-OPAC	台湾聯合目録	備考
1 台湾總督府 米領ヒリッピン群島、ミンダナオ島、タバオ、麻耕地案内 昭和4 図表1枚	総・刊	—	—	—	
2 台湾總督府 胡椒の生産と市場 50p	総・刊	あり	あり	—	現物は『蘭領東印度胡椒の生産と市場』、復刻資料あり
3 台湾總督府官房調査課 石炭及鐵と世界の支配 大正7 35p	総・刊	—	—	—	
4 台湾總督府官房外事課 比律賓群島地質圖 昭和9 1枚	総・刊	—	—	—	
5 台北高等商業学校 台湾の経済 昭和6 1冊	総・刊	あり	—	—	
6 台湾總督府殖産局 台湾生産品展覽會出品解説書 大正12 16p	総・刊	—	—	—	
7 台湾總督府殖産局 爪哇の茶葉 昭和11 153p	総・刊	あり	—	—	
8 台湾總督府殖産局 台湾鉄道の研究 67p	総・刊	「備考」の資料名で、あり	—	—	現物があるのは『昭和六年十一月調 台湾鉄道ノ概況』(67p)、『昭和七年十一月調 台湾鉄道ノ概況』
9 台湾總督府殖産局総務課 台湾鉱業法規集 昭和9 26p	総・刊	—	—	—	現物は『台湾鉱業法規輯覽』
10 台湾總督府商品陳列館 台湾に於ける家内工業 大正13 16p	総・刊	—	—	あり	
11 台湾總督府財務局金融課 外國為替管理關係法令 昭和10 62p	総・刊	—	—	あり	
12 台湾總督府交通局鉄道部 台湾觀光の榮 昭和13 80p	総・刊	—	—	?	『台湾観光・』と文字化けで特定できず
13 台湾總督府交通局鉄道部 台湾觀光産業事情 昭和13 80p	総・刊	—	—	あり	
14 台湾總督府専売局神戸出張所 浮遊油酸に於ける起泡剤としての各種極麻油の性質に関する試験報告 昭和7 9	総・刊	—	—	—	
15 外事部 外事部調査32 香港事情概況 (南支南洋時報第20号別刷) 昭和17 104p	総・冊	—	—	—	
16 外事部 外事部調査82 セレベス事情概要 (一般部門第9) 昭和17 60p	総・冊	あり	—	—	
17 専売局 専売官署共済組公事業成績 昭和7年度 昭和9	総・年	—	—	—	
18 専売局 専売局事業年報 第28 昭和3年度 昭和6	総・年	—	—	—	現物は『台湾總督府専売事業第二十八年報』、NDL-OPACで1935年度分あり
19 専売局 専売局事業年報 第29 昭和4年度 昭和6	総・年	—	—	—	現物は『台湾總督府専売事業第二十九年報』
20 専売局 専売局事業年報 第30 昭和5年度 昭和7	総・年	—	—	—	現物は『台湾總督府専売事業第三十年報』
21 殖産局商工課 商工費報 第1号 昭和10	総・年	あり	—	あり	→研究所の目録になし、NDL-OPACで3-5号あり
22 内務局 台湾地方財政概要 昭和15年 昭和16	総・年	あり	—	△	NDL-OPACで1925、1932年度版あり
23 内務局 台湾地方財政概要 昭和16年 昭和17	総・年	あり	—	△	NDL-OPACで1925、1932年度版あり
24 台北高商南支南洋経済研究会 台湾経済事情調査報告 第1回 昭和6	総・年	—	—	—	→研究所の目録になし
25 民政部殖産局林務課 台湾林業統計 昭和5年度 昭和7	総・年	あり	—	△	NDL-OPACで1932、1941-1942年度版あり
26 殖産局特産課 台湾主要果物統計 昭和16年 昭和18	総・年	—	—	—	
27 交通局鉄道部 台湾鉄道營業統計概覽 昭和6年 昭和6	総・年	—	—	—	Nacsis・Webcatで「1934年7月調」分あり

28	殖産局特産課 台湾糖業要覽 昭和5年刊 昭和6	総・年	あり	—	△	
29	交通局 高雄茶港要覽 大正15年版 大正15	総・年	—	—	△	
30	台北市 台北市御成町公設質舖概況 昭和6 1冊	地・単	あり	あり	—	複製資料あり
31	台北州 台北州社会事業概要 昭和5	地・単	—	—	—	聯合目録には1935、1937-1938、1940年度分あり
32	台北州水産試験場 昭和年中に於ける台北州下轄漁業の概況 昭和7 1冊	地・単	—	—	—	聯合目録には1937年度分あり
33	台北州水産試験場 台北州の水産 昭和10 79p	地・単	—	—	あり	
34	台中市役所 台中案内	地・単	—	—	—	現物は「台中市案内」
35	台中州 台中統計一覽 昭和21冊	地・単	—	—	△	詳細は「第3表」参照のこと
36	台中州青果同業組合 台中州青果同業組合概況 昭和13 42p	地・単	—	—	あり	
37	台中市役所 台中市管内概況 大正15	地・年	あり	—	△	複製資料あり
38	台中市役所 台中市管内概況 昭和4	地・年	あり	—	△	複製資料あり
39	台南州 台湾に於けるバガスパルプ工業に関する一考察 金子辰太郎述 昭和13 51p	地・単	—	—	—	
40	台南州商品陳列館 台南州商工名鑑 昭和8 1冊	地・単	—	—	あり	
41	台南州 台南州管内概況及事務概要 昭和6年 昭和7	地・年	あり	—	△	複製資料あり
42	台南市役所 台南市商工業案内 昭和5年版 昭和5	地・年	—	—	—	聯合目録で台南市勧業協会1934年発行の同名書あり
43	高雄州物産陳列場 高雄州案内 昭和5 1冊	地・単	—	—	—	聯合目録およびNDL-OPACでは高雄州商工奨励館編纂1938年発行の同名書あり
44	新竹市役所 新竹商工名録 昭和8 1冊	地・単	—	—	—	一目録にはあるが現物の所在は不明
45	台湾銀行台北頭取席調査課 支那貿易の輸入と準備送金 昭和14 1冊	銀・単	—	—	—	
46	台湾銀行国庫部 国庫事務概要 昭和18 103p	銀・単	—	—	—	
47	台湾銀行スマラン支店 華僑調査資料の件 109p	銀・単	—	—	—	
48	台湾銀行台北頭取席調査課 調査資料集録 第1輯 昭和11	銀・年	△	—	—	NDL-OPACで1940年発行同名書の複製資料あり
49	台湾銀行台北頭取席調査課 調査資料集録 第2輯 昭和14	銀・年	△	—	—	NDL-OPACで1940年発行同名書の複製資料あり
50	台湾鉄道協会 (交通局鉄道部内) 台湾鉄道 322-378 (欠365) 昭和14. 2-18. 12	総・雑	あり	あり	あり	詳細は「第2表」参照のこと

※滋賀大学経済経営研究所のリストをもとに作成。「資料」欄は「資料番号、発行元、資料名、発行年、冊数・頁数・巻号」の順に記載してある。

△：同名資料の所蔵は確認できるが、年度が特定できないもの

「種別」は『アジア目録』の「凡例」に依拠した。略記はそれぞれの以下の内容を示す

- 「総・年」：総督府および所属官公署の年報
- 「総・叢」：総督府および所属官公署の叢書
- 「総・年」：総督府および所属官公署の年報
- 「地・単」：地方州庁市の単行書
- 「地・年」：地方州庁市の年報
- 「銀・単」：台湾銀行の単行書
- 「銀・年」：台湾銀行の年報
- 「総・雑」：総督府および所属官公署の雑誌

書館台湾分館のみの所蔵だが、国立台湾大学図書館の冊子目録『旧蔵台湾資料目録』と「台湾大学館蔵目録Tulips-Webpac」を確認したところ国立台湾大学図書館にも所蔵があった。以上の検索結果を整理したものが「第2表 『台湾鉄道』の各地所蔵状況照合表」だが、いずれの所蔵機関にも欠本があるのがわかる。『台湾鉄道』がもつ逐次刊行物としての特性は、上記のような交通に関する統計データや記事内容の変化を時系列でみていくことが可能な点にあるが、こうした変化をみるためには各地の所蔵分を相互に補いつつ利用しなければならないことから、滋賀大学経済経営研究所所蔵の『台湾鉄道』も大変重要であるといえる。

第2表 『台湾鉄道』の各地所蔵状況照合表

	所蔵場所	目録	所蔵状況
日本	滋賀大学経済経営研究所	現物で確認	247-351, 354-364, 366-378
	滋賀大学経済経営研究所	旧植民地関係資料目録(冊子)	247-378
	滋賀大学図書館*①	アジ研目録(冊子)	322-378(欠365)
	滋賀大学附属図書館(滋大経)*②	NACSIS-Webcat(Web)	247-351, 354-364, 366-378
	大阪市立大学図書館	アジ研目録(冊子)	248-314(欠258, 304)
	大阪市立大学 学術情報総合センター	NACSIS-Webcat(Web)	248-258, 260-303, 305-314
	山口大学附属図書館	NACSIS-Webcat(Web)	201-246, 253-284, 286-303, 305-314
	大分大学 経済学部 教育研究支援室	NACSIS-Webcat(Web)	181-215, 222-303, 305-351, 354-365, 367-378
	北海道大学附属図書館*③	NACSIS-Webcat(Web)	134-138, 140-147, 149-210; 19-22, 23(1-7, 9-12), 24(1, 3-12), 25-28, 29(1-5, 7-12), 30(1-7, 9-12), 31(1-10), 32
台湾	国立中央図書館台湾分館	日文台湾資料目録(冊子)	31-351, 371-378
	国立中央図書館台湾分館	台湾文献資料聯合目録(Web)	31-351, 371-378
	国立台湾大学	旧蔵日文資料目録(冊子)	261-351, 354-364, 366
	国立台湾大学	台湾文献資料聯合目録(Web)	—
	国立台湾大学	台大図書館蔵目録Tulips Webpac(Web)	278-330, 331-332, 334-342, 354-378

*①*②：『アジ研目録』では、「滋賀大」すなわち「滋賀大学図書館」となっているが、正しくは「滋賀大経済経営研究所」の所蔵分である。またNACSIS-Webcatでは「滋大経」の略記で「詳細情報」では「滋賀大学附属図書館」となっており、誤りではないが、より正確には「滋賀大経済経営研究所」の所蔵分である。

*③：北海道大学附属図書館の所蔵分については、所蔵の巻号記載が他と異なるが、NACSIS-Webcat上の記載通りに記した。

また、『アジ研目録』では統計書を年報に含めて分類しているが、「滋賀大経済経営研究所台湾資料」のなかでとくに充実しているのがこれら年報の類である。しかも、『アジ研目録』に含まれない資料も、じつは数多く所蔵している。『アジ研目録』と『滋賀大経済経営研究所目録』を照合すると、「滋賀大経済経営研究所台湾資料」には地方の州庁市が刊行した統計書に希少なものが多い。統計書といえば、これまでは主として経済史の分野で使用されてきたが、これらの「地方統計書」では総督府による全島単位の統計ではみることのできない各地方単位の社会状況を示す項目を継続して調査していることから、社会史や文化史の分野でも積極的に活用していくことが可能であり、今後さらに幅広い利用価値が生まれると予想される⁴⁶⁾。

そこで、本章では、「滋賀大経済経営研究所台湾資料」に含まれる州庁市が刊行した統計書について、『滋賀大経済経営研究所目録』『アジ研目録』『一橋大統計目録』『NACSIS-Webcat』『NDL-OPAC』『Web聯合目録』のほか、国立台湾大学図書館の冊子目録『台湾大学旧蔵台湾資料目録』（国立台湾大学図書館編印、1992年）と国家図書館台湾分館の冊子目録『国立中央図書館台湾分館日文台湾資料目録』（国立中央図書館台湾分館編印、1980年）を利用して、「第3表 「地方統計書」の各地所蔵状況照合表」に整理した。国内数機関と台湾数機関をまとめて記載すると、最終的にはかなりの地方統計書が補えあえることがわかるが、『台湾鉄道』と同様に、1か所ですべてをそろえている機関はない。したがって、「滋賀大経済経営研究所台湾資料」中の「地方統計書」は滋賀大学経済経営研究所のみに存在する希少資料とは限らないものの、時系列で地方統計の推移をみる際には、日台資料全体のなかで重要な位置を占めている。

さて、以上3つの表を整理する過程で気づいたのは、各目録や検索システム

46) 植民地期台湾の映画史を研究している筆者の場合でいえば、「内台人別」「活動写真解説者」の推移など、総督府統計では把握しにくい地方統計データは大変有用である。「滋賀大経済経営研究所台湾資料」の「地方統計書」の映画史への利用については拙稿「植民地期台湾における映画普及の〈分節的経路〉と〈混成の本土化〉」『立命館言語文化研究』第15巻第3号、2003年12月掲載予定、を参照されたい。

間で収録データにかなりの異同が認められることである。「第1表 『アジ研目録』での「滋賀大のみ所蔵分」とWeb版目録照合表」をみれば、「備考」に示したような表題の異同、また滋賀大学を含め日本全国の大学等図書館がネットワークされている「NACSIS-Webcat」でも、滋賀大学経済経営研究所の旧植民地関係資料がかならずしもヒットしないケースがあることがわかる。滋賀大学経済経営研究所所蔵資料は「旧植民地関係資料総合目録検索」としてデータベース化されているため、まずこれを学生や研究者の使用頻度が高い「NACSIS-Webcat」に提供することで、より多くの利用者に滋賀大学経済経営研究所所蔵資料について知ってもらうことができるようになるのではないだろうか。また、「第1表」の資料8にあたる『台湾鉄道ノ概況』は、「Web聯合目録」ではヒットしなかったが、台湾大学図書館の冊子目録によれば当該図書館に『台湾鉄道ノ概況』（1928、1929、1931、1932年）が所蔵されている。「Web聯合目録」が台湾大学図書館の蔵書も検索できるはずにもかかわらず、なぜこのような異同が起きたのか。

その原因は、「台湾大学図書館館蔵目録Tulips-Webpac」で同じ『台湾鉄道ノ概況』を書名およびキーワードで検索してもヒット件数がゼロであることから、「Web聯合目録」にデータを提供している台湾大学図書館のデータベースそのものに当該資料のデータが収録されていないためと推察される。冊子目録をデータベース化する際に遺漏があったか、あるいは当該資料が遺失してデータベース化する際に入力されなかった、といった要因が考えられる。

いっぽう、別のケースとして、「台湾大学図書館館蔵目録Tulips-Webpac」で検索できた『台湾鉄道』台湾大学図書館所蔵分が、「Web聯合目録」でヒットしなかったのは先述のとおりである。こちらのケースでは、「Web聯合目録」に含まれるデータに、その後国立台湾大学図書館で遡及入力したデータが反映されていない、などの原因が考えられる。「滋賀大経済経営研究所台湾資料」中の『台湾鉄道』の欠号について、『滋賀大経済経営研究所目録』では記載がないが滋賀大学経済経営研究所ホームページの「旧植民地関係資料総合目録検索」NACSIS-Webcat」に欠号が記載されているのも、同様の理由であろう。

第3表 「地方統計書」の各地所蔵状況照合表

	所蔵場所	目録	台北州統計書	新竹州統計書
日本	滋賀大学経済経営研究所	旧植民地関係資料目録	30-41	30-31
	滋賀大学図書館 *①	アジ研目録	—	—
	滋賀大学附属図書館 *②	一橋大統計目録 *④	—	—
	滋賀大学附属図書館（滋大経）*③	NACSIS-Webcat	—	—
	日本36機関	アジ研目録	24,27,32-33,35,37-40	24,26-31,35-40
	日本全国の大学等の図書館	NACSIS-Webcat	25-41	25-40
	一橋大学内5箇所を中心に 日本全国の計45箇所	一橋大統計目録	24-41	26-40
台湾	国家図書館台湾分館	日文台湾資料目録	24-41（29欠）	21-24,31,33,36-38
	国立台湾大学	旧蔵台湾資料目録	25,26-34,37,40,41	21-38
	台湾36機関	台湾文献資料聯合目録	27,28,30,36,40(通し年次),15,26,31,43(発行年),△5冊	21,23,38,41(発行年)

※ 数字は発行年ではなく「通し年次」を示す。「第〇〇統計書」のように記載されているものも、第1統計書の通し年次から逆算して表示（例：台南州統計書は「第1統計書＝1919年度版」を基準に逆算、花蓮港庁統計書は「第1統計書＝1916年度版」として逆算など）。通し年次が不明な場合は（発行年）と付記し、通し年次と発行年の記載が並存するときは括弧内にそれぞれ（通し年次）（発行年）と付記した。通し年次や発行年の記載がなく冊数のみの場合は「△5冊」と記した。また、欄内が「—」となっているのは記載がないことを示す。

また、年報などの逐次刊行物では各所蔵機関が所蔵している当該資料の巻号や通し年次が重要なのだが、「第1表」の△や、「第3表」「地方統計書」の各地所蔵状況照合表」の北大農所蔵分や台湾の所蔵分をみるとわかるように、記載方法・入力項目が必ずしも統一されておらず所蔵されている資料が何号あるいは何年度分のものかを特定することができないケースも多かった。

これらは、各図書館における逐次刊行物のデータ整備にバラつきがあり、相対的に整備水準が低いという現状のためとおもわれるが、そこには歴史的条件⁴⁷⁾による制約があると聞く。これが電子化段階で固定化されると、利用者がそう

47) 「戦前は、雑誌や新聞などの逐次刊行物は図書より低い位置にありました。たとえば帝国図書館では、図書は「甲」、雑誌は「乙」で、雑誌は保存用に製本されてから正式登録になりました（厳密にいうと、帝国図書館では図書にも甲乙の区別があって、乙は大衆娯楽、通俗簡易、要するに学術的価値が低く、永久保存の対象にならない、一時価値判断

台中州統計書	台南州統計書	高雄州統計書	花蓮港庁統計書	台北市統計書	台中州統計一覽
30,35-36	30-36	34-38	32-35	31-36	27(発行年),32-35
—	—	—	—	—	27,
—	41,	30,	—	—	26,31-34
—	—	—	—	—	—
27,35-36,38-41	24,27,30-40	33-39	29-38	35-41	27,
29-31,33-41	21,25-41	34-39	29-30,32-38	31-41	—
25-41	19,21,24-38,40-41	29-31,33-39	29-30,32-36,38	31-41	26,31-34
25-41	19-39,41(21,40欠),	34-37	16-18,20,22,28-30,33-35,38	31-41	24,29,30,32-38
25-42(発行年)	21-25, 27-39	35-37	16-17, 29-30, 32-39	31-40	37(発行年)
25,26-33,35-41(発行年か通し年次が不定不可),27,43(発行年)	19-39,41	34-37(通し年次),36,38-39(発行年),△6冊	16-18,20,22,28-30,33-35,38	31-41,43(通し年次),33,43(発行年),	24,39(発行年)

- *①*②*③：「アジ研目録」(『旧植民地関係機関刊行物総合目録—台湾編—』)では、「滋賀大」すなわち「滋賀大学図書館」,「一橋大統計目録」(『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』)では「滋大図」すなわち「滋賀大学附属図書館」, NACSIS-Webcatでは「滋大経」の表記で「詳細」では「滋賀大学附属図書館」となっているが、正確には「滋賀大学経済経営研究所」の所蔵分である。
- *④：「一橋大統計目録」では、一橋大学で未蔵所の資料については他所の所蔵分を補充記載している。そのなかには台湾の図書館も含まれるが、本表では日本国内分のみ記載する。

したデータと実際の所蔵状況のくいちがいに気づけないという危険性がある。

冊子目録は編纂から時間が経つにつれ更新が必要となるのにたいして、デジタル・データベースは最新のデータを反映している点や手軽さでは評価できるが、現段階では精度はまだ十分でないという印象をもった。なお、台湾の「Tulips-Webpac」「Web聯合目録」では、日本語資料であっても繁体字中国語⁴⁸⁾で入力しなければヒットしないので、利用の際には注意が必要である。

※保留とされた図書です。また、目録の問題があり、雑誌の場合、最初に受け入れた巻号・年月のみ表示し、あとの各号は閲覧目録に出さないのが普通です。誌名の変遷もあります。さらに、逐次刊行物は散逸しやすいので、データベース上、欠号表示がなくても、実際にあるとは限らない。逆もまた真なり、です。この現状をもっともよく知っているのは、旧植民地関係雑誌の復刻をしている出版社でしょう(国立国会図書館職員春山明哲談)。

48) したがって、書名に仮名を含む場合には、仮名部分をのぞいた漢字部分をキーワードで検索する、などの工夫がある。「第1表」の資料10「台湾総督府商品陳列館 台湾に於て

5. おわりに

以上、植民地期台湾関係資料の所在状況、滋賀大学経済経営研究所所蔵の台湾関係資料を簡単に紹介し、現行の検索システムにおける問題点も指摘した。しかし、これらの資料を今日われわれが利用できるのは、各所蔵機関の実務担当者の方々がこれまで積み重ねてきた保管と公開の努力のおかげであることはいうまでもない。

「滋賀大ワークショップ」でも指摘されたように、資料の利用者は、所蔵機関が抱える保管と公開の問題について自覚的であるべきである。これからの利用者は、「資料の消費者」にとどまらず⁴⁹⁾、供給側への協力をも考慮に入れていくべきだろう。だが同時に、これもまた「滋賀大ワークショップ」で指摘されたことだが、東アジアの旧植民地関連日本語資料の整理・保存に関しては、主体の問題についての注意が必要である。本章でふれた国立台湾文学館の準備室が、資料の収集・整理と同時に翻訳作業をおこなっていることが示すように、旧植民地では戦後世代の研究者が自らの歴史の一部を研究するために、母語ではない日本語資料が大きな壁になっているという現実がある。いっぽう旧宗主国の日本人研究者の場合、現地の言語（台湾の場合でいえば標準中国語のほか、福建語系の台湾語、客家語、広東語、各少数民族言語などがある）を新たに学ぶ必要に迫られることは相対的に少なく、日本語資料である程度研究を進めることが可能と考えられている。

駒込武は、資料の言語をめぐるこのような「非対称な関係」が植民地支配の事実そのものによって生み出されたものであるという認識から、「この非対称性に無頓着である時、たとえ研究の内容において植民地支配を批判し、『日本人』という概念を揺るがそうとしていても、研究という作業そのものが遂行的に『日本人』や『日本史』という枠組みを強化し、植民地主義的な関係を再生

↘ける家内工業 大正13 16p」を例にとると、すべて漢字で入力できる発行者「台湾総督府商品陳列館」で検索するか、書名「台湾に於ける家内工業」から仮名部分をのぞいて「台湾」and「家内工業」で検索する。

49) 「研究者は資料の消費者である」というのは、「滋賀大ワークショップ」での飯島渉の発言。

産してしまう可能性がある」と指摘している。⁵⁰⁾

こうした可能性に自覚的であるならば、東アジア現地での資料の収集や利用に際して略奪的であってはならないのはもちろんのこと、資料の保管・公開にかかわっていく場合においても、該地の保管者の判断にもとづいて、日本人はあくまで協力ベースにとどまり、後続の各国研究者にとってベストな公開の体制をバックアップしていくというのが原則であろうとおもう。

とはいえ、現実には資料への関与の早晚が研究価値そのものにかかわるような歴史学にとっては、このような「協力ベース」も問題含みであることには変わりはない。また逆に、そのようなメリットが多少ともなければ、研究者が「資料の供給側」に積極的に協力するモチベーションを得られない、という声もある。したがって、異なる地域の異なる立場にある人々が、それぞれ何を求め、どう協力しあっているのか、対立点を明確化する作業から、将来の利用者にとっても公平とおもわれるような整理・保存の協力体制に関するルール作りも含めて、まずは対話が必要であろう。この意味において、国内の実務担当者と研究者がこうした資料の問題に関して集うことのできた昨年度の「滋賀大ワークショップ」は大変意義のあるものであった。今後もこうした対話の場が継続して開かれていくとともに、現存する問題点についての調査・分析がおこわれていくことが期待される。(三澤真美恵)

【付記】 本章でも言及したように、デジタル・データベースは日々更新される可能性がある
ので、本章および附表での資料に関する検索結果はあくまで2003年8月末現在のもの
であることをお断りしておく。

【主要参考目録】

国内冊子目録

・アジア経済研究所図書資料部編纂『旧植民地関係機関刊行物総合目録—台湾編』アジア経済研究所、1973年

50) 駒込武「『帝国史』研究の射程」『日本史研究』452号、2000年4月、225頁。

- ・『滋賀大学経済経営研究所備付台湾・南方・樺太関係資料目録』滋賀大学経済経営研究所, 1985年, 『滋賀大学経済経営研究所備付旧植民地関係資料目録(補遺)』滋賀大学経済経営研究所, 1992年
- ・一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター著, 高橋益代編『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター, 1985年

国内インターネット検索サービス

- ・国立公文書館「アジア歴史資料センター」<http://www.jacar.go.jp/index.htm>
- ・国立国会図書館「国立国会図書館蔵書検索・申込システムNDL-OPAC」<http://opac.ndl.go.jp/index.html>
- ・国立情報学研究所提供「NACSIS-Webcat」<http://webcat.nii.ac.jp/>
- ・滋賀大学経済経営研究所ホームページ「旧植民地関係資料総合目録検索」<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/index.htm>

台湾冊子目録

- ・国立台湾大学図書館編印『台湾大学旧蔵台湾資料目録』1992年
- ・国立中央図書館台湾分館編印『国立中央図書館台湾分館日文台湾資料目録』1980年

台湾インターネット検索サービス

- ・国史館台湾文献館「台湾総督府及所属機構公文類纂目録查詢系統」<http://db.th.gov.tw/~textdb/sotokufu/query.php>
- ・国立台湾大学図書館「台湾大学図書館館蔵目録Tulips-Webpac」<http://www.lib.ntu.edu.tw/catalog/webpac/webpac.asp>
- ・国家図書館台湾分館網路資源系統「台湾文献資料聯合目録」<http://192.192.13.78/>

IV 滋賀大学経済経営研究所所蔵の植民地期朝鮮関係資料について ——統計資料を中心として——

1. はじめに

第二次世界大戦以前に日本の植民地あるいは占領地であった東アジア地域に関する近現代史研究は、近年急速に進展し、それにもなつて新しい史資料の発掘・整備も進められつつある⁵¹⁾。こうした状況のもとで、戦前の旧制高等商業学校を前身とする諸大学に所蔵されているアジア関係資料が、研究者の注目を集めるようになってきた。今回ここで紹介する滋賀大学経済経営研究所所蔵の「旧植民地関係資料」は、これら旧高商系大学の所蔵資料のなかで、量的に最大規模のものであるばかりではなく、希少価値のある資料も含まれているという点で国内屈指のコレクションである。

まずはじめに、旧高商系諸大学が所蔵するアジア関係資料を含む戦前期刊行資料に共通するとおもわれる特徴を、指摘しておきたい。

①資料の形態は基本的に印刷物であり、謄写版刷のものや「秘」扱いの資料も若干は存在するが、文書類などいわゆる一次史料ではない。逆に、単行本として市販された一般書籍も含まれるが、これは少数である。ほとんどの資料が、官公庁（植民地行政機関を含む）・企業（金融機関を含む）・各種団体（商業・商工会議所を含む）などが刊行した月報や調査報告書の類で、月刊誌や年報などの定期刊行物と不定期刊行のものを含む逐次刊行物（営業報告書を含む）が多く含まれている。

②刊行時期は、1920年代後半から1930年代のものが圧倒的に多く、明治期刊行の資料はほとんどなく、大正期のものも非常に少ない。これは、所蔵する学校の設立年次⁵²⁾のほか、資料自体の刊行状況⁵³⁾も影響していると考えられる。

51) 一般的な状況や主要な目録文献については、井村哲郎「植民地史資料論」檜山幸夫編『台湾総督府文書の史料学的研究—日本近代公文書学研究序説』ゆまに書房、2003年、を参照。そこでの「植民地」の範囲は、「かつて日本の植民地であった、あるいは、アジア・太平洋戦争下で日本が傀儡国家を作り上げ、また占領地行政を布いた地域」(17頁)とされている。

52) 旧制高等商業学校13校のうち東京（1920年大学に昇格）・神戸（1929年大学に昇格）ノ

③分野的には政治・経済・社会・文化の諸領域にまたがるが、やはり経済・産業・企業関係が多く、統計資料がかなりの比率を占める。

④研究所など図書館以外の機関に所蔵されている場合が多く、また一般図書と区別されたまとまりのあるコレクションとして一括されており(山口・長崎・大分・滋賀・横浜国立の各大学)、また独自の目録が刊行されている(前記5大学と小樽商科・福島・富山の各大学)。こうした取り扱い、これら諸大学が、みずからのアイデンティティにかかわる価値のある資料群として、その保存と活用に努力してきたことを示している。その結果、おそらく量的にはこれら旧高商系諸大学に匹敵するか、それをしのぐ類似資料を所蔵していると推定される旧帝大系諸大学⁵⁴⁾に較べて、検索と閲覧の利便が格段に優っている。ただし、複写については、当然のことながら、資料保存の観点から制約が多くなってきている。

つぎに、これら旧高商系諸大学の戦前期アジア関係コレクションを、判明する限りでの概数で比較すると、大分大学が雑誌扱い以外の逐次刊行物を含めて総数約7,500冊(重複分をのぞく)、雑誌約300タイトル⁵⁶⁾、滋賀大学が同約7,400冊、約200タイトル⁵⁷⁾、山口大学が雑誌をのぞいて3,300冊以上(樺太、台湾「満洲」・山口・長崎・小樽をのぞく8校(名古屋・福島・大分・彦根・和歌山・横浜・高松・高岡)の設立は1920~1924年に集中している。

53) 井村は、「物資統制の強化の結果、日本国内でも「外地」においても1941年頃から紙質が悪化し、文献の出版も文書資料の作成も著しく減少した。軍機保護法によって、作成される文書には印刷部数の少ない「極秘」「特秘」「軍秘」扱いの資料が著しく増加した」(前掲井村哲郎「植民地史資料論」21頁)ことを指摘している。

54) 旧高商を母胎とする11大学のうち名古屋大学をのぞいた10大学に埼玉大学がくわわって、1983年から「国立11大学附属教育研究施設実務担当者連絡会」(その後信州大学をくわえて12大学)が開催されているという(大庭平四郎「旧植民地関係資料(1)~(3)」大学図書館問題研究会山口支部『ダイトケン・ヤマゲチ』第20, 22, 24号, 1991~1992年)。これらのうち、埼玉・信州両大学を別にすれば、高商時代に収集された資料の目録が、戦後現在までに刊行されていないのは、和歌山・香川(高松高商は戦災で蔵書を消失した)両大学である。

55) その全貌はまだ不明であるが、東京大学OPACでの検索を試みたところ、書名もしくは著者名に「朝鮮」を含む1945年以前の刊行物(洋書を含む)は、図書合計1,373冊、雑誌合計160タイトルであった(2003年7月7日現在)。

56) 「大分大学経済研究所所蔵戦前期文献資料点数」戦前期文献の保管と利用に関する懇談会(2001年12月14-16日・別府市)配布資料。

57) 滋賀大学経済経営研究所の5点の冊子目録から筆者集計。なお、同研究所の「要覧」ノ

州」以外の中国、東南アジア関係は不明⁵⁸⁾、長崎大学が約2,600冊(雑誌をのぞく⁵⁹⁾)、福島大学が約1,000冊(製本雑誌を含む⁶⁰⁾)、横浜国立大学が約600点(雑誌をのぞく⁶¹⁾)、となっており、大分・滋賀両大学が双璧をなしていることがわかる。両大学の所蔵資料を地域別に比較すると、台湾・樺太・朝鮮関係は大分大学がやや多く、「満州」(関東州・南満州鉄道・「蒙古」を含む)、「支那」(台湾「満州」以外の中国)、「南洋」(東南アジアを含む)関係では滋賀大学がやや多い。滋賀大学経済経営研究所所蔵の朝鮮関係資料の内容紹介に先だって、植民地期朝鮮に関する統計資料の研究状況を一瞥しておきたい。

2. 植民地期朝鮮に関する統計資料研究の概況

植民地期朝鮮における各種統計は、いうまでもなく植民地行政という目的のために、朝鮮総督府をはじめとする諸機関によって作成されたものが基軸となっている。総合統計としてもっとも基本的なものは『朝鮮総督府統計年報』⁶³⁾であり、総督府の各部局、各地の税関(支署)なども担当各分野の統計書を定期的に刊行していた。地方機関では各道府が『道勢一斑』『府勢一斑』のような統計要覧類を刊行したこともあるが、長期間定期的に刊行されたものはないよう

、およびホームページでは、「旧植民地関係資料約8,000冊」とされている。

58) 前掲大庭平四郎「旧植民地関係資料(1)~(3)」。「満鉄」については、その後の大庭の補足調査(未完了)による概数を追加。

59) 「長崎大学東南アジア研究所所蔵戦前期文献について」戦前期文献の保管と利用に関する懇談会(2001年12月14-16日・別府市)配布資料。

60) 福島大学東北経済研究所「福島大学経済学部所蔵文献目録—旧植民地関係資料」『東北経済』第81号、1987年、により集計。

61) 横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センター編『横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センター所蔵旧制横浜高等商業学校収集資料目録』横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センター、2001年。

62) 雑誌をのぞく両大学の地域別所蔵冊数は、以下のとおりである。

	台湾	樺太	朝鮮	「満州」	「支那」	「南洋」	「東亜一般」	合計
大分大学	1,061	227	1,581	2,266	1,447	778	129	7,489
滋賀大学	656	173	1,422	2,406	1,794	966	—	7,417

大分大学の「東亜一般」を除外すれば、滋賀大学のほうがやや多いことになる。

63) 前身は韓国併合前の統監府官房文書課『統監府統計年報』(第1~3次、1907~1910年刊)であり、『朝鮮総督府統計年報』としては、明治42年度(1911年刊)から昭和17年度(1944刊)まで刊行された。韓国で復刻版が出版されている。

ある。国勢調査は第1回を1925年、以後5年ごとに1940年まで実施し、1944年には「臨時人口調査」をおこなっている。1920年に実施されようとした国勢調査（実際は「臨時戸口調査」を実施）のころ、統計事務に従事する総督府官吏などを中心に「朝鮮統計研究会」が生まれており、また各道では「統計博覧会」なるものが開催されている⁶⁴⁾。さらに1935年10月には、「統計事務の刷新改善及統計知識の普及向上を図る」ことを目的として会員5,000人以上からなる「朝鮮統計協会」が創立され、翌年3月より機関誌『朝鮮統計時報』（季刊）を発行していた⁶⁵⁾。

統計資料の研究としては、1931年に刊行された『朝鮮統計總攬』を、まず取りあげなければならない。本書は全747頁におよぶ大部のもので、京城帝国大学法文学部経済研究室朝鮮経済研究所に所属する四方博以下7名のスタッフにより、同所および朝鮮銀行・朝鮮殖産銀行・京城商工会議所・京城手形交換所などに所蔵されている資料をもとに作成された。植民地統治前半期における基礎的動向を探るうえで、もっとも網羅的かつ基礎的な統計文献及び統計数値を提示している。そこでは、1930年段階における合計92種の統計書から抽出集計された基本的な統計データが、合計22項目に区分して掲載されている。また、「朝鮮統計書目解題」がつけられており、上記22項目ごとに、総督府・各道府郡・金融機関・商業会議所などによって、どのような統計調査がなされ、どのような資料が公表されているかについて詳しい解説がなされている。また1931～1932年には、朝鮮人側から李如星・金世鎔共著による『数字朝鮮研究』（第1～5輯）が刊行されており、在朝日本人と朝鮮人との比較や統治政策の背景がとくに意識的に取りあげられている。なお、さきの朝鮮統計協会からは、1940年に姫野實編『朝鮮経済図表』が刊行されている。おもに1937、1938年の基本データを採録し、日中戦争下の経済再編時点における重要統計資料を、一般に利用しやすい形に整理提供したものという。

第二次世界大戦後、日本では朝鮮研究の空白があり、1960年代に入って統計

64) 朝鮮総督府『朝鮮』1924年9月号。

65) 『朝鮮統計時報』は、滋賀県立大学「朴慶植文庫」に一部所蔵されている。

資料目録の作成が進められた。まず1964年に、国立国会図書館が『日本旧外地関係統計資料目録』を作成した。1965年には、アジア経済研究所が韓国経済企画院統計局長に取りまとめを依頼した『韓国の統計事情』が刊行されており、日中戦争以降の統計調査の実施状況を知るには有用である。またアジア経済研究所は、台湾・朝鮮・満州においておもに植民地行政機関（南満州鉄道を含む）が刊行した統計資料を含む各種刊行物の国内所蔵状況を総合的に調査し、1974年に『旧植民地関係機関等刊行物総合目録—朝鮮編』を刊行した。その後1994年になって、一橋大学経済研究所が『日本帝国外地関係統計資料目録—朝鮮編』を刊行したが、これは、全国の旧高商系大学などで刊行された資料目録や一橋大学で収集された統計資料をもとに、総合目録として編纂されたものである。また1997年には、アジア経済研究所から『在外日本人経済団体刊行物目録』が刊行されて、上記の総合目録で欠けていた商工会議所などの刊行物の所蔵状況が、一部の国外機関を含めてあきらかにされた。

さて、個別のテーマで書かれた論文を別にすれば、統計資料全般の資料論的分析がなされるようになったのは、1980年代に入ってからである。経済史研究者によって組織された「朝鮮近代経済史研究会」（1980年発足）のメンバーは、基本的な総合統計である『朝鮮総督府統計年報』を中心に、農業・交通・民族運動・警察・貿易・金融などに関する基本統計数値の分析を試みている。そこでは、「植民地下での上からの調査が朝鮮民衆の協力をはたして得られたのかどうか危ぶまれる」「統治の実績を誇示するために官僚機構が作為的な統計処理を行ったことも疑われる」と、植民地統計が本来的にもつ資料的限界が指摘されている。また、土地調査事業（1910～1918年）完了以前の農業統計など、いくつかの具体的な統計データについて、公表数値をそのまま信頼できない事例も示されている。つぎに、一橋大学経済研究所では、1960年代から旧植民地地域を対象とした統計データの集計・解析・推計をプロジェクト研究としてお

66) 村上勝彦・富田晶子・橋谷弘・並木真人・吉野誠・金子文夫・松本武祝「植民地朝鮮社会経済の統計的研究(1)～(4)」『東京経大会誌』第136, 139, 142, 145号, 1984～1986年。

67) 村上勝彦「連載をはじめに於て」『東京経大会誌』第136号, 6頁。

こなってきたが、その総合的成果として1988年に溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計—推移と分析』を刊行した。そこでは、国民経済計算を基軸とした計量経済学的手法により、朝鮮を含む各地域の財政・農業・鉱工業・消費水準・資本形成・労働経済などが分析され、あわせて加工された基本統計表が解説つきで収録されている。

以上、植民地期に刊行された統計資料目録の整備が進展し、官庁統計については複製版もある程度刊行され、全朝鮮を包括したマクロレベルで、ある程度の検証が試みられている。しかし、各道府や各地商工会議所などによって作成された地方レベルの統計データの検証は、日本ではまだほとんどおこなわれていないといつてよい。

3. 滋賀大学所蔵の植民地期朝鮮関係資料の概要と特徴

滋賀大学経済経営研究所所蔵の「旧植民地関係資料」は、1922年に開設された彦根高等商業学校が、翌年に調査課を設けて以来、鋭意収集してきた「旧制彦根高商収集資料」の一部である。同校では、「支那科」あるいは「東亜科」が設置されていたこともあって、植民地を含む東アジア地域関連の資料をとくに意識的に収集したようである。その収集経過の詳細は不明であるが、その背景となった学内外の情勢については、すでに阿部安成による考察がある⁶⁸⁾ので、それに譲ることにする。

ところで、滋賀大学経済経営研究所所蔵の「旧植民地関係資料」については、過去5冊の目録が刊行され、現在ではこれらを一括した「旧植民地関係資料総合目録」がホームページ上にアップされている⁶⁹⁾。しかしたとえば、営業報告書類は、この目録にはまったく掲載されておらず、同研究所所蔵の「戦前期営業

68) 阿部安成「資料紹介 滋賀大学経済経営研究所調査資料室報」『彦根論叢』第337号、2002年8月、より連載中。同「彦根高等商業学校収集資料の可能性について」旧植民地関係資料をめぐる～朝鮮・満洲・中国・台湾～戦前期文献保存のワークショップ（2002年12月13日～15日・滋賀大学経済経営研究所）配布資料。

69) この目録では、「内地」の諸機関が刊行した朝鮮関係資料（おもに内地在住朝鮮人関係）だけでなく、朝鮮銀行など朝鮮の機関が満洲・中国・欧米などを対象におこなった調査報告（合計約30点）も含まれている。

報告書」コレクション中に、植民地期朝鮮で活動していた20余社の営業報告書が含まれている。また社史・経済団体史についても、「旧植民地関係資料総合目録」には掲載されていない数冊が、同研究所所蔵の「会社史・団体史」コレクションに含まれている。さらに、滋賀大学附属図書館本館にも、彦根高等商業学校時代に受け入れたと推定される朝鮮総督府の調査報告書など、「旧植民地関係資料」と類似の資料（一部は重複）が、若干ではあるが所蔵されている。以下では、現在「旧植民地関係資料総合目録」に収められている旧植民地関係資料のうちの朝鮮関係資料を対象として考察する。

さて、朝鮮関係資料の概要を把握するため、「逐次刊行物」扱いの雑誌類約40タイトルをのぞく資料の発行所・刊行年別分布表を提供してもらった（表4）。刊行年次は収集が開始された数年前にまで遡るが、1930年代に入って急増し、日中戦争が開始された1937年以降急速に減少、1940年代に入って激減している。年間各100点を超える1931～1936年の刊行物だけで、総数の半分以上に相当する724点に達する。これは、すでに記した旧高商系諸大学のコレクションに共通する特徴であるといえる。つぎに発行機関についてみると、総数1,400余点のうち官庁の発行するものが過半の約800点に達し、このうち朝鮮総督府の発行するものが500点近くを占めている。これについて、朝鮮商工会議所をはじめ各地の商工会議所（1930年に商業会議所から改称）の刊行物が200点を超え、朝鮮銀行・朝鮮殖産銀行・朝鮮金融組合（協会および連合会）などの金融機関の刊行物が200点近くという構成になっている。

ここで注目されるのは、各地税関・税関支署（総督府管轄）や各道府、また各地の商工会議所と地方レベルの発行機関によるものが合計500点を超えて、全体の40%近くを占めていることである。総督府や金融機関など全朝鮮的レベルの刊行物にも各郡レベルまでの統計数値が掲載されていることは珍しくないが、地方レベルの刊行物には邑や面、あるいは洞に関する記述や企業・個人情報など、いわばミクロのデータが掲載されていることが多い。このうち地方庁である各道府の刊行物を年次別に集計すると（表5）、1924年以降約20年間で合計約200冊に達し、大分大学の約170冊を上回っている。両者を比較すると、

表4 滋賀大学経済経営研究所蔵朝鮮関係文献の発行所・刊行年別内訳

刊行年	官庁				金融機関				商工 会議所 (商業 会議所)	その他	不明	合計
	朝鮮 総督府	税関	各道府	小計	朝鮮 銀行	朝鮮 殖産銀行	朝鮮 金融組合	他計				
1917	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
1918	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
1919	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1920	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1
1921	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
1922	1	1	0	2	0	2	0	2	0	1	0	5
1923	3	1	0	4	0	0	0	0	3	0	1	8
1924	5	0	1	6	0	1	0	1	0	5	1	13
1925	7	0	2	9	1	2	0	3	4	1	0	17
1926	11	0	3	14	0	3	0	3	4	3	0	24
1927	17	0	1	18	0	2	0	2	1	3	3	27
1928	9	1	8	18	0	6	0	6	4	7	1	36
1929	34	5	18	57	0	7	1	8	16	10	1	92
1930	25	7	14	46	0	4	0	4	16	5	0	71
1931	45	7	14	66	0	4	3	7	17	11	0	101
1932	46	11	21	78	0	5	4	9	10	6	0	103
1933	42	13	18	73	6	4	2	12	20	8	0	113
1934	48	14	29	91	14	5	4	23	15	11	0	140
1935	33	14	34	81	11	5	2	18	21	24	0	144
1936	33	15	14	62	11	3	3	18	20	23	0	123
1937	23	10	9	42	9	1	3	14	16	15	0	87
1938	19	11	0	30	6	1	5	12	13	14	0	69
1939	15	10	0	25	4	2	3	9	9	14	0	57
1940	19	3	2	24	2	3	4	9	3	7	0	43
1941	10	0	0	10	1	6	2	9	6	6	0	31
1942	11	0	0	11	1	4	1	6	9	9	0	35
1943	5	0	0	5	2	4	2	8	7	3	0	23
1944	4	0	0	4	1	1	3	5	1	0	0	10
不明	14	0	7	21	2	1	1	4	3	9	0	37
合計	479	123	195	797	73	77	43	195	219	196	7	1414

出典：滋賀大学経済経営研究所調べ。

注)「逐次刊行物」(月報・会報など)をのぞく。刊行年が明記されていない場合、表題中の年次を刊行年としたものがある。

道の刊行物は滋賀大学157冊にたいし大分大学86冊、逆に府の刊行物は大分大学86冊にたいし滋賀大学41冊と、それぞれに特色があることがわかる。刊行物の内容としては、『道勢一斑』『府勢一斑』のような施政要覧的なものが多いが、一枚物あるいは十数頁程度のものから200頁を超えるものまでまちまちである。

表5 滋賀大学経済経営研究所所蔵朝鮮道府刊行資料年次別点数

刊行年	京畿	忠清北	忠清南	全羅北	全羅南	慶尚北	慶尚南	黄海	江原	平安北	平安南	咸鏡北	咸鏡南	道小計	京城	仁川	木浦	大邱	釜山	平壤	清津	府小計	合計	
1924												1	1									0	1	
1925														0									0	0
1926														0			1			1			2	2
1927														0									0	0
1928					1	1	1	3			1	1		8	1								1	9
1929	1	1			2	6		4		1	2			17				1					1	18
1930	1	1			2	3		4	2	1				14			1	1					2	16
1931	1		1			3		3	2	1	1			12	3								3	15
1932	1		1		1	4		2	3	1	1	2		16	3			1				1	5	21
1933	1	1			1	2	1	3	3	1		2		15	2							1	3	18
1934	1		2	2	1	3	1	4	3	1	1	1	1	21	2	1		2		1	1	1	7	28
1935	1		1	3	5	4	3	3	1	2	3	1	2	29	4	1		1					6	35
1936			1			2	2	2			1		1	9	6	1			1				8	17
1937	1	1			2		1					1	1	7				1				1	2	9
1938														0									0	0
1939														0	1								1	1
1940				1										1					1				1	2
1941														0									0	0
1942														0									0	0
不明				1	1	4			1					7									0	7
合計	8	4	6	7	16	32	9	28	15	8	10	9	5	157	22	3	2	7	2	2	4	42	199	

出典：『滋賀大学経済学部備付朝鮮関係資料目録』滋賀大学経済経営研究所，1983年。

『滋賀大学経済学部備付旧植民地関係資料目録(補遺)』滋賀大学経済経営研究所，1992年。

注) 合計数は第4表とは一致しない。

滋賀大学所蔵分で刊行点数の多いところでは、慶尚北道計32点（うち『道勢一班』6点）、⁷⁰⁾ 黄海道計28点（同5点）、⁷¹⁾ 全羅南道(済州島を含む)計16点（同8点）、江原道計15点（同4点）、京城府22点（うち『府勢一班』6点）などで、ここには農業・林業・畜産業・水産業・商業・工業など各種産業にわたる統計資料や調査報告が含まれている。ただ、これらの地方庁刊行物は、もともと定期性

70) このうち、『黄海道商工統計』（昭和3～10年）、『黄海道水産統計』（昭和3～6・8・11年）『黄海道林務統計』（昭和3年）の合計12冊は謄写版印刷の資料で、発行部数も少なかったと推定され、他機関では大分大学と大阪市立大学に合計3冊の所蔵が判明するだけである。

71) 全羅南道済州島庁が刊行した『済州島勢要覧』が2冊ある。なお、滋賀大学には、郡の刊行物は所蔵されていない。

・継続性に欠けるきらいがあり、他機関の所蔵分を参照しても、それだけでは長期の経年的データを得られる地域は少ないとおもわれる。

つぎに、やはり点数の多い商業会議所および商工会議所の刊行物について、検討してみる。朝鮮における商業会議所は、1879年設立の釜山商法会議所を嚆矢として、日本人が多数居住する開港場の都市を中心に、1914年までに合計11の日本人商業会議所が設立されていた。他方では、1900年の元山商業会議所をはじめとして、朝鮮人商業会議所も並行して設立され、1914年までに14を数えたが、うち7地域では日朝両会議所が並立していた⁷²⁾。総督府は1915年公布の朝鮮商業会議所令によって両者を統合させ、1930年公布の朝鮮商工会議所令によって、商工会議所に改組・改称された。その後1942年までに、合計30の会議所が設立され（1944年商工経済会と改称）、1932年には中央組織として朝鮮商工会議所も設立されている。これら商業会議所および商工会議所は、植民地支配の末端を担った在朝日本人商工業者が、その権益拡大活動を展開していくうえで大きな役割をはたしたが、その過程で各種統計などの諸調査を実施し、多くの資料を刊行した。幸野保典の作成した目録によれば、植民地期以前を含めて刊行物総数は600点（逐次刊行物のうち年報を冊数で、月報類など頻度の多いものをタイトルで数える）を超え、月報類をのぞいて約500冊と推定される。

滋賀大学経済経営研究所所蔵の商工会議所刊行物を会議所別・年次別に集計した表を作成してみた（表6）。滋賀大学経済経営研究所には、上記刊行総数約500冊の約40%に相当する約200冊の資料が所蔵されていることになり、一機関としては大分大学（計約270冊）に次ぐコレクションであることが判明する。資料の刊行状況を概観すると、時期別では1930年代後半がピークであり、1940

72) 『朝鮮総督府統計年報』（大正3年）158-159頁。朝鮮における商業・商工会議所の沿革と主要な刊行物については、木村健二「戦前期朝鮮における商工会議所刊行図書について」早稲田大学大学院商学研究科『商経論集』第42号、1982年、同『在朝日本人の社会史』未來社、1989年、同「朝鮮における商業会議所連合会の決議事項」波形昭一編『近代アジアの日本人経済団体』同文館出版、1997年、を参照。

73) （幸野保典編）『在外日本人経済団体刊行物目録』アジア経済研究所（所内資料）1997年。幸野保典「戦前期東アジアにおける在外日本人経済団体逐次刊行物目録」『アジア資料通報』Vol.38 No.2、2000年。ただし、この目録は、同一資料の重複掲載、書名、所蔵年の誤植など誤りが多い。

表6 滋賀大学経済経営研究所所蔵朝鮮商工会議所刊行資料年次別点数

設立年	朝鮮 1932	京城 1915	釜山 1916	元山 1916	仁川 1916	木浦 1916	平壤 1916	蔚山 1916	大邱 1916	鎮南浦 1916	清津 1925	新義州 1927	開城 1933	大田 1933	その他 3ヵ国議所	合計 —
1921							1									1
1922																0
1923			2						1							3
1924																0
1925			1						1						1	3
1926					1		1		2							4
1927								1								1
1928		1	1					1	1							4
1929		2	4	2	1		1		1	5						16
1930		4	2	1		1	1		1	6						16
1931		4	1	1	1	1	1	2	1	3						15
1932		1	2	1	1	1	1	1	1	2	1					12
1933		5	1	1	1	1	1	2	1	5			1			19
1934		3	3	1	1	1	2			4	1					16
1935	1	4	2	1	2	1	3	1		4			1	1	1	22
1936	1	3	3	1	1	3	1			4	2			1	2	22
1937		6	1	1	1	1	1	2		3						16
1938		1			2		2	1	2	3	1	1				13
1939		4	1			1	3									9
1940		1	1				1									3
1941	1	1	1				2			1						6
1942		3	1	1			1			1	1	1				9
1943		5				1						1				7
1944		2														2
不明					1			1		1						3
合計	3	50	27	11	13	12	23	12	12	42	6	3	2	2	4	222

出典：『滋賀大学経済学部備付朝鮮関係資料目録』滋賀大学経済経営研究所，1983年。『滋賀大学経済学部備付旧植民地関係資料目録(補遺)』滋賀大学経済経営研究所，1992年。

注) 合計数は第4表とは一致しない。

年代に入ると、新しい会議所の設立があったにもかかわらず、戦時体制のもとで急速に減少している。刊行会議所別にみると、もっとも多数の資料を刊行しているのは、植民地首都にあった京城商工会議所であり、鎮南浦、釜山、平壤などがこれについて多い。京城商工会議所からは、京城地域だけでなく全朝鮮をカバーする調査報告も刊行されている。碓井和弘の調査によれば、⁷⁴⁾1915年以降、定期刊行物として、月報類が『京城商工会議所月報』など2種4タイトル、年報類が『京城商工会議所統計年報』『朝鮮会社表』など6タイトル、叢書類を含むその他の刊行物計71点が刊行されている。滋賀大学経済経営研究所にお

74) 碓井和弘「京城商工会議所の施策と発行図書—朝鮮流通経済の文献・資料(2)」『札幌学院商経論集』第8巻第3号，1992年。

表7 植民地期釜山関係年次刊行物所蔵状況

	年次	大正5年	大正6年	大正7年	大正8年	大正9年
書名	発行所	1916年	1917年	1918年	1919年	1920年
1 釜山港経済統計要覧	釜山商業会議所	B	HX			H
2 釜山港貿易概覧	釜山税関				B	BX
3 釜山府勢要覧	釜山府					
4 釜山港経済概覧	釜山経済調査会					

	年次	昭和5年	昭和6年	昭和7年	昭和8年	昭和9年
書名	発行所	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年
2 釜山港貿易概覧	釜山税関	BOSXZ	HBOSYoXZ	BOSXZ	BSYaYoXZ	OSYaYoXZ
3 釜山府勢要覧	釜山府	B	BX	BOZ	BOX	BX
5 釜山商工業案内	釜山府	O		BYo	YaXZ	BNYaYoX
6 釜山港貿易統計概要	釜山税関	S				
7 釜山商業会議所統計年報	釜山商工会議所		BHNOSYaYoX	BNOSYaYoX	BNOSYaYoX	BNOSYaYoX
8 釜山の商工業案内	釜山商工会議所			BNOSYaX		BOSX
9 釜山経済概覧	釜山経済調査会					S
10 釜山の産業	釜山府					
11 釜山商工人名録	釜山商工会議所					

注) 年次は発行年ではなく内容年(「年版」など、一部内容未確認)

所蔵機関略号

B 釜山広域市立市民図書館古文庫資料室(『蔵書目録 朝鮮關聯解放前日書篇』による)

H 一橋大学(附属図書館・経済研究所・産業経営研究施設・日本経済統計情報センター(『日本帝国外地関係統計資料目録』による))

N 長崎大学東南アジア研究所(『旧植民地関係機関等刊行物について(2)』『経営と経済』73-4による)

O 大分大学経済学部教育研究支援室(H.P.による)

ける、各会議所刊行物の上記刊行総数(500冊)にたいする所蔵比率を会議所別にみると、鎮南浦と釜山が約50%、京城と平壤が約40%であるが、ほかはこの比率が低くなっており、新設の会議所の刊行物のなかにはまったく所蔵されていないものもある。

以上、滋賀大学経済経営研究所のコレクションに比較優位性があるとおもわれる地方レベルの刊行物の概要をみてきたが、これらをもってしても検証可能な地域経済は1920年代以降の主要都市に限られるという限界がある。しかし、各機関からの各種刊行物を組みあわせることにより、特定地域に関するある程度の経年的データを整理することができるようにおもわれる。

事例として、日本人居住者の比率がもっとも高かった釜山地域における経済産業関係年次刊行物の所蔵状況について、具体的に検討してみよう。釜山においては、1910年代後半から1930年代にかけて、合計4機関から11の年報類が刊行されていたことが確認できる(表7)。官庁では、釜山税関が1919年から

大正10年	大正11年	大正12年	大正13年	大正14年	大正15年	昭和2年	昭和3年	昭和4年
1921年	1922年	1923年	1924年	1925年	1926年	1927年	1928年	1929年
HX	HBS	H	HSYoX	H	BHNOSYaYoX	BHNOSYaYoX	BHNOSYaYoX	BHNOSYaYoX
BX	BX	XZ	BXZ	BYaXZ	BXZ	BOXZ	BOSYaXZ	BOSXZ
BZ	B	B	B		O	B	BNX	B
BSXZ	BSXZ	BXZ						

昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年	昭和15年	昭和16年	昭和17年
1935年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年
BOSYaYoXZ	BNOSYaYoXZ	BOSYoXZ	BOSYoXZ	BOSYaYoXZ			
	BO	X	OX	OX			
NYaYo							
		O	OX	BO	B		
BOSYaYoX	BOSYaYoX	OSX	BOSYaYoXZ	OSXZ	HOSYaYoXZ		
BOS							
S							
B	BS		BOX		BNOSYaYoXZ		BZ
	SOYaYoX						SZ

S 滋賀大学経済経営研究所 (H.P.による)

Ya 山口大学経済学部東亜経済研究所 (『東亜関係蔵書目録』による)

Yo 横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センター (『旧制横浜高等商業学校収集資料目録』による)

X その他国内 (東京大学東洋文化研究所「近代朝鮮関係書籍D.B.」(『アジア経済研究所版目録』は除外)による)

Z その他韓国 (東京大学東洋文化研究所「近代朝鮮関係書籍D.B.」(『アジア経済研究所版目録』は除外)による)

『釜山港貿易概覧』を、釜山府が1921年から『府勢要覧』を、それぞれ1939年までにわたってほぼ毎年刊行し続けた。⁷⁵⁾釜山商業会議所も1916年から『釜山港貿易統計要覧』を刊行しはじめ、商工会議所へ改称後の1931年から『釜山商工会議所統計年報』に継承された。また、1925年ころに創刊されたと推定される『釜山商業会議所月報』は、『釜山商工会議所月報』『釜山商工会議所報』と改称され1944年まで刊行された。このほか、上記3機関と釜山経済調査会からの、継続期間は短いが個別データの豊富な刊行物が数点ある。これらの刊行物の所蔵状況についてみると、旧釜山府立図書館を継承した釜山広域市立市民図書館がもっとも豊富であるが、日本国内ではやはり大分・滋賀両大学の所蔵が卓越

75) ほかに、雑誌『釜山』(1926~1930年)も刊行されていた。滋賀大学には、釜山府の刊行物は合計2点しか所蔵されていない(表5)。

76) 滋賀大学には、『商業会議所月報』第46号(1929年)から、『商工会議所報』(タブロイド版で発行)第288号(終刊号・1944年)まで、わずか3冊の欠号をのぞいて所蔵されている。

して、なかにはいまのところほかに所蔵が確認できない貴重な資料も数点ある。

以下、滋賀大学にしかない資料の一例を紹介する。まず、釜山経済調査会刊行の『釜山経済概覧』昭和9年版・同10年版(1935・1936年発行)は、いまのところ韓国を含めてほかに所蔵がない資料である。釜山経済調査会なる団体は、1935年現在釜山税関内に設けられていたようであり、会員として、税関長、商工会議所会頭、朝鮮銀行・東洋拓殖をはじめとする各銀行・主要企業の支店長など、釜山実業界の名士計35名が名を連ねている。⁷⁷⁾本書は、『釜山港経済概覧』(大正10・11・12年版)の後継誌と考えられ、昭和9・10年版とも400頁を超える大冊である。内容の大半は釜山税関が刊行した『釜山港貿易概覧』同年版を収録したものであるが、独自の「経済関係諸表」中には、釜山を本拠とする株式・合資・合名会社合計約350社の所在地・営業内容・創立年月・資本金・損益・代表者名などが掲載されている。また、釜山商工会議所が編集発行した『釜山商工人名録』昭和17年版は、滋賀大学経済経営研究所とソウル大学にしか所蔵が確認されていない⁷⁸⁾扱いの資料で、資料の少ない戦時期の情報源として貴重なものである。本書には、業種別に6,000を超える個人法人の営業者や官公署・学校などの名簿が掲載されているほか、付録として約400の各種組合、約500社の諸会社の名簿も収録されている。このなかには、軍施設、青年訓練所、約40の統制組合など、戦時下の釜山の状況の一端をうかがえるデータが含まれている。こうした名簿類は、各種新聞・雑誌類とともに、日本人商工業者をはじめ植民者からなる植民地都市や日本人社会の実態をあきらかにしていくために、不可欠の資料といえよう。⁷⁸⁾

このほか、滋賀大学経済経営研究所には、「逐次刊行物」として約40タイトルの雑誌・月報・会報類が所蔵されている。⁷⁹⁾おもな発行機関は、朝鮮総督府

77) 釜山経済調査会は、雑誌『釜山の経済』を発行しており、現存する第18巻第6号(1938年・釜山近代歴史館所蔵)から、その創刊は1921年ころと推定され、同会もそのころまでに設立されていたと考えられる。

78) 木村健二責任編集『日本人物情報大系(朝鮮編)』全10巻、皓星社、2002年、には、1900年代から1940年代にわたって刊行された、各種名簿50数点が収録されている。

79) 「旧植民地関係資料」のうち「逐次刊行物」扱いのものの一部は、附属図書館に「雑誌」ノ

(3点)、朝鮮銀行(2点)、各地商工会議所(7点)、各種産業団体(10点以上)などで、個別具体的な事例を捕捉する情報源としては、統計資料を中心とした年報類よりも価値のある資料である。所蔵年代はほとんどが1930年代以降で、戦時期の1944年にまでおよぶものもあるが、10年以上の長期間にわたって所蔵されているものは少なく、欠号も多いのが残念である。

4. むすび

以上、滋賀大学経済経営研究所の植民地期朝鮮資料のうち、主として経済統計資料について、きわめて外面的な観察にとどまるが、その特徴をみてきた。そこには、植民地期の朝鮮経済全般はもちろん、今後地域レベルまで研究していくうえで不可欠の資料群が多数含まれている。さらに、これらの資料群には、植民地期の朝鮮社会を広くカバーする資料が含まれており、研究者の視点によっては、狭い意味での経済史研究にとどまらない活用の可能性をもっている。滋賀大学経済経営研究所が刊行したCD-ROM⁸⁰⁾には、観光旅行案内と生活状態調査に関する画像資料が収録され、植民地朝鮮という時空において「政治と経済と戦争」という既知の領域に収まりきらない、植民者と被植民者それぞれの営為が存在したことを照射している⁸¹⁾。

ところで、川島真は、「植民地などにおいて『文献』『資料』を多く生み出すのは統治者側であり、当然そこには統治者の視線が反映される⁸²⁾」ことを指摘しているが、滋賀大学経済経営研究所の資料群のすべては、まさしく統治者側が作成したものであり、統計資料といえどもその制約を免れえないものであると

として所蔵されている (OPACでも検索可能)。

80) 『旧植民地関係資料画像データベース—朝鮮編』CD-ROM, 2002年 (日本学術振興会平成14年度科学研究費補助金, 研究成果公開促進費, 科目名: データベース, 課題番号: 148063)。

81) 同上, 阿部安成「解説」, 阿部安成「植民地朝鮮をデッサンする—彦根高等商業学校資料の読み方」Working Paper No.79, Faculty of Economics SHIGA UNIVERSITY, 2003年。

82) 川島真「東アジアの日本語史資料へのアプローチ—東アジア近代史学会第七回研究大会歴史史料セッション『東アジアにおける日本関係史資料に対する研究インフラの現状と課題』に参加して」『東アジア近代史』第6号, 2003年, 49頁。

いえよう。しかし、経済史研究のもっとも基本的データとなる統計数値は、比較照合や加工集計することはできても、遡って再び調査することは永遠に不可能である。統計データをどう評価するかは、究極的には研究者の歴史観の問題であるといえるが、それは資料としての文献を相対化することにつながる。

最近、日韓両国の研究者を巻き込んだ「植民地近代化論」をめぐる論争がおこなわれているが、韓国の経済史研究者鄭在貞は、今後の研究方法として、「『植民地』とは何か、当時の人間に言わせる微視史的な接近を」として、インタビュー記録や日記などの資料の活用を提起している。⁸³⁾川島真がいうように、「日本の研究者が、かつての植民地や支配地域の歴史を研究するとき、文献以外の多様な史料に如何に配慮しているか。日本語文献に関心を示しすぎていないか。こうした点が問われる」⁸⁴⁾のである。最近の日本における研究のなかで、こうした姿勢を貫き、文献資料・新聞記事・総督府文書などを総合的に活用した成果として、樋口雄一『戦時下朝鮮の農民生活史—1939～1945年』（社会評論社、1998年）をあげることができる。

こうした意味からすると、旧高商系諸大学の所蔵する旧植民地資料は、それだけでもって植民地支配の全体像を描けうるものではないという限界をもっている。しかし、どういうテーマを設定するにせよ、当該植民地に関する骨格的な認識を獲得するためには不可欠な基礎的資料群であることは、まちがいない。最後に、滋賀大学や大分大学の旧植民地資料がいかにか大きなコレクションであるとはいえ、個別機関の所蔵分だけでは全体をカバーしきれないことはいうまでもない。そのためには、逐次刊行物の欠号情報など、諸機関に所蔵されている資料の相互補完が必要であり、韓国など外国を含め、⁸⁵⁾諸大学、公共図書館、商工会議所などを包括する総合目録データベースの一日も早い実現が望まれるところである。（坂本悠一・木村健二）

83) 鄭在貞「日本統治下の朝鮮の社会と経済をどう見るか—『開発論』と『収奪論』を越えて」国際日本文化センター『世界の日本研究2002』2003年、52頁。

84) 前掲川島真「東アジアの日本語史資料へのアプローチ」49頁。

85) 国内では現在のところ、東京大学東洋文化研究所が管理する「近代朝鮮関係書籍データベース」(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/koreandb/>)が、もっとも充実している。

〔付記〕本章の分担は、木村健二が「2. 植民地期朝鮮に関する統計資料研究の概況」の草稿を執筆し、残りの部分の執筆と全体の調整を坂本悠一がおこなった。江竜美子（滋賀大学経済経営研究所）と大庭平四郎（山口大学東亜経済研究所）からは、所蔵資料の調査について協力を得た。

【主要参考文献・目録】

- ・京城帝国大学法文学部朝鮮経済研究所編『朝鮮統計總攬』1931年。
- ・李如星・金世鎔『数字朝鮮研究』（第1輯～第5輯）世光社，1931-1932年
〔朝鮮語〕（第1・2輯は宮嶋博史の翻訳が『朝鮮史叢』第1～2号，青丘文庫，1979年に掲載）。
- ・姫野實編『朝鮮統計図表』朝鮮統計協会，1940年。
- ・国立国会図書館参考書誌部編『日本旧外地関係統計資料目録』1964年。
- ・姜伍全『韓国の統計事情』アジア経済研究所，1965年。
- ・アジア経済研究所図書資料部編『旧植民地関係機関等刊行物総合目録—朝鮮編』アジア経済研究所，1974年。
- ・『滋賀大学経済学部備付満蒙関係資料目録』滋賀大学経済経営研究所，1982年。
- ・『滋賀大学経済学部備付支那関係資料目録』滋賀大学経済経営研究所，1983年。
- ・『滋賀大学経済学部備付朝鮮関係資料目録』滋賀大学経済経営研究所，1983年。
- ・『滋賀大学経済学部備付台湾・南方・樺太関係資料目録』滋賀大学経済経営研究所，1985年。
- ・大分大学経済学会『大分大学経済研究所所蔵戦前期文献目録Ⅰ 旧植民地海外諸国編』1986年。
- ・溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計—推移と分析』東洋経済新報社，1988年。

- ・山口大学経済学部『山口大学経済学部東亜経済研究所 東亜関係蔵書目録（和漢書分類の部）』1988年。
- ・山口大学経済学部『山口大学経済学部東亜経済研究所 東亜関係蔵書目録（和漢書書名索引の部）』1989年。
- ・山口大学経済学部『山口大学経済学部東亜経済研究所 東亜関係蔵書目録（和漢書著者名索引の部）』1990年。
- ・『滋賀大学経済学部備付旧植民地関係資料目録（補遺）』滋賀大学経済経営研究所，1992年。
- ・松本陸樹・江頭紀代美「長崎大学東南アジア研究所所蔵旧植民地関係機関等刊行物について(2)―朝鮮編」『経営と経済』第73巻第4号，1994年。
- ・一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター編『日本帝国外地関係統計資料目録―朝鮮編』1994年。
- ・一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター編『日本帝国外地関係統計資料目録―索引編』1995年。
- ・（幸野保典編）『在外日本人経済団体刊行物目録』アジア経済研究所（所内資料），1997年。
- ・釜山廣域市立市民図書館『蔵書目録 朝鮮關聯解放前日書篇』1998年。
- ・幸野保典「戦前期東アジアにおける在外日本人経済団体逐次刊行物目録」『アジア資料通報』Vol.38 No.2，2000年

V 『学校一覧』の起源とその存在意義

—— 滋賀大学経済経営研究所所蔵『学校一覧』コレクション解題 ——

1. はじめに

滋賀大学経済経営研究所では、所蔵するおよそ1,400点に上る『学校一覧』とよばれる一群の図書コレクションの目録が作成された。本章はこの機会に、その資料としての性格と、コレクションとしての価値について紹介し、あわせて、『学校一覧』の性格について従来知られていない知見をくわえるとともに、

『学校一覧』のもつ今日的意義にも言及しようとするものである。

2. 『学校一覧』とは何か

『学校一覧』は古くからある大学の図書館では比較的よく目にするものであるが、それがいったい何か、ということについては、これまであきらかにされているとはいいがたい。それは、知られていることが現象的な側面にとどまり、どのような経緯、どのような制度的基盤で『学校一覧』が広く発行されていたのかがまったく解明されていないからである。監督官庁からのなんらかの行政的規定があったのか、あるいは慣行として発行されていたのかもあきらかではなく、ただ、英国の大学の *The Calendar* や、ヨーロッパ諸国のそれに類するものにならったらしいという程度の理解しか共有されていない。

本章では、従来からの知見を整理するにとどめず、筆者が見出した成立の経緯に関する資料を提示することで、従来の理解を少し進めることに寄与したい。

まず、これまで断片的に述べられてきたことを、性格、発行の背景などの事実関係に関するものと、資料としての価値に関するものに分けて整理しておきたい。

性格、発行の背景などの事実関係に関して、つぎのように整理できる。それらについてまとめたかたちで述べた最初のもは、1988年に編纂刊行された東北大学所蔵の『学校一覧』の目録であった。山谷幸司は、従来から関係者のあいだで知られていたことに、山谷の見出した点を含め、おおむねつぎの諸点をあげている。

[1-1] 大学、旧制高等学校等の諸教育機関が自校の概況を内外にたいして示すべく、年度ごとに編纂発行した冊子群である。文部省により編纂発行された『高等諸学校一覧』等の調査統計資料は含まれない。

[1-2] かつては官公立の高等教育機関のほとんどが編纂発行していた。中等教育機関での発行も一部に確認できるので、発行する教育機関の範囲はあき

86) 山谷幸司「はじめに」東北大学記念資料室編『東北大学記念資料室所蔵学校一覧目録（戦前篇）』（東北大学記念資料室研究叢書1）東北大学記念資料室，1988年，pp.1-3。

らかでない。

[1-3]発行について具体的に定めた法令はなく、発行は各教育機関が定めた内部規程によっておこなわれていたとみられる。

[1-4]配布範囲は、文部省等の行政機関への送付、教育機関の相互交換、教育機関関係者への配布で、無償が原則であった。一部に有償配布もみられる。

[1-5]掲載内容は機関により異同があるが、時代がくだるにつれて相互に類似してくる傾向がみられる。

つぎに、井上知則は愛知県医学校・病院の『院校報告』を分析し、1991年に『学校一覽』⁸⁷⁾についてつぎの点を指摘した。

[1-6]学校が継続的に刊行したものには、「一覽」「報告」「年報」とよばれる冊子群があるが、少なくとも愛知県医学校・病院のものについては、かならずしも区分が明確ではない。

さらに、島岡眞・篠田弘によって上記[1-5]に関連して、つぎの2点が指摘された。⁸⁸⁾島岡らが1997年度に名古屋大学教育学部の所蔵する『学校一覽』の目録を編纂した際のものである。

[1-7]『学校一覽』で内容的に共通する部分は、1940年前後では、沿革略、学年暦、関係法令、規則類、職員録、学生・生徒録、付表・付図となっている。

[1-8]学校種別ごとの内容的特徴として、大学については学位関係、高等学校については生徒心得、専門・実業学校については卒業生の分布状況があげられる。

以上が従来、『学校一覽』の価値を認める研究者たちによって事実に関して共有されてきた知見である。

資料の価値については、つぎのように整理できる。まず、山谷は前述の目録で、つぎの点を指摘した。

87) 井上知則「愛知（県）医学校・病院刊『院校報告』についての若干の考察—『学校一覽類』の資料価値検討の一助として」『名古屋大学史紀要』第2号、名古屋大学史編集室、1991年、p.122。

88) 島岡眞・篠田弘「『旧制学校一覽』所蔵目録について」『名古屋大学教育学部紀要（教育学）』第44巻第2号、1997年度、pp.231-232。

[2-1]文部省等による調査統計資料からは到底知り得ない各教育機関の詳細な記録が残されている点できわめて高い価値を有する。

つぎに、井上も前述の論稿でつぎのことを指摘した。

[2-2]ほぼ毎年、定期的に刊行されたため、記録が継続的に収録され、継続性に価値がある。大学によっては、今日でも刊行され続けていることも指摘している。

その後、資料的価値については、1997年に中野実によって、「詳細」さに価値を認める上記[2-1]のようなとらえ方から一歩進んだ、つぎのような理解が示された。

[2-3]学校教育機関の「全体像を捉える」ために必須の「基幹資料、文献」であり、「情報の発信源であると同時に収集拠点である大学を全体として対象化」する際にきわめて重要だ、というものである⁸⁹⁾。

以上のように、『学校一覧』は、ゆっくりではあるが、次第にその存在形態が解明されつつあり、また価値についての理解も深まっている。

さらに本章で、筆者はつぎの2点をくわえたい。いずれも価値についてのものであり、筆者の利用経験にもとづくものである⁹⁰⁾。

[2-4]学校が機関として編纂刊行する事務的なものであったため、記載内容が網羅的かつその信頼性が高く、そこに価値がある（まったく誤りがないということではない）。

[2-5]1945年以前の日本の高等教育機関で、[1-2]の指摘のようにほとんど洩れなく刊行されてきたことから、たとえ[1-5]で指摘されたように内容的に異同があるにしても、学校の枠を超えた横断的な利用が可能であり、そ

89) 中野実『大学史編纂と大学アーカイブズ』〔野間教育研究所紀要第45集〕財団法人野間教育研究所、2003年、p.219。なお、『学校一覧』のイメージおよび関連事項については、同論文以外にも故中野実から学んだことは多い。記して故人に感謝の念を捧げたい。

90) たとえば、筆者が『学校一覧』に記載された詳細なデータを主たる資料として分析した論文に、所澤潤「専門学校卒業者と台北帝国大学—もう一つの大学受験世界」(近代日本研究会編『年報・近代日本研究』19〔地域史の可能性 地域・日本・世界〕、1997年、山川出版社、pp.178-210)、および所澤潤「戦時体制と台南高等工業学校—国立成功大学の基盤形成の一側面」(国立成功大学歴史学系(編輯)『成功的道路：第一屆成功大学校史学術研討会論文集』、2002年、国立成功大学、台南、pp.261-286)がある。

の点に価値がある。

さて、前述したように、以上の諸点では、『学校一覧』とは何か、ということに答えたことにはならない。そこで、ここでは、『学校一覧』が作成されはじめた明治初年の事情を物語る資料を紹介するとともに、当時、並行して発行されていたいわゆる『学校年報』との対比により、性格をより明瞭にすることを試みたい。筆者もまた[1-3]の指摘された法的基盤を見出したわけではないが、それらの資料により、『学校一覧』とは何かという理解は一步深まると判断する。

紹介する資料は3点で、いずれも東京大学史史料室が所蔵している東京開成学校当時の一連の公文書簿冊『文部省往復』のなかに保存されていたものである。

1つめは1875（明治8）年8月12日付で、東京開成学校長補浜尾新から文部大輔田中不二麿に宛てたつぎのような文書である（引用中の太字は朱記部分。以下の文書の引用は同様）。

（この行は横外註記）
学第千六百四号

申第百拾九号

凡学校ニ於テ一学歳毎ニ必ス一ノ新規則ヲ印刷公行シ以テ諸般ノ景況ヲ明示シ又之ヲ校記ニ遺貯セサルヘカラス然ルニ当校昨学歳中ハ百務殊ニ多端ニ際シ諸規則ノ更変アルモ遂ニ之ヲ印刷公行スルニ至ラス仍テ今之ヲ印刷公行セント欲スルニ方リ更ニ改正増補スル所アルヲ以テ一応之ヲ経伺ス冀クハ高覽速ニ允可アラシムヲ

東京開成学校長補

八年八月十二日

浜尾 新

田中文部大輔殿

二伸今般諸藝及鉞山両学ノ名称ヲ止メラル、モ猶之ヲ記シ其教授及生徒ノ姓名ヲ載スルハ右規則ノ全ク前学歳ニ係ルヲ以テナリ次学歳ニ於テ施行スヘキ規則ノ如キハ不日之ヲ編制スルモノナリ（添付の規則等は引用にあたって略す⁹¹⁾）

91) 『文部省往復』明治八年甲（整理番号A12），374丁。

この文書は、東京開成学校の側から文部省へ宛てたものの控で、毎学年、新規則を印刷公刊することによって、「諸般ノ景況ヲ明示シ又之ヲ校記ニ遺貯」しなければならないが、昨学年度中は校内で非常に多くのことがあり多忙であったので、変更があったのにもかかわらず、印刷することができなかつた。そこで、今般印刷刊行したいが、すでに提出したものにさらに「改正増補」した部分があるものを印刷刊行したいので、差支えないかとうかがう、というものである。そして、その伺は「文部大輔田中不二麻呂」の朱角印のある文書で、同年8月28日付で「伺之通 但朱書候通改訂イタシ刻成候上十部可差出候事」と条件づきの許可を受けている。なお、この「朱書」が文部省側でつけられたものであるのか、東京開成学校が伺の段階で異同を示すために書き込んだのか現時点で筆者には確認できていない。

つぎの文書は、その「改訂」をした結果生まれたものが『一覽』であったことを示すもので、東京開成学校から同年9月28日付で文部省に宛てた文書の起案文書である。(――は抹消部分、〔 〕内は修正書き足し部分、【 】内は印の文字、()内は引用者による注記である。□は未判読。以下同様)

(この行は欄外)
申第四百四十二号

長 監 書【恭次】

校則〔学校規則〕活刷之義去ル八月廿八日御許可相成日〇日〔居〕候処〔和文之方〕^(ママ)今般〔当校一覽和文ノ分〕印刷成功いたし候ニ付納本トシテ十部差出申候右校則中生徒〔其中生徒〕姓名之如キハ本年二月試験後之調ヲ以テ記載いたし候義ニ有之候洋文之方ハ本年七月試験後之調ヲ以テ生徒姓名ヲ記載シ〔且〕試験之方法〔問題等増加シ〕其他共〔増加致シ〕一層精密ニ記シ印刷可致存〔載有之候〕〔右ハ〕日〇日候〔即〕今編制〔印刷〕中ニ付出来次第〔是亦〕可差出候条此段モ申進置候也

八年九月廿八日

東京開成学校

⁹³⁾
文部省御中

92) 同前。

93) 【文部省往復】明治八年乙(整理番号A13), 107丁。

この文書は8月28日に「伺之通」と許可された印刷物を和文の『学校一覽』として印刷したと述べている。

3つめの文書は、『一覽』の誕生にお雇い外国人教師ダビット・モルレー（1875年2月当時は「文部省学監兼東京開成学校教頭⁹⁴⁾」）がかかわっていたことを示すもので、東京開成学校長及び学校長補から同年12月20日付で文部大輔に宛てた文書の起案文書である。起案文書中の抹消部分から、英文の『一覽』については和文『一覽』にないものを西洋人に理解しやすいようにという理由で、モルレーによって書きかわえられたことを知ることができる。さらに今後『一覽』を充実したものにしていこうとしていることも知ることができる。

申第七十六^の八^十号

長 【浜尾】 監 書 【恭次】

本校一覽洋文之方今般活刷成功候処右者教師モルレー氏之編成セシモノニテ専ラ西洋人モ〔マ〕シテ見易カラシムルヲ主トセシ〔候〕モノユヘ先ニ製本相成居〔候〕和文ト少シク照応セサル処有之其大要ハモルレー氏ヲ教師トシ及留学生ヲ派遣シム独生徒ヲ処分スルノ件又学校設立以来ノ長官之名及専門学科開設以還ノ外国教授之名ヲ加ヘ又貸費生及書籍器械等ニ関スル部ニ増加アリ又教授之方法ヲ説キ〔授方法之要略〕〔及〕試験問題等之事ニ至リ和文ニ無之件アリ併ラ別段不都合之廉も無之候間右ハ御聞置相成度候仍テ納本トシテ十五部進呈シ且米國博覽会ヘも百部相送り度是段差出し候且洋文〔ニテ〕一覽ヲ編成セシハ今般初メテニ有之候ユヘ未タ充分ナル能ハス候ニ付明春ニ至リ更ニ和洋文完全ナルモノヲ編製可致存候条此段も申上置候也

東京開成学校長補

八年十二月廿日

浜尾 新
〃 学校長
島山義成

⁹⁵⁾
田中文部大輔殿

この文書によれば、和文『一覽』になく、英文版につけかわえられたものとして、留学生派遣、フランス語あるいはドイツ語を第一外国語とする課程を廃

94) 『東京開成学校一覽』1875年2月, p.44。

95) 『文部省往復』明治八年甲（整理番号A12）698丁。

止するにあたって生徒処分すること、学校設立以来の長官、専門学科開設以後の外国人教授の氏名、貸費生、書籍器械等に関する部分の一部、教授法の要略、試験問題などがあげられている。

文書からは和文版と英文版は同じ内容であることが前提となっていたこともわかり、次年度以降に英文版にあわせて和文版内容が改訂されることを予想されるものである。

最初に述べたように、ヨーロッパの大学では *The Calendar* とよばれる印刷刊行物を毎年発行している例があり、『学校一覧』はそれにならったものだと、これまで漠然と理解されてきたが、それが実現された経緯は以上のようなものであった。⁹⁶⁾

3つの文書から『一覧』の起源について知ることができる点として、つぎの3つをあげておきたい。

[3-1]『一覧』編纂発行の目的は「諸般ノ景況」を明示すること、およびそれを学校の記録として遺し伝えることであった。

[3-2]目的を達成するためには、規則集を保存するだけでは不足だと判断され、様々な具体的事実がつけくわえられた。

[3-3]日本にいない欧米人に理解されるレベルで英文版が作成され、それが和文版にもおよんだが、そのような方向づけをしたのがお雇い外国人教師のダビッド・モルレーであった。

つぎに、当時の『学校年報』との関係だが、『学校一覧』と『学校年報』とは対になる出版物であった。東京大学の所蔵する『文部省往復』等の資料によれば、東京開成学校の『学校年報』は1874年分から単行本としての体裁を取って印刷発行され、その起源は『文部省年報』の編纂用材料の提出にあつた。⁹⁷⁾そ

96) たとえば、1876年分の英文版の標題は、*THE CALENDAR OF THE TOKIO KAISEI-GAKKO, OR IMPERIAL UNIVERSITY OF TOKIO. FOR THE YEAR 1876.* である。

97) 所澤潤「大学年報の成立と展開—開成学校から旧東京大学末まで」『東京大学史紀要』第11号、東京大学史料室、1993年、pp.69-70。当該文書は、同資料中、資料一、資料二、資料三（pp.82-85）中に掲載した文書から読み取ることができる。また、所澤潤「解説 東京大学年報の形成と標準化」東京大学史史料研究会編『史料叢書東京大学史 東京大学年報』第2巻、東京大学出版会、1996年、pp.480-497。

れにたいして、『学校一覧』のほうは、さきに引用した文書に示されているように、1875年2月の試験直後の景況を集めたものが最初である。

年報に記された内容は、『東京開成学校第二年報』の巻頭に「本校ノ沿革諸規則ノ改正生徒進歩ノ景況其他校内瑣事ニ至ルマテ諸件悉ク之ヲ詳具ス」とあり、あわせて「将来ノ目途ヲ稟告ス」とある。⁹⁸⁾また、『東京開成学校第三年報』の緒言に「校中諸務ノ概略生徒進歩ノ景況ヨリ書籍器械其他校費出納等ニ至ルマテ悉ク之ヲ記載シ」とある。⁹⁹⁾

これらの点からみて、『学校一覧』は学校のある時点での現況を示す静的な資料であり、『学校年報』は一年間の実績を示す動的な資料であることがわかる。

明治10年代の東京大学においては、『学校一覧』と『学校年報』を自己完結性の高い、大学に必須の定期的刊行物にしようと意図していたのではないかと推測されるが、『学校年報』については、1891年8月10日付で文部省から差出不要の通知を受けたため、その後数年のうちに統計資料集に変容してしまい、『学校一覧』のほうだけ編纂刊行が継続された。

なお、『学校一覧』が欧米の制度にならって導入されたものであることから想像されるように、その発行は東京開成学校（東京大学法理文学部の前身）に限られていたわけではなかった。東京帝国大学工科大学の前身の工部大学校でも、『学校一覧』に相当するものが毎年発行されていたが、規則類は和文で、その他の情報は英文で印刷されている。¹⁰¹⁾また、『学校一覧』に相当するものは、

98) 前掲東京大学史史料研究会編『史料叢書東京大学史 東京大学年報』第1巻, p.7。また、前掲所澤「大学年報の成立と展開」p.84, にも翻刻されている。

99) 前掲東京大学史史料研究会編『史料叢書東京大学史 東京大学年報』第1巻, p.22。また、前掲所澤「大学年報の成立と展開」p.85, にも翻刻されている。

100) 所澤潤「大学年報の成立と展開（二）——帝国大学の時代」『東京大学史紀要』第12号, 東京大学史史料室, 1994年, pp.90, 129。所澤潤「東京大学年報の体裁の変遷と統合された統計資料—明治三十一年まで」東京大学史史料研究会編『史料叢書東京大学史 東京大学年報』第3巻, 東京大学出版会, 1993年, p.394。

101) 工部大学校の和文の規則集と英文の概況資料が東京開成学校、東京大学法理文学部の「一覧』に相当するという事実は、筆者と故中野実が1992年6月にスコットランド・グラスゴウ市のミッチェル図書館を訪問し、所蔵資料を調査してあきらかになった。調査結果の詳細はいまだ発表していないが、調査の概況は所澤潤「スコットランドに工部大学校」

1877年の東京大学医学部でも発行されていた。その前身の東京医学校のものは作成されたかどうか判明していない。

2. 滋賀大学経済経営研究所所蔵『学校一覧』の特徴

滋賀大学経済経営研究所が所蔵するおよそ1,400点に上る『学校一覧』について、目録作成中の資料にもとづき、その資料群の特徴をさぐることにしたい。そのためにはほかの機関の所蔵状況から比較することが必要である。

1つの機関が所蔵する『学校一覧』の目録として、これまでに公刊されてきたものには、『東北大学記念資料室所蔵学校一覧目録（戦前編）¹⁰²⁾』、および名古屋大学教育学部所蔵のものを目録化した「旧制学校一覧所蔵目録¹⁰³⁾」がある。国立国会図書館の所蔵図書目録はインターネットで検索できるため、所蔵があるかどうかの確認は可能である。また、国立情報学研究所により運営されているNACSIS-Webcatは各大学の所蔵目録データベースを横断的に検索できるようにしたものである。

所蔵点数については、目録によれば東北大学記念資料室が敗戦前のものについて約1,700点¹⁰⁴⁾、名古屋大学が897点¹⁰⁵⁾である。滋賀大学経済経営研究所の所蔵約1,400点という数はかなり充実したものといえる。

滋賀大学経済経営研究所所蔵資料は、滋賀大学経済学部の前身の彦根高等商業学校（以下、彦根高商）が収集したものである。彦根高商は1922年10月に設置され、翌年の4月に最初の生徒が入学した。学校制度上、1903年制定の専門学校令と同年の実業学校令一部改正にもとづく高等教育の学校であり、中学校卒業程度が入学資格であった。卒業者には大学進学¹⁰³⁾の機会もある程度開かれており、その意味で高等学校、高等師範学校と同段階に位置づく学校であった。

「刊行図書を探す」『LINE』（群馬大学図書館報）252号（1992年9月30日，pp.9-10）に紹介した。

102)前掲東北大学記念資料室編『東北大学記念資料室所蔵学校一覧目録（戦前編）』。

103)前掲島岡眞・篠田弘「『旧制学校一覧』所蔵目録について」所収。

104)前掲山谷幸司「はじめに」p.1。

105)前掲島岡眞・篠田弘「『旧制学校一覧』所蔵目録について」所収の「旧制学校一覧所蔵目録」（pp.236-257）に附された資料の通し番号による。

設置された当時、専門学校令にもとづく高等教育機関には「専門学校」と「実業専門学校」の2種類があった。前者は医学、薬学、法律、外国語、音楽、美術、体育、仏教などを教授する教育機関、あるいは女子のための教育機関で、後者は商業、農業、工業など実業教育をおこなう高等教育機関であり、彦根高商も後者であった。後者は「実業学校令」にも依拠する学校で、制度上、前者と区別されていたが、区別は1943年の専門学校令改正で廃止され、専門学校に統合された。¹⁰⁶⁾彦根高商もまた、それを受けて1944年に彦根経済専門学校に改称され、さらに同じ日に戦時下の事情で工業系の彦根工業専門学校へと転換された。

そうした制度上のことをふまえて、所蔵資料の比較は、専門学校関係の資料、なかんずく実業専門学校、高等商業学校の所蔵状況に焦点をあてることにしたい。なお『学校一覧』の簡略版であることが多い『学校要覧』は省略する。

表8（a～d）は、商業専門学校の『学校一覧』の所蔵状況を昭和期について他大学・機関所蔵のものと比較したものである。昭和期に限ったのは、滋賀大学経済経営研究所所蔵のものが1926年度以降のものだからである。ここでは、目録の発行されている東北大学記念資料室、名古屋大学教育学部のほか、¹⁰⁷⁾国立国会図書館のホームページによる検索とNACSIS-Webcatによる京都大学所蔵資料の検索を利用して¹⁰⁸⁾比較した。

概観すれば、官立校については、国立国会図書館とならぶ充実ぶりであり、私立校については、3大学および国立国会図書館にみられないもののがかなりある。官立校の充実ぶりについては、官立学校間の相互交換、官立校から国の機関への寄贈が広くおこなわれていたことの反映とみてよいであろう。

表9は、専門学校と実業専門学校に関する滋賀大学経済経営研究所の所蔵状況を、公立校、私立校に限って掲げ、かつ東北大学記念資料室が同じ学校のもの

106)日本近代教育史事典編集委員会編『日本近代教育史事典』平凡社、1971年、pp.116-143, 440-468。

107)国立国会図書館蔵書検索・申込システム (<http://opac.ndl.go.jp/>)、2003年6月中の検索による。キーワードは「高等 商業 学校一覧」「経済 専門学校 一覧」「商業 専門学校 一覧」等を使用。

108)国立情報学研究所の総合目録データベースWWW検索サービス (<http://webcat.nii.ac.jp/>)、2003年6月中の検索による。キーワードは「高等 商業 一覧」を使用。

表8a 国立商業系専門学校の「学校一覧」所載状況の比較
 ○読み数字は、滋賀大学経済経営研究所編「学校一覧」の年度を参照で表したものの、「学校要覧」はのぞいた。
 欄外が明示されている場合は、当該年度作成とみなした。
 T: 東北大学記念資料館所属
 N: 名古屋大学教育学部所属
 K: 国立国会図書館所属
 W: 京都大学所属 (Webcat検索)
 滋賀大学以外の所属年度は、その上欄に掲げた滋賀大学の所属年度と同じ。

学校名	所属年 (期別)	備考
山口高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
長崎高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
小樽高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
名古屋高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
大分高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
福高高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
彦根高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
北山高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
高松高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
藤原高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
高岡高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	

表8b 国立(文部省管轄外)商業系専門学校の「学校一覧」所載状況の比較

学校名	所属年 (期別)	備考
台北高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	台湾
京城高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	朝鮮
大連高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	関東局

表8c 公立商業系専門学校の「学校一覧」所載状況の比較

学校名	所属年 (期別)	備考
女学院専門学校 高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
横浜国立大学 商業専門学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	

表8d 私立商業系専門学校の「学校一覧」所載状況の比較

学校名	所属年 (期別)	備考
大倉高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
松山高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
富嶺高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
明治学院高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
日本女子高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
同志社高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
真光高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
昭和高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
青森高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
福岡高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
関西学院高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
好望社人延高学院高等商業学校	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	

この表は滋賀大学経済経営研究所が「学校一覧」を所載する学校にたいしてのみ作成した。他所のみの所属を上記の○読み数字を省いて掲載すれば、公立に神戸高等商業学校(国分館)、公立に大倉高等商業学校(東北①)、私立に福地山高等商業学校(国分館)がある。

表9 所蔵公私立専門学校一覧 (昭和期敗戦前)

○囲み数字は所蔵年度を昭和であらわしたのもの。「学校要覧」はのぞいた。
編纂月が明示されている場合は、当該年度作成とみなした。
T: 東北大学記念資料室にも所蔵があることを示す

	学校名	東北大 有無	追賀大学経済経営研究所所蔵年度	備考
一般専門学校	○公立			
	福岡県女子専門学校		⑤	
	宮城県女子専門学校	T	⑥	
	京都府立女子専門学校		⑧	
	広島女子専門学校		⑥	
	○私立			
	慶應義塾		④⑤⑦	書名は【慶應義塾総覧】
	同志社		②⑥	同志社高等商業学校参照
	青山学院		①	
	東北学院	T	④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰	
	関西学院		④⑨	関西学院高等商業学校参照
	日本神学校		⑤	
	大日本武徳会武道専門学校		⑥	
	智山専門学校		⑥	
	西南学院		⑤⑬	
	天理外国語学校		③⑥⑧	天理女子学院を附載
○外地				
晋成専門学校	T	⑥⑪	朝鮮総督府所管	
工鉱業系	○私立			
	東京写真専門学校	T	⑥⑧⑩⑫⑬	
商業系	○公立			
	大阪市立高等商業学校	T		
	横浜市立横浜商業専門学校		⑤⑥⑦⑧⑫	
	兵庫県立神戸高等商業学校	T	⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑰	
	○私立			
	大倉高等商業学校	T	⑥⑧⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯	
	松山高等商業学校	T	⑬⑭⑮⑯	
	東鴨高等商業学校		④⑥⑦⑩⑫	
	明治学院高等商業部		⑧	
	日本女子高等商業学校		⑧	
	同志社高等商業学校		⑥⑦⑭	
	鹿児島高等商業学校		⑦⑧⑩⑫⑬	
	昭和高等商業学校		⑩⑫⑬	
	普陽高等商業学校		⑬	
	福岡高等商業学校		⑩⑫⑬⑭	
	関西学院高等商業学校		⑩⑪⑫⑬⑭	関西学院参照
財団法人辰馬学院甲種高等商業学校		⑬		
医学系	○私立			
	大阪歯科医学専門学校		④	
	九州医学専門学校		⑤	
	○外地			
	セブランス聯合医学専門学校		⑨	朝鮮総督府所管
薬学系	○公立			
	岐阜薬学専門学校		⑩⑫⑬⑭⑮	
	○私立			
	大阪薬学専門学校		⑥	
	京都薬学専門学校	T		

慶應義塾、同志社、関西学院は、表10と重複して掲げた。
当時の私立大学の多くは専門学校令による専門部を抱えていたが、「大学一覽」という名称のものに含まれている場合はのぞいた。

のを1年度分でも所蔵しているかどうかを確認したものである。概観すれば、商業系の実業専門学校においてとくに私立校のものを多数所蔵していることが確認できるほか、いわゆる一般専門学校（前述の医学、薬学、法律、外国語、音楽、美術、体育、仏教、あるいは女子などの専門学校）についても私立校のものをある程度所蔵していることが確認できる。

以上の2表を概観し、今回作成された目録を瞥見した限りでも、およそつぎのような特徴を指摘することができる。

[1]滋賀大学経済経営研究所所蔵のものはほとんどすべて1926年度以降のものである。なお、1925年度以前のは高等教育レベルでは1924年度分の『第一高等学校一覧』のみである。

[2]公立学校、私立学校の『学校一覧』は、所蔵している学校のものも悉皆的にそろっているわけではないが、比較した学校・機関の目録では存在を確認できないものが多く、価値が高い。

表10 私立大学一覧の所蔵状況比較（昭和期敗戦前）

○囲み数字は所蔵年度を昭和であらわしたもの。【学校要覧】はのぞいた。

大学名	滋賀大学経済経営研究所所蔵	東北大学所蔵状況
慶應義塾	④⑩⑬	
国学院大学	⑥⑫	②③⑤⑥⑧⑨⑪⑫⑬
同志社	②⑥	①②③
日本大学		⑩
明治大学	③⑩	⑩⑫
立教大学	⑦⑮⑭	
東京慈恵会医科大学	⑥	⑨
龍谷大学	④	③⑨
拓殖大学	④	④⑨
立正大学	⑤	⑤⑨
駒澤大学	⑤	⑤⑦⑮⑱
日本医科大学		⑬
大正大学		⑥⑩⑫⑭
東洋大学	⑥	⑨⑩
関西学院	④⑨	⑨

慶應義塾、同志社、関西学院は表9と重複して掲げた。

つぎに表10は私立大学の『学校一覧』に関する滋賀大学経済経営研究所の所

蔵状況を東北大学記念資料室所蔵と比較したものである。私立学校の『学校一覧』の収集がおこなわれているという[2]については、大学に関してはあてはまらないことを示している。表10を概観すれば、私立大学の『学校一覧』は東北大学記念資料室の方が学校数で充実しているほか、滋賀大学経済経営研究所所蔵のものではその半数以上が1年度分のみである。したがってつぎの点が指摘できる。

[3]滋賀大学経済経営研究所では、私立学校について広く資料があるわけではなく、商業系専門学校について私立学校の『学校一覧』が充実している。

以上に指摘した3点は、滋賀大学経済経営研究所所蔵の『学校一覧』が彦根高商収集のものだということに、ある程度根拠を求めることができる。東北大学記念資料室のものは、おもに、東北帝国大学、第二高等学校、あるいは仙台高等工業学校（のちに仙台工業専門学校）から受け継いだもの¹⁰⁹⁾である。名古屋大学教育学部のものは、各講座が収集してきたもの、農学部創設時代に東京大学から管理換えを受け、中央図書館に収められたのちに、教育学部に譲渡されたもの¹¹⁰⁾である。それらにたいして、彦根高商は1922年設置であり、専門が商業であったことから、収集範囲が昭和期以降、敗戦前に集中し、商業系の専門学校については官公立にとどまらず、私立のものも集まっている、ということである。

さらに、表11は、単年度分しか所蔵されていない『学校一覧』のうち、高等教育レベルの学校について、対象年度とその学校の設置年月（官立）あるいは設立認可年月（公私立）を掲げたものである。表11からつぎの点が読み取れる。

[4]収集された『学校一覧』のうち、単年度分しか所蔵されていないものは39校あり、そのうち、33校は1931年までに設立されている。

[5]1931年までに設立された学校の『学校一覧』は、1929～1931年度分に集中している。

この2点については、つぎのような収集経緯を想定すると説明することが可

109)前掲山谷幸司「はじめに」p.1。

110)前掲島岡眞・篠田弘「旧制学校一覧」所蔵目録について」p.231。

表11 単年度所蔵『学校一覧』の対象年度（高等教育レベル）

○囲み数字は所蔵年度を昭和であらわしたもの。『学校要覧』はのぞいた。
文部省所管の官立、公立学校については備考欄に、官立、公立の別を示した。

目録番号	学校名	対象年度	設立認可 ／設置年月	備考
792	大阪高等工業学校	③	M29.5	官立
10	青山学院	①	M37.2	
729	日本神学校	⑤	M44.7	注参照
53	大日本武徳会 武道専門学校	⑥	M45.1	
21	智山専門学校	⑥	T 3. 3	
385	京城法学専門学校	⑥	T 5. 4	朝鮮総督府所管、官立
386	京城医学専門学校	⑥	T 5. 4	朝鮮総督府所管、官立
387	京城高等工業学校	⑤	T 5. 4	朝鮮総督府所管、官立
811	大阪薬学専門学校	⑥	T 6. 3	
793	大阪歯科医学専門学校	④	T 6. 9	
23	水原高等農林学校	⑥	T 7. 4	朝鮮総督府所管、官立
923	台北医学専門学校	③*	T 7. 4	台湾総督府所管。T7.4専門学校程度
479	京都府立医科大学	⑤	T10.10	公立
1039	東京慈恵会医科大学	⑤	T10.10	
634	武蔵高等学校	⑥	T10.12	
834	龍谷大学	④	T11. 5	
846	セブンス聯合医学専門学校	⑨	T11. 5	朝鮮総督府所管
143	福岡県女子専門学校	⑤	T11. 6	公立
949	拓殖大学	④	T11. 6	
1207	富山高等学校	⑥	T12.10	公立
832	立正大学	⑤	T13. 5	
847	成蹊高等学校	⑤	T14. 2	
446	駒沢大学	⑤	T14. 3	
683	浪速高等学校	⑥	T15. 3	公立
616	宮城県女子専門学校	⑥	T15. 3	公立
480	京都府立女子専門学校	⑥	S 2. 3	公立
516	九州医学専門学校	⑥	S 3. 2	
287	広島女子専門学校	⑥	S 3. 3	公立
575	明治学院高等商業部	⑧		高等商業部はS 3. 4に独立
1223	東洋大学	⑥	S 3. 4	
176	府立高等学校	⑥	S 4. 2	公立
727	日本女子高等商業学校	⑧	S 4. 4	
927	台南高等工業学校	⑦	S 6. 1	台湾総督府所管、官立
1374	善隣高等商業学校	⑭	S10. 2	
682	名古屋帝国大学	⑭	S14. 4	官立
953	東亜同文書院大学	⑯	S14.12	外務省所管、官立
1373	財団法人辰馬学院甲陽高等商業学校	⑰	S15. 3	
1121	東京高等体育学校	⑰	S16. 3	官立
998	徳島師範学校	⑱	S18. 4	官立。S18.4に専門学校程度に昇格

* 1冊で3年度、4年度の2か年度分と表示されている。

出典) 設立認可、設置については、前掲日本近代教育史事典編集委員会編『日本近代教育史事典』pp.637-644、および台湾教育会編刊『台湾教育沿革誌』1939年、p.929、によったほか該校の『学校一覧』を参照した部分もある。

注) ここでは設立認可年月日を前掲日本近代教育史事典編集委員会編『日本近代教育史事典』p.641からとったが、『日本神学校一覧』(1931年)によれば1930年4月開校となっている。そのちがいの理由は未確認。

能であるが、推測にとどまらざるを得ない。

- ①1931年ごろに一度積極的に収集をおこなったことがある。
- ②1926年にまで遡って収集したが、なんらかの理由で大正期までは遡れなかった。
- ③1932年以降については、おもに継続して寄贈されるものを集め続けた。

以上の3点のような推測が可能であるということは、当時の実業専門学校に全国的情報を収集蓄積するシステムが成立していたことを示唆している。すなわち、国内における情報共有蓄積システムの一端を実業専門学校が担っていて、『学校一覧』に限らない多くの資料が個別の努力なしに自動的に集まるようになっていたものと推測される。

では、上記①のように彦根高商でなぜ1931年ごろに積極的収集がおこなわれたのか。それについては彦根高商に限られた事情によるものではない可能性をも考えてみるべきであろう。すなわち、全国的なシステムの成立や内実を解明することにつながる可能性も十分にあるようにおもわれる。大正期のものがないという上記②の理由は何か、単年度のみのものがかなりある原因とおもわれる上記③の理由は何かなどとあわせて解明すべきであろう。2003年現在は、関係者の記憶をたどって解明しうる最後の時期ではないかとおもわれる。

3. 『学校一覧』の存在意義再考

『学校一覧』は一部の研究者のあいだですでに高く評価されているが、今後その評価が広まり、定着するものと予想される。

今日、各学校を振り返ってみると、敗戦までの学校の基本的事実が『学校一覧』をとおしてほぼ把握できる。しかし、敗戦後の様子はほとんど知ることができない。なぜなら、『学校一覧』という組織の記憶の蓄積の智恵は、すべての高等教育機関で戦時期に中断し、新制大学の発足を期にほとんど途絶えてしま¹¹¹⁾、今日まで発行を続けているのは、名古屋大学などごく一部の大学に限ら

111) 東京大学では、1942年度分の刊行を最後に中断し、戦後1953年に「自昭和十八年至昭和二十七年」が、1965年に「自昭和三十八年度至昭和三十九年度」が、その後「自昭和42年度至昭和43年度」、引き続き「自昭和44年度至昭和45年度」が刊行されたが、筆者が東

れているからである。

そのため、新制大学が誕生した当時の各大学の個別の事情を知ることは、新制大学発足時の職員がすべて退職した今日、すでに相当に困難である。たとえば、大学のなかには大学と旧制の専門学校がどのように併存していたのか、つまり、教員が旧制・新制にどのように振り分けられ、教授会がどのように機能していたのか、大学の経費がどのように分配されていたか。それらについては、多くの大学の場合、『学報』『職員録』『学生便覧』などの印刷物がある程度の情報を提示しているが、それだけでは全体像を把握するには不十分である。学部事務室や本部事務局や学生部が抱える内部資料を渉猟するところまで進まねば、信頼にたる情報に到達できない状況にある。しかも、注意しなければならないのは、そうした状況が、新制大学誕生の当時どころか、1960年代、1970年代についてもあてはまるといふことである。

そのことをべつの角度からいえば、教育基本法下での学校は、非常に透明性が低く、学校の姿がみえにくいということである。今日、自己評価、外部評価などの大学政策が批判を受けながら進められているが、その目標はじつは組織の透明性を高めることでかなりの部分が自動的に達成されるのではないかと筆者は考えている。実際、透明性の現状は、自己評価、外部評価を目的としていなかった旧学校制度下よりもはるかに劣っている。『学校一覽』が途絶えたことに、透明性の低さの主たる原因を求めるのは不適切だが、『学校一覽』の編集発行が全国的に維持されなくなったことと、透明性の低さは並行しているわけで、相乗効果さえ見出せる可能性がある。

さきに1992年に『史料叢書東京大学史 東京大学年報』が刊行された際、筆者もくわわっていた編者の東京大学史史料研究会は、同書の冒頭のはしがき「『年報』復刻にあたって」で、『大学年報』について、今日の言葉でいえば「自己点検・評価の源流に当たる」と述べた。¹¹²⁾当時、大学の自己評価が大きな

112) 東京大学史史料室に勤務していた当時（1988-1990年）、関係の事務官から聞いたところでは、大学紛争時に本部事務局内部に刊行を継続する事務的負担に耐える体制を維持することができなくなり、途絶えたということであった。

112) 東京大学史史料研究会「『年報』復刻にあたって」東京大学史史料研究会編『史料叢ノ

問題となりつつあったことから、同研究会のなかで話しあわれ、それがはしがきに反映されたものであった。その言葉にならえば、『学校一覧』は「情報公開の源流」といえるだろう。¹¹³⁾ 今日、日本の大学に求められている大学評価と情報公開が、高等教育制度が創設される明治初期の過程で制度のなかに仕掛けられていたという先見の明を改めて考えさせられる。

敗戦期まで存続した情報の公開と蓄積の智慧が、新制大学に継承されなかったことは、新制大学制度形成上の大きな失敗ではなかったのか。滋賀大学経済経営研究所所蔵『学校一覧』が資料として利用可能な状態で公開されることが、あらためて大学の情報の公開と蓄積の在り方を問うきっかけとなることを期待している。（所澤潤）

VI 滋賀大学附属図書館所蔵中国語図書の概要

1. はじめに

滋賀大学の経済経営研究所と附属図書館は、その旧植民地、外地関係について豊富な蔵書を有し、長く内外の歴史研究者を惹きつけてきた。また、滋賀大学経済経営研究所では、昨今はWeb上で検索システムを導入するなど利用者への便についても注目すべき事業を展開している。国内では旧高等商業系・高等農林系・旧帝国大学などにおいて、多くの旧植民地、外地関係蔵書を有しているが、彦根高等商業学校の後身である滋賀大学経済学部は蔵書内容、所蔵状況、公開性、いずれをとっても、とりわけ重要な機関である。昨今、国内各大学、また日本の旧植民地・占領地の図書館において、戦前期の日本語図書の位置づけ、取り扱い方法が議論となり、国内外を連携するかたちで議論を積み重ねつつあるが、蔵書内容・所蔵、公開方法について滋賀大学の状況は大いに参考価

書東京大学史 東京大学年報』第1巻、東京大学出版会、1993年、pp.i-ii。見解は、復刻本出版の中心であった寺崎昌男が復刻本編纂の過程で口頭で述べていたものである。

113)情報公開という見解を、寺崎昌男が明文化して述べたものはないようだが、『史料叢書 東京大学史 東京大学年報』を編纂していた当時、筆者にたいして同様の見解を述べられていたようにおもわれる。筆者の記憶はやや不鮮明だが、事実上寺崎を中心にした作業のなかで生れた発想ではなかったかとおもわれる。

値のある重要なものとなっている。¹¹⁴⁾

そして、これまで公刊されている滋賀大学経済経営研究所『滋賀大学経済学部備付支那関係資料目録』（同研究所、1983年）などに収録されていない蔵書、すなわち旧書庫に残された彦根高等商業学校時代の中国語図書についても、2003年10月からWeb上で目録を公開した。そこで、本章ではあらたに利用しやすくなった1,500点にもおよぶ中国語図書・雑誌について簡単に紹介したい。紙面の都合があり、内容が偏ることをお断りしておきたい。

2. 蔵書の概要

この中国語図書・雑誌群は、辞書から政府公報、文学作品にいたるまであらゆるジャンルを含み、総合性をもつ。特定のテーマでなく総合性をもたせてあるのは、彦根高等商業学校の教員、学生が中国のことを調査するに際して必要な中国語の情報を幅広く提供しようとしたためであろう。¹¹⁵⁾ 書籍の発行地はその多くが上海である。購入先が上海であった可能性が高いが確証はない。蔵書の由来については、本稿第Ⅶ章の金丸裕一論文を参照されたい。

蔵書の概要については表12にまとめてみた。大連市図書館に所蔵されている旧満鉄調査部蔵書や台湾大学に残された台北帝大の蔵書があらゆるジャンルに満遍なくいきわたっているのにたいして、滋賀大学附属図書館のコレクションの総合性はあくまでも中国・東アジア分野に関する総合性ととどまっており、西洋方面や日本自身の図書に乏しいことが一目瞭然である。また、分野的にみても、120の貨幣・信用・金融・銀行・為替・信託が70点、230の経済史・経済地理51点、240の経済政策58点、250の財政学87点などというように、商業・経

114) 拙稿「東アジアの日本語史資料へのアプローチ—東アジア近代史学会第七回研究大会 歴史史料セッション『東アジアにおける日本関係史資料に対する研究インフラの現状と課題』に参加して」『東アジア近代史』第6号、2003年3月、参照。

115) だが、中国語図書は、総記から順に収集されたとおもわれる。法律(360)までは東亜研究所が購入し、行政・行政法(370)以降は支那科充実後援会による寄贈書である。途中で経費分担の問題で後援会がこの中国語図書の購入経費を支出することになったとおもわれる。支那科充実後援会からの寄贈は、1941年9月25日におこなわれ、そのほかの寄贈も1939年から1944年にかけておこなわれている。支那科充実後援会については、本稿第Ⅶ章の金丸裕一論文を参照。

済関係が第1の中心となっている。

表12 中国語図書概要

番号	分類	点数	備考
010	図書目録	3	国立北京図書館編「国立北京図書館 館蔵中文期刊目録」(編者, 1936年)など。
020	書誌学	12	趙敏恒「外人在華の新聞事業」(中国太平洋国際学会, 1932年)など。
030	図書館・博物館	10	「上海図書館史」(上海通志書館, 1935年)など。
040	百科事典・類書	1	王雲五編「百家名彙」(上海商務印書館, 1932年)
050	年鑑	4	「廣州市民要覽」(1934年), 「上海市年鑑」(1935~37年)など。
060	人名録・会社録	8	王雲五「標準漢訳外国人名地名表 附漢英対照表」(上海商務印書館, 1938年)など。
070	双書・全集	4	中国歴史研究社編「中国内乱外禍歴史叢書」(神州国光社, 9冊, 1936年)など。
080	論集・講演・随筆	4	胡適他「張翦生先生七十生日記念論文集」(上海商務印書館, 1936年)など。
100	商業	7	張士傑「増訂 商人宝鑑」(上海商務印書館, 1938年)など。
110	外国貿易・配給・売買・取引所	25	「通商各関華洋貿易総冊」(光緒20~32年, 14冊)など。
120	貨幣・信用・金融・銀行・為替・信託	70	中国銀行編「中国重要銀行最近十年營業概況研究」(編者, 1933年)など。
130	保険	1	沈雷春「中国保険年鑑」(中国保険年鑑社, 1939年)
140	交通・運輸・通信	42	交通部編「交通部統計年報」(交通部, 6冊, 1928~1933年)など。
150	税関・倉庫	6	丁貫堂・曹汝農「海関法規彙編」(海関総稅務司署統計科, 1936年)など。
160	簿記・会計	11	浙江省政府編「浙江省政府建設庁暨付属機関會計制度」(同庁, 1933年)など。
170	経営経済学・企業・組合	18	鄭厚博「中國合作運動之研究」(農村經濟月刊社, 1936年)など。
180	商業作文・広告・宣伝	0	
190	商品学・商品陳列所・博覧会	20	中華国貨展覽會籌備委員會編「工商部中華国貨展覽會実録」(編者, 1929年)など。
200	経済・財政・社会	28	「全国經濟委員會會議記録 水利委員會第一次會議 上下」(1935年)など。
210	経済学	34	江蘇省地政局編「江蘇省土地行政報告」(編者, 1936年)など。
220	経済学史	4	李權時「中国经济思想小史」(世界書局, 1927年)など。
230	経済史・経済地理	51	中国銀行総管処編「東三省經濟調査録」(京華書局, 1919年)など。
240	経済政策	58	「北平市四郊農村調査」(北平市政府, 1934年)など。
250	財政学	87	李景銘「修改稅則始末記」(二卷, 北京經濟学会, 1919年)など
260	社会学	43	張元濟「中華民族的人格」(上海商務印書館, 1938年)など。
270	社会思想・社会問題	43	上海特別市政府社会局編「上海特別市十七年罷工統計報告」(編者, 不明)など。
280	人口問題・移植民問題	25	浙江省民政庁編「浙江省移民問題」(編者, 1930年)など。
290	家事経済	0	
300	法律	22	「大理院解釋例全文」「大理院判決例全書」(会文堂新記書局, 1932年)など。
310	憲法	7	吳経熊編「中華民國六法理理由判解彙編」(会文堂新記書局, 1940年)など。
320	民法	15	陸思紅「新中国の婚姻問題」(新声通信社出版部, 1931年)など。
330	商法	1	熊錫晋「公司法通説」(上海商務印書館, 1937年)など。
340	経済諸法	8	沈雷春ほか「中国戦時經濟法規彙編」(世界書局, 1941年)など。
350	刑法	3	陳応性「中華民國刑法解釋図表及条文」(上海商務印書館, 1936年)など。
360	訴訟法	3	郭杏邨「民事訴訟法」(上下, 上海商務印書館, 1937年)など。
370	行政法	65	京都市政公所編「京都市政彙覧 民国3年至7年」(京華印書局, 1919年)など。

380	法制史	8	錢端升『民国政制史』（上下，上海商務印書館，1939年）など。
390	国際法・外交・政治	91	全国内政会議秘書所編『全国内政会議報告書 第二次』（内政部，1932年）など。
400	産業	15	魯滌平『浙江省生産会議報告書』（1934年）など。
410	農業	29	中央農事試験場編・陶昌善『農家要覽』（編者，1923年）など。
420	林業・畜産	0	
430	水産・製塩業	14	財政部塩務署『塩務年鑑 民国18年』（編者，1930年）など。
440	土木工学・建築学	25	『揚子江技術委員会年終報告』（1～5期）（同会，1922～26年）など。
450	機械工学	0	
460	電気工学	0	
470	鉱山工学・鉱山・船舶工学	30	顧琅『中国十大礦廠調査記』（上海商務印書館，1916年）など。
480	化学工業	6	重慶中国銀行編『四川省之糖』（中国銀行，1934年）など。
490	機械工学	15	張世文『定県農村工業調査』（中華平民教育促進会，1936年）など。
500	歴史	7	中国史地学会編『史学与地学』（1～4期）（上海商務印書館，1926～28年）など。
510	日本歴史	0	
520	東洋歴史	69	邵之誠『中華二千年史』（上中，上海商務印書館，1934・35年）など。
530	西洋歴史	0	
540	伝記	10	賈逸君『中華民国名人伝』（上，北年文化学社，1937年）など。
550	地理・総記	31	中華全国道路建設協会編『中国公路旅行指南』（編者，1936年）など。
560	日本地誌	0	
570	アジア地誌	75	謝彬『蒙古問題』（上海商務印書館，1933年）など。
580	欧州地誌	0	
590	アメリカ地誌・その他	0	
600	哲学	10	葉青『胡適批判』（辛墨書店，1933・34年）など。
610	形而上学・認識論・論理学	0	
620	東洋哲学	35	馮友蘭『新理学』（上海商務印書館，1939年）など。
630	西洋哲学	0	
640	心理学	0	
650	倫理学	3	梁啓超『中国之武士道』（中華書局，1936年）など。
660	宗教神学	15	平信徒調査団編・徐宝謙等著『宣教事業平議』（上海商務印書館，1935年）など。
670	美学・美術	8	李朴園『中国芸術史概論』（良友圖書印刷公司，不明）など。
680	教育	51	広西省政府教育庁編『広西省教育概況統計』（民国22年度上，同，1935年）など。
690	体育	0	
700	文学	0	
710	日本文学	0	
720	支那・アジア文学	60	
730	英米文学	0	以下，740（独逸），750（仏・南欧），760（露・北欧），770（古典）ともに0点。
780	語学総記	0	
790	各国語（791支那語）	44	馬国英『國語注音符号発音指南』（上海商務印書館，1938年）など。
800	自然科学	3	国立編訳館編『教育部天文数学物理討論会專刊』（教育部，1933年）など。
810	数学	1	李儼『中国算学史』（上海商務印書館，1937年）など。
820	天文学	3	郭廷以『太平天国曆法考訂』（上海商務印書館，1937年）など。
830	物理学	0	
840	化学	1	李喬萃『中国化学史』（上海商務印書館，1937年）など。
850	地質学	0	以下，860（生物学），870（植物学），880（動物学）ともに0点。
890	医学	2	胡宣明『中国公共衛生之建設』（重東図書館，1928年）など。
900	統計・その他	14	山西省公署統計処編纂『山西省社会統計』（1，3次）（編者，民国8・10年）など。

910	民俗	4	李家瑞『北平風俗類徵』（上下，上海商務印書館，1939年）など。
920	軍事	7	『黃埔訓練集』（黃埔陸軍軍官学校，不明）など。
930	娯楽	0	
940	日本雑誌	12	『建国大学研究院 研究期報』、『蒙古学』、『内陸アジア』、『東亜学』など。
950	外国雑誌	18	『辺事研究』、『銀行週報』、『地政月刊』、『中国経済』、『中国農村』、『燕京学報』、『法律評論』、『経済学報』、『水利雑誌』、『読書雑誌』、『禹貢』、『泉幣』など。

〈中国語図書の概要—分類は旧分類による〉
 （漢籍は含んでいない。）

また、370の行政法が65点、390の国際法・外交・政治が91点など、中国の法律・政治が第2の中心（680の教育51点もここに含めていいたろう）。そして、520東洋歴史69点、570アジア地誌75点、720支那・アジア文学60点というように中国歴史・事情に属する部分が第3の中心をなしている。このほか791支那語44点も特徴的である。このように、この中国語図書・雑誌群は、中国関係としての総合性を有していたが、これはやはり彦根高等商業学校支那科（東亜科）の性格、卒業生に期待されていたことを反映してのこととおもわれる。すなわち、単に中国のことを「勉強」するだけでなく、卒業後に中国の商業・経済・行政面のより実質的な実務面で活躍することが期待されていたため、このコレクションには、概説書めいたものと同時に、より「実証的」な調査報告や統計類が多く含まれていたであろう。

3. 行政報告・統計類—注目すべき史料（1）

この蔵書群の1つの特徴をなし、同時に史料的价值の高いものに中央・地方政府の報告書や統計、あるいは各分野の要覧がある。日本では満鉄調査部や諸研究所の調査報告類が広く知られているが、同時代には中国側でも多くの調査報告や年鑑類が刊行されていた。本コレクションは、決してこうした報告書などを体系的に収集しているわけではないが、上海や浙江省を中心にして相当数を有している。こうした報告書や統計は、内外で分散状況にあるが、滋賀大学附属図書館が1つの蔵書拠点であることは疑いない。また、価値的には、これだけで論文が書けるというものではないが、当時の状況を把握するうえでの基

礎的史料として重要なものであり、まさにそうした基礎的な状況把握こそが当時の学生・教員に求められたことだったろう。以下、簡単に紹介したい。

まず、商業・経済・社会関係について。

(1) 貿易関係。実業部国際貿易局による『民国貿易報告』（「民国二十三年第一季 第二季」, 「民国二十三年第三季 第四季」, 「民国二十四年第一季 第二季」, 「民国二十四年第三季 第四季」, 「民国二十五年第一季 第二季」）, 『中国各通商口岸対各国進出口貿易統計』（1919年から1931年）, 上海通商海關造冊処編『通商各関華洋貿易総冊』（光緒19年=1893年から光緒31年=1905年）。

(2) 金融方面。江蘇省農民銀行総行編『第〇〇年江蘇省農民銀行』（1929年から1933年）, 中央銀行総管理処経済研究室『全国銀行年鑑』（1934年・1935年）, 卓宣謀『京兆通県農工銀行十年史』（大慈商店, 1927年）。

(3) 交通関係。『交通部統計年報』（1923年から1934年）, 『鉄道年鑑』（1933年から1936年）, 『鉄道部第九次全国鉄路運輸会議彙編』（上下）（1935年）, 河北建設庁編『河北省河工道路電話建設計画書』（同, 1929年）。

(4) 商品関連。工商部商業司通商科編『全国商品検驗会議彙編』（1930年）, 社会経済調査書編『蕪湖米市調査』（同, 1935年）。

(5) 物価。中国銀行総管理処経済研究室編『中国最近物価統計図表』（編者, 1933年）。

(6) 地域農村経済。中央政治学校地政学院平湖県政府編『平湖之土地経済』（正中書局, 1937年）, 綏区屯墾督弁弁事処『綏区屯墾工作報告書』（第二年・四年, 包頭, 編者, 1934年・1936年）。

(7) 土地・水利行政。広州市土地局宣伝股編『広州市土地局年刊』（民国17年, 編者, 1929年）, 江蘇省地政局編『江蘇省土地行政報告』（編者, 1936年）, 『全国経済委員会会議紀要 水利委員会第一次会議』（上下, 1935年）。

(8) 財政。監督京師稅務公署編『京師稅務紀実』（編者, 1925年）, 湖南省財政庁『湖南省県地方予算表』（編者, 1937年）。

(9) 社会。上海特別市政府社会局編『上海特別市工資和工作時間』（上海商務印書館, 1931年）, 吳顧毓『鄧平実験県戸口調査報告 民国二十四年』（中華

書局，1937年）。

ついで、政治・外交・行政面にも経済方面同様、興味深い図書が含まれている。

(1) 行政面。京都市政公所編『京都市政彙覧』（1914年から1918年，京華印書局），浙江省建設庁統計委員会編『浙江省建設統計』（1931年から34年）。

(2) 地方政治。『察哈爾万全県政務彙編』（察哈爾万全県政府，1936年），西盟王公招待所編『西盟會議始末記』（天津商務印書館，1913年）。教育面でも，教育部普通教育司編『全国初等教育概況 民国18年度』（大東書局，1932年），浙江省教育庁編『浙江省教育統計』（民国20-24年度，大中央印書館）など。

このほか、旅行指南，旅行記，小説なども多数ある。日本人の旅行記が研究対象となっているいま，中国人による中国旅行小説などもあらたな分野として注目されるところである。

4. 雑誌と漢籍—注目すべき史料（2）

雑誌類と漢籍，とくに雑誌が興味深い。これらの大半も支那科充実経費によるものと考えられる。雑誌については、『蒙古学』『東亜学』『蒙古学報』『東方学報』などの日本語雑誌は他図書館でもよくみられるが，中国語の雑誌には興味深いものがある。『銀行週報』は1巻から19巻までそろっており（1917年から1935年），『銀行週報彙編』は21号だけ欠号で，あと20巻から23巻までである。中国地政学会『地政月刊』は第1巻（1933年）と第4巻（1936年）が所蔵され，このほか辺事研究会編訳組編『辺事研究』（第1巻第1期から第3巻第4期，1934年から），財政部駐滬調査貨価処編『上海貨価季刊』（1923・1924年），東南大学史地研究会編『史地学報』（第1巻第1期から第3巻第8期，1921年から），中国農村経済研究会編『中国農村』（第1巻第1期から第7期，1934年から），文学関係では，燕京大学国文学会『文学年報』（第1期から第5期，1932年から），『読書雑誌』（1巻，1931年），『新生命』（第1巻から第6巻，1928年から）などがある。

なお，筆者がとくに注目したのは、『法律評論』（第1期から302期，1923年から1929年）である。これは民国北京政府期から南京国民政府成立期にかけて

の法令の変化、判例紹介、評論などを掲載したもので、民国法制史研究の基調史料である。

漢籍については、支那科充実経費として地方志や水利関係など実用的なものをそろえようとした形跡があるが、全体的に系統的ではない。だが、いくつか興味深いものがある。たとえば、『奏弁東路蒙旗墾務公司章程』（光緒28年から32年）、陶東臯・陶曉賔『大清律令増修統纂集成』（光緒24年、紫英山房）、『籌辦夷務始末』¹¹⁶⁾（同治朝）などである。

5. おわりに

以上、簡単に紹介をしたのだが、この蔵書群のもつ価値と可能性の一端を示すことができたのではないかとおもう。「ここにしかない」貴重書の有無を一部分しか記さなかったのは、そうしたものだけ骨董品をみるように探しだすことよりも、蔵書群全体としての意味、可能性、特徴をみたほうが利用者にとって意味があると考えたからである。だが、筆者の視点が政治外交史的であるがために、報告書や統計類に注目してしまうという個人的事情があることも否めず、上記の特徴や意義について客観性を担保できているか不明確な部分もある。この点は、利用されていくうちに評価が定まっていくものと考えている。（川島真）

Ⅶ 支那科充実後援会寄贈中国語図書「掠奪疑惑」の探究

1. はじめに

本稿に収録された「旧制彦根高等商業学校収集中国語図書目録」にみられる1,500冊ほどの中国語図書は、わが国の旧制高等商業学校の蔵書のなかでも異例のコレクションといえるだろう。すなわち、これまでに筆者が進めてきた調査の結果、開設当初から対「満鮮支」雄飛を担う人材育成を校是としていた山口高等商業学校をのぞいて、中国語図書がまとまって所蔵されている事例はみ116)『籌辦夷務始末』は道光・咸豊年間ものは広くみられ、また咸豊はリプリントされて公刊されている。ただ、同治朝のものは近代中国史料叢刊（台北）に収められているものの刊本は国内に多くない。

られない。横浜高等商業学校・長崎高等商業学校・大分高等商業学校・福島高等商業学校・小樽高等商業学校などの蔵書は、大部分が日本語・欧文図書で占められているのである。

これらの蔵書群には、中国史研究の二次史料としての価値も高い図書が含まれる。滋賀大学経済経営研究所スタッフによる、東京大学オンライン蔵書目録データベース・京都大学蔵書検索多言語版OPAC・愛知大学図書館蔵書検索・NACSIS-Webcatをもちいた初歩的な調査によれば、豊富な中国語図書所蔵で知られる機関においても配架されていない図書が、おおむね876冊確認された。今回の目録公開を契機に、これらが本格的に利用されることも予測にかたくな。しかし同時に我々歴史家は、どのような経緯をたどって、稀覯本を含む図書たちが彦根高等商業学校の書架へとやってきたのかという問題、換言すれば資料蓄積過程についての分析を通じて、「集合体」としての蔵書群の歴史的な位置づけと性格を確認し、これを前提に史料として閲覧・利用する必要があるのではないかとおもう。

かかる問題意識を抱きながら、2002年秋以降、数回にわたって滋賀大学彦根キャンパスにある旧書庫1層の中国語図書を眺めていたときに、私はおもいがけない発見をしてしまった。通常の図書に押印された彦根高商図書課蔵書印以外の、より端的に言えば戦前期中華民国の機関・個人が所蔵していたと判断できる痕跡の刻まれた図書が、あちらこちらから出現してきたのである。本章では、この問題に照準をあわせ、旧制彦根高商の中国語蔵書形成史をめぐるささやかな「謎解き」を進めていきたい。

2. 「掠奪図書」疑惑の概観

中国側が所有していた図書や雑誌が、彦根において発見されたという事実そのもののなかに、近代日中関係史上きわめて深刻な疑惑がつきまとう。それは、戦時中に日本が中国から大量の図書を掠奪し、これを国内にもち帰ったという文化侵略の問題である。¹¹⁷⁾

117)以下の叙述は、とくに注記しない限り、金丸裕一「曲論の系譜—南京事件期におけるノ

これについて日本側では、1960年代にさねとう・けいしゅう（実藤恵秀）や加藤祐三らが、戦時期掠奪図書の中国への返還運動を進めて以来、近年では松本剛や岡村敬二、さらに鈴木良や神戸輝夫ら歴史学者による実証研究にいたるまでの、一連の研究史的蓄積がある。また中国側においても、¹¹⁸⁾ 嚴紹盪らを嚆矢に同様の研究が進められたが、最近では日中戦争開始直後に100万冊近い図書が日本国内へともち去られたという「物語」が、史実として認識されるような憂慮すべき状況になっている。¹¹⁹⁾

かかる一連の見解が、実際は史料の恣意的利用と誤読に起因した曲解であると指摘した論文を発表した直後に、旧書庫1層における前述の発見があったため、率直なところ筆者は動揺した。なぜならば2002年6月から7月にかけて、米国で開催された日中戦争史をめぐるシンポジウムの席上、「図書大量掠奪」説の読み直しを主張した筆者の報告にたいして、ワシントンD.C.在住の中国人研究者・楊大慶により、「日本の某大学図書館で、中国側蔵書印が認められる大量の図書や文書を目撃した」主旨の発言があったからだ。¹²⁰⁾ これを受けたフロアの一部中国系研究者もかかる「証拠」を理由に、私の報告は日本帝国主義による中国侵略の免罪を示唆する反動的研究だと論難した。しかし今回は、自分

▽ 図書掠奪問題の検証」『立命館言語文化研究』第14巻第2号、2002年9月、および同「近現代史研究と『語義』の変遷について—『特務』概念をめぐる日中間の相剋」『ポリグロシア』第6巻、立命館アジア太平洋大学言語教育センター、2002年10月、と密接に関連しており、大量の参考文献・史料についてもここに紹介しておいた。また同「中支建設資料整備委員会とその周辺—『支那事変』期日本の対中国調査活動をめぐる習作」『立命館経済学』第49巻第5号、2000年、では、図書「掠奪」の目的について、初歩的考察をおこなっている。あわせて参照されたい。

118) 嚴紹盪『漢籍在日本の流布研究』江蘇古籍出版社、1992年、の「第五章 二戦期間日本軍国主義対中国文献典籍の劫奪」を参照。

119) 最近の典型的事例では、天津・南開大学教授で著名な近代史研究者である来新夏『中国近代図書事業史』上海人民出版社、2000年、においても、南京などでの掠奪図書が日本国内にもち去られたことを指摘している（368頁）。ただし、最近入手した傳曉琮・謝灼華主編『中国蔵書通史』下冊寧波出版社、2001年、では、この評価がかなり是正されていることを記しておきたい（1277～1279頁）。

120) 2002年6月から7月、米国のハーバード大学アジアセンターで開催されたJoint Study of the Sino-Japanese War の概況と、そこで報告した Yuichi KANEMARU “Cultural Policies and Rule of Occupied China”, および議論の概要は、つぎを参照されたい (<http://www.fas.harvard.edu/~asiactr/sino-japanese/session7.htm>)。

自身の目で、同様の蔵書群を見出してしまったわけであり、その来歴の解明は、個人的にも大きな課題となっていったのである。以下、あきらかに中国の機関や個人が所有していたと判断され、現在は旧書庫1層に配架されている図書の一覧を記す。書名の後の括弧内には、旧所有者あるいは判断の根拠を提示しておいた。

1『広州市民要覧—民国23年版』（民国24年5月20日収到の印）；2『漢訳新中国』（個人印）；3『全国進出口商業要覧』（判読不能な図書室印）；4『民国貿易報告』民国24年第3季第4季（国民政府主計処統計局図書室）；5『中国逐漸采行金本位幣制法案』（浙江地方銀行総行図書室）；6『中国幣制問題』（Tsayi linyuenの署名）；7『第三年之江蘇省農民銀行』（個人印）；8『第四年之江蘇省農民銀行』（個人印）；9『全国銀行年鑑』民国24年版（国民政府主計処統計局図書室）10『経済学季刊』第1巻・第2巻（塩務中学図書館）；

11『上海金融組織概要』（不鮮明な図書館印）；12『交通史』総務編5冊・路政編18冊・郵政編4冊・電政編3冊・航政編6冊・航空編1冊（Felton Chowの蔵書票）；13『鉄道部第九次全国鐵路運輸會議彙編』（総務処長室）；14『鉄道集覧』（個人署名）；15『海関法規彙編』（中国語の書込あり）；16『上海之棉布与棉布業』（浙江省地方銀行図書室）；17『現代経済動態』（献本署名）；18『馬寅初演講集』第1集～第4集（浙江省地方銀行総行図書室）；19『浙江省現行土地法令輯要』（祝紹興の印）；20『土地法規』（蔵書印と見開きを破棄した形跡）；

21『広州市土地局年刊』民国17年（陳某個人印）；22『浙江省土地局年刊』（浙江地方銀行総行図書室）；23『経済学季刊』第3巻第4期（贈閲の印）；24『中国社会的経済結構』（胡国振署名）；25『中国近代経済発達史』（蔵書印あり）；26『陝西実業考察』（個人蔵書印あり）；27『中国実業誌 浙江省』（韓祖徳会計師事務所）；28『中国経済地理』下冊（南京市立東区実験学校図書館）；29『浙江省振務会最近三年来工作報告書』（浙江省地方銀行総行図書室）；30『中国農村描写—農村通訊選集』（C.K.Wangの署名）；

31『黎明師範教本』（抜奇？の署名）；32『中国農業改造問題叢書』（経字第1号右21/下のシール）；33『開發西北実業計画』（張人鑑敬贈の署名）；34『北西墾殖論』（人民書状核閲室）；35『中国財政史』（個人印を削った形跡あり）；36『民国財政史』上冊・下冊（衆議院印）；37『第二次全国財政會議彙編』（浙江省捐稅監理委員會）；38『内国公債史』（個人署名あり）；39『修改稅則始末記』卷壹（個人蔵書印）；40『財政部河北印花菸酒稅章則彙刊』（秘書処第三組第三科図書）；

41『中国関稅問題』（個人献本署名あり）；42『中国関稅史料』（上海市私立肇和中学校図書館）；43『中国国地財政概況』（孫香遠章）；44『四川財政概況』（秘書処第三組第三科図書）；45『浙江財政概要』（厲？瑞章）；46『河南財政彙刊』（個人蔵書印）；47『広東省財政紀実』上冊・下冊（贈閱の印あり）；48『天津市財政局財政彙刊』（交通大学北平鉄道管理学院）；49『南京市財政統計』民国21年度（民政庁図書）；50『農村家庭調査』（献本署名あり）；

51『上海特別市工資和工作時間』民国18年（個人署名あり）；52『上海特別市勞資糾紛統計』民国18年（個人印あり）；53『中国問題之回顧与展望』（個人印あり）；54『農村復興与郷教運動』（浙江地方銀行総行図書室）；55『農村自衛研究』（献本署名あり）；56『民国十二年広州市市政報告彙刊』（贈閱の印あり）；57『上海市市政報告 廿一年度至廿三年度』（国民政府軍事？？図書室）；58『膠州行政』（蘇州国政研究会図書）；59『浙江民政統計特刊 第一集 民国十八年底止』（個人印あり）；60『浙江省建設統計』民国22年（請交換贈閱の印）；

61『上海公共租界工部局年報』民国20年版（周宝潮の署名）；62『中華民国革命全史』（胡国？の署名）；63『中国革命論』（黄佑の署名）；64『美国与満州問題』（浙江？？蔵書）；65『国民政府政績』（吉安堂の印）；66『政治総報告』（個人印あり）；67『広東兩年來建設事業之回顧』（中央党部防護団）；68『無錫之工業』（国民政府主計処図書室）；69『浙江之平水茶』（建設委員會經濟調査所贈閱の印）；70『浙江省建設庁改良蚕桑事業彙報』民国22年版（個人印あり）；

71『浙江省建設庁改良蚕桑事業彙報』民国23年版（浙江地方銀行総行図書室）；72『河北棉花之出産及販運』（浙江省立農業推广人員養成所園）；73『浙江省稲麦改良場試験成績報告』民国22年度（杭承徳の署名）；74『中国作物論』（黄某の印あり）；75『農家要覧』（周道染？の印）；76『民国十八年塩務年鑑』（？堂均の印）；77『全国經濟委員会籌備処工作報告』民国22年10月（編輯類第一号第二宗第十六件附件の印）；78『中国水利問題与二十四年之水利建設』（北平市立第四閱書報処蔵書）；79『中国十大礦廠調査記』（個人印と書込あり）；80『直隸臨城煤田地層』（鉛筆による中国語書込あり）；

81『浙江之紙業』（図書館印を消した痕跡あり）；82『製紙工業報告書』（国民政府軍事委員会農産調整委員会）；83『江蘇省最近三年繭行狀況』（国民政府主計処歳計局）；84『浙江省史地紀要』（浙江省立第九中学校師範部教務処）；85『中国公路旅行指南』第1集（贈送の印あり）；86『六省紀遊』（献本の署名あり）；87『晉察綏遊記』（献本の書込あり）；88『仁学』（中国語の書込あり）；89『広西省教育概況統計』民国22年度上半期（過の印あり）；90『上海市統計』民国22年編（贈閱上海大公通訊社編輯部の印）；

91『全国各市县土地人口調査』（浙江地方銀行総行図書室）；92『中国国防論』（陸伯青の署名あり）。

このほか、定期刊行物の状況をみると、つぎのとおりである。

93『中国天文学会会報』第1期～第5期は、「金興承訂」という製本業者の刻印が、また94『地政月刊』第1巻第1期～第12期、第4巻第1期～第12期には「浙江地方銀行総行図書室」の蔵書印があり、95『中国經濟』第1巻第1期～第6期、第3巻第1期～第12期は、製本した背に「浙江地方銀行」と記されていた。ともあれ、100冊を大幅に上回る分量の蔵書には、疑わしき傷痕が残されていたのである。

3. 「疑惑」の徹底検証

ここで、こうした資料群に共通するいくつかの横顔を素描しておきたい。

第1に、一見すると物静かな本ではあるが、じっとみつめているとじつは様

々な経歴を語りはじめてくれる。前節でみた「かつての所有者」もその一例である。本そのもののなかに、様々な情報が記録されているのである。試みに2冊ほどを選んで紹介してみよう。

前出一覧の68であげた順統方『無錫之工業』（実業統計特刊之一、実業部、民国22年）は、B6サイズに近い小型本である。この本の表紙右下には、青色で鮮明に「国民政府主計処図書室」の蔵書印が押印されている。そして序1頁の右下にも同一の印影が確認できる。さらに左上には、朱色で「彦根高等商業学校図書之印」、さらに左下には黒色で「支那科充実後援会寄贈」とスタンプされているほか、右上には「33292/16.9.25」という図書番号及び受年月日が鉛筆で書き込まれ、左下には同じく鉛筆で「400」という分類記号が記されている。この鉛筆書きとまったく同一の内容は、表紙裏に貼られた「彦根高等商業学校Ex Libris」という分類シールに転記されており、この図書が1941年9月25日、後援会を通じて彦根高商に寄贈されたことを示している。

同じく40の財政部河北印花菸酒稅局編『財政部河北印花菸酒稅章則彙刊』（同局、民国22年）の場合、表紙には青色で「廿五年貳月廿貳日收到」「秘書処第三組第三科」との蔵書印、さらに「69」という番号（通し番号）らしき数字が押されていた。目次の1頁めにはこれと同一の印がみられるほか、前出の彦根高商蔵書印、および「支那科充実後援会寄贈」の印章がある。また表紙裏には分類シールが貼られており、分類記号が250.40、図書番号が32996、受入が「昭和16.9.25.」であると明示してあった（写真1、写真2、写真3を参照）。

国民政府主計処はともあれ、「秘書処」という部局が設置されていた政軍機関は、管見の限り僑務委員会、軍事委員会第三庁、導准委員会、および立法院を数えるのみであり、¹²¹⁾書籍の内容からして立法院の可能性がもっとも高いだろう。とするならば、この2冊の書籍は、もともとは南京において所蔵されていたものが、遙々と彦根にまでたどり着いたと読み取れる。さらに1937年末から1938年夏にかけての時期に上海派遣軍、ついで中支那派遣軍特務部が、満鉄上

121) 劉国銘主編『中華民国国民政府軍政職官人物誌』春秋出版社、1989年、19～99頁の調査にもとづく。



写真1

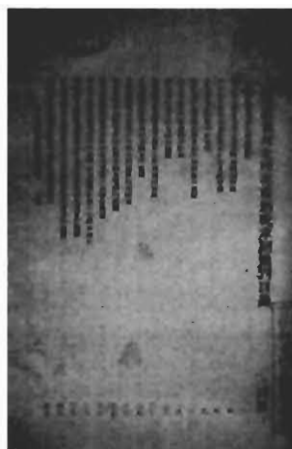


写真2



写真3



写真4

海事務所・東亜同文書院・上海自然科学研究所からの提言と助力を受けて実施した図書接收作業こそ、この図書が南京を離れる契機になったという推論も生み出す¹²²⁾。事実、3冊の本の「故郷」たる南京以外でも、上海・蘇州・無錫・杭州など江南各地で日本側が積極的な図書蒐集を進めたことは公文書でも確認でき、たとえば南京の政軍機関だけでも概数で646,800冊（檔案・軸物・紙函等は含まず）が接收されたとあるのだ¹²³⁾。

しかし、これだけの理由で、彦根高商が中国語図書を「掠奪」したと断定するのは性急に過ぎよう。なぜならば、南京攻略戦が戦われた1937年12月と接收・整理事業が進められた1938年上半年期から、2冊の本が彦根高商に配架された1941年9月25日までのあいだには、3年余りの空白があり、この期間の史実の見極めがなければ、立論は不十分といえるからである。これと関連して第2に、前節の一覧で示した図書群には、さらなる重要なヒントが記入されていた。それは受入日時などの問題である。

奇妙なことであるが、これらの蔵書の大半は定期刊行物を含め、わずか14種をのぞいたすべてが、1941年9月25日に後援会より寄贈されていたのであった。また、1941年9月27日受入の中国語図書には、当初は「支那科充実後援会寄贈」の印が押されているが、この上から白紙を貼って故意にこれを隠してある。一覧に記載しなかったほかの中国語図書も、この日付の受入が非常に多い。そして「掠奪疑惑」がある本から例外の14種を調べると、つぎの結果が得られる。

1939年12月25日受入が1種(28)、1940年5月28日が1種(36)、同年9月9日が2種(13,43)、同年11月21日が3種(15,17,81)、1941年9月17日が1種(16)でこの書籍のみ「支那科充実後援会寄贈」、1942年12月19日が5種(10,23,24,61,85)、同年12月29日が1種(11)。こうして概観すると、「支那科充実後援会」こそが、不透明なる疑念を解くための鍵であることが、おのずと予測

122)この問題については、さしあたり金丸裕一「戦時日方掠奪図書問題述評」『辛亥革命九十週年国際學術討論会論文集』近代中国出版社、近刊予定、を参照。

123)満鉄上海海事務所・自然科学研究所・東亜同文書院「昭和十三年四月 占領地区図書文件接收委員会ニ関スル中間報告」防衛庁防衛研究所所蔵「陸支密大日記」S13~27、に収録。および『業務概況』中支建設資料整備委員会、1941年3月、11頁。なお、このリストには立法院が含まれていないことに留意する必要があるだろう。

できるだろう。

彦根高商では、いわゆる「支那事変」勃発後の1939年4月1日に本科第二部支那科を設置し、これが「大東亜戦争」前夜の1941年4月13日に文部省令第51号により東亜科と改称されている¹²⁴⁾。

ほぼ同じ時期の1940年4月1日に、大分高商においても本科第二部東亜科が創設されている。「皇紀二千六百年の記念事業」としての学科新設に際して、「校舎・寄宿寮・経済調査研究館を新築する」ために、同校では「東亜科開設後援会」を発足させ、同窓会や地元政財界を主たる対象として、最低限15万円を目標に広く募金事業を展開している¹²⁵⁾。彦根高商の場合においても、同様の事業が展開されたと推考できるだろう。では「後援会」は、どのような方法をもって、大量の図書を彦根高商に寄贈していたのであろうか？

4. むすびにかえて

大変残念なことに、「支那科充実後援会」に関するまとまった史料は、これまでのところ発見されていない。ただし滋賀大学経済学部は、新制国立大学では数少ない移転・統合を未経験の大学であるために、古い文書類が発見される可能性も、十分に残されているとおもわれる。そして幸運なことにも、滋賀大学附属図書館において彦根高等商業学校時代を含む図書台帳が、完全なかたちで保管されていることが判明したのである。

本章で扱った中国語図書・定期刊行物のすべては、『図書原簿 和書』彦根高等商業学校（和7 30054-36709）にその来歴が記入されている。この超大型記録簿には、月日・登録番号・編著者・書名・年号・分類記号・部・冊・価格・納入の項目が漏れなく記入されており、さらに年度ごとの累積数等も集計されている。たとえば1941年度の購入冊数は4,208冊、累計で37,685冊に達し、価格は新規購入分が12,073.87円、累計では96,721.49円であった。1942年度に

124) 『陵水六十年略年表』陵水会、1984年、4～5頁。この問題に関しては、阿部安成「滋賀大学経済経営研究所調査室報」②『彦根論叢』第338号、2002年、も参照のこと。

125) 『大分高等商業学校二十年史』大分高等商業学校、1942年、86頁、および『大分高等商業学校本科第二部（東亜科）開設誌』大分高等商業学校同窓会、1942年、17～22頁を参照。

おける新規購入分は、2,448冊の7,713.23円であることも判明する（第109葉、及び第184葉）。そしてこの数値のなかには、寄贈図書代金や製本代金などが含まれることも、たやすく検算できるのである。

『図書原簿』には、中国語図書の納入が武井一雄（京都市左京区の臨川書店）・内山嘉吉（東京都神田区の内山書店）・大島五郎（京都市中京区の彙文堂）などによって扱われていたことも証されている。前出2冊の「支那科充実後援会寄贈」図書を『図書原簿』にみると、40の『財政部河北印花菸酒税章則彙刊』が、1941年9月25日受入の登録番号32996で分類が250.40、価格が2円であったこと（写真4参照）、68の『無錫之工業』も同日受入で登録番号33089、分類は410.12で価格が2円80銭であると明記されているものの、納入の欄にはともに「支那科充実後援会」と書き込まれているだけであった。ほかの事例も、まったくこれと同じである。

しかし、後援会の役割が大分高商のそれとほぼ同じであると仮定した場合、同会が組織的ないし個人的に図書の入手活動に従事することは想定困難であり、やはり書肆を通じて後援会の予算で図書を購入し、それを学校に寄贈したと考えるのが自然ではないだろうか。同会の寄贈による図書・定期刊行物のすべてに価格が記されていることによっても、かかる推論の妥当性が附与されるとおもう。

このように考えてみると、つぎのような中間的総括が提示できるであろう。すなわち、彦根高等商業学校の「支那科充実後援会」寄贈による中国語図書のなかには、一見すると中国からの「掠奪物」と誤解されかねないコレクションも数多く含まれるが、これはおそらく高商図書課とは別枠の予算をもちいて後援会が書店を通じて購入し、高商に寄贈したものであると思料される。1941年9月27日受入になる中国語図書の大半に、当初押印された「支那科充実後援会寄贈」の文字をわざわざ消した背景には、図書課と後援会とのあいだで、出金調整がなされたことを物語っているのではないだろうか。

無論、書店がなぜこうした珍しい中国語図書を入手できたのかという問題は残る。これについては戦時下の混乱のなか、日本の占領を免れた上海共同租界

などに、南京などの江南各地から書籍が集まってにわかに古書市場が活気づき、古典籍を含む多様な図書が売買されたという中国側図書館関係者による証言もあり、今後の究明を待ちたい。いずれにせよ現在、「支那科充実後援会」の活動を明かす史料の発掘が、心待ちにされるのである。後援会と書店とのあいだの証票類などが出現した場合、彦根高等商業学校による中国図書「掠奪」疑惑は、完全に払拭されるであろうことを予告しておきたい。

長閑ではあるが、風格ある佇まいの旧書庫を、私はたいへん気に入っている。薄暗い1層に整然と並べられた埃だらけの図書のなかにも、近代日中関係史上の一大問題を解決するための貴重な手がかりが存在しているというエピソードを、読者諸氏にお伝えすることができれば、本章の目的の大半は達成できたのではないかとおもう。各位の忌憚無きご批判・ご助言を期待するとともに、一連の蔵書群を今日にいたるまで大切に保管してくださった歴代の図書館関係者に敬意を表して、拙い文章の結びとしたい。（金丸裕一）

Ⅷ ポリティクスの渦中へ——おわりにかえて——

滋賀大学経済経営研究所規程（1954年11月9日制定）では、この研究所の目的を「経済経営に関する内外の資料を収集し、それらに基づく調査研究を行うこと」と定め、そのために「調査及び研究」「資料の収集・整理及び保管」「研究紀要及び図書の刊行」といった業務をおこなうこととしている。ここにいう資料の整理と保管にかかわっては、滋賀大学経済経営研究所もその前身である滋賀大学日本経済文化研究所も、彦根高等商業学校の調査課が作成した資料の分類方法をほぼ引き継いできた。そもそも調査課がかかげた「研究調査」の領

126) こうした戦時下の古書市場については、蘇精「抗戦時秘密搜購淪陷区古籍始末」同『近代蔵書三十家』伝記文学出版社、1983年、および黄克武編『蔣復璁口述回憶録』中央研究院近代史研究所、2000年、の「第四章 我与図書館」などに詳しい。

127) 『滋賀大学経済経営研究所要覧』滋賀大学経済経営研究所、1980年、滋賀大学日本経済文化研究所江竜龍太郎編『滋賀大学日本経済文化研究所要覧』滋賀大学日本経済文化研究所、1960年。前者には、「昭和50年9月／「滋賀大学日本経済文化研究所」を「滋賀大学経済経営研究所」と改称した」との沿革にかかわる記述があり、後者でもその沿革のメ

域が「地方経済事情」「近江商人」「海外経済事情」「移植民」「東亜経済事情」¹²⁸⁾だったとはいえ、調査課が収集した資料がそれらにとどまらなかったことは、資料を引き継いできた滋賀大学経済経営研究所が発行した「旧植民地関係資料」の目録をみればあきらかである。

多くの場合、資料そのものもある目的をもって、あるいはそれにそって書かれたことは当然ではあるが、どのような項目に分類されるかは資料自身が主張するというよりも、それを収集して保存するものの都合によっている。20世紀初頭に彦根高等商業学校が作成した資料の分類表は、いまや「商業」や「経済事情」という領域をどのように設定するかをめぐって、収集資料の多様さや学術情報の変化という状況のもとで不都合が生じている。どのような分類表をもちいるかは、「経済経営」をかかげる資料収集と調査研究の機関にとって、みずからをどのような研究所と考えるのかの表明の場でもある。

現在の彦根キャンパスには、彦根高等商業学校が1923年から収集した膨大な量の資料が保持されている。経済経営研究所であれ附属図書館であれ、いまでも図書や逐次刊行物やさまざまな資料を収集しているのだから、キャンパス内の書庫問題は深刻である。しかも酸性紙が多用された時期の文献が、温度・湿度が適正に保たれた場所で保管されてはいないという問題もあるため、資料の物としての崩壊も進んでいる。書庫問題は、その広狭と適不適という複数のせめぎあいのあらわれなのだ。資料保存のためにマイクロフィルム撮影やデジタル化を進めてゆくと、それらが広狭という書庫問題の解決策となってしまうがために、原資料の廃棄がまたあらたな選択として浮上する。

廃棄するか保持するかがせまられるとき、多くの場合に、資料の希少さや貴重さがはかれることとなる。つまり資料を値踏みし、それを価値化してゆくといいわけだ。たしかに、この世のなかに1点しかない資料をきちんと保存して

↘「前史」として「本研究所の濫觴は大正12年9月本学の前身彦根高等商業学校内に調査課が設けられ、初代課長に篠原泰助教授が就任した頃に遡る」と記されている。滋賀大学日本経済文化研究所では彦根高等商業学校調査課の分類項目に、人文科学、歴史、地理、自然科学をくわえ、滋賀大学経済経営研究所ではさらに、電子計算機、を追加した。

128)『彦根高等商業学校調査課要覧』彦根高等商業学校調査課、1940年。

ゆくことは必要だが、他所にもあるありふれた資料ならば捨てることもやむをえないのか。現実には、資料をマイクロフィルムで撮影してゆくとき、わたしたちも自分のところにしかない資料から撮影をはじめていったいきさつがあるし、学内で資料の保存と公開を進めるための同意を得るときにも、資料の希少性や貴重性を強調してきた。だが、資料をめぐる活用／公開／保存という業務がそれぞれの領分で資料に等級を与えてゆくとき、輻輳する業務のあいだで、資料まるごとにはふさわしい居場所が得られにくくなってしまう。問題が螺旋化してゆく事態があるといえよう。

こうした書庫問題や資料の価値化という課題を抱えながら、資料を分類して書架に配架し、目録やデータベースに登録しているのは、資料所蔵機関のスタッフである。資料は、「ライブラリアンの手によって整理されることによって、現在の研究者、すなわち、消費者が利用することの可能な資料となった」¹²⁹⁾のだ。資料をめぐる業務をおこなうスタッフは、資料の状態と書庫の状況を勘案しながら、素直に地道に資料を整理してゆく。

他方で、資料の「消費者」である研究者は研究状況を先導しつつ、またそれに左右されるという気まぐれのものでもある。スタッフがみずからの仕事の対象と環境の問題を適切に考えながら資料を整理したとしても、それがかならず研究者によって「消費」されるとは限らないのである。きちんと登録されて配架された資料が、「消費者」に知られもせずその手に取られもしない場合があることを、スタッフたちはいやというほど知っている。有用性への確信と、無用かもしれないという不安を抱きながらも、しかしそのスタッフの手と足で資料が整理されてゆくことを、わたしたちは讃えなくてはならない。資料をめぐるスタッフ業務を「整理」として代表させると、「整理者」と「消費者」のあいだで資料が引き裂かれる可能性がある。そのとき両者のあいだでどのような対話ができるか。

では、研究者が「消費者」としての位置から脱却してみようとする。「現在

129)飯島渉「旧制横浜高等商業学校収集資料について」横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センター編『横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センター所蔵旧制横浜高等商業学校収集資料目録』横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センター、2001年。

に生活する研究者は、消費者として資料を消費するだけでなく、後世の研究者のために資料を体系的に残していく義務がある」(注129に同じ)という提言を聞き、研究者も資料の整理と保存に努めようとする。ただしこのとき、フルタイムの「整理者」として動けるのは研究者のほうであって、資料所蔵機関が学部附属の教育研究施設となりつつある現状においては、その専任スタッフがむしろパートタイマーとしてしか資料整理の業務にたずさわれない場合が出てくる。ここで、「目録はライブラリアンが作るべきだ¹³⁰⁾」という発言が活きてくる。研究者が「消費者」を超えて資料をめぐる業務にたずさわろうとすると、現在の大学をめぐる状況をふまえて動いてゆかなくてはならない。それはスタッフにとってみれば、たとえば彦根キャンパスにいまある歴史資料がかつての彦根高等商業学校が収集した文献だというとき、キャンパス内ではいまは滋賀大学附属図書館の管轄下にあるのか、滋賀大学経済学部の学内研究施設としての滋賀大学経済経営研究所が管理するのか、経済学部附属史料館が管掌しているのか、あるいは、滋賀大学経済学部の同窓会の所蔵として陵水会館に保管されているのか、を考慮しなくてはならない事態とむきあうこととなる。

研究者はまた、資料の公開と活用をすすめてゆくときに、資料をめぐるナショナルな問題ともかかわることとなる。滋賀大学経済経営研究所が所蔵する資料はこれまで、「旧植民地関係資料」として紹介されてきた。それは、「日本史」の研究者が活用するのか「台湾史」の専門家でなくては扱えないのか。1910年以降の朝鮮総督府文書を読むとき、それは「日本史」としてなのか「朝鮮史」なのか。「満洲」について書かれた資料をもちいた研究は、「日本史」として発表するのか「中国史」として扱われるのか。「一国史」からの脱却とは、これまでも歴史学の世界で呼号されてきた題目だが、資料を「消費」していても当然のこと直面するこの課題は、資料が「消費」されるようにその環境をととのえてゆくときにも自覚されるし、現にスタッフも資料のナショナルな状況をめぐって苦悩したり逡巡したりしながら業務を進めている。

130)旧植民地関係資料をめぐる～朝鮮・満洲・中国・台湾～戦前期文献保存のワークショップ(滋賀大学経済経営研究所主催、2002年12月13日-15日開催)における飯島渉の発言。

本稿第Ⅰ章で、わたしは「わたしたち」という語を多用した。ここにいう「わたしたち」という集まりやつながりとは、いったい、資料をめぐるどのように想い描けるのだろうか。だれとつながるのか、連携すべき相手はだれなのか、どのような場所にみずからの身をおくのか、自分の職場をどのようなものとのつながりの場所として考えるのか。研究者であれ資料所蔵機関のスタッフであれ、さまざまな駆け引きや交渉やせめぎあいの場所で仕事をしている。そうしたポリティクスは多層化し多元化しているから、解決や打開の方策は1つではなく、つねに複数の可能性を模索することなしには、資料というやっかいな代物にみあうような作業は進められない。その意味で、わたしたちは、資料という紙でできた過去の断片を相手にしながら（それもクッキーのようにこなごなになりかねない扱いづらいものだ）、自分とだれかや何かとのつながりを手探る未熟な作業者なのだろう。（阿部安成）

IX 旧制彦根高等商業学校収集学校一覧目録

凡 例

1. この目録には、旧制彦根高等商業学校（滋賀大学経済学部の前身）が収集した、高等教育機関などが1945年以前に発行した学校一覧（教授要目などもふくむ）の書誌情報を掲載した。目録での資料の配列は、学校名のアルファベット順とし、各学校ごとに年次順とした。
2. 書誌情報は、資料の表紙に記された事項をタイトルとし、奥付の記述から発行年月日、編者など、発行者などの情報を転記した。奥付に編者や発行者として記述されている事項はそのまま転記し、目録作成者が推定した事項には [] を付し、情報が記載されていないばあいには*を記した。
3. 頁数は、目次や本文などごとに記されている最終数値をそれぞれ示した。学校一覧の状態や、それにはさまっていた文書や、その元の配架場所などの情報を備考として記した。
4. 目録検索ができる学校一覧データベースへのアクセスは、<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/index.htm> へ。
5. ほとんどの学校一覧は、旧書庫4層に配架されている。「0-Z-96」などの請求番号のある資料は、図書館書庫2層に配架されている。
6. この学校一覧は電子式複写（いわゆるコピー）ができない。デジタル・カメラやマイクロ・カメラで撮影するばあいは、事前連絡を要する。閲覧にあたっては、滋賀大学経済経営研究所所蔵旧制彦根高等商業学校収集資料利用内規にしたがうこと。
7. この目録は、2002年度～2003年度に、経済経営研究所調査資料室の業務を担当した滋賀大学経済学部社会システム学科助教授阿部安成の監修のもとで、経済経営研究所スタッフの村下明子と大山康子が作成した。
8. 学校一覧は、滋賀大学経済経営研究所が管理している。

目録番号	タイトル	発行年月日
1	秋田鉱山専門学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年11月25日
2	秋田鉱山専門学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年12月25日
3	秋田鉱山専門学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年12月10日
4	秋田鉱山専門学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年10月5日
5	秋田鉱山専門学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年12月25日
6	秋田鉱山専門学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年12月5日
7	秋田鉱山専門学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年11月30日
8	秋田鉱山専門学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年12月20日
9	秋田鉱山専門学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年12月30日
10	青山学院一覽 自大正十五年至大正十六年	大正15年11月23日
11	千葉医科大学一覽 自昭和六年至同七年	昭和6年8月31日
12	千葉医科大学一覽 自昭和十三年至同十四年	昭和13年9月25日
13	千葉医科大学一覽 自昭和十四年至同十五年	昭和14年11月20日
14	千葉医科大学一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和16年4月25日
15	千葉高等園芸学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和5年12月25日
16	千葉高等園芸学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和7年1月25日
17	千葉高等園芸学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年6月25日
18	千葉高等園芸学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年12月26日
19	千葉高等園芸学校一覽 昭和十四年度	昭和14年11月25日
20	千葉高等園芸学校一覽 自昭和十七年至昭和十八年	昭和17年12月30日
21	智山専門学校一覽 昭和六年度	昭和6年8月15日
22	朝鮮総督府京城高等商業学校一覽 昭和十六年度	昭和17年3月31日
23	創立二十五周年記念 朝鮮総督府水原高等農林学校一覽 昭和六年	昭和6年9月10日
24	第五高等学校一覽 第十三臨時教員養成所一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年10月31日
25	第五高等学校一覽 第十三臨時教員養成所一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年11月10日
26	第五高等学校一覽 第十三臨時教員養成所一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年9月5日
27	第五高等学校一覽 第十三臨時教員養成所一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年9月5日
28	第五高等学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年9月5日
29	第五高等学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年7月20日
30	第五高等学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年8月20日
31	第五高等学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年11月20日
32	第五高等学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年9月15日
33	第五高等学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和13年1月31日
34	第五高等学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年9月30日
35	第五高等学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和15年1月20日
36	第五高等学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和16年2月15日
37	第五高等学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和17年3月20日
38	第五高等学校一覽 自昭和十七年至昭和十八年	昭和18年3月30日
39	第八高等学校一覽 第二十二年度 自昭和四年至昭和五年	昭和4年7月10日
40	第八高等学校一覽 第二十三年度 自昭和五年至昭和六年	昭和5年7月20日
41	第八高等学校一覽 第二十四年度 自昭和六年至昭和七年	昭和6年7月5日
42	第八高等学校一覽 第二十五年度 自昭和七年至昭和八年	昭和7年7月5日
43	第八高等学校一覽 第二十六年度 自昭和八年至昭和九年	昭和8年7月27日
44	第八高等学校一覽 第二十七年度 自昭和九年至昭和十年	昭和9年8月15日
45	第八高等学校一覽 第二十九年度 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年8月1日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[秋田鉱山専門学校]	[秋田鉱山専門学校]	1	6, 147	
[秋田鉱山専門学校]	[秋田鉱山専門学校]	1	5, 152	
[秋田鉱山専門学校]	[秋田鉱山専門学校]	1	5, 154	
[秋田鉱山専門学校]	[秋田鉱山専門学校]	1	154	
*	秋田鉱山専門学校	1	154	
*	秋田鉱山専門学校	1	160	
*	秋田鉱山専門学校	1	163	
*	秋田鉱山専門学校	1	173	
*	秋田鉱山専門学校	1	199	
青山学院構内 阿部義宗	青山学院構内 阿部義宗	1	2, 200	
*	千葉医科大学	1	5, 232	
*	千葉医科大学	1	5, 280	
*	千葉医科大学	1	8, 317	
*	千葉医科大学	1	6, 219	
[千葉高等園芸学校]	[千葉高等園芸学校]	1	4, 131	
[千葉高等園芸学校]	[千葉高等園芸学校]	1	4, 118	
[千葉高等園芸学校]	[千葉高等園芸学校]	1	4, 123	
[千葉高等園芸学校]	[千葉高等園芸学校]	1	4, 127	
[千葉高等園芸学校]	[千葉高等園芸学校]	1	3, 106	
千葉高等園芸学校	千葉高等園芸学校	1	2, 100	
岡部快応	岡部快応、智山専門学校	1	2, 84	
[京城高等商業学校]	[京城高等商業学校]	1	5, 112	目録番号388～390を参照
[朝鮮総督府水原高等農林学校]	[朝鮮総督府水原高等農林学校]	1	5, 178, 66	目録番号890と891を参照
第五高等学校	*	1	6, 409, 36	4頁欠落
第五高等学校	*	1	5, 389, 38	
第五高等学校	*	1	6, 383, 38	
第五高等学校	*	1	6, 397, 38	
第五高等学校	*	1	6, 409	
第五高等学校	*	1	5, 415	
第五高等学校	*	1	5, 419	
第五高等学校	*	1	2, 413	
第五高等学校	*	1	5, 418	
第五高等学校	*	1	5, 424	
第五高等学校	*	1	5, 219	
第五高等学校	*	1	5, 221	
第五高等学校	*	1	6, 221	
第五高等学校	*	1	134	
第五高等学校	*	1	140	
[第八高等学校]	[第八高等学校]	1	8, 311	
[第八高等学校]	[第八高等学校]	1	8, 292	
[第八高等学校]	[第八高等学校]	1	8, 303	
[第八高等学校]	[第八高等学校]	1	8, 307	
[第八高等学校]	[第八高等学校]	1	8, 312	
[第八高等学校]	[第八高等学校]	1	8, 318	
[第八高等学校]	[第八高等学校]	1	8, 324	

目録番号	タイトル	発行年月日
46	第八高等学校一覽 第三十年度 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年8月1日
47	第八高等学校一覽 第三十一年度 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年9月20日
48	第八高等学校一覽 第三十二年度 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年9月20日
49	第八高等学校一覽 第三十三年度 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年8月20日
50	第八高等学校一覽 第三十四年度 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年9月5日
51	第一高等学校一覽 自大正十三年至大正十四年	大正13年9月30日
52	第一高等学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年8月31日
53	大日本武徳会 武道専門学校一覽 昭和六年	昭和6年9月25日
54	第二高等学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年10月25日
55	第二高等学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年8月10日
56	第二高等学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年7月20日
57	第二高等学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年10月23日
58	第二高等学校一覽 自昭和六年至昭和七年附録 卒業生氏名	昭和6年10月23日
59	第二高等学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年9月15日
60	第二高等学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年7月15日
61	第二高等学校一覽 関係法規	昭和9年10月29日
62	第二高等学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年10月29日
63	第二高等学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年9月17日
64	第二高等学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年6月19日
65	第二高等学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年6月8日
66	第二高等学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年6月25日
67	第二高等学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年6月20日
68	第二高等学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年9月10日
69	第二高等学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年11月10日
70	昭和十三年度 大連高等商業学校一覽	昭和13年10月5日
71	昭和十五年度 大連高等商業学校一覽	昭和15年8月15日
72	昭和十五年度 教授要目	*
73	昭和十六年度 大連高等商業学校一覽	昭和17年5月30日
74	第六高等学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年7月10日
75	第六高等学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年6月30日
76	第六高等学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年6月20日
77	第六高等学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年6月22日
78	第六高等学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年5月31日
79	第六高等学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年6月10日
80	第六高等学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年7月18日
81	第六高等学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年7月25日
82	第六高等学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年8月10日
83	第六高等学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年7月30日
84	第六高等学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年7月25日
85	第六高等学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年10月30日
86	第三高等学校一覽 昭和四年四月起昭和五年三月止	昭和4年8月25日
87	第三高等学校一覽 昭和五年四月起昭和六年三月止	昭和5年7月30日
88	第三高等学校一覽 昭和六年四月起昭和七年三月止	昭和6年8月15日
89	第三高等学校一覽 昭和七年四月起昭和八年三月止	昭和7年8月10日
90	第三高等学校一覽 昭和八年四月起昭和九年三月止	昭和8年6月30日
91	第三高等学校一覽 昭和九年四月起昭和十年三月止	昭和9年7月25日
92	第三高等学校一覽 昭和十年四月起昭和十一年三月止	昭和10年7月30日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[第八高等学校]	[第八高等学校]	1	8, 330	
[第八高等学校]	[第八高等学校]	1	8, 234	
[第八高等学校]	[第八高等学校]	1	8, 242	
[第八高等学校]	[第八高等学校]	1	8, 250	
[第八高等学校]	[第八高等学校]	1	8, 207	
[第一高等学校]	[第一高等学校]	1	5, 209	
[第一高等学校]	[第一高等学校]	1	5, 226	
[大日本武徳会 武道専門学校]	[大日本武徳会 武道専門学校]	1	82	
第二高等学校	第二高等学校	1	4, 434	
第二高等学校	第二高等学校	1	4, 293	
第二高等学校	第二高等学校	1	4, 301	
第二高等学校	第二高等学校	1	4, 296	
第二高等学校	第二高等学校	1	175	
第二高等学校	第二高等学校	1	4, 306	
第二高等学校	第二高等学校	1	3, 187	
第二高等学校	第二高等学校	1	2, 130	
第二高等学校	第二高等学校	1	3, 176	
第二高等学校	第二高等学校	1	3, 180	
第二高等学校	第二高等学校	1	3, 184	
第二高等学校	第二高等学校	1	4, 483	
第二高等学校	第二高等学校	1	4, 284	
第二高等学校	第二高等学校	1	4, 295	
第二高等学校	第二高等学校	1	4, 508	
第二高等学校	第二高等学校	1	4, 224	
*	松村行蔵	1	82	
磯野孫助	大連高等商業学校	1	122	
*	*	1	4, 65	大連高等商業学校
山崎庄作	大連高等商業学校	1	4, 127, 9	
第六高等学校	第六高等学校	1	4, 292	
第六高等学校	第六高等学校	1	4, 289	
第六高等学校	第六高等学校	1	4, 164	
第六高等学校	第六高等学校	1	4, 324	
第六高等学校	第六高等学校	1	4, 178	
第六高等学校	第六高等学校	1	4, 177	
第六高等学校	第六高等学校	1	4, 334	
第六高等学校	第六高等学校	1	4, 311	
第六高等学校	第六高等学校	1	4, 324	
第六高等学校	第六高等学校	1	4, 334	
第六高等学校	第六高等学校	1	4, 341	
第六高等学校	第六高等学校	1	4, 360	
[第三高等学校]	[第三高等学校]	1	2, 158, 187	
[第三高等学校]	[第三高等学校]	1	2, 159, 193	
[第三高等学校]	[第三高等学校]	1	2, 161, 199	
[第三高等学校]	[第三高等学校]	1	2, 160, 206	
[第三高等学校]	[第三高等学校]	1	4, 161, 213	
[第三高等学校]	[第三高等学校]	1	4, 160, 235	
[第三高等学校]	[第三高等学校]	1	4, 156, 243	

目録番号	タイトル	発行年月日
93	第三高等学校一覽 昭和十一年四月起昭和十二年三月止	昭和11年7月20日
94	第三高等学校一覽 昭和十二年四月起昭和十三年三月止	昭和12年7月30日
95	第三高等学校一覽 昭和十三年度	昭和13年9月5日
96	第三高等学校一覽 昭和十四年度	昭和14年8月15日
97	第四高等学校一覽 第十臨時教員養成所一覽 自昭和三年四月至昭和四年三月	昭和3年8月15日
98	第四高等学校一覽 第十臨時教員養成所一覽 自昭和四年四月至昭和五年三月	昭和4年9月3日
99	第四高等学校一覽 第十臨時教員養成所一覽 自昭和五年四月至昭和六年三月	昭和5年8月28日
100	第四高等学校一覽 自昭和六年四月至昭和七年三月	昭和6年8月25日
101	第四高等学校一覽 自昭和七年四月至昭和八年三月	昭和7年8月26日
102	第四高等学校一覽 自昭和八年四月至昭和九年三月	昭和8年8月23日
103	第四高等学校一覽 自昭和九年四月至昭和十年三月	昭和9年8月31日
104	第四高等学校一覽 自昭和十年四月至昭和十一年三月	昭和10年8月29日
105	第四高等学校一覽 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年8月26日
106	第四高等学校一覽 自昭和十二年四月至昭和十三年三月	昭和12年10月3日
107	第四高等学校一覽 自昭和十三年四月至昭和十四年三月	昭和13年9月27日
108	第四高等学校一覽 自昭和十五年四月至昭和十六年三月	昭和15年12月12日
109	第四高等学校一覽 自昭和十六年四月至昭和十七年三月	昭和16年9月18日
110	第七高等学校造士館一覽 自昭和三年四月至昭和四年三月	昭和3年10月31日
111	第七高等学校造士館一覽 自昭和四年四月至昭和五年三月	昭和4年11月15日
112	第七高等学校造士館一覽 自昭和五年四月至昭和六年三月	昭和5年11月20日
113	第七高等学校造士館一覽 自昭和六年四月至昭和七年三月	昭和6年11月28日
114	第七高等学校造士館一覽 自昭和七年四月至昭和八年三月	昭和7年11月15日
115	第七高等学校造士館一覽 自昭和八年四月至昭和九年三月	昭和8年11月4日
116	第七高等学校造士館一覽 自昭和九年四月至昭和十年三月	昭和9年11月3日
117	第七高等学校造士館一覽 自昭和十年四月至昭和十一年三月	昭和10年7月20日
118	第七高等学校造士館一覽 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年9月10日
119	第七高等学校造士館一覽 自昭和十二年四月至昭和十三年三月	昭和12年8月10日
120	第七高等学校造士館一覽 自昭和十三年四月至昭和十四年三月	昭和13年8月15日
121	第七高等学校造士館一覽 自昭和十四年四月至昭和十五年三月	昭和14年8月15日
122	第七高等学校造士館一覽 自昭和十五年四月至昭和十六年三月	昭和15年8月15日
123	第七高等学校造士館一覽 自昭和十六年四月至昭和十七年三月	昭和16年8月25日
124	第七高等学校造士館一覽 自昭和十七年四月至昭和十八年三月	昭和17年9月25日
125	昭和五年四月 大東文化学院要覽	[昭和5年4月]
126	同志社一覽 昭和二年	昭和2年9月25日
127	同志社一覽 昭和六年度	昭和6年7月31日
128	同志社高等商業学校一覽 [自昭和六年至昭和七年]	昭和6年7月10日
129	同志社高等商業学校一覽 [自昭和七年至昭和八年]	昭和7年7月10日
130	昭和八年度 同志社高等商業学校要覽	昭和8年8月10日
131	同志社高等商業学校要覽 昭和十年度	昭和10年7月15日
132	同志社高等商業学校要覽 昭和十二年度	昭和12年7月5日
133	同志社高等商業学校一覽 昭和十四年度	昭和14年7月5日
134	福井高等工業学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年12月28日
135	福井高等工業学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和5年1月5日
136	福井高等工業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年12月20日
137	福井高等工業学校一覽 昭和十年度	昭和10年6月5日
138	福井高等工業学校一覽 昭和十一年度	昭和11年8月15日
139	福井高等工業学校一覽 昭和十二年度	昭和12年12月30日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[第三高等学校]	[第三高等学校]	1	4, 155, 251	
[第三高等学校]	[第三高等学校]	1	4, 161, 256	
[第三高等学校]	[第三高等学校]	1	3, 118	
[第三高等学校]	[第三高等学校]	1	3, 119	
第四高等学校	*	1	4, 287, 2, 50	
第四高等学校	*	1	4, 293, 2, 52	
第四高等学校	*	1	4, 299, 2, 51	
第四高等学校	*	1	4, 305	
第四高等学校	*	1	4, 309	
第四高等学校	*	1	4, 313	
第四高等学校	*	1	4, 320	
第四高等学校	*	1	4, 324	
第四高等学校	*	1	4, 328	
第四高等学校	*	1	4, 336	
第四高等学校	*	1	4, 338	
第四高等学校	*	1	4, 350	
第四高等学校	伊藤武雄	1	4, 167	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	4, 297	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	4, 299	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	4, 306	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	4, 310	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	4, 281	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	286	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	277	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	282	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	286	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	291	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	293	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	293	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	139	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	4, 147	
第七高等学校造士館	第七高等学校造士館	1	4, 119	
[大東文化学院]	[大東文化学院]	1	3, 62, 82	
吉田勘三郎	吉田勘三郎、同志社	1	4, 267	
同志社 藤田万右衛門	同志社 藤田万右衛門、同志社	1	7, 260	
上野義一	同志社高等商業学校	1	3, 113	
同志社高等商業学校 藤田万右衛門	同志社高等商業学校	1	3, 150	
同志社高等商業学校	同志社高等商業学校	1	3, 196, 6	
藤田万右衛門	[同志社高等商業学校]	1	3, 147, 7	
藤田万右衛門	[同志社高等商業学校校友会]	1	144	
藤田万右衛門	[同志社高等商業学校校友会]	1	207	
[福井高等工業学校]	[福井高等工業学校]	1	3, 98	
[福井高等工業学校]	[福井高等工業学校]	1	3, 104	
[福井高等工業学校]	[福井高等工業学校]	1	3, 118	
[福井高等工業学校]	[福井高等工業学校]	1	3, 131	
[福井高等工業学校]	[福井高等工業学校]	1	3, 131	
[福井高等工業学校]	[福井高等工業学校]	1	3, 145	

目録番号	タイトル	発行年月日
140	福井高等工業学校一覽 昭和十三年度	昭和14年1月20日
141	福井高等工業学校一覽 昭和十四年度	昭和14年12月25日
142	大正十四年六月 福井市立福井商業学校一覽表	*
143	昭和六年三月 福岡県女子専門学校一覽	昭和6年3月20日
144	福岡高等学校一覽 第八年度 自昭和四年至昭和五年	昭和4年10月10日
145	福岡高等学校一覽 第九年度 自昭和五年四月至昭和六年三月	昭和5年10月23日
146	福岡高等学校一覽 第十年度 自昭和六年四月至昭和七年三月	昭和6年10月10日
147	福岡高等学校一覽 第十一年度 自昭和七年四月至昭和八年三月	昭和7年10月15日
148	福岡高等学校一覽 第十二年度 自昭和八年四月至昭和九年三月	昭和8年10月21日
149	福岡高等学校一覽 第十三年度 自昭和九年四月至昭和十年三月	昭和9年10月21日
150	福岡高等学校一覽 第十四年度 自昭和十年四月至昭和十一年三月	昭和10年10月21日
151	福岡高等学校一覽 第十五年度 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年10月25日
152	福岡高等学校一覽 第十六年度 自昭和十二年四月至昭和十三年三月	昭和12年10月30日
153	福岡高等学校一覽 第十七年度 自昭和十三年四月至昭和十四年三月	昭和13年11月10日
154	福岡高等学校一覽 第十八年度 自昭和十四年四月至昭和十五年三月	昭和14年11月20日
155	福岡高等学校一覽 第十九年度 自昭和十五年四月至昭和十六年三月	昭和16年3月1日
156	福岡高等商業学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年11月5日
157	福岡高等商業学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年7月5日
158	福岡高等商業学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年7月15日
159	福岡高等商業学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年7月10日
160	福島高等商業学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年8月20日
161	福島高等商業学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年9月24日
162	福島高等商業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年8月20日
163	福島高等商業学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年9月10日
164	福島高等商業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年9月15日
165	福島高等商業学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年9月20日
166	福島高等商業学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年7月27日
167	福島高等商業学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年8月31日
168	福島高等商業学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年8月31日
169	福島高等商業学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年11月1日
170	福島高等商業学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年9月10日
171	福島高等商業学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年10月1日
172	福島県立福島商業学校一覽 大正十四年十月現在	*
173	福島県立福島商業学校一覽 大正十五年十月現在	*
174	福島県立福島商業学校一覽 昭和二年十月現在	*
175	福島県立福島商業学校一覽 昭和四年十月現在	*
176	府立高等学校一覽 昭和六年度	昭和7年3月
177	普成専門学校一覽 昭和六年七月	昭和6年7月20日
178	普成専門学校一覽 昭和十一年度	*
179	学習院一覽 昭和五年十二月纂	昭和6年5月11日
180	学習院一覽 昭和八年九月纂	昭和8年12月25日
181	学習院一覽 昭和十年六月纂	昭和10年9月15日
182	学習院一覽 昭和十二年九月纂	昭和12年10月20日
183	学習院一覽 昭和十六年九月纂	昭和16年12月20日
184	岐阜県大垣商業学校一覽 昭和四年四月	*
185	岐阜県大垣商業学校一覽 昭和五年四月	*
186	岐阜県大垣商業学校一覽 昭和七年五月	*

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[福井高等工業学校]	[福井高等工業学校]	1	3, 148	
[福井高等工業学校]	[福井高等工業学校]	1	3, 148	
*	*	1	1枚	
[福岡県女子専門学校]	[福岡県女子専門学校]	1	77	
福岡高等学校	*	1	4, 272	
福岡高等学校	*	1	4, 250	
福岡高等学校	*	1	4, 256	
福岡高等学校	*	1	4, 266	
福岡高等学校	*	1	4, 192	
福岡高等学校	*	1	4, 192	
福岡高等学校	*	1	4, 195	
福岡高等学校	*	1	4, 203	
福岡高等学校	*	1	4, 214	
福岡高等学校	*	1	4, 218	
福岡高等学校	*	1	4, 226	
福岡高等学校	*	1	4, 223	
[福岡高等商業学校]	[福岡高等商業学校]	1	3, 71	
[福岡高等商業学校]	[福岡高等商業学校]	1	3, 115	
[福岡高等商業学校]	[福岡高等商業学校]	1	3, 123	
[福岡高等商業学校]	[福岡高等商業学校]	1	3, 121	
[福島高等商業学校]	[福島高等商業学校]	1	8, 51, 134	
[福島高等商業学校]	[福島高等商業学校]	1	8, 191	
[福島高等商業学校]	[福島高等商業学校]	1	8, 192	
[福島高等商業学校]	[福島高等商業学校]	1	8, 177	
[福島高等商業学校]	[福島高等商業学校]	1	7, 181	
[福島高等商業学校]	[福島高等商業学校]	1	8, 188	
[福島高等商業学校]	[福島高等商業学校]	1	8, 190	
[福島高等商業学校]	[福島高等商業学校]	1	8, 193	
[福島高等商業学校]	[福島高等商業学校]	1	8, 197	
[福島高等商業学校]	[福島高等商業学校]	1	8, 204	
[福島高等商業学校]	[福島高等商業学校]	1	5, 193	
[福島高等商業学校]	[福島高等商業学校]	1	5, 197	
*	*	1	1枚	
*	*	1	1枚	
*	*	1	1枚	
*	*	1	1枚	
[府立高等学校]	[府立高等学校]	1	4, 146	
[普成専門学校]	[普成専門学校]	1	1, 110	
*	*	1	2, 103	
[学習院]	[学習院]	1	3, 311	
[学習院]	[学習院]	1	3, 335	
[学習院]	[学習院]	1	3, 343	奥付部分破損あり
[学習院]	[学習院]	1	4, 413	
[学習院]	[学習院]	1	4, 472	
*	*	1	1枚	
*	*	1	1枚	
*	*	1	1枚	

目録番号	タイトル	発行年月日
187	岐阜高等農林学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年7月20日
188	岐阜高等農林学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年7月31日
189	岐阜高等農林学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年7月13日
190	昭和八年度 岐阜市立岐阜商業学校一覽	昭和8年7月1日
191	岐阜薬学専門学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年7月30日
192	岐阜薬学専門学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年8月1日
193	岐阜薬学専門学校一覽 昭和十三年度	昭和13年7月1日
194	岐阜薬学専門学校一覽 昭和十四年度	昭和14年7月30日
195	岐阜薬学専門学校一覽 昭和十五年度	昭和15年7月30日
196	函館高等水産学校一覽 自昭和十年四月至昭和十一年三月	昭和11年3月13日
197	函館高等水産学校一覽 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年11月25日
198	函館高等水産学校一覽 自昭和十二年四月至昭和十三年三月	昭和12年11月5日
199	浜松高等工業学校一覽 第十一臨時教員養成所一覽 昭和四年度	昭和4年7月3日
200	浜松高等工業学校一覽 第十一臨時教員養成所一覽 昭和五年度	昭和5年5月17日
201	浜松高等工業学校一覽 昭和六年度	昭和6年6月22日
202	浜松高等工業学校一覽 昭和七年度	昭和7年6月25日
203	浜松高等工業学校一覽 昭和八年度	昭和8年6月26日
204	浜松高等工業学校一覽 昭和九年度	昭和9年5月25日
205	浜松高等工業学校一覽 昭和十年度	昭和10年6月5日
206	浜松高等工業学校一覽 昭和十一年度	昭和11年6月20日
207	浜松高等工業学校一覽 昭和十二年度	昭和12年6月20日
208	浜松高等工業学校一覽 昭和十三年度	昭和13年7月20日
209	浜松高等工業学校一覽 昭和十四年度	昭和14年9月5日
210	浜松高等工業学校一覽 浜松臨時教員養成所一覽 昭和十五年度	昭和15年9月20日
211	浜松高等工業学校一覽 浜松臨時教員養成所一覽 昭和十六年度	昭和16年8月20日
212	浜松高等工業学校一覽 浜松臨時教員養成所一覽 昭和十七年度	昭和17年10月30日
213	彦根高等商業学校一覽 第一年度 自大正十二年至大正十三年	大正13年4月15日
214	彦根高等商業学校一覽 第二年度 自大正十三年至大正十四年	大正14年2月10日
215	彦根高等商業学校一覽 第三年度 自大正十四年至大正十五年	大正14年10月15日
216	彦根高等商業学校一覽 第四年度 自大正十五年至大正十六年	大正15年11月30日
217	彦根高等商業学校一覽 第五年度 自昭和二年至昭和三年	昭和2年9月25日
218	彦根高等商業学校一覽 第六年度 自昭和三年至昭和四年	昭和3年10月25日
219	彦根高等商業学校一覽 第七年度 自昭和四年至昭和五年	昭和4年7月5日
220	彦根高等商業学校一覽 第八年度 自昭和五年至昭和六年	昭和5年12月25日
221	彦根高等商業学校一覽 第八年度 自昭和五年至昭和六年	昭和5年12月25日
222	昭和五年度 教授要目	*
223	彦根高等商業学校一覽 第九年度 自昭和六年至昭和七年	昭和6年7月20日
224	彦根高等商業学校一覽 第九年度 自昭和六年至昭和七年	昭和6年7月20日
225	彦根高等商業学校一覽 第十年度 自昭和七年至昭和八年	昭和7年7月20日
226	彦根高等商業学校一覽 第十年度 自昭和七年至昭和八年	昭和7年7月20日
227	彦根高等商業学校一覽 第十一年度 自昭和八年至昭和九年	昭和8年10月10日
228	彦根高等商業学校一覽 第十一年度 自昭和八年至昭和九年	昭和8年10月10日
229	彦根高等商業学校一覽 第十二年度 自昭和九年至昭和十年	昭和9年7月20日
230	彦根高等商業学校一覽 第十二年度 自昭和九年至昭和十年	昭和9年7月20日
231	彦根高等商業学校一覽 第十三年度 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年7月20日
232	彦根高等商業学校一覽 第十三年度 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年7月20日
233	彦根高等商業学校一覽 第十三年度 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年7月20日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
*	岐阜高等農林学校	1	4, 128	
*	岐阜高等農林学校	1	4, 122	
岐阜高等農林学校	岐阜高等農林学校	1	4, 158	
[岐阜市立岐阜商業学校]	[岐阜市立岐阜商業学校]	1	16	
*	岐阜薬学専門学校	1	152	
*	岐阜薬学専門学校	1	142	
*	岐阜薬学専門学校	1	4, 152	
*	岐阜薬学専門学校	1	5, 166	
*	岐阜薬学専門学校	1	5, 176	
[函館高等水産学校]	[函館高等水産学校]	1	6, 175	
[函館高等水産学校]	[函館高等水産学校]	1	6, 172	
[函館高等水産学校]	[函館高等水産学校]	1	6, 178	
[浜松高等工業学校]	[浜松高等工業学校]	1	3, 129, 2, 74	
[浜松高等工業学校]	[浜松高等工業学校]	1	3, 132, 2, 74	
[浜松高等工業学校]	[浜松高等工業学校]	1	3, 181	
[浜松高等工業学校]	[浜松高等工業学校]	1	3, 202	
[浜松高等工業学校]	[浜松高等工業学校]	1	3, 213	
[浜松高等工業学校]	[浜松高等工業学校]	1	3, 225	
[浜松高等工業学校]	[浜松高等工業学校]	1	3, 240	
[浜松高等工業学校]	[浜松高等工業学校]	1	3, 254	
[浜松高等工業学校]	[浜松高等工業学校]	1	3, 268	
[浜松高等工業学校]	[浜松高等工業学校]	1	4, 340	
[浜松高等工業学校]	[浜松高等工業学校]	1	4, 382	
浜松高等工業学校	浜松高等工業学校	1	3, 273	
浜松高等工業学校	浜松高等工業学校	1	3, 256	
浜松高等工業学校	浜松高等工業学校	1	3, 281	
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	3, 102	マイクロフィルム
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	6, 146	マイクロフィルム
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	6, 159	マイクロフィルム
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	7, 180	マイクロフィルム
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	7, 195	マイクロフィルム
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	6, 188	元書庫2層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	7, 196	元書庫2層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	2	7, 194	元旧書庫3層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	7, 194	元書庫2層
*	*	1	5, 106	彦根高等商業学校
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	7, 205	元旧書庫3層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	7, 205	元書庫2層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	2	7, 216	元旧書庫3層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	7, 216	元書庫2層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	7, 225	元旧書庫3層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	7, 225	元書庫2層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	7, 232	元旧書庫3層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	7, 232	元書庫2層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	8, 199	元旧書庫3層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	8, 199	元書庫2層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	8, 199	元書庫紀要コーナー

目録番号	タイトル	発行年月日
234	彦根高等商業学校一覽 第十四年度 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年7月20日
235	彦根高等商業学校一覽 第十四年度 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年7月20日
236	彦根高等商業学校一覽 第十五年度 自昭和十二年及昭和十三年	昭和12年7月25日
237	彦根高等商業学校一覽 第十五年度 自昭和十二年及昭和十三年	昭和12年7月25日
238	彦根高等商業学校一覽 第十六年度 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年7月5日
239	彦根高等商業学校一覽 第十六年度 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年7月5日
240	昭和十三年度 授業要目	*
241	彦根高等商業学校一覽 第十七年度 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年10月5日
242	彦根高等商業学校一覽 第十七年度 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年10月5日
243	彦根高等商業学校一覽 第十八年度 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年7月25日
244	彦根高等商業学校一覽 第十八年度 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年7月25日
245	彦根高等商業学校一覽 第十九年度 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年11月25日
246	彦根高等商業学校一覽 第十九年度 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年11月25日
247	彦根高等商業学校一覽 第二十年度 自昭和十七年至昭和十八年	昭和18年3月25日
248	彦根高等商業学校一覽 第二十年度 自昭和十七年至昭和十八年	昭和18年3月25日
249	彦根高等商業学校一覽 第二十年度 自昭和十七年至昭和十八年	昭和18年3月25日
250	彦根高等商業学校一覽 第二十一年度 自昭和十八年至昭和十九年	昭和18年10月25日
251	姫路高等学校一覽 第六年度 自昭和四年至昭和五年	昭和4年8月15日
252	姫路高等学校一覽 第七年度 自昭和五年至昭和六年	昭和5年8月5日
253	姫路高等学校一覽 第八年度 自昭和六年至昭和七年	昭和6年8月16日
254	姫路高等学校一覽 第九年度 自昭和七年至昭和八年	昭和7年7月10日
255	姫路高等学校一覽 第十年度 自昭和八年至昭和九年	昭和8年7月25日
256	姫路高等学校一覽 第十一年度 自昭和九年至昭和十年	昭和9年8月25日
257	姫路高等学校一覽 第十二年度 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年7月7日
258	姫路高等学校一覽 第十三年度 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年9月5日
259	姫路高等学校一覽 第十四年度 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年8月23日
260	姫路高等学校一覽 第十五年度 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年9月6日
261	姫路高等学校一覽 第十六年度 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年11月20日
262	姫路高等学校一覽 第十七年度 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年11月1日
263	姫路高等学校一覽 第十八年度 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年11月1日
264	姫路高等学校一覽 第十九年度 自昭和十七年至昭和十八年	昭和17年12月1日
265	弘前高等学校一覽 自昭和三年四月至昭和四年三月	昭和3年11月20日
266	弘前高等学校一覽 自昭和四年四月至昭和五年三月	昭和4年10月5日
267	弘前高等学校一覽 自昭和五年四月至昭和六年三月	昭和5年10月10日
268	弘前高等学校一覽 自昭和六年四月至昭和七年三月	昭和6年11月16日
269	弘前高等学校一覽 自昭和七年四月至昭和八年三月	昭和7年10月28日
270	弘前高等学校一覽 自昭和八年四月至昭和九年三月	昭和8年10月15日
271	弘前高等学校一覽 自昭和九年四月至昭和十年三月	昭和9年10月15日
272	弘前高等学校一覽 自昭和十年四月至昭和十一年三月	昭和10年9月25日
273	弘前高等学校一覽 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年9月25日
274	弘前高等学校一覽 自昭和十二年四月至昭和十三年三月	昭和12年9月28日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	8, 208	元旧書庫3層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	2	8, 208	元書庫2層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	8, 221	元書庫2層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	8, 221	元書庫紀要コーナー
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	8, 235	元書庫2層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	2	8, 235	元書庫紀要コーナー
*	*	1	6, 120	彦根高等商業学校
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	8, 249	元書庫2層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	2	8, 249	元書庫紀要コーナー 元書庫2層、「生徒課 関係細則 改正案」「調査課・主掌事務左ノ如シ案」「彦根高等商業学校 東亜研究所規程案」挿み込み
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	8, 256	元書庫紀要コーナー
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	3	8, 256	元書庫2層
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	6, 198	元書庫紀要コーナー
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	6, 198	元書庫紀要コーナー
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	6, 207	元旧書庫3層 元書庫2層、「義勇兵役法施行令」「義勇兵役施行規則」「国民義勇戦隊統制令」挿み込み
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	1	6, 207	元書庫紀要コーナー
[彦根高等商業学校]	[彦根高等商業学校]	3	6, 201	元書庫紀要コーナー
[姫路高等学校]	[姫路高等学校]	1	8, 204	
[姫路高等学校]	[姫路高等学校]	1	8, 211	
[姫路高等学校]	[姫路高等学校]	1	8, 220	
[姫路高等学校]	[姫路高等学校]	1	7, 190	
[姫路高等学校]	[姫路高等学校]	1	7, 204	
[姫路高等学校]	[姫路高等学校]	1	7, 210	
[姫路高等学校]	[姫路高等学校]	1	7, 210	
[姫路高等学校]	[姫路高等学校]	1	7, 223	
[姫路高等学校]	[姫路高等学校]	1	7, 228	
[姫路高等学校]	[姫路高等学校]	1	7, 229	
[姫路高等学校]	[姫路高等学校]	1	7, 237	
[姫路高等学校]	[姫路高等学校]	1	7, 184	
[姫路高等学校]	[姫路高等学校]	1	7, 188	
[姫路高等学校]	[姫路高等学校]	1	7, 180	
[弘前高等学校]	[弘前高等学校]	1	6, 288	
[弘前高等学校]	[弘前高等学校]	1	6, 302	
[弘前高等学校]	[弘前高等学校]	1	6, 249	
[弘前高等学校]	[弘前高等学校]	1	6, 260	
[弘前高等学校]	[弘前高等学校]	1	5, 211	
[弘前高等学校]	[弘前高等学校]	1	5, 213	
[弘前高等学校]	[弘前高等学校]	1	5, 219	
[弘前高等学校]	[弘前高等学校]	1	5, 221	
[弘前高等学校]	[弘前高等学校]	1	5, 227	
[弘前高等学校]	[弘前高等学校]	1	5, 235	

目録番号	タイトル	発行年月日
275	広島文理科大学 広島高等師範学校 第二臨時教員養成所一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年11月10日
276	広島文理科大学 広島高等師範学校 第二臨時教員養成所一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年12月15日
277	広島文理科大学 広島高等師範学校 元第二臨時教員養成所一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年10月15日
278	広島文理科大学 広島高等師範学校 元第二臨時教員養成所一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年11月15日
279	広島文理科大学 広島高等師範学校 元第二臨時教員養成所一覽 昭和八年	昭和8年10月25日
280	広島文理科大学 広島高等師範学校 元第二臨時教員養成所一覽 昭和九年	昭和9年8月20日
281	広島文理科大学 広島高等師範学校 元第二臨時教員養成所一覽 昭和十年	昭和10年9月1日
282	広島文理科大学 広島高等師範学校 元第二臨時教員養成所一覽 昭和十一年	昭和11年9月20日
283	広島文理科大学 広島高等師範学校 元第二臨時教員養成所一覽 昭和十二年	昭和12年9月20日
284	広島文理科大学 広島高等師範学校 元第二臨時教員養成所一覽 昭和十三年	昭和13年8月1日
285	広島文理科大学 広島高等師範学校一覽 昭和十四年	昭和14年9月25日
286	広島文理科大学 広島高等師範学校 広島臨時教員養成所一覽 昭和十八年度	昭和18年7月31日
287	昭和六年六月 広島女子専門学校一覽	昭和6年6月5日
288	広島工業専門学校一覽	[昭和19年]
289	広島高等学校一覽 自昭和四年四月至昭和五年三月	昭和4年9月15日
290	広島高等学校一覽 自昭和五年四月至昭和六年三月	昭和5年7月12日
291	広島高等学校一覽 自昭和六年四月至昭和七年三月	昭和6年7月12日
292	広島高等学校一覽 自昭和七年四月至昭和八年三月	昭和7年7月30日
293	広島高等学校一覽 自昭和八年四月至昭和九年三月	昭和8年8月30日
294	広島高等学校一覽 自昭和九年四月至昭和十年三月	昭和9年11月5日
295	広島高等学校一覽 自昭和十年四月至昭和十一年三月	昭和10年10月25日
296	広島高等学校一覽 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年12月25日
297	広島高等学校一覽 自昭和十二年四月至昭和十三年三月	昭和12年11月25日
298	広島高等学校一覽 自昭和十四年四月至昭和十五年三月	昭和14年9月25日
299	広島高等学校一覽 自昭和十五年四月至昭和十六年三月	昭和16年2月10日
300	広島高等工業学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年7月15日
301	広島高等工業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年7月28日
302	広島高等工業学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年6月28日
303	広島高等工業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年6月19日
304	広島高等工業学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年7月10日
305	広島高等工業学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年7月1日
306	広島高等工業学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年6月20日
307	広島高等工業学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年7月6日
308	広島高等工業学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年7月8日
309	広島高等工業学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年9月28日
310	広島高等工業学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年9月15日
311	広島高等工業学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年8月12日
312	広島高等工業学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年10月25日
313	広島高等工業学校一覽 昭和十七年度 自昭和十七年至昭和十八年	昭和17年10月1日
314	広島高等師範学校 第二臨時教員養成所一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年10月15日
315	広島市商業学校一覽 大正十五年七月一日現在	*
316	広島市商業学校一覽 昭和二年九月一日現在	*
317	北海道帝国大学一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和4年1月15日
318	北海道帝国大学一覽 附第十六臨時教員養成所一覽 昭和四年	昭和5年1月15日
319	北海道帝国大学一覽 附第十六臨時教員養成所一覽 昭和五年	昭和5年10月10日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[広島文理科大学]	[広島文理科大学]	1	3, 70, 4, 430, 2, 91	目録番号314を参照
[広島文理科大学]	[広島文理科大学]	1	2, 3, 98, 4, 424, 2, 98, 2, 12	
[広島文理科大学]	[広島文理科大学]	1	2, 4, 110, 440, 2, 193, 2, 12	
[広島文理科大学]	[広島文理科大学]	1	1, 3, 130, 4, 348, 2, 92, 12	
[広島文理科大学]	[広島文理科大学]	1	148, 369, 58, 2, 14	
[広島文理科大学]	[広島文理科大学]	1	160, 380, 68, 2, 14	
[広島文理科大学]	[広島文理科大学]	1	194, 388, 68, 18	
[広島文理科大学]	[広島文理科大学]	1	206, 400, 69, 14	
[広島文理科大学]	[広島文理科大学]	1	9, 692	
[広島文理科大学]	[広島文理科大学]	1	10, 721	
[広島文理科大学]	[広島文理科大学]	1	9, 402	
[広島文理科大学]	[広島文理科大学]	1	6, 294	
[広島女子専門学校]	[広島女子専門学校]	1	2, 52	
*	*	1	46	広島高等工業学校から 改称
[広島高等学校]	[広島高等学校]	1	5, 205	
[広島高等学校]	[広島高等学校]	1	5, 213	
[広島高等学校]	[広島高等学校]	1	5, 219	
[広島高等学校]	[広島高等学校]	1	248, 21	
[広島高等学校]	[広島高等学校]	1	9, 259, 21	
[広島高等学校]	[広島高等学校]	1	4, 125, 18	
[広島高等学校]	[広島高等学校]	1	4, 136, 9	
[広島高等学校]	[広島高等学校]	1	4, 140, 10	
[広島高等学校]	[広島高等学校]	1	4, 146, 9	
[広島高等学校]	[広島高等学校]	1	4, 156, 9	
[広島高等学校]	[広島高等学校]	1	4, 158, 11	
[広島高等工業学校]	[広島高等工業学校]	1	4, 202	
[広島高等工業学校]	[広島高等工業学校]	1	4, 200	
[広島高等工業学校]	[広島高等工業学校]	1	4, 211	
[広島高等工業学校]	[広島高等工業学校]	1	4, 228	
[広島高等工業学校]	[広島高等工業学校]	1	4, 270	
[広島高等工業学校]	[広島高等工業学校]	1	4, 284	
[広島高等工業学校]	[広島高等工業学校]	1	4, 296	
[広島高等工業学校]	[広島高等工業学校]	1	4, 305	
[広島高等工業学校]	[広島高等工業学校]	1	4, 356	
[広島高等工業学校]	[広島高等工業学校]	1	4, 374	
[広島高等工業学校]	[広島高等工業学校]	1	4, 259	
[広島高等工業学校]	[広島高等工業学校]	1	4, 275	
[広島高等工業学校]	[広島高等工業学校]	1	295	
[広島高等工業学校]	[広島高等工業学校]	1	109	
[広島高等師範学校]	[広島高等師範学校]	1	4, 86	目録番号275～286を 参照
*	*	1	1枚	
*	*	1	1枚	
[北海道帝国大学]	[北海道帝国大学]	1	10, 664, 16	
[北海道帝国大学]	[北海道帝国大学]	1	10, 630, 16, 2, 32	
[北海道帝国大学]	[北海道帝国大学]	1	10, 663, 2, 32, 17	

目録番号	タイトル	発行年月日
320	北海道帝国大学一覽 附第十六臨時教員養成所一覽 昭和六年	昭和6年10月25日
321	昭和六年 北海道帝国大学年鑑	昭和7年6月15日
322	北海道帝国大学一覽 昭和七年	昭和7年10月20日
323	北海道帝国大学一覽 昭和八年	昭和8年10月20日
324	北海道帝国大学一覽 昭和九年	昭和9年9月25日
325	北海道帝国大学一覽 昭和十年	昭和10年10月31日
326	北海道帝国大学一覽 昭和十一年	昭和11年8月31日
327	北海道帝国大学一覽 昭和十二年	昭和12年10月30日
328	北海道帝国大学一覽 昭和十三年	昭和13年12月7日
329	北海道帝国大学一覽 昭和十四年	昭和14年10月31日
330	兵庫県立神戸高等商業学校一覽 昭和六年十月纂	昭和6年10月23日
331	神宮皇学館一覽 自昭和五年四月至昭和六年三月	昭和5年11月20日
332	神宮皇学館一覽 昭和六年度	昭和6年11月5日
333	神宮皇学館一覽 昭和七年度	昭和7年8月30日
334	神宮皇学館一覽 昭和八年度	昭和8年9月20日
335	神宮皇学館一覽 昭和九年度	昭和9年8月20日
336	神宮皇学館一覽 昭和十年度	昭和10年11月15日
337	神宮皇学館一覽 昭和十一年度	昭和11年8月20日
338	神宮皇学館一覽 昭和十二年度	昭和12年8月5日
339	神宮皇学館一覽 昭和十三年度	昭和13年8月5日
340	神宮皇学館一覽 昭和十四年度	昭和14年11月30日
341	神宮皇学館一覽 昭和十五年度	昭和16年3月31日
342	神宮皇学館大学一覽 昭和十五年度	昭和16年3月31日
343	神宮皇学館大学一覽 昭和十六年度	昭和17年3月31日
344	神宮皇学館大学一覽 昭和十七年度	昭和18年3月31日
345	昭和五年一月調 上智大学学則要覽	*
346	鹿児島県立鹿児島工業学校一覽表 昭和二年十二月調	*
347	鹿児島高等農林学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年11月5日
348	鹿児島高等農林学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年10月15日
349	鹿児島高等農林学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年11月25日
350	鹿児島高等農林学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年11月25日
351	鹿児島高等農林学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年11月30日
352	鹿児島高等農林学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年12月30日
353	鹿児島高等農林学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和11年3月10日
354	鹿児島高等農林学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和12年3月25日
355	鹿児島高等農林学校一覽 昭和十七年	昭和17年11月10日
356	鹿児島高等商業学校一覽 [第一年]	[昭和7年]
357	鹿児島高等商業学校一覽 第三年 自昭和九年四月至昭和十年三月	昭和9年9月25日
358	鹿児島高等商業学校一覽 第四年度 自昭和十年四月至昭和十一年三月	昭和10年10月5日
359	鹿児島高等商業学校一覽 第五年度 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年7月30日
360	鹿児島高等商業学校一覽 第六年度 自昭和十二年四月至昭和十三年三月	昭和12年12月1日
361	鹿児島商船学校一覽 昭和十五年昭和十六年	昭和16年3月20日
362	金沢医科大学一覽 昭和二年	昭和2年11月25日
363	金沢医科大学一覽 昭和三年	昭和3年8月8日
364	金沢医科大学一覽 昭和六年	昭和6年7月28日
365	金沢高等工業学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年8月20日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[北海道帝国大学]	[北海道帝国大学]	1	10, 700, 2, 34, 18	
[北海道帝国大学]	[北海道帝国大学]	1	313	
[北海道帝国大学]	[北海道帝国大学]	1	10, 729, 18	
[北海道帝国大学]	[北海道帝国大学]	1	8, 567, 17	
[北海道帝国大学]	[北海道帝国大学]	1	8, 588, 19	
[北海道帝国大学]	[北海道帝国大学]	1	7, 568, 20	
[北海道帝国大学]	[北海道帝国大学]	1	8, 604, 20	
[北海道帝国大学]	[北海道帝国大学]	1	8, 645, 20	
[北海道帝国大学]	[北海道帝国大学]	1	6, 373, 20	
[北海道帝国大学]	[北海道帝国大学]	1	6, 380, 20	
[兵庫県立神戸高等商業学校]	[兵庫県立神戸高等商業学校]	1	6, 132	目録番号415~424を参照
[神宮皇学館]	[神宮皇学館]	1	6, 246	
[神宮皇学館]	[神宮皇学館]	1	6, 212	
[神宮皇学館]	[神宮皇学館]	1	6, 204	
[神宮皇学館]	[神宮皇学館]	1	6, 210	
[神宮皇学館]	[神宮皇学館]	1	6, 211	
[神宮皇学館]	[神宮皇学館]	1	6, 220	
[神宮皇学館]	[神宮皇学館]	1	6, 235	
[神宮皇学館]	[神宮皇学館]	1	6, 240	
[神宮皇学館]	[神宮皇学館]	1	6, 242	
[神宮皇学館]	[神宮皇学館]	1	6, 248	
[神宮皇学館]	[神宮皇学館]	1	6, 236	
[神宮皇学館大学]	[神宮皇学館大学]	1	2, 84	
[神宮皇学館大学]	[神宮皇学館大学]	1	2, 107	
[神宮皇学館大学]	[神宮皇学館大学]	1	7, 191	
*	*	1	2, 4, 9	2頁欠落
鹿児島県立鹿児島工業学校	鹿児島県立鹿児島工業学校	1	1枚	
*	鹿児島高等農林学校	1	4, 217	
*	鹿児島高等農林学校	1	4, 223	
*	鹿児島高等農林学校	1	4, 213	
*	鹿児島高等農林学校	1	4, 215	
*	鹿児島高等農林学校	1	4, 189	
*	鹿児島高等農林学校	1	4, 204	
*	鹿児島高等農林学校	1	4, 202	
*	鹿児島高等農林学校	1	4, 210	
鹿児島高等農林学校	鹿児島高等農林学校	1	3, 190	
*	*	1	42	
鹿児島高等商業学校	鹿児島高等商業学校	1	51	
鹿児島高等商業学校	鹿児島高等商業学校	1	56	
[鹿児島高等商業学校]	[鹿児島高等商業学校]	1	64	
[鹿児島高等商業学校]	[鹿児島高等商業学校]	1	67	
鹿児島商船学校	鹿児島商船学校	1	113	
金沢医科大学	*	1	5, 206	
金沢医科大学	*	1	5, 212	
金沢医科大学	*	1	6, 228	
[金沢高等工業学校]	[金沢高等工業学校]	1	4, 180	

目録番号	タイトル	発行年月日
366	金沢高等工業学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年8月10日
367	金沢高等工業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年11月30日
368	金沢高等工業学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年10月20日
369	金沢高等工業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年9月30日
370	金沢高等工業学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年9月30日
371	金沢高等工業学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年11月30日
372	金沢高等工業学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年12月20日
373	金沢高等工業学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年11月30日
374	金沢高等工業学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年11月15日
375	金沢高等工業学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年12月15日
376	金沢高等工業学校一覽 自昭和十八年至昭和十九年	昭和18年8月10日
377	関西学院一覽 昭和四年九月 創立四十年	昭和4年9月26日
378	関西学院一覽 昭和十年三月	昭和10年3月21日
379	関西学院大学商経学部要覽 昭和十年度	昭和10年1月25日
380	昭和十年度 関西学院高等商業学校一覽 第一年度	昭和10年7月10日
381	昭和十一年度 関西学院高等商業学校一覽	昭和11年6月25日
382	昭和十二年度 関西学院高等商業学校一覽	昭和12年6月25日
383	昭和十三年度 関西学院高等商業学校一覽	昭和13年7月25日
384	昭和十八年度 関西学院高等商業学校一覽	昭和19年1月25日
385	京城法学専門学校一覽 昭和六年度	昭和6年10月30日
386	京城医学専門学校一覽 昭和六年	*
387	京城高等工業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	*
388	京城高等商業学校一覽 昭和十二年度	昭和12年9月25日
389	京城高等商業学校一覽 昭和十三年度	昭和13年10月15日
390	京城高等商業学校一覽 昭和十四年度	昭和14年9月30日
391	慶応義塾総覽 昭和四年	昭和4年12月25日
392	慶応義塾総覽 昭和十六年度	昭和17年3月25日
393	慶応義塾総覽 昭和十七年度	昭和18年4月30日
394	慶応義塾大学々則	*
395	桐生高等工業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和8年8月15日
396	桐生高等工業学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和9年9月20日
397	桐生高等工業学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和11年8月1日
398	桐生高等工業学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和12年9月15日
399	桐生高等工業学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和13年10月25日
400	桐生高等工業学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和14年10月20日
401	桐生高等工業学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和15年10月5日
402	桐生高等工業学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和16年9月10日
403	桐生高等工業学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和17年8月30日
404	神戸高等工業学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年10月20日
405	神戸高等工業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年12月31日
406	神戸高等工業学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年8月31日
407	神戸高等工業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年8月25日
408	自昭和八年至昭和九年 神戸高一覽	昭和8年8月25日
409	自昭和九年至昭和十年 神戸高一覽	昭和9年7月20日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[金沢高等工業学校]	[金沢高等工業学校]	1	4, 189	
[金沢高等工業学校]	[金沢高等工業学校]	1	4, 197	
[金沢高等工業学校]	[金沢高等工業学校]	1	4, 205	
[金沢高等工業学校]	[金沢高等工業学校]	1	4, 214, 6	
[金沢高等工業学校]	[金沢高等工業学校]	1	3, 162, 5	
[金沢高等工業学校]	[金沢高等工業学校]	1	3, 166, 5	
[金沢高等工業学校]	[金沢高等工業学校]	1	3, 174, 5	
[金沢高等工業学校]	[金沢高等工業学校]	1	3, 182, 5	
[金沢高等工業学校]	[金沢高等工業学校]	1	3, 224, 6	
[金沢高等工業学校]	[金沢高等工業学校]	1	3, 168	
[金沢高等工業学校]	[金沢高等工業学校]	1	3, 226	
三宅嘉作	三宅嘉作、関西学院	1	219	
[関西学院大学]	[関西学院大学]	1	4, 369	
[関西学院大学商経学部]	[関西学院大学商経学部]	1	3, 59	
[関西学院高等商業学校]	[関西学院高等商業学校]	1	55	
[関西学院高等商業学校]	[関西学院高等商業学校]	1	2, 115	
[関西学院高等商業学校]	[関西学院高等商業学校]	1	2, 117	
[関西学院高等商業学校]	[関西学院高等商業学校]	1	2, 121	
[関西学院高等商業学校]	[関西学院高等商業学校]	1	3, 77	
[京城法学専門学校]	[京城法学専門学校]	1	3, 91	
*	*	1	4, 209	
*	*	1	2, 80	
[京城高等商業学校]	[京城高等商業学校]	1	3, 111	目録番号22を参照
[京城高等商業学校]	[京城高等商業学校]	1	3, 124	
[京城高等商業学校]	[京城高等商業学校]	1	6, 135	
*	慶応義塾	1	6, 31, 170, 206	
*	慶応義塾	1	6, 304	
*	慶応義塾	1	6, 311	
*	*	1	46	「昭和十六年度慶応義塾 大学 文学部 経済学部 法学部 第一学年入学 志望者心得」「入学願書」 挿み込み
*	桐生高等工業学校	1	4, 202	
*	桐生高等工業学校	1	4, 210	
*	桐生高等工業学校	1	4, 234	
*	桐生高等工業学校	1	4, 240	
*	桐生高等工業学校	1	4, 270	
*	桐生高等工業学校	1	4, 290	
*	桐生高等工業学校	1	4, 292	
*	桐生高等工業学校	1	4, 314	
*	桐生高等工業学校	1	4, 243	
*	神戸高等工業学校	1	3, 93, 6	
*	神戸高等工業学校	1	4, 276	
*	神戸高等工業学校	1	4, 278	
*	神戸高等工業学校	1	4, 288	
*	神戸高等工業学校	1	4, 269	
*	神戸高等工業学校	1	2, 275	

目録番号	タイトル	発行年月日
410	自昭和十年至昭和十一年 神戸高工一覽	昭和10年7月20日
411	自昭和十一年至昭和十二年 神戸高工一覽	昭和11年7月20日
412	自昭和十二年至昭和十三年 神戸高工一覽	昭和12年7月28日
413	自昭和十三年至昭和十四年 神戸高工一覽	昭和13年7月31日
414	自昭和十四年至昭和十五年 神戸高工一覽	昭和14年9月30日
415	神戸高等商業学校一覽 昭和七年十月纂	昭和7年10月20日
416	神戸高等商業学校一覽 昭和八年十一月纂	昭和8年11月13日
417	神戸高等商業学校一覽 昭和九年十一月纂	昭和9年11月3日
418	神戸高等商業学校一覽 昭和十年十月纂	昭和10年10月30日
419	神戸高等商業学校一覽 昭和十一年十月纂	昭和11年10月30日
420	神戸高等商業学校一覽 昭和十三年二月纂	昭和13年2月28日
421	神戸高等商業学校一覽 昭和十四年二月纂	昭和14年2月28日
422	神戸高等商業学校一覽 昭和十四年九月纂	昭和14年9月28日
423	神戸高等商業学校一覽 昭和十五年度	昭和15年10月30日
424	神戸高等商業学校一覽 昭和十七年度	昭和17年12月25日
425	神戸高等商船学校一覽 昭和五年六年	昭和6年3月20日
426	神戸高等商船学校一覽 昭和十二年十三年	昭和12年9月30日
427	神戸商業大学概要 昭和五年十一月	*
428	神戸商業大学一覽 昭和六年三月	昭和6年3月13日
429	神戸商業大学一覽 昭和九年三月	昭和9年3月15日
430	神戸商業大学一覽 昭和十年三月	昭和10年3月15日
431	神戸商業大学一覽 昭和十二年三月	昭和12年3月15日
432	高知高等学校一覽 第七年度 自昭和四年至昭和五年	昭和4年9月10日
433	高知高等学校一覽 第八年度 自昭和五年至昭和六年	昭和5年9月10日
434	高知高等学校一覽 第九年度 自昭和六年至昭和七年	昭和6年8月10日
435	高知高等学校一覽 第十年度 自昭和七年至昭和八年	昭和7年7月12日
436	高知高等学校一覽 第十一年度 自昭和八年至昭和九年	昭和8年7月12日
437	高知高等学校一覽 第十二年度 自昭和九年至昭和十年	昭和9年7月15日
438	高知高等学校一覽 第十三年度 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年7月15日
439	高知高等学校一覽 第十四年度 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年7月15日
440	高知高等学校一覽 第十五年度 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年7月15日
441	高知高等学校一覽 第十六年度 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年7月20日
442	高知高等学校一覽 第十七年度 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年11月12日
443	高知高等学校一覽 第十八年度 自昭和十七年至昭和十八年	昭和17年10月25日
444	国学院大学一覽 昭和六年	昭和6年12月20日
445	国学院大学一覽 昭和十二年	昭和12年10月25日
446	駒沢大学一覽 昭和五年五月現在	昭和5年12月20日
447	高野山大学要覽 昭和六年五月	*
448	高野山大学々則	*
449	熊本医科大学一覽 昭和八年五月	*
450	熊本医科大学一覽 昭和九年版	*
451	熊本医科大学一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和15年3月30日
452	熊本医科大学一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和17年3月15日
453	熊本高等工業学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年12月10日
454	熊本高等工業学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年12月10日
455	熊本高等工業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年7月10日
456	熊本高等工業学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年12月25日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
*	神戸高等工業学校	1	2, 282	
*	神戸高等工業学校	1	4, 148	
*	神戸高等工業学校	1	4, 156	
*	神戸高等工業学校	1	2, 137, 15	
*	神戸高等工業学校	1	2, 135, 9	
[神戸高等商業学校]	[神戸高等商業学校]	1	6, 136	目録番号330を参照
[神戸高等商業学校]	[神戸高等商業学校]	1	4, 116	
[神戸高等商業学校]	[神戸高等商業学校]	1	4, 120	
[神戸高等商業学校]	[神戸高等商業学校]	1	4, 126	
[神戸高等商業学校]	[神戸高等商業学校]	1	4, 132	
[神戸高等商業学校]	[神戸高等商業学校]	1	4, 142	
[神戸高等商業学校]	[神戸高等商業学校]	1	4, 140	
[神戸高等商業学校]	[神戸高等商業学校]	1	4, 146	
[神戸高等商業学校]	[神戸高等商業学校]	1	4, 148	
[神戸高等商業学校]	[神戸高等商業学校]	1	3, 111	
*	神戸高等商船学校	1	5, 182	
*	神戸高等商船学校	1	6, 250	
*	*	1	16	
[神戸商業大学]	[神戸商業大学]	1	10, 437	
[神戸商業大学]	[神戸商業大学]	1	10, 427	
[神戸商業大学]	[神戸商業大学]	1	10, 452	
[神戸商業大学]	[神戸商業大学]	1	11, 472	
[高知高等学校]	[高知高等学校]	1	5, 208	
[高知高等学校]	[高知高等学校]	1	5, 217	
[高知高等学校]	[高知高等学校]	1	5, 184	
[高知高等学校]	[高知高等学校]	1	5, 189	
[高知高等学校]	[高知高等学校]	1	5, 193	
[高知高等学校]	[高知高等学校]	1	5, 196	
[高知高等学校]	[高知高等学校]	1	5, 201	
[高知高等学校]	[高知高等学校]	1	5, 204	
[高知高等学校]	[高知高等学校]	1	5, 209	
[高知高等学校]	[高知高等学校]	1	5, 216	
[高知高等学校]	[高知高等学校]	1	4, 148	
[高知高等学校]	[高知高等学校]	1	4, 136	
[国学院大学]	[国学院大学]	1	3, 173	
[国学院大学]	[国学院大学]	1	4, 210	
[駒沢大学]	駒沢大学内 光山百川	1	123	
*	*	1	5, 129	
*	*	1	21	
*	*	1	4, 190	
*	*	1	4, 198	
熊本医科大学	熊本医科大学	1	199	
熊本医科大学	熊本医科大学	1	4, 208	
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	3, 218, 4	
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	3, 225, 4	
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	3, 228, 4	
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	3, 244, 4	

目録番号	タイトル	発行年月日
457	熊本高等工業学校一覽	昭和七年10月20日
458	熊本高等工業学校一覽	昭和八年11月15日
459	熊本高等工業学校一覽	昭和九年11月15日
460	熊本高等工業学校一覽	昭和十年11月10日
461	熊本高等工業学校一覽	昭和十二年1月20日
462	熊本高等工業学校一覽	昭和十二年12月10日
463	熊本高等工業学校一覽	昭和十三年至昭和十四年
464	熊本高等工業学校一覽	昭和十四年至昭和十五年
465	熊本高等工業学校一覽	昭和十五年1月25日
466	熊本高等工業学校一覽	昭和十六年12月15日
467	熊本高等工業学校一覽	昭和十七年1月30日
468	熊本高等工業学校一覽	昭和十八年3月25日
469	熊本薬学専門学校一覽	昭和四年四月至昭和五年三月
470	熊本薬学専門学校一覽	昭和五年四月至昭和六年三月
471	熊本薬学専門学校一覽	昭和六年四月至昭和七年三月
472	熊本薬学専門学校一覽	昭和七年四月至昭和八年三月
473	熊本薬学専門学校一覽	昭和八年四月至昭和九年三月
474	熊本薬学専門学校一覽	昭和九年四月至昭和十年三月
475	熊本薬学専門学校一覽	昭和十年四月至昭和十一年三月
476	熊本薬学専門学校一覽	昭和十一年度
477	熊本薬学専門学校一覽	昭和十二年度
478	熊本薬学専門学校一覽	昭和十四年度
479	京都市立医科大学一覽	昭和五年
480	昭和六年十月一日調 京都市立女子専門学校一覽	昭和5年1月20日
481	京都高等工芸学校一覽	昭和三年9月15日
482	京都高等工芸学校一覽	昭和四年12月10日
483	京都高等工芸学校一覽	昭和五年11月15日
484	京都高等工芸学校一覽	昭和六年11月20日
485	京都高等工芸学校一覽	昭和八年12月20日
486	京都高等工芸学校一覽	昭和十年1月31日
487	京都高等工芸学校一覽	昭和十年12月28日
488	京都高等工芸学校一覽	昭和十二年12月28日
489	京都高等工芸学校一覽	昭和十四年12月15日
490	京都高等蚕業学校一覽	昭和三年10月20日
491	京都高等蚕業学校一覽	昭和四年9月20日
492	京都高等蚕業学校一覽	昭和五年9月20日
493	京都高等蚕業学校一覽	昭和六年11月1日
494	京都高等蚕糸学校一覽	昭和七年11月20日
495	京都高等蚕糸学校一覽	昭和九年8月31日
496	京都高等蚕糸学校一覽	昭和十年8月31日
497	京都高等蚕糸学校一覽	昭和十一年7月31日
498	京都高等蚕糸学校一覽	昭和十二年7月31日
499	京都高等蚕糸学校一覽	昭和十三年7月31日
500	京都高等蚕糸学校一覽	昭和十四年10月31日
501	京都高等蚕糸学校一覽	昭和十五年11月20日
502	京都高等蚕糸学校一覽	昭和十六年11月15日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	3, 252, 4	
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	3, 258, 4	
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	3, 262, 4	
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	3, 303, 5	
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	3, 311, 5	
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	4, 315, 5	
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	4, 326, 5	
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	4, 367	
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	4, 251	
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	4, 265	
[熊本高等工業学校]	[熊本高等工業学校]	1	4, 279	
熊本高等工業学校	熊本高等工業学校	1	4, 175	
[熊本薬学専門学校]	[熊本薬学専門学校]	1	146	
[熊本薬学専門学校]	[熊本薬学専門学校]	1	146	
[熊本薬学専門学校]	[熊本薬学専門学校]	1	147	
[熊本薬学専門学校]	[熊本薬学専門学校]	1	155	
[熊本薬学専門学校]	[熊本薬学専門学校]	1	180	
[熊本薬学専門学校]	[熊本薬学専門学校]	1	176	
[熊本薬学専門学校]	[熊本薬学専門学校]	1	182	
[熊本薬学専門学校]	[熊本薬学専門学校]	1	192	
[熊本薬学専門学校]	[熊本薬学専門学校]	1	198	
[熊本薬学専門学校]	[熊本薬学専門学校]	1	176, 72	
[京都府立医科大学]	[京都府立医科大学]	1	4, 337	
[京都府立女子専門学校]	[京都府立女子専門学校]	1	3, 78	
[京都高等工芸学校]	[京都高等工芸学校]	1	3, 202	
[京都高等工芸学校]	[京都高等工芸学校]	1	3, 210	
[京都高等工芸学校]	[京都高等工芸学校]	1	3, 220	
[京都高等工芸学校]	[京都高等工芸学校]	1	3, 240	「交通案内地図」挿み込み
[京都高等工芸学校]	[京都高等工芸学校]	1	3, 256	
[京都高等工芸学校]	[京都高等工芸学校]	1	3, 261	
[京都高等工芸学校]	[京都高等工芸学校]	1	3, 269	
[京都高等工芸学校]	[京都高等工芸学校]	1	3, 281	
[京都高等工芸学校]	[京都高等工芸学校]	1	3, 279	
[京都高等蚕業学校]	[京都高等蚕業学校]	1	4, 176	
[京都高等蚕業学校]	[京都高等蚕業学校]	1	4, 181	
[京都高等蚕業学校]	[京都高等蚕業学校]	1	4, 186	
[京都高等蚕業学校]	[京都高等蚕業学校]	1	4, 194	
[京都高等蚕糸学校]	[京都高等蚕糸学校]	1	4, 171	
[京都高等蚕糸学校]	[京都高等蚕糸学校]	1	5, 182	
[京都高等蚕糸学校]	[京都高等蚕糸学校]	1	5, 186	
[京都高等蚕糸学校]	[京都高等蚕糸学校]	1	5, 188	
[京都高等蚕糸学校]	[京都高等蚕糸学校]	1	6, 213	
[京都高等蚕糸学校]	[京都高等蚕糸学校]	1	6, 215	
[京都高等蚕糸学校]	[京都高等蚕糸学校]	1	6, 218	
[京都高等蚕糸学校]	[京都高等蚕糸学校]	1	6, 224	
[京都高等蚕糸学校]	[京都高等蚕糸学校]	1	6, 223	

目録番号	タイトル	発行年月日
503	京都高等蚕糸学校一覧 自昭和十七年至昭和十八年	昭和17年11月15日
504	京都専門学校要覧 昭和五年七月現在	*
505	京都帝国大学一覧 自昭和二年至昭和三年	昭和3年3月25日
506	京都帝国大学一覧 昭和四年	昭和4年8月31日
507	THE KYOTO IMPERIAL UNIVERSITY CALENDAR 1929-1930	昭和4年10月15日
508	京都帝国大学一覧 昭和五年	昭和5年12月31日
509	京都帝国大学一覧 昭和六年	昭和7年1月31日
510	京都帝国大学一覧 昭和七年	昭和8年1月31日
511	京都帝国大学一覧 昭和八年	昭和8年11月30日
512	京都帝国大学一覧 昭和十一年	昭和11年12月7日
513	京都帝国大学一覧 自昭和十二年至昭和十三年	昭和13年5月15日
514	京都帝国大学一覧 昭和十四年度	昭和14年12月1日
515	京都帝国大学一覧 昭和十五年度	昭和15年10月1日
516	九州医学専門学校一覧 昭和六年	昭和6年3月1日
517	九州帝国大学一覧 附第八臨時教員養成所一覧 昭和三年	昭和3年10月5日
518	九州帝国大学一覧 附第八臨時教員養成所一覧 昭和四年	昭和4年9月30日
519	九州帝国大学一覧 附第八臨時教員養成所一覧 昭和五年	昭和5年9月30日
520	九州帝国大学一覧 附第八臨時教員養成所一覧 昭和六年	昭和6年9月25日
521	九州帝国大学一覧 附第八臨時教員養成所一覧 昭和七年	昭和7年9月25日
522	九州帝国大学一覧 昭和八年	昭和8年9月30日
523	九州帝国大学一覧 昭和九年	昭和9年9月30日
524	九州帝国大学一覧 昭和十年	昭和10年9月30日
525	九州帝国大学一覧 昭和十一年	昭和11年9月30日
526	昭和十一年十一月 九州帝国大学要覧	昭和11年10月31日
527	九州帝国大学一覧 昭和十二年	昭和12年9月30日
528	九州帝国大学一覧 昭和十四年度 附九州帝国大学臨時附属医学専門部一覧	昭和14年9月30日
529	九州帝国大学一覧 附九州帝国大学臨時附属医学専門部一覧 昭和十五年	昭和15年9月30日
530	九州帝国大学一覧 昭和十六年	昭和16年10月30日
531	松江高等学校一覧 自昭和三年至昭和四年	昭和3年8月10日
532	松江高等学校一覧 自昭和四年至昭和五年	昭和4年8月20日
533	松江高等学校一覧 自昭和五年至昭和六年	昭和5年7月10日
534	松江高等学校一覧 自昭和六年至昭和七年	昭和6年8月20日
535	松江高等学校一覧 自昭和七年至昭和八年	昭和7年10月25日
536	松江高等学校一覧 自昭和八年至昭和九年	昭和8年7月15日
537	松江高等学校一覧 自昭和九年至昭和十年	昭和9年7月20日
538	松江高等学校一覧 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年8月10日
539	松江高等学校一覧 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年8月10日
540	松江高等学校一覧 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年7月15日
541	松江高等学校一覧 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年9月5日
542	松江高等学校一覧 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年9月29日
543	松本高等学校一覧 自昭和四年至昭和五年	昭和4年8月15日
544	松本高等学校一覧 自昭和五年至昭和六年	昭和5年8月15日
545	松本高等学校一覧 自昭和六年至昭和七年	昭和6年11月7日
546	松本高等学校一覧 自昭和七年至昭和八年	昭和7年8月30日
547	松本高等学校一覧 自昭和八年至昭和九年	昭和8年7月31日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[京都高等蚕糸学校]	[京都高等蚕糸学校]	1	6, 231	
*	*	1	46	「京都専門学校学則 昭和四年四月改正」挿み込み
[京都帝国大学]	[京都帝国大学]	1	7, 765	
[京都帝国大学]	[京都帝国大学]	1	7, 847	
[京都帝国大学]	[京都帝国大学]	1	272	英文
[京都帝国大学]	[京都帝国大学]	1	5, 575	
[京都帝国大学]	[京都帝国大学]	1	5, 593	
[京都帝国大学]	[京都帝国大学]	1	6, 684	
[京都帝国大学]	[京都帝国大学]	1	6, 704	
[京都帝国大学]	[京都帝国大学]	1	6, 514	
[京都帝国大学]	[京都帝国大学]	1	6, 566	
[京都帝国大学]	[京都帝国大学]	1	8, 485, 10	
[京都帝国大学]	[京都帝国大学]	1	8, 514	
九州医学専門学校	*	1	130	
[九州帝国大学]	[九州帝国大学]	1	9, 485, 2, 34	
[九州帝国大学]	[九州帝国大学]	1	9, 520, 2, 32	
[九州帝国大学]	[九州帝国大学]	1	9, 550, 2, 32	
[九州帝国大学]	[九州帝国大学]	1	9, 576, 2, 34	
[九州帝国大学]	[九州帝国大学]	1	9, 592, 2, 33	
[九州帝国大学]	[九州帝国大学]	1	9, 623	
[九州帝国大学]	[九州帝国大学]	1	9, 664	
[九州帝国大学]	[九州帝国大学]	1	9, 591	
[九州帝国大学]	[九州帝国大学]	1	9, 598	
[九州帝国大学]	[九州帝国大学]	1	7, 96	
[九州帝国大学]	[九州帝国大学]	1	9, 629	
[九州帝国大学]	[九州帝国大学]	1	9, 664, 16	
[九州帝国大学]	[九州帝国大学]	1	9, 419, 2, 21	
[九州帝国大学]	[九州帝国大学]	1	10, 461	
[松江高等学校]	[松江高等学校]	1	4, 141	
[松江高等学校]	[松江高等学校]	1	4, 145	
[松江高等学校]	[松江高等学校]	1	4, 149	
[松江高等学校]	[松江高等学校]	1	4, 164	
[松江高等学校]	[松江高等学校]	1	4, 157	
[松江高等学校]	[松江高等学校]	1	4, 159	
[松江高等学校]	[松江高等学校]	1	4, 162	
[松江高等学校]	[松江高等学校]	1	4, 164	
[松江高等学校]	[松江高等学校]	1	4, 170	
[松江高等学校]	[松江高等学校]	1	4, 174	
[松江高等学校]	[松江高等学校]	1	4, 174	
[松江高等学校]	[松江高等学校]	1	4, 182	
松本高等学校	松本高等学校	1	4, 103, 29	
松本高等学校	松本高等学校	1	4, 108, 29	
松本高等学校	松本高等学校	1	4, 111, 29	
松本高等学校	松本高等学校	1	4, 113, 29	
松本高等学校	松本高等学校	1	4, 114, 27	

目録番号	タイトル	発行年月日
548	松本高等学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年6月25日
549	松本高等学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年7月20日
550	松本高等学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年8月25日
551	松本高等学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年7月31日
552	松本高等学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年8月25日
553	松本高等学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年9月25日
554	松本高等学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年8月26日
555	松本高等学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年9月27日
556	松山高等学校一覽 昭和四年度	昭和4年7月29日
557	松山高等学校一覽 昭和五年度	昭和5年7月29日
558	松山高等学校一覽 第拾参学年度 昭和六年度	昭和6年7月25日
559	松山高等学校一覽 第拾四学年度 昭和七年度	昭和7年8月10日
560	松山高等学校一覽 第拾五学年度 昭和八年度	昭和8年8月10日
561	松山高等学校一覽 第拾六学年度 昭和九年度	昭和9年8月10日
562	松山高等学校一覽 第拾七学年度 昭和十年度	昭和10年8月5日
563	松山高等学校一覽 第拾八学年度 昭和十一年度	昭和11年8月20日
564	松山高等学校一覽 第拾九学年度 昭和十二年度	昭和12年7月30日
565	松山高等学校一覽 第贰拾学年度 昭和十三年度	昭和13年8月10日
566	松山高等学校一覽 第贰拾壹学年度 昭和十四年度	昭和14年8月10日
567	松山高等学校一覽 第贰拾贰学年度 昭和十五年度	昭和15年8月25日
568	松山高等学校一覽 第贰拾参学年度 昭和十六年度	昭和16年8月20日
569	昭和十三年度 松山高等商業学校一覽	昭和13年8月5日
570	昭和十四年度 松山高等商業学校一覽	昭和14年10月31日
571	昭和十五年度 松山高等商業学校一覽	昭和15年9月10日
572	昭和十六年度 松山高等商業学校一覽	昭和16年9月10日
573	明治大学一覽	昭和3年4月21日
574	明治大学一覽 昭和十年七月	昭和10年7月15日
575	明治学院高等商業部一覽 昭和八年度	昭和8年11月3日
576	明治専門学校一覽 第二十次学年 從昭和三年至昭和四年	昭和4年1月31日
577	明治専門学校一覽 第二十二次学年 從昭和四年至昭和五年	昭和4年10月31日
578	明治専門学校一覽 第二十二次学年 從昭和五年至昭和六年	昭和6年2月1日
579	明治専門学校一覽 第二十三次学年 從昭和六年至昭和七年	昭和6年12月15日
580	明治専門学校一覽 第二十四次学年 從昭和七年至昭和八年	昭和7年12月25日
581	明治専門学校一覽 第二十五次学年 從昭和八年至昭和九年	昭和8年9月10日
582	明治専門学校一覽 第二十七次学年 從昭和十年至昭和十一年	昭和10年11月20日
583	明治専門学校一覽 第二十八次学年 從昭和十一年至昭和十二年	昭和11年9月15日
584	明治専門学校一覽 第二十九次学年 從昭和十二年至昭和十三年	昭和12年6月25日
585	明治専門学校一覽 第三十次学年 從昭和十三年至昭和十四年	昭和13年8月25日
586	明治専門学校一覽 第三十一次学年 從昭和十四年至昭和十五年	昭和14年10月28日
587	明治専門学校一覽 第三十二次学年 從昭和十五年至昭和十六年	昭和15年12月25日
588	明治専門学校一覽 第三十三次学年 從昭和十六年至昭和十七年	昭和17年4月1日
589	明治専門学校一覽 第三十五次学年 自昭和十八年至昭和十九年	*
590	三重高等農林学校一覽 大正十五年度	大正15年12月20日
591	三重高等農林学校一覽 昭和四年度	昭和5年2月28日
592	三重高等農林学校一覽 昭和五年度	昭和6年2月20日
593	三重高等農林学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和7年2月5日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
松本高等学校	松本高等学校	1	4, 119, 27	
松本高等学校	松本高等学校	1	4, 124, 27	
松本高等学校	松本高等学校	1	4, 127, 27	
松本高等学校	松本高等学校	1	4, 130, 23	
松本高等学校	松本高等学校	1	4, 144, 21	
松本高等学校	松本高等学校	1	4, 150, 21	
松本高等学校	松本高等学校	1	3, 96	
松本高等学校	松本高等学校	1	3, 108	
[松山高等学校]	[松山高等学校]	1	5, 129, 94	
[松山高等学校]	[松山高等学校]	1	5, 134, 96	
[松山高等学校]	[松山高等学校]	1	5, 138, 103	
[松山高等学校]	[松山高等学校]	1	6, 142, 105	
[松山高等学校]	[松山高等学校]	1	6, 144, 109	
[松山高等学校]	[松山高等学校]	1	5, 147, 35	
[松山高等学校]	[松山高等学校]	1	5, 151, 34	
松山高等学校	松山高等学校	1	5, 154, 26	
松山高等学校	松山高等学校	1	5, 156, 26	
松山高等学校	松山高等学校	1	5, 161, 26	
[松山高等学校]	[松山高等学校]	1	5, 166, 26	「佐賀高等学校略図」挿 み込み
[松山高等学校]	[松山高等学校]	1	5, 153, 25	
[松山高等学校]	[松山高等学校]	1	5, 163, 26	
[松山高等商業学校]	[松山高等商業学校]	1	142	
[松山高等商業学校]	[松山高等商業学校]	1	176	
[松山高等商業学校]	[松山高等商業学校]	1	182	
[松山高等商業学校]	[松山高等商業学校]	1	190	
武内喜代彦	武内喜代彦、明治大学出版部	1	4, 174	
[明治大学事務局]	[明治大学事務局]	1	3, 216, 303	
[明治学院高等商業部]	[明治学院高等商業部]	1	108	
[明治専門学校]	[明治専門学校]	1	151	
[明治専門学校]	[明治専門学校]	1	154	
[明治専門学校]	[明治専門学校]	2	157	
[明治専門学校]	[明治専門学校]	1	159	
[明治専門学校]	[明治専門学校]	1	161	
[明治専門学校]	[明治専門学校]	1	164	
[明治専門学校]	[明治専門学校]	1	171	
[明治専門学校]	[明治専門学校]	1	173	
[明治専門学校]	[明治専門学校]	1	173	
[明治専門学校]	[明治専門学校]	1	182	
[明治専門学校]	[明治専門学校]	1	195	
[明治専門学校]	[明治専門学校]	1	203	
[明治専門学校]	[明治専門学校]	1	202	
[明治専門学校]	[明治専門学校]	1	94	
[三重高等農林学校]	[三重高等農林学校]	1	4, 140	
[三重高等農林学校]	[三重高等農林学校]	1	4, 170	
[三重高等農林学校]	[三重高等農林学校]	1	4, 176	
[三重高等農林学校]	[三重高等農林学校]	1	4, 171	

■■■■	タイトル	発行年月日
594	三重高等農林学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和8年2月25日
595	三重高等農林学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和9年3月10日
596	三重高等農林学校一覽 昭和十年	昭和10年11月23日
597	三重高等農林学校一覽 昭和十二年	昭和13年1月30日
598	三重高等農林学校一覽 昭和十三年	昭和14年2月25日
599	三重高等農林学校一覽 昭和十四年度	昭和14年12月10日
600	三重高等農林学校要覽	昭和16年11月10日
601	三重高等農林学校一覽 昭和十六年度	昭和16年11月10日
602	南滿洲工業専門学校要覽 昭和13年4月	昭和13年5月1日
603	水戸高等学校一覽 自昭和四年至昭和五年	*
604	水戸高等学校一覽 自昭和五年至昭和六年	*
605	水戸高等学校一覽 自昭和六年至昭和七年	*
606	水戸高等学校一覽 自昭和七年至昭和八年	*
607	水戸高等学校一覽 自昭和八年至昭和九年	*
608	水戸高等学校一覽 自昭和九年至昭和十年	*
609	水戸高等学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	*
610	水戸高等学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年8月25日
611	水戸高等学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年8月25日
612	水戸高等学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年6月30日
613	水戸高等学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年8月28日
614	水戸高等学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年8月8日
615	水戸高等学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年8月25日
616	昭和六年度 宮城県女子専門学校一覽	昭和6年8月15日
617	宮崎高等農林学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和5年7月10日
618	宮崎高等農林学校一覽 昭和六年	昭和6年10月15日
619	宮崎高等農林学校一覽 昭和七年	昭和7年12月20日
620	宮崎高等農林学校一覽 昭和八年昭和九年	昭和9年9月18日
621	宮崎高等農林学校一覽 昭和十一年昭和十二年	昭和11年10月30日
622	宮崎高等農林学校一覽 昭和十四年昭和十五年	昭和15年2月11日
623	盛岡高等農林学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年8月15日
624	盛岡高等農林学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年8月25日
625	盛岡高等農林学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年12月25日
626	盛岡高等農林学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年12月25日
627	盛岡高等農林学校要覽	昭和10年3月31日
628	盛岡高等農林学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和11年3月20日
629	盛岡高等農林学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和14年3月20日
630	盛岡高等農林学校一覽 自昭和十七年至昭和十八年	昭和17年12月1日
631	室蘭高等工業学校一覽 昭和十四年度	昭和15年1月25日
632	室蘭高等工業学校一覽 昭和十五年度	昭和15年11月1日
633	室蘭高等工業学校一覽 昭和十八年度	昭和18年9月30日
634	武蔵高等学校一覽 二五九一年	昭和6年7月25日
635	長岡高等工業学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和4年3月5日
636	長岡高等工業学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年1月28日
637	長岡高等工業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年8月1日
638	長岡高等工業学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年9月30日
639	長岡高等工業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年8月5日
640	長岡高等工業学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年7月10日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[三重高等農林学校]	[三重高等農林学校]	1	4, 182	
[三重高等農林学校]	[三重高等農林学校]	1	4, 190	
[三重高等農林学校]	[三重高等農林学校]	1	4, 203	
[三重高等農林学校]	[三重高等農林学校]	1	4, 222	
[三重高等農林学校]	[三重高等農林学校]	1	4, 214	
[三重高等農林学校]	[三重高等農林学校]	1	4, 208	
[三重高等農林学校]	[三重高等農林学校]	1	38	
[三重高等農林学校]	[三重高等農林学校]	2	4, 200	「学生心得」挿み込み
南満洲工業専門学校内 奥藤多蔵	南満洲工業専門学校	1	71	
*	*	1	6, 340, 10	
*	*	1	6, 352, 10	
*	*	1	7, 391	
*	*	1	5, 266	
*	*	1	5, 277	
*	*	1	5, 282	
*	*	1	5, 284	
[水戸高等学校]	[水戸高等学校]	1	5, 289	
[水戸高等学校]	[水戸高等学校]	1	5, 234	
[水戸高等学校]	[水戸高等学校]	1	5, 239	
[水戸高等学校]	[水戸高等学校]	1	5, 243	
[水戸高等学校]	[水戸高等学校]	1	5, 247	
[水戸高等学校]	[水戸高等学校]	1	5, 178	
[宮城県女子専門学校]	[宮城県女子専門学校]	1	2, 70	
[宮崎高等農林学校]	[宮崎高等農林学校]	1	5, 172	
[宮崎高等農林学校]	[宮崎高等農林学校]	1	5, 195	
[宮崎高等農林学校]	[宮崎高等農林学校]	1	7, 229	
[宮崎高等農林学校]	[宮崎高等農林学校]	1	7, 225	
[宮崎高等農林学校]	[宮崎高等農林学校]	1	7, 235	
[宮崎高等農林学校]	[宮崎高等農林学校]	1	6, 262	
[盛岡高等農林学校]	[盛岡高等農林学校]	1	5, 172	
[盛岡高等農林学校]	[盛岡高等農林学校]	1	5, 178	
[盛岡高等農林学校]	[盛岡高等農林学校]	1	4, 182	
[盛岡高等農林学校]	[盛岡高等農林学校]	1	4, 196	
[盛岡高等農林学校]	[盛岡高等農林学校]	1	2, 74	
[盛岡高等農林学校]	[盛岡高等農林学校]	1	4, 202	
[盛岡高等農林学校]	[盛岡高等農林学校]	1	4, 214	
[盛岡高等農林学校]	[盛岡高等農林学校]	1	4, 213	
[室蘭高等工業学校]	[室蘭高等工業学校]	1	2, 77	
[室蘭高等工業学校]	[室蘭高等工業学校]	1	3, 102	
[室蘭高等工業学校]	[室蘭高等工業学校]	1	6, 179	
武蔵高等学校	武蔵高等学校	1	3, 131	
長岡高等工業学校	長岡高等工業学校	1	4, 133	
長岡高等工業学校	長岡高等工業学校	1	4, 153	
長岡高等工業学校	長岡高等工業学校	1	4, 165	
長岡高等工業学校	長岡高等工業学校	1	3, 173	
長岡高等工業学校	長岡高等工業学校	1	3, 180	
長岡高等工業学校	長岡高等工業学校	1	3, 191	

目録番号	タイトル	発行年月日
641	長岡高等工業学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年6月25日
642	長岡高等工業学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年7月7日
643	長岡高等工業学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年7月7日
644	長岡高等工業学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年6月30日
645	長岡高等工業学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年9月5日
646	長岡高等工業学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年9月10日
647	長岡高等工業学校一覽 自昭和十七年至昭和十八年	昭和17年6月1日
648	長崎高等商業学校一覽 昭和四年度	昭和4年9月20日
649	長崎高等商業学校一覽 昭和五年度	昭和5年10月3日
650	長崎高等商業学校一覽 昭和六年度	昭和6年9月25日
651	長崎高等商業学校一覽 昭和七年度	昭和7年9月15日
652	長崎高等商業学校一覽 昭和八年度	昭和8年8月23日
653	長崎高等商業学校一覽 昭和九年度	昭和9年9月15日
654	長崎高等商業学校一覽 昭和十年度	昭和10年9月15日
655	長崎高等商業学校一覽 昭和十一年度	昭和11年8月15日
656	長崎高等商業学校一覽 昭和十三年度	昭和13年9月12日
657	長崎高等商業学校一覽 昭和十四年度	昭和14年9月1日
658	長崎高等商業学校一覽 昭和十五年度	昭和15年10月20日
659	名古屋高等工業学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和4年1月25日
660	名古屋高等工業学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和5年1月25日
661	名古屋高等工業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年12月10日
662	名古屋高等工業学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和5年12月10日
663	名古屋高等工業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和8年2月20日
664	名古屋高等工業学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和9年1月30日
665	名古屋高等工業学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和10年1月30日
666	名古屋高等工業学校一覽 自昭和拾年至昭和拾壹年	昭和11年3月1日
667	名古屋高等工業学校一覽 自昭和拾貳年至昭和拾參年	昭和12年12月15日
668	名古屋高等工業学校一覽 自昭和拾參年至昭和拾四年	昭和14年2月5日
669	名古屋高等工業学校一覽 自昭和拾四年至昭和拾五年	昭和14年12月25日
670	名古屋高等工業学校一覽 自昭和拾五年至昭和拾六年	昭和15年12月25日
671	名古屋高等商業学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年12月20日
672	名古屋高等商業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年12月20日
673	名古屋高等商業学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年10月28日
674	名古屋高等商業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年12月5日
675	名古屋高等商業学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年12月15日
676	名古屋高等商業学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和11年2月20日
677	名古屋高等商業学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和13年2月20日
678	名古屋高等商業学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和14年2月5日
679	名古屋高等商業学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和15年3月25日
680	名古屋高等商業学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和16年3月30日
681	名古屋高等商業学校一覽 自昭和十七年至昭和十八年	昭和17年8月20日
682	名古屋帝国大学一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和15年10月10日
683	浪速高等学校一覽 第六年度 自昭和六年四月至昭和七年三月	昭和6年7月10日
684	奈良女子高等師範学校 第三臨時教員養成所一覽 昭和三年度	昭和3年9月10日
685	奈良女子高等師範学校 第三臨時教員養成所一覽 昭和四年度	昭和4年10月30日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
長岡高等工業学校	長岡高等工業学校	1	3, 200	
長岡高等工業学校	長岡高等工業学校	1	3, 205	
長岡高等工業学校	長岡高等工業学校	1	3, 210	
長岡高等工業学校	長岡高等工業学校	1	3, 224	
長岡高等工業学校	長岡高等工業学校	1	3, 251	
長岡高等工業学校	長岡高等工業学校	1	162	
長岡高等工業学校	長岡高等工業学校	1	154	
長崎高等商業学校	長崎高等商業学校	1	4, 216	
長崎高等商業学校	長崎高等商業学校	1	4, 226	
長崎高等商業学校	長崎高等商業学校	1	4, 198	
長崎高等商業学校	長崎高等商業学校	1	4, 205まで	後欠
長崎高等商業学校	長崎高等商業学校	1	4, 209	
長崎高等商業学校	長崎高等商業学校	1	4, 215	
長崎高等商業学校	長崎高等商業学校	1	4, 238	
長崎高等商業学校	長崎高等商業学校	1	4, 248	
長崎高等商業学校	長崎高等商業学校	1	4, 246	
長崎高等商業学校	長崎高等商業学校	1	4, 293	
長崎高等商業学校	長崎高等商業学校	1	5, 277	元書庫紀要コーナー
[名古屋高等工業学校]	[名古屋高等工業学校]	1	2, 4, 33, 40, 240	
[名古屋高等工業学校]	[名古屋高等工業学校]	1	2, 4, 22, 37, 237	
[名古屋高等工業学校]	[名古屋高等工業学校]	1	2, 355	
[名古屋高等工業学校]	[名古屋高等工業学校]	1	2, 370	発行年月日は奥付のとおり
[名古屋高等工業学校]	[名古屋高等工業学校]	1	2, 378	
[名古屋高等工業学校]	[名古屋高等工業学校]	1	2, 396	
[名古屋高等工業学校]	[名古屋高等工業学校]	1	2, 404	
[名古屋高等工業学校]	[名古屋高等工業学校]	1	2, 398	398頁と奥付のあいだ欠落
[名古屋高等工業学校]	[名古屋高等工業学校]	1	4, 577	
[名古屋高等工業学校]	[名古屋高等工業学校]	1	4, 594	
[名古屋高等工業学校]	[名古屋高等工業学校]	1	4, 521	
[名古屋高等工業学校]	[名古屋高等工業学校]	1	3, 438	
[名古屋高等商業学校]	[名古屋高等商業学校]	1	4, 150	
[名古屋高等商業学校]	[名古屋高等商業学校]	1	4, 164	
[名古屋高等商業学校]	[名古屋高等商業学校]	1	4, 168	
[名古屋高等商業学校]	[名古屋高等商業学校]	1	180	
[名古屋高等商業学校]	[名古屋高等商業学校]	1	205	
[名古屋高等商業学校]	[名古屋高等商業学校]	1	4, 216	
[名古屋高等商業学校]	[名古屋高等商業学校]	1	4, 239	
[名古屋高等商業学校]	[名古屋高等商業学校]	1	4, 133	
[名古屋高等商業学校]	[名古屋高等商業学校]	1	4, 135	
[名古屋高等商業学校]	[名古屋高等商業学校]	1	4, 140	
[名古屋高等商業学校]	[名古屋高等商業学校]	1	4, 139	
[名古屋帝国大学]	[名古屋帝国大学]	1	25, 285	
[浪速高等学校]	[浪速高等学校]	1	4, 144	
[奈良女子高等師範学校]	[奈良女子高等師範学校]	1	6, 348	
[奈良女子高等師範学校]	[奈良女子高等師範学校]	1	6, 358	

目録番号	タイトル	発行年月日
686	奈良女子高等師範学校 第三臨時教員養成所一覽 昭和五年度	昭和5年9月20日
687	奈良女子高等師範学校 第三臨時教員養成所一覽 昭和六年度	昭和6年9月30日
688	奈良女子高等師範学校一覽 昭和七年度	昭和7年10月15日
689	奈良女子高等師範学校一覽 昭和八年度	昭和8年11月25日
690	奈良女子高等師範学校一覽 昭和十年度	昭和10年10月20日
691	奈良女子高等師範学校一覽 昭和十二年度	昭和12年10月25日
692	新潟医科大学一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年8月30日
693	新潟医科大学一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年9月20日
694	新潟医科大学一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年9月30日
695	新潟医科大学一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年9月10日
696	新潟医科大学一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年9月12日
697	新潟医科大学一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年9月10日
698	新潟医科大学一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年9月15日
699	新潟県立新潟商業学校一覽表 昭和八年六月一日調	*
700	新潟高等学校一覽 甲号 自昭和四年至昭和五年	昭和4年4月8日
701	新潟高等学校一覽 丙号 自昭和四年至昭和五年	昭和4年12月10日
702	新潟高等学校一覽 甲号 自昭和五年至昭和六年	昭和5年4月8日
703	新潟高等学校一覽 乙号 自昭和五年至昭和六年	昭和5年12月17日
704	新潟高等学校一覽 甲号 自昭和六年至昭和七年	昭和6年4月8日
705	新潟高等学校一覽 乙号 自昭和六年至昭和七年	昭和6年12月21日
706	新潟高等学校一覽 甲号 自昭和七年至昭和八年	昭和7年4月8日
707	新潟高等学校一覽 乙号 自昭和七年至昭和八年	昭和7年12月15日
708	新潟高等学校一覽 甲号 自昭和八年至昭和九年	昭和8年4月5日
709	新潟高等学校一覽 乙号 自昭和八年至昭和九年	昭和8年12月17日
710	新潟高等学校一覽 甲号 自昭和九年至昭和十年	昭和9年4月8日
711	新潟高等学校一覽 乙号 自昭和九年至昭和十年	昭和9年12月10日
712	新潟高等学校一覽 甲号 自昭和十年至昭和十一年	昭和11年4月8日
713	新潟高等学校一覽 乙号 自昭和十年至昭和十一年	*
714	新潟高等学校一覽 甲号 自昭和十一年至昭和十二年	昭和12年4月8日
715	新潟高等学校一覽 乙号 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年7月3日
716	新潟高等学校一覽 甲号 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年4月8日
717	新潟高等学校一覽 乙号 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年7月3日
718	新潟高等学校一覽 甲号 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年4月8日
719	新潟高等学校一覽 乙号 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年7月5日
720	新潟高等学校一覽 甲号 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年4月13日
721	新潟高等学校一覽 乙号 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年7月5日
722	新潟高等学校一覽 甲号 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年12月1日
723	新居浜高等工業学校一覽 昭和十五年度	昭和15年11月25日
724	新居浜高等工業学校一覽 昭和十六年度	昭和16年11月1日
725	新居浜高等工業学校一覽 昭和十七年度	昭和17年11月15日
726	昭和二年三月印刷 日本女子大学学校則	*
727	日本女子高等商業学校一覽 昭和八年度	*
728	日本齒科医学専門学校学校則 昭和五年一月印刷	*
729	日本神学校一覽	1931年3月
730	大分高等商業学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年8月20日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[奈良女子高等師範学校]	[奈良女子高等師範学校]	1	6, 262	
[奈良女子高等師範学校]	[奈良女子高等師範学校]	1	6, 374	
[奈良女子高等師範学校]	[奈良女子高等師範学校]	1	5, 350	
[奈良女子高等師範学校]	[奈良女子高等師範学校]	1	5, 368	
[奈良女子高等師範学校]	[奈良女子高等師範学校]	1	5, 375	
[奈良女子高等師範学校]	[奈良女子高等師範学校]	1	5, 382	
新潟医科大学	新潟医科大学	1	4, 128	
新潟医科大学	新潟医科大学	1	4, 131	
新潟医科大学	新潟医科大学	1	4, 143	
新潟医科大学	新潟医科大学	1	4, 147	
新潟医科大学	新潟医科大学	1	4, 149	
新潟医科大学	新潟医科大学	1	4, 155	
新潟医科大学	新潟医科大学	1	4, 159	
*	*	1	1枚	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	3, 85	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	2, 96	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	3, 87	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	2, 99	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	2, 76	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	2, 106	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	3, 69	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	2, 117	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	3, 69	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	2, 133	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	3, 76	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	2, 142	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	3, 78	
*	*	1	2, 168	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	3, 81	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	2, 177, 4	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	3, 84	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	2, 192	「原稿締切後異動分卒業生」の名簿挿み込み
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	3, 85	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	2, 218	「原稿締切後卒業生(住所等移動セルモノ)の名簿挿み込み
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	3, 89	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	2, 232	
[新潟高等学校]	[新潟高等学校]	1	4, 179	
[新居浜高等工業学校]	[新居浜高等工業学校]	1	58	
[新居浜高等工業学校]	[新居浜高等工業学校]	1	60	
新居浜高等工業学校	新居浜高等工業学校	1	82	
*	*	1	37	
*	*	1	3, 84	
*	*	1	12, 35	
*	*	1	37	
大分高等商業学校	*	1	4, 132	

目録番号	タイトル	発行年月日
731	大分高等商業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年6月30日
732	大分高等商業学校一覽 自昭和六年至昭和七年 第十年	昭和6年7月1日
733	大分高等商業学校一覽 自昭和七年至昭和八年 第十一年	昭和7年7月1日
734	大分高等商業学校一覽 自昭和八年至昭和九年 第十二年	昭和8年7月15日
735	大分高等商業学校一覽 自昭和九年至昭和十年 第十三年	昭和9年7月15日
736	大分高等商業学校一覽 自昭和十年至昭和十一年 第十四年	昭和10年8月20日
737	大分高等商業学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年 第十五年	昭和11年9月15日
738	大分高等商業学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年 第十八年	昭和14年10月30日
739	大分高等商業学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年 第十九年	昭和15年11月25日
740	大分高等商業学校本科第二部(東亜科)開設誌	昭和17年8月23日
741	大分高等商業学校一覽 自昭和十七年至昭和十八年 第二十一年	昭和18年1月4日
742	昭和三年十一月現在 岡山医科大学一覽	昭和3年12月15日
743	昭和四年十二月現在 岡山医科大学一覽	昭和4年12月25日
744	昭和五年十二月現在 岡山医科大学一覽	昭和5年12月25日
745	岡山医科大学一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和7年1月20日
746	岡山医科大学一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年12月25日
747	岡山医科大学一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年12月25日
748	岡山医科大学一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年12月25日
749	岡山医科大学一覽 昭和十四年	昭和14年1月25日
750	岡山医科大学一覽 自昭和十七年至昭和十八年	昭和18年3月31日
751	岡山県笠岡商業学校一覽	昭和2年7月28日
752	大正十四年十一月一日 本校一覽	*
753	大倉高等商業学校一覽 昭和六年度	昭和6年8月25日
754	大倉高等商業学校一覽 昭和八年度	昭和8年11月25日
755	大倉高等商業学校一覽 昭和十年度	昭和10年9月23日
756	大倉高等商業学校一覽 昭和十一年度	昭和11年6月23日
757	大倉高等商業学校一覽 昭和十二年度	昭和12年6月30日
758	大倉高等商業学校一覽 昭和十三年度	昭和13年6月30日
759	大倉高等商業学校一覽 昭和十四年度	昭和14年7月15日
760	大倉高等商業学校一覽 昭和十五年度	昭和15年7月25日
761	大倉高等商業学校一覽 昭和十六年度	昭和16年7月25日
762	大阪外国語学校一覽 附第五臨時教員養成所一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年5月28日
763	大阪外国語学校一覽 附第五臨時教員養成所一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年10月25日
764	大阪外国語学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年10月31日
765	大阪外国語学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年10月1日
766	大阪外国語学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年9月1日
767	大阪外国語学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年10月1日
768	大阪外国語学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年8月15日
769	大阪外国語学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年8月1日
770	大阪外国語学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年8月31日
771	大阪外国語学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年12月28日
772	大阪外国語学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年12月5日
773	大阪外国語学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年12月25日
774	大阪外国語学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年10月20日
775	大阪外国語学校一覽 自昭和十七年至昭和十八年	昭和18年1月15日
776	大阪工業大学一覽 昭和四年度	昭和4年12月12日
777	大阪工業大学一覽 昭和五年度	昭和5年12月10日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
大分高等商業学校	*	1	4, 137	
大分高等商業学校	*	1	4, 134	
[大分高等商業学校]	[大分高等商業学校]	1	4, 140	
大分高等商業学校	*	1	4, 131	
大分高等商業学校	*	1	4, 134	
大分高等商業学校	*	1	4, 146	
大分高等商業学校	*	1	4, 155	
大分高等商業学校	*	1	4, 175	
大分高等商業学校	*	1	4, 186	
草場勇	草場勇	1	4, 76	
[大分高等商業学校]	[大分高等商業学校]	1	4, 200	
岡山医科大学	岡山医科大学	1	3, 164	
岡山医科大学	岡山医科大学	1	3, 166	
岡山医科大学	岡山医科大学	2	3, 162	
岡山医科大学	岡山医科大学	1	3, 158	
岡山医科大学	岡山医科大学	1	3, 156	
岡山医科大学	岡山医科大学	1	3, 160	
岡山医科大学	岡山医科大学	1	3, 183	
岡山医科大学	岡山医科大学	1	3, 171	
岡山医科大学	岡山医科大学	1	3, 216	
延近唯一	岡山県笠岡商業学校	1	42	
*	*	1	12	岡山商業学校
[大倉高等商業学校]	[大倉高等商業学校]	1	166	
[大倉高等商業学校]	[大倉高等商業学校]	1	166	
[大倉高等商業学校]	[大倉高等商業学校]	1	4, 236	
[大倉高等商業学校]	[大倉高等商業学校]	1	4, 171	
[大倉高等商業学校]	[大倉高等商業学校]	1	4, 177	
[大倉高等商業学校]	[大倉高等商業学校]	1	4, 185	
[大倉高等商業学校]	[大倉高等商業学校]	1	4, 195	
[大倉高等商業学校]	[大倉高等商業学校]	1	4, 201	
[大倉高等商業学校]	[大倉高等商業学校]	1	4, 192	
大阪外国語学校	*	1	4, 214, 50	
大阪外国語学校	*	1	4, 218, 49	
[大阪外国語学校]	[大阪外国語学校]	1	4, 150, 4	
[大阪外国語学校]	[大阪外国語学校]	1	4, 156, 4	
[大阪外国語学校]	[大阪外国語学校]	1	4, 156, 4	
[大阪外国語学校]	[大阪外国語学校]	1	4, 159, 4	
[大阪外国語学校]	[大阪外国語学校]	1	4, 165, 4	
[大阪外国語学校]	[大阪外国語学校]	1	4, 169, 4	
[大阪外国語学校]	[大阪外国語学校]	1	4, 177, 4	
[大阪外国語学校]	[大阪外国語学校]	1	3, 79	
[大阪外国語学校]	[大阪外国語学校]	1	3, 88	
[大阪外国語学校]	[大阪外国語学校]	1	3, 85	
[大阪外国語学校]	[大阪外国語学校]	1	3, 88	
[大阪外国語学校]	[大阪外国語学校]	1	3, 85	
[大阪工業大学]	[大阪工業大学]	1	8, 382, 12	
[大阪工業大学]	[大阪工業大学]	1	12, 406	

目録番号	タイトル	発行年月日
778	大阪工業大学一覽 昭和六年度	昭和6年8月25日
779	大阪高等学校一覽 自昭和三年四月至昭和四年三月	昭和3年7月27日
780	大阪高等学校一覽 自昭和五年四月至昭和六年三月	昭和5年8月5日
781	大阪高等学校一覽 自昭和六年四月至昭和七年三月	昭和6年10月15日
782	大阪高等学校一覽 自昭和七年四月至昭和八年三月	昭和7年10月5日
783	大阪高等学校一覽 自昭和八年四月至昭和九年三月	昭和8年10月5日
784	大阪高等学校一覽 自昭和九年四月至昭和十年三月	昭和9年9月5日
785	大阪高等学校便覧	昭和10年4月7日
786	大阪高等学校一覽 自昭和十年四月至昭和十一年三月	昭和10年10月10日
787	大阪高等学校一覽 第拾五学年度 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年8月15日
788	大阪高等学校一覽 第拾六学年度 自昭和十二年四月至昭和十三年三月	昭和12年9月20日
789	大阪高等学校一覽 第拾七学年度 自昭和十三年四月至昭和十四年三月	昭和13年10月30日
790	大阪高等学校一覽 第拾八学年度 自昭和十四年四月至昭和十五年三月	昭和14年10月30日
791	大阪高等学校一覽 第二十学年度 自昭和十六年四月至昭和十七年三月	昭和16年11月15日
792	大阪高等工業学校一覽 自昭和三年四月至昭和四年三月	昭和3年12月25日
793	大阪歯科医学専門学校一覽 昭和四年十月調	昭和4年10月30日
794	大阪商科大学一覽 昭和四年五月	昭和4年5月23日
795	大阪商科大学一覽 昭和五年五月	昭和5年6月30日
796	大阪商科大学一覽 昭和七年五月	昭和7年6月30日
797	大阪商科大学一覽 昭和八年六月	昭和8年6月30日
798	大阪商科大学一覽 昭和九年五月	昭和9年6月30日
799	大阪商科大学一覽 昭和十一年五月	昭和11年6月30日
800	大阪商科大学一覽 昭和十四年五月	昭和14年7月5日
801	大阪帝国大学一覽 昭和六年	昭和6年9月1日
802	大阪帝国大学一覽 昭和八年度	昭和8年10月25日
803	大阪帝国大学一覽 昭和九年度	昭和9年10月15日
804	大阪帝国大学一覽 昭和十年度	昭和10年11月15日
805	大阪帝国大学一覽 昭和十一年度	昭和11年10月5日
806	大阪帝国大学一覽 昭和十二年度	昭和12年11月5日
807	大阪帝国大学一覽 昭和十三年度	昭和13年11月20日
808	大阪帝国大学一覽 昭和十四年度	昭和14年12月25日
809	大阪帝国大学一覽 昭和十五年度	昭和15年12月25日
810	大阪帝国大学一覽 昭和十六年度	昭和16年12月25日
811	大阪薬学専門学校老覽	[昭和6年11月]
812	大島商船学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和16年7月10日
813	小樽高等商業学校一覽 附第十四臨時教員養成所一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年9月20日
814	小樽高等商業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年9月20日
815	小樽高等商業学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年9月1日
816	小樽高等商業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年8月5日
817	小樽高等商業学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年8月30日
818	小樽高等商業学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年8月30日
819	小樽高等商業学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年6月30日
820	小樽高等商業学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年7月15日
821	小樽高等商業学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年7月25日
822	小樽高等商業学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年9月20日
823	小樽高等商業学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年9月20日
824	小樽高等商業学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年8月20日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[大阪工業大学]	[大阪工業大学]	1	9, 326	
[大阪高等学校]	[大阪高等学校]	1	159	
[大阪高等学校]	[大阪高等学校]	1	178	
[大阪高等学校]	[大阪高等学校]	1	183	
[大阪高等学校]	[大阪高等学校]	1	187	
[大阪高等学校]	[大阪高等学校]	1	193	
[大阪高等学校]	[大阪高等学校]	1	191	
[大阪高等学校]	[大阪高等学校]	1	59	
[大阪高等学校]	[大阪高等学校]	1	4, 199	
[大阪高等学校]	[大阪高等学校]	1	4, 188	
[大阪高等学校]	[大阪高等学校]	1	4, 204	
[大阪高等学校]	[大阪高等学校]	1	4, 208	
[大阪高等学校]	[大阪高等学校]	1	4, 216	
[大阪高等学校]	[大阪高等学校]	1	4, 108	
*	大阪高等工業学校	1	61, 114, 116	大阪工業大学へ昇格
*	大阪歯科医学専門学校	1	86	
[大阪商科大学]	[大阪商科大学]	1	6, 365, 16	
[大阪商科大学]	[大阪商科大学]	1	7, 366	
[大阪商科大学]	[大阪商科大学]	1	7, 392	
[大阪商科大学]	[大阪商科大学]	1	7, 385	
[大阪商科大学]	[大阪商科大学]	1	7, 384	
[大阪商科大学]	[大阪商科大学]	2	7, 402	
[大阪商科大学]	[大阪商科大学]	1	4, 160	
[大阪帝国大学]	[大阪帝国大学]	1	4, 213	
[大阪帝国大学]	[大阪帝国大学]	1	6, 401	
[大阪帝国大学]	[大阪帝国大学]	1	6, 430	
[大阪帝国大学]	[大阪帝国大学]	1	6, 447	
[大阪帝国大学]	[大阪帝国大学]	1	6, 458	
[大阪帝国大学]	[大阪帝国大学]	1	7, 492	
[大阪帝国大学]	[大阪帝国大学]	1	8, 511	
[大阪帝国大学]	[大阪帝国大学]	1	8, 555	
[大阪帝国大学]	[大阪帝国大学]	1	8, 540	
[大阪帝国大学]	[大阪帝国大学]	1	8, 558	
[大阪薬学専門学校]	[大阪薬学専門学校]	2	109	
大島商船学校	大島商船学校	1	154	
[小樽高等商業学校]	[小樽高等商業学校]	1	6, 202, 14, 28	
[小樽高等商業学校]	[小樽高等商業学校]	1	6, 202, 18	
[小樽高等商業学校]	[小樽高等商業学校]	1	6, 201, 19	
[小樽高等商業学校]	[小樽高等商業学校]	1	6, 206, 19	
[小樽高等商業学校]	[小樽高等商業学校]	1	5, 209, 17	
[小樽高等商業学校]	[小樽高等商業学校]	1	5, 216, 17	
[小樽高等商業学校]	[小樽高等商業学校]	1	6, 229, 16	
[小樽高等商業学校]	[小樽高等商業学校]	1	6, 193, 14	
[小樽高等商業学校]	[小樽高等商業学校]	1	6, 203	
[小樽高等商業学校]	[小樽高等商業学校]	1	6, 210	
[小樽高等商業学校]	[小樽高等商業学校]	2	6, 222	
[小樽高等商業学校]	[小樽高等商業学校]	1	6, 223	

目録番号	タイトル	発行年月日
825	小樽高等商業学校一覽 自昭和十七年至昭和十八年	昭和17年12月28日
826	昭和貳年参月 学則	*
827	ST. PAUL'S UNIVERSITY (Rikkio Daigaku) BULLETIN CATALOGUE FOR THE SESSION OF 1928-1929	1928
828	立教大学一覽 昭和八年三月	昭和8年3月19日
829	立教大学一覽 昭和十三年四月	昭和13年4月30日
830	立教大学一覽 昭和十四年度	昭和14年10月16日
831	立教大学要覽抜粹 其二	*
832	立正大学一覽 昭和五年十一月一日現在	昭和5年12月25日
833	昭和九年一月現在 立命館要覽	昭和9年1月25日
834	龍谷大学一覽 昭和四年十一月現在	昭和4年12月20日
835	佐賀高等学校 第十五臨時教員養成所一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年10月28日
836	佐賀高等学校 第十五臨時教員養成所一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年12月30日
837	佐賀高等学校 第十五臨時教員養成所一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和6年1月28日
838	佐賀高等学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年11月25日
839	佐賀高等学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年12月15日
840	佐賀高等学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年12月15日
841	佐賀高等学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和11年1月30日
842	佐賀高等学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和12年2月28日
843	佐賀高等学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年12月25日
844	佐賀高等学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年12月30日
845	佐賀高等学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年12月26日
846	セブランス聯合医学専門学校一覽 昭和九年	昭和9年11月18日
847	成蹊高等学校一覽 昭和五年度	昭和5年6月15日
848	昭和六年三月調製 西南学院一覽	*
849	西南学院一覽 昭和十三年度	*
850	仙台工業専門学校一覽 自昭和二十年度至昭和二十一年度	*
851	仙台高等工業学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年10月25日
852	仙台高等工業学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年11月25日
853	仙台高等工業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年11月3日
854	仙台高等工業学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年12月5日
855	仙台高等工業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年10月1日
856	仙台高等工業学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年11月15日
857	仙台高等工業学校一覽 自昭和九年至昭和拾年	昭和9年12月18日
858	仙台高等工業学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年10月23日
859	昭和十二年 仙台高等工業学校一覽	昭和12年11月29日
860	昭和十三年 仙台高等工業学校一覽	昭和13年10月10日
861	昭和十五年度 仙台高等工業学校一覽	昭和15年12月23日
862	昭和十六年度 仙台高等工業学校一覽	昭和16年11月20日
863	昭和十七年度 仙台高等工業学校一覽	昭和17年8月23日
864	昭和十八年度 仙台高等工業学校一覽	昭和18年9月20日
865	専修大学要覽 昭和六年度	*
866	真宗専門学校要覽 昭和六年九月	昭和6年9月28日
867	静岡県清見鴻商業学校一覽 大正十五年度	*
868	静岡高等学校一覽 自大正十五年四月至大正十六年三月	大正15年7月12日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[小樽高等商業学校]	[小樽高等商業学校]	1	6, 235	
[立教大学]	[立教大学]	1	32	
*	THE UNIVERSITY	1	viii, 254	英文
立教大学内 中曽根正三郎	立教大学内 中曽根正三郎	1	2, 90	
*	立教大学 矢沢賢一	1	120	
*	立教大学 中曽根正三郎	1	2, 99	
*	*	1	13	
立正大学	立正大学	1	2, 122	
財団法人立命館	立命館大学	1	34, 107	
龍谷大学	龍谷大学	1	4, 195	
[佐賀高等学校 第十五臨時教員養成所]	[佐賀高等学校 第十五臨時教員養成所]	1	2, 214	
[佐賀高等学校 第十五臨時教員養成所]	[佐賀高等学校 第十五臨時教員養成所]	1	2, 155, 28, 36	
[佐賀高等学校 第十五臨時教員養成所]	[佐賀高等学校 第十五臨時教員養成所]	1	2, 148, 28, 34	
[佐賀高等学校]	[佐賀高等学校]	1	2, 157, 27, 3	
[佐賀高等学校]	[佐賀高等学校]	1	2, 118, 20, 2	
[佐賀高等学校]	[佐賀高等学校]	1	2, 122, 21, 2	
[佐賀高等学校]	[佐賀高等学校]	1	2, 126, 20, 2	
[佐賀高等学校]	[佐賀高等学校]	1	2, 144, 20, 2	
[佐賀高等学校]	[佐賀高等学校]	1	2, 147, 20, 2	
[佐賀高等学校]	[佐賀高等学校]	1	2, 151, 20, 2	
[佐賀高等学校]	[佐賀高等学校]	1	2, 153, 20, 2	
セブランス聯合医学専門学校代表者 呉鏡善	セブランス聯合医学専門学校代表者 呉鏡善	1	4, 127	京城府南大門通5丁目1 15番地
[成蹊高等学校]	[成蹊高等学校]	1	2, 144	
*	*	1	132	
*	*	1	2, 4, 216	
*	*	1	70	仙台工業高等学校から 改称
仙台高等工業学校	仙台高等工業学校	1	4, 155, 45	
仙台高等工業学校	仙台高等工業学校	1	4, 163, 48	
仙台高等工業学校	仙台高等工業学校	1	4, 171, 50	
仙台高等工業学校	仙台高等工業学校	1	4, 176, 52	
仙台高等工業学校	仙台高等工業学校	1	4, 185, 55	
仙台高等工業学校	仙台高等工業学校	1	4, 189, 58	
仙台高等工業学校	仙台高等工業学校	1	4, 196, 61	
仙台高等工業学校	仙台高等工業学校	1	4, 202, 64	
仙台高等工業学校	仙台高等工業学校	1	4, 214, 71	
仙台高等工業学校	仙台高等工業学校	1	4, 215, 74	
仙台高等工業学校	仙台高等工業学校	1	4, 272, 78	
仙台高等工業学校	仙台高等工業学校	1	4, 218, 82	「昭和十七年九月卒業見 込者数」挿み込み
仙台高等工業学校	仙台高等工業学校	1	4, 221, 75	
仙台高等工業学校	仙台高等工業学校	1	4, 154	
[専修大学]	[専修大学]	1	1枚	クリップで「専修大学予科 入学案内」2枚、「入学願 書」添付
真宗専門学校 加藤智遊	真宗専門学校	1	78	
*	*	1	44	
[静岡高等学校]	[静岡高等学校]	1	6, 169	

目録番号	タイトル	発行年月日
869	静岡高等学校一覽 自昭和四年四月至昭和五年三月	昭和4年7月4日
870	静岡高等学校一覽 自昭和五年四月至昭和六年三月	昭和5年7月4日
871	静岡高等学校一覽 自昭和六年四月至昭和七年三月	昭和6年7月10日
872	静岡高等学校一覽 自昭和七年四月至昭和八年三月	昭和7年7月10日
873	静岡高等学校一覽 自昭和八年四月至昭和九年三月	昭和8年7月10日
874	静岡高等学校一覽 自昭和九年四月至昭和十年三月	昭和9年7月10日
875	静岡高等学校一覽 自昭和十年四月至昭和十一年三月	昭和10年7月1日
876	静岡高等学校一覽 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年7月1日
877	静岡高等学校一覽 自昭和十二年四月至昭和十三年三月	昭和12年6月26日
878	静岡高等学校一覽 自昭和十三年四月至昭和十四年三月	昭和13年6月28日
879	静岡高等学校一覽 自昭和十四年四月至昭和十五年三月	昭和14年7月3日
880	静岡高等学校一覽 自昭和十五年四月至昭和十六年三月	昭和15年7月17日
881	昭和医学専門学校要覽 昭和六年一月現在	*
882	昭和高等商業学校一覽 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年10月1日
883	昭和高等商業学校一覽 自昭和十四年四月至昭和十五年三月	昭和14年6月5日
884	昭和高等商業学校一覽 昭和十六年度	昭和16年8月25日
885	巢鴨高等商業学校一覽 第二年度 自昭和四年四月至昭和五年三月	昭和4年12月20日
886	巢鴨高等商業学校一覽 第四年度 自昭和六年四月至昭和七年三月	昭和7年12月20日
887	巢鴨高等商業学校一覽 第五年度 自昭和七年四月至昭和八年三月	昭和7年12月20日
888	巢鴨高等商業学校一覽 第九年度 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年7月1日
889	巢鴨高等商業学校一覽 第拾年度 自昭和十二年四月至昭和十三年三月	昭和12年7月1日
890	水原高等農林学校要覽 昭和七年	昭和7年7月1日
891	水原高等農林学校要覽 昭和八年	昭和8年6月15日
892	台北高等商業学校一覽 昭和三年度	昭和3年9月1日
893	台北高等商業学校一覽 昭和五年度	昭和5年11月10日
894	台北高等商業学校一覽 昭和六年度	昭和6年11月10日
895	台北高等商業学校一覽 昭和七年度	昭和7年12月10日
896	台北高等商業学校一覽 昭和八年度	昭和8年9月5日
897	台北高等商業学校一覽 昭和九年度	昭和9年9月1日
898	台北高等商業学校一覽 昭和十年度	昭和10年11月2日
899	台北高等商業学校一覽 昭和十一年度	昭和11年10月2日
900	台北高等商業学校一覽 昭和十三年度	昭和13年9月3日
901	台北高等商業学校一覽 昭和十四年度	昭和14年9月29日
902	台北高等商業学校一覽 昭和十五年度	昭和15年10月1日
903	台北帝国大学一覽 昭和四年	昭和4年12月20日
904	台北帝国大学一覽 昭和五年	昭和5年8月25日
905	台北帝国大学一覽 昭和六年	昭和6年6月5日
906	台北帝国大学一覽 昭和八年	昭和8年7月22日
907	台北帝国大学一覽 昭和九年	昭和9年9月10日
908	台北帝国大学一覽 昭和十一年	昭和11年8月18日
909	台北帝国大学一覽 昭和十二年	昭和12年9月8日
910	台北帝国大学一覽 昭和十三年	昭和13年9月10日
911	台北帝国大学一覽 昭和十四年	昭和14年10月30日
912	台北帝国大学一覽 昭和十五年	昭和15年10月1日
913	台北帝国大学一覽 昭和十六年	昭和16年10月31日
914	台北帝国大学附属農林専門部一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年12月12日
915	台北帝国大学附属農林専門部一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年8月29日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[静岡高等学校]	[静岡高等学校]	1	5, 174	
[静岡高等学校]	[静岡高等学校]	1	5, 179	
[静岡高等学校]	[静岡高等学校]	1	5, 180	
[静岡高等学校]	[静岡高等学校]	1	5, 186	
[静岡高等学校]	[静岡高等学校]	1	5, 194	
[静岡高等学校]	[静岡高等学校]	1	5, 200	
[静岡高等学校]	[静岡高等学校]	1	5, 204	
[静岡高等学校]	[静岡高等学校]	1	5, 206	
[静岡高等学校]	[静岡高等学校]	1	5, 211	
[静岡高等学校]	[静岡高等学校]	1	5, 214	
[静岡高等学校]	[静岡高等学校]	1	5, 220	
[静岡高等学校]	[静岡高等学校]	1	5, 228	
[昭和医学専門学校]	[昭和医学専門学校]	1	65	
[昭和高等商業学校]	[昭和高等商業学校]	1	93	
[昭和高等商業学校]	[昭和高等商業学校]	2	4, 117	
[昭和高等商業学校]	[昭和高等商業学校]	1	4, 117	
*	巢鴨高等商業学校	1	4, 94	
*	巢鴨高等商業学校	1	4, 103	
*	巢鴨高等商業学校	1	4, 109	
*	巢鴨高等商業学校	1	5, 153	
*	巢鴨高等商業学校	1	5, 165	
[水原高等農林学校]	[水原高等農林学校]	1	2, 44	目録番号23を参照
[水原高等農林学校]	[水原高等農林学校]	1	1, 43	目録番号23を参照
[台湾総督府台北高等商業学校]	[台湾総督府台北高等商業学校]	1	6, 1, 122, 10	
[台湾総督府台北高等商業学校]	[台湾総督府台北高等商業学校]	1	5, 127, 10	
[台湾総督府台北高等商業学校]	[台湾総督府台北高等商業学校]	1	5, 134, 10	
[台北高等商業学校]	[台北高等商業学校]	1	5, 138, 10	
[台北高等商業学校]	[台北高等商業学校]	1	5, 139, 10	
[台北高等商業学校]	[台北高等商業学校]	1	6, 145, 10	
[台北高等商業学校]	[台北高等商業学校]	1	6, 155, 10	
[台北高等商業学校]	[台北高等商業学校]	1	5, 166	
[台北高等商業学校]	[台北高等商業学校]	1	6, 183	
[台北高等商業学校]	[台北高等商業学校]	1	6, 184	
[台北高等商業学校]	[台北高等商業学校]	1	6, 224	
[台北帝国大学]	[台北帝国大学]	1	3, 150	
[台北帝国大学]	[台北帝国大学]	1	3, 158	
[台北帝国大学]	[台北帝国大学]	1	3, 169	
[台北帝国大学]	[台北帝国大学]	1	4, 195	
[台北帝国大学]	[台北帝国大学]	1	4, 203	
[台北帝国大学]	[台北帝国大学]	1	4, 268	
[台北帝国大学]	[台北帝国大学]	1	4, 288	「職員追録」挿み込み
[台北帝国大学]	[台北帝国大学]	1	4, 297	
[台北帝国大学]	[台北帝国大学]	1	4, 321	
[台北帝国大学]	[台北帝国大学]	1	4, 319	
[台北帝国大学]	[台北帝国大学]	1	4, 359	
[台北帝国大学附属農林専門部]	[台北帝国大学附属農林専門部]	1	5, 163, 8	
[台北帝国大学附属農林専門部]	[台北帝国大学附属農林専門部]	1	5, 157, 7	

目録番号	タイトル	発行年月日
916	台北帝国大学附属農林専門部一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年11月15日
917	台北帝国大学附属農林専門部一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年11月7日
918	台北帝国大学附属農林専門部一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年12月23日
919	台北帝国大学附属農林専門部一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年10月15日
920	台北帝国大学附属農林専門部一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年11月12日
921	台北帝国大学附属農林専門部一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年12月22日
922	台北帝国大学附属農林専門部一覽 昭和十四年度	*
923	台湾総督府台北医学専門学校一覽 自昭和三年至昭和五年	昭和5年8月25日
924	台湾総督府台北高等学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和4年2月23日
925	台湾総督府台北高等学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年12月23日
926	台湾総督府台北高等学校一覽 昭和六年度	昭和6年12月25日
927	台湾総督府台南高等工業学校一覽 昭和七年度	昭和7年10月31日
928	高松高等商業学校一覽 自大正十五年至大正十六年	大正15年9月27日
929	高松高等商業学校一覽 昭和四年度	昭和5年3月31日
930	高松高等商業学校一覽 昭和五年度	昭和6年3月28日
931	高松高等商業学校一覽 昭和六年度	昭和7年1月13日
932	高松高等商業学校一覽 昭和七年度	昭和7年7月28日
933	高松高等商業学校一覽 昭和九年度	昭和9年7月23日
934	高松高等商業学校一覽 昭和十年度	昭和10年7月23日
935	高松高等商業学校一覽 昭和十一年度	昭和11年6月20日
936	高松高等商業学校一覽 昭和十三年度	昭和13年8月15日
937	高松高等商業学校一覽 昭和十四年度	昭和14年9月15日
938	高松高等商業学校一覽 昭和十五年度	昭和15年8月15日
939	高松高等商業学校一覽 昭和十七年度	昭和17年10月31日
940	高岡高等商業学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年7月31日
941	高岡高等商業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年7月31日
942	高岡高等商業学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年7月31日
943	高岡高等商業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年7月31日
944	高岡高等商業学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年7月31日
945	高岡高等商業学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年9月10日
946	高岡高等商業学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年9月25日
947	高岡高等商業学校一覽 昭和十三年度	昭和13年10月15日
948	高岡高等商業学校一覽 昭和十五年度	昭和15年10月5日
949	拓殖大学一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年12月20日
950	天理外国語学校一覽 附天理女子学院一覽 昭和五年度	昭和5年8月10日
951	天理外国語学校一覽 附天理女子学院一覽 昭和六年度	昭和6年9月25日
952	天理外国語学校一覽 附天理女子学院一覽 昭和八年度	昭和8年7月15日
953	東亜同文書院大学一覽 昭和十六年十月	昭和16年10月25日
954	鳥羽商船学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和15年7月10日
955	鳥羽商船学校一覽 昭和十六年度	昭和16年8月4日
956	昭和六年八月 東方文化学院一覽	*
957	東北学院一覽 昭和五年	昭和5年7月25日
958	東北学院一覽 昭和六年	昭和6年7月20日
959	東北学院一覽 昭和七年	昭和7年7月20日
960	東北学院一覽 昭和八年	昭和8年7月15日
961	東北学院一覽 昭和九年	昭和9年7月28日
962	東北学院一覽 昭和十年	昭和10年8月20日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[台北帝国大学附属農林専門部]	[台北帝国大学附属農林専門部]	1	5, 157, 7	
[台北帝国大学附属農林専門部]	[台北帝国大学附属農林専門部]	1	4, 148, 6	
[台北帝国大学附属農林専門部]	[台北帝国大学附属農林専門部]	1	4, 154, 6	
[台北帝国大学附属農林専門部]	[台北帝国大学附属農林専門部]	1	4, 154, 6	
[台北帝国大学附属農林専門部]	[台北帝国大学附属農林専門部]	1	4, 161, 8	
[台北帝国大学附属農林専門部]	[台北帝国大学附属農林専門部]	1	4, 173	
*	*	1	4, 191	
[台湾總督府台北医学専門学校]	[台湾總督府台北医学専門学校]	1	4, 138	タイトルは原表記のとおり
[台湾總督府台北高等学校]	[台湾總督府台北高等学校]	1	4, 179	
[台湾總督府台北高等学校]	[台湾總督府台北高等学校]	1	4, 184	
[台湾總督府台北高等学校]	[台湾總督府台北高等学校]	1	5, 198	
台湾總督府台南高等工業学校	台湾總督府台南高等工業学校	1	3, 115	
[高松高等商業学校]	[高松高等商業学校]	2	6, 122	
[高松高等商業学校]	[高松高等商業学校]	1	6, 139	
[高松高等商業学校]	[高松高等商業学校]	1	6, 146	
[高松高等商業学校]	[高松高等商業学校]	1	5, 141	
[高松高等商業学校]	[高松高等商業学校]	1	5, 154	
[高松高等商業学校]	[高松高等商業学校]	1	6, 179	
[高松高等商業学校]	[高松高等商業学校]	1	6, 192	
[高松高等商業学校]	[高松高等商業学校]	1	6, 200	
[高松高等商業学校]	[高松高等商業学校]	1	6, 209	
[高松高等商業学校]	[高松高等商業学校]	1	6, 224	
[高松高等商業学校]	[高松高等商業学校]	2	6, 227	
[高松高等商業学校]	[高松高等商業学校]	1	5, 160	
[高岡高等商業学校]	[高岡高等商業学校]	1	5, 126	
[高岡高等商業学校]	[高岡高等商業学校]	1	5, 168	
[高岡高等商業学校]	[高岡高等商業学校]	1	5, 168	
[高岡高等商業学校]	[高岡高等商業学校]	1	5, 154	
[高岡高等商業学校]	[高岡高等商業学校]	1	4, 153	
[高岡高等商業学校]	[高岡高等商業学校]	1	4, 159	
[高岡高等商業学校]	[高岡高等商業学校]	1	4, 162	
[高岡高等商業学校]	[高岡高等商業学校]	1	2, 133	
[高岡高等商業学校]	[高岡高等商業学校]	2	3, 182	
*	拓殖大学	1	195	
天理外国語学校右代表 平野規知雄	天理外国語学校右代表 平野規知雄	1	3, 97, 21	
天理外国語学校右代表 平野規知雄	天理外国語学校右代表 平野規知雄	1	3, 95, 20	
天理外国語学校右代表 志岐愛明	天理外国語学校右代表 志岐愛明	1	3, 107, 25	
東亜同文書院大学	東亜同文書院大学	1	3, 173	
鳥羽商船学校	鳥羽商船学校	1	3, 126	
鳥羽商船学校	鳥羽商船学校	1	3, 120	
*	*	1	2, 36	
東北学院高等学部	東北学院高等学部	1	2, 146	
東北学院高等学部	東北学院高等学部	1	2, 160	
東北学院高等学部	東北学院高等学部	1	2, 162	
東北学院高等学部	東北学院高等学部	1	2, 167	
東北学院高等学部	東北学院高等学部	1	2, 170	
東北学院高等学部	東北学院高等学部	1	2, 170	

目録番号	タイトル	発行年月日
963	東北学院一覽 昭和十一年	昭和11年10月8日
964	東北学院一覽 昭和十二年	昭和12年8月18日
965	東北学院一覽 昭和十三年	昭和13年9月5日
966	東北学院一覽 昭和十四年	昭和14年9月5日
967	東北学院一覽 昭和十五年	昭和15年9月5日
968	東北学院一覽 昭和十六年	昭和16年9月24日
969	東北学院一覽 昭和十七年	昭和18年3月30日
970	東北学院専門部一覽 昭和四年	昭和4年6月20日
971	東北帝国大学一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年12月8日
972	東北帝国大学一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年11月25日
973	東北帝国大学一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年12月25日
974	東北帝国大学一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年12月28日
975	東北帝国大学一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年12月28日
976	東北帝国大学一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和9年3月28日
977	東北帝国大学一覽 自昭和十年至同十一年	昭和11年3月28日
978	東北帝国大学一覽 昭和十一年度	昭和12年2月10日
979	東北帝国大学一覽 昭和十二年度	昭和12年11月10日
980	東北帝国大学一覽 昭和十三年度	昭和13年10月25日
981	東北帝国大学一覽 昭和十四年度	昭和14年12月18日
982	東北帝国大学一覽 昭和十五年度	昭和15年12月23日
983	東北帝国大学一覽 昭和十七年度	昭和18年11月20日
984	「東北帝国大学一覽印刷」法文学部規程説明書	*
985	徳島高等工業学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年7月3日
986	徳島高等工業学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年7月15日
987	徳島高等工業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年6月27日
988	徳島高等工業学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年7月7日
989	徳島高等工業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年7月7日
990	徳島高等工業学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年7月3日
991	徳島高等工業学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年7月3日
992	徳島高等工業学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年9月1日
993	徳島高等工業学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年7月1日
994	徳島高等工業学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年12月6日
995	徳島高等工業学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年12月10日
996	徳島高等工業学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年12月10日
997	徳島高等工業学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年12月10日
998	徳島師範学校一覽 昭和十八年度	昭和18年12月25日
999	東京美術学校一覽 従昭和三年至昭和四年	昭和4年1月30日
1000	東京美術学校一覽 従昭和四年至昭和五年	昭和4年12月30日
1001	東京美術学校一覽 従昭和五年至昭和六年	昭和6年1月20日
1002	東京美術学校一覽 従昭和六年至昭和七年	昭和6年12月30日
1003	東京美術学校一覽 従昭和七年至昭和八年	昭和7年12月26日
1004	東京美術学校一覽 従昭和八年至昭和九年	昭和8年8月15日
1005	東京美術学校一覽 従昭和九年至昭和十年	昭和9年7月31日
1006	東京美術学校一覽 従昭和十年至昭和十一年	昭和10年10月13日
1007	東京美術学校一覽 従昭和十一年至昭和十二年	昭和11年7月23日
1008	東京美術学校一覽 従昭和十二年至昭和十三年	昭和12年8月2日
1009	東京美術学校一覽 従昭和十三年至昭和十四年	昭和13年8月22日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
東北学院高等学部	東北学院高等学部	1	2, 174	
東北学院高等学部	東北学院高等学部	1	134	
東北学院高等学部	東北学院高等学部	1	136	
東北学院高等学部	東北学院高等学部	1	140	
東北学院高等学部	東北学院高等学部	1	144	
東北学院高等学部	東北学院高等学部	1	146	
東北学院高等学部	東北学院高等学部	1	155	
東北学院専門部	東北学院専門部	1	111	
[東北帝国大学]	[東北帝国大学]	1	7, 520	
[東北帝国大学]	[東北帝国大学]	1	7, 542	
[東北帝国大学]	[東北帝国大学]	1	5, 460	
[東北帝国大学]	[東北帝国大学]	2	5, 465	
[東北帝国大学]	[東北帝国大学]	1	6, 479	
[東北帝国大学]	[東北帝国大学]	1	6, 466	
[東北帝国大学]	[東北帝国大学]	1	6, 493	
[東北帝国大学]	[東北帝国大学]	1	8, 559	
[東北帝国大学]	[東北帝国大学]	1	8, 607	
[東北帝国大学]	[東北帝国大学]	1	8, 331	
[東北帝国大学]	[東北帝国大学]	1	8, 623	
[東北帝国大学]	[東北帝国大学]	1	8, 653	
[東北帝国大学]	[東北帝国大学]	1	8, 700, 10	
*	*		29	
[徳島高等工業学校]	[徳島高等工業学校]	1	4, 100	
[徳島高等工業学校]	[徳島高等工業学校]	1	4, 97, 11	
[徳島高等工業学校]	[徳島高等工業学校]	1	4, 98, 10	
[徳島高等工業学校]	[徳島高等工業学校]	1	4, 98, 9	
[徳島高等工業学校]	[徳島高等工業学校]	1	4, 100, 9	
[徳島高等工業学校]	[徳島高等工業学校]	1	4, 104, 9	
[徳島高等工業学校]	[徳島高等工業学校]	1	4, 136	
[徳島高等工業学校]	[徳島高等工業学校]	1	4, 184	
[徳島高等工業学校]	[徳島高等工業学校]	1	4, 190	
[徳島高等工業学校]	[徳島高等工業学校]	1	4, 206	
[徳島高等工業学校]	[徳島高等工業学校]	1	4, 187	
[徳島高等工業学校]	[徳島高等工業学校]	1	4, 211	
[徳島高等工業学校]	[徳島高等工業学校]	1	4, 175	
[徳島師範学校]	[徳島師範学校]	1	3, 104	
[東京美術学校]	[東京美術学校]	1	303, 45	
[東京美術学校]	[東京美術学校]	1	310, 47	
[東京美術学校]	[東京美術学校]	1	316, 50	
[東京美術学校]	[東京美術学校]	1	322, 52	
[東京美術学校]	[東京美術学校]	1	207, 51	
[東京美術学校]	[東京美術学校]	1	222, 53	
[東京美術学校]	[東京美術学校]	1	236, 55	
[東京美術学校]	[東京美術学校]	1	237, 57	
[東京美術学校]	[東京美術学校]	1	238, 59	
[東京美術学校]	[東京美術学校]	1	242, 63	
[東京美術学校]	[東京美術学校]	1	246, 65	

目録番号	タイトル	発行年月日
1010	東京美術学校一覽 従昭和十四年至昭和十五年	昭和14年10月27日
1011	東京文科大学 東京高等師範学校 第一臨時教員養成所一覽 昭和四年度	昭和5年3月5日
1012	東京文科大学 東京高等師範学校 第一臨時教員養成所一覽 昭和五年度	昭和5年9月30日
1013	東京文科大学 東京高等師範学校 第一臨時教員養成所一覽 昭和六年度	昭和6年9月25日
1014	東京文科大学 東京高等師範学校 第一臨時教員養成所一覽 昭和七年度	昭和7年10月30日
1015	東京文科大学 東京高等師範学校一覽 昭和八年度	昭和9年1月25日
1016	東京文科大学 東京高等師範学校一覽 昭和九年度	昭和9年12月10日
1017	東京文科大学 東京高等師範学校一覽 昭和十年度	昭和10年9月20日
1018	東京文科大学 東京高等師範学校一覽 昭和十一年度	昭和11年9月20日
1019	東京文科大学 東京高等師範学校一覽 昭和十二年度	昭和12年7月20日
1020	東京文科大学 東京高等師範学校一覽 昭和十三年度	昭和13年7月20日
1021	東京文科大学 東京高等師範学校一覽 昭和十四年度	昭和14年11月7日
1022	東京文科大学 東京高等師範学校 東京臨時教員養成所一覽 昭和十五年度	昭和15年10月15日
1023	昭和九年十月 東京府立第一商業学校一覽	*
1024	創立十五周年記念 学校概覽	*
1025	創立十五周年記念 教育要覽	昭和9年10月10日
1026	東京外国語学校一覽 附第十二臨時教員養成所一覽 昭和三年度	昭和3年12月21日
1027	東京外国語学校一覽 附第十二臨時教員養成所一覽 昭和四年度	昭和4年12月10日
1028	東京外国語学校一覽 附第十二臨時教員養成所一覽 昭和五年度	昭和5年12月20日
1029	東京外国語学校一覽 昭和六年度	昭和6年12月20日
1030	東京外国語学校一覽 昭和七年度	昭和7年12月10日
1031	東京外国語学校一覽 昭和八年度	昭和8年11月20日
1032	東京外国語学校一覽 昭和九年度	昭和9年11月20日
1033	東京外国語学校一覽 昭和十年度	昭和10年11月23日
1034	東京外国語学校一覽 昭和十一年度	昭和11年12月10日
1035	東京外国語学校一覽 昭和十二年度	昭和12年11月30日
1036	東京外国語学校一覽 昭和十三年度	昭和13年12月16日
1037	東京外国語学校一覽 昭和十四年度	昭和14年12月20日
1038	昭和十一年九月 東京保善商業学校一覽	*
1039	昭和六年七月 東京慈恵会医科大学一覽	昭和6年7月28日
1040	東京女子高等師範学校 第六臨時教員養成所一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年8月20日
1041	東京女子高等師範学校 第六臨時教員養成所一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年11月10日
1042	東京女子高等師範学校 第六臨時教員養成所一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年10月31日
1043	東京女子高等師範学校 第六臨時教員養成所一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年11月28日
1044	東京女子高等師範学校 第六臨時教員養成所一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年11月28日
1045	東京女子高等師範学校 第六臨時教員養成所一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年11月28日
1046	東京女子高等師範学校 第六臨時教員養成所一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年10月29日
1047	東京女子高等師範学校 第六臨時教員養成所一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年11月22日
1048	東京女子高等師範学校 第六臨時教員養成所一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年10月15日
1049	東京女子高等師範学校 第六臨時教員養成所一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和13年3月22日
1050	東京工業大学一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和5年2月20日
1051	東京工業大学一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和6年3月1日
1052	東京工業大学一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年10月30日
1053	東京工業大学一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年12月20日
1054	東京工業大学一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年11月10日
1055	東京工業大学一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年11月15日
1056	東京工業大学一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年11月5日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[東京美術学校]	[東京美術学校]	1	248, 65	
[東京文科大学]	[東京文科大学]	1	4, 864	目録番号1101を参照
[東京文科大学]	[東京文科大学]	1	2, 455	
[東京文科大学]	[東京文科大学]	1	8, 71, 3, 403, 2, 475	
[東京文科大学]	[東京文科大学]	1	2, 80, 3, 484	
[東京文科大学]	[東京文科大学]	1	2, 88, 3, 377	
[東京文科大学]	[東京文科大学]	1	2, 94, 3, 389	
[東京文科大学]	[東京文科大学]	1	2, 100, 3, 398	
[東京文科大学]	[東京文科大学]	1	2, 108, 3, 406	
[東京文科大学]	[東京文科大学]	1	2, 116, 3, 412	
[東京文科大学]	[東京文科大学]	1	3, 130, 3, 190	
[東京文科大学]	[東京文科大学]	1	3, 131, 3, 198	
[東京文科大学]	[東京文科大学]	1	3, 130, 3, 196, 1, 24	
*	*	1	52	
*	*	1	1枚	東京府立第一商業学校
[東京府立第一商業学校]	[東京府立第一商業学校]	1	33	
[東京外国語学校]	[東京外国語学校]	1	5, 363, 25	
[東京外国語学校]	[東京外国語学校]	1	5, 372, 25	
[東京外国語学校]	[東京外国語学校]	1	5, 389, 25	
[東京外国語学校]	[東京外国語学校]	1	6, 412	
[東京外国語学校]	[東京外国語学校]	1	6, 442	
[東京外国語学校]	[東京外国語学校]	1	6, 455	
[東京外国語学校]	[東京外国語学校]	1	6, 465	
[東京外国語学校]	[東京外国語学校]	1	6, 478	
[東京外国語学校]	[東京外国語学校]	1	6, 499	
[東京外国語学校]	[東京外国語学校]	1	6, 508	
[東京外国語学校]	[東京外国語学校]	1	6, 518	
[東京外国語学校]	[東京外国語学校]	1	6, 520	
*	*	1	38	
*	東京慈恵会医科大学	1	313	
[東京女子高等師範学校]	[東京女子高等師範学校]	1	4, 228, 2, 64	
[東京女子高等師範学校]	[東京女子高等師範学校]	1	4, 235, 2, 68	
[東京女子高等師範学校]	[東京女子高等師範学校]	1	4, 236, 2, 70	
[東京女子高等師範学校]	[東京女子高等師範学校]	1	4, 242, 2, 68	
[東京女子高等師範学校]	[東京女子高等師範学校]	1	4, 244, 2, 71	
[東京女子高等師範学校]	[東京女子高等師範学校]	1	4, 247, 2, 72	
[東京女子高等師範学校]	[東京女子高等師範学校]	1	4, 248, 2, 72	
[東京女子高等師範学校]	[東京女子高等師範学校]	1	4, 252, 2, 72	
[東京女子高等師範学校]	[東京女子高等師範学校]	1	4, 257, 2, 65	
[東京女子高等師範学校]	[東京女子高等師範学校]	1	4, 261, 2, 65	
[東京工業大学]	[東京工業大学]	1	3, 303, 87	
[東京工業大学]	[東京工業大学]	1	3, 304, 90	
[東京工業大学]	[東京工業大学]	1	2, 311, 93	
[東京工業大学]	[東京工業大学]	1	2, 320, 93	
[東京工業大学]	[東京工業大学]	1	2, 336, 94	
[東京工業大学]	[東京工業大学]	1	2, 340, 10, 95	
[東京工業大学]	[東京工業大学]	1	2, 351, 10, 97	

目録番号	タイトル	発行年月日
1057	東京工業大学一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年11月5日
1058	東京工業大学一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年11月30日
1059	東京工業大学一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年11月25日
1060	東京工業大学一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年11月25日
1061	東京工業大学一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和16年3月31日
1062	東京工業大学一覽 自昭和十七年至昭和十八年	昭和17年11月30日
1063	東京高等学校一覽 第五 自昭和三年四月至昭和四年三月	昭和3年7月13日
1064	東京高等学校一覽 第六 自昭和四年四月至昭和五年三月	昭和4年8月20日
1065	東京高等学校一覽 第七 自昭和五年四月至昭和六年三月	昭和5年8月20日
1066	東京高等学校一覽 第八 自昭和六年四月至昭和七年三月	昭和6年12月15日
1067	東京高等学校一覽 第九 自昭和七年四月至昭和八年三月	昭和7年8月25日
1068	東京高等学校一覽 第十 自昭和八年四月至昭和九年三月	昭和8年10月15日
1069	東京高等学校一覽 第十一 自昭和九年四月至昭和十年三月	昭和9年9月15日
1070	東京高等学校一覽 第十二 自昭和十年四月至昭和十一年三月	昭和10年7月15日
1071	東京高等学校一覽 第十三 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年7月15日
1072	東京高等学校一覽 第十四 自昭和十二年四月至昭和十三年三月	昭和12年6月30日
1073	東京高等学校一覽 第十五 自昭和十三年四月至昭和十四年三月	昭和13年7月10日
1074	東京高等学校一覽 第十六 自昭和十四年四月至昭和十五年三月	昭和14年7月10日
1075	東京高等工芸学校一覽 昭和五年度	昭和6年2月28日
1076	東京高等工芸学校一覽 昭和六年度	昭和6年10月31日
1077	東京高等工芸学校一覽 昭和七年度	昭和8年2月28日
1078	東京高等工芸学校一覽 昭和八年度	昭和9年2月15日
1079	東京高等工芸学校一覽 昭和九年度	昭和10年1月28日
1080	東京高等工芸学校一覽 昭和拾年度	昭和10年12月15日
1081	東京高等工芸学校一覽 昭和拾壹年度	昭和11年12月15日
1082	東京高等工芸学校一覽 昭和拾貳年度	昭和13年1月20日
1083	東京高等工芸学校一覽 昭和拾参年度	昭和14年3月25日
1084	東京高等工芸学校一覽 昭和拾四年度	昭和15年3月1日
1085	東京高等工芸学校一覽 昭和拾五年度	昭和16年3月10日
1086	東京高等工芸学校一覽 昭和拾七年度	昭和17年9月10日
1087	東京高等工芸学校一覽 昭和拾八年度	昭和18年9月10日
1088	東京高等農林学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年12月15日
1089	東京高等農林学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年12月25日
1090	東京高等農林学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年10月20日
1091	東京高等農林学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年10月20日
1092	東京高等農林学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年11月10日
1093	東京高等農林学校一覽 自昭和十七年至昭和十八年	昭和17年11月10日
1094	東京高等農林学校一覽 自昭和十八年至昭和十九年	昭和18年11月20日
1095	東京高等蚕糸学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年7月20日
1096	東京高等蚕糸学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年7月15日
1097	東京高等蚕糸学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年7月10日
1098	東京高等蚕糸学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年7月25日
1099	東京高等蚕糸学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年7月13日
1100	東京高等蚕糸学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年8月13日
1101	東京高等師範学校 第一臨時教員養成所一覽 自昭和二年四月至昭和三年三月	昭和2年12月17日
1102	東京高等齒科医学校一覽 昭和五年度	*

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[東京工業大学]	[東京工業大学]	1	9, 99, 337	
[東京工業大学]	[東京工業大学]	1	10, 100, 340	
[東京工業大学]	[東京工業大学]	1	10, 78, 251	
[東京工業大学]	[東京工業大学]	1	10, 81, 253	
[東京工業大学]	[東京工業大学]	1	9, 83, 267	
[東京工業大学]	[東京工業大学]	1	4, 227	
[東京高等学校]	[東京高等学校]	1	3, 134	
[東京高等学校]	[東京高等学校]	1	3, 150	
[東京高等学校]	[東京高等学校]	1	3, 166	
[東京高等学校]	[東京高等学校]	1	3, 182	
[東京高等学校]	[東京高等学校]	1	3, 188	
[東京高等学校]	[東京高等学校]	1	3, 177	
[東京高等学校]	[東京高等学校]	1	3, 180	
[東京高等学校]	[東京高等学校]	1	4, 188	
[東京高等学校]	[東京高等学校]	1	5, 194	
[東京高等学校]	[東京高等学校]	1	4, 181	
[東京高等学校]	[東京高等学校]	1	4, 184	
[東京高等学校]	[東京高等学校]	1	4, 187	
[東京高等工芸学校]	[東京高等工芸学校]	1	60	
[東京高等工芸学校]	[東京高等工芸学校]	1	65	
[東京高等工芸学校]	[東京高等工芸学校]	1	69	
[東京高等工芸学校]	[東京高等工芸学校]	1	73	
[東京高等工芸学校]	[東京高等工芸学校]	1	78	
[東京高等工芸学校]	[東京高等工芸学校]	1	82	
[東京高等工芸学校]	[東京高等工芸学校]	1	86	
[東京高等工芸学校]	[東京高等工芸学校]	1	96	
[東京高等工芸学校]	[東京高等工芸学校]	1	102	
[東京高等工芸学校]	[東京高等工芸学校]	1	110	
[東京高等工芸学校]	[東京高等工芸学校]	1	115	
[東京高等工芸学校]	[東京高等工芸学校]	1	127	
[東京高等工芸学校]	[東京高等工芸学校]	1	168	
[東京高等農林学校]	[東京高等農林学校]	1	4, 130	
[東京高等農林学校]	[東京高等農林学校]	1	4, 164	
[東京高等農林学校]	[東京高等農林学校]	1	4, 147	
[東京高等農林学校]	[東京高等農林学校]	1	4, 159	
[東京高等農林学校]	[東京高等農林学校]	1	4, 130	
[東京高等農林学校]	[東京高等農林学校]	1	4, 148	
[東京高等農林学校]	[東京高等農林学校]	1	4, 155	
[東京高等蚕糸学校]	[東京高等蚕糸学校]	1	5, 110	
[東京高等蚕糸学校]	[東京高等蚕糸学校]	1	5, 111	
[東京高等蚕糸学校]	[東京高等蚕糸学校]	1	5, 111	
[東京高等蚕糸学校]	[東京高等蚕糸学校]	1	5, 111	
[東京高等蚕糸学校]	[東京高等蚕糸学校]	1	5, 119	
[東京高等蚕糸学校]	[東京高等蚕糸学校]	1	5, 119	
[東京高等師範学校]	[東京高等師範学校]	1	4, 481	
*	*	1	4, 77	目録番号1011~1022 を参照

目録番号	タイトル	発行年月日
1103	東京高等歯科医学校一覽 昭和六年度	昭和6年8月31日
1104	東京高等歯科医学校一覽 昭和七年度	昭和7年7月3日
1105	東京高等歯科医学校一覽 昭和八年度	昭和8年10月3日
1106	東京高等歯科医学校一覽 昭和九年度	昭和9年8月3日
1107	東京高等歯科医学校一覽 昭和十年度	昭和10年8月5日
1108	東京高等歯科医学校一覽 昭和十二年度	昭和12年7月20日
1109	東京高等歯科医学校一覽 昭和十四年度	昭和14年11月25日
1110	東京高等商船学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年11月10日
1111	東京高等商船学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和5年3月10日
1112	東京高等商船学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年11月5日
1113	東京高等商船学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年10月5日
1114	東京高等商船学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年10月25日
1115	東京高等商船学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年10月10日
1116	東京高等商船学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年11月5日
1117	東京高等商船学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年11月5日
1118	東京高等商船学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和13年2月8日
1119	東京高等商船学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年12月5日
1120	東京高等商船学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和16年3月20日
1121	昭和十七年七月 東京高等体育学校一覽	*
1122	東京盲学校一覽 自昭和三年四月至昭和四年三月	昭和3年9月5日
1123	東京盲学校一覽 自昭和四年四月至昭和五年三月	昭和4年9月5日
1124	東京盲学校一覽 自昭和五年四月至昭和六年三月	昭和5年9月20日
1125	東京盲学校一覽 自昭和六年四月至昭和七年三月	昭和6年8月31日
1126	東京盲学校一覽 自昭和七年四月至昭和八年三月	昭和7年9月20日
1127	東京盲学校一覽 自昭和八年四月至昭和九年三月	昭和8年8月25日
1128	東京盲学校一覽 自昭和九年四月至昭和十年三月	昭和9年8月25日
1129	東京盲学校一覽 自昭和十年四月至昭和十一年三月	昭和10年8月25日
1130	東京盲学校一覽 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年8月25日
1131	東京盲学校一覽 自昭和十二年四月至昭和十三年三月	昭和12年8月25日
1132	東京盲学校一覽 自昭和十三年四月至昭和十四年三月	昭和13年9月25日
1133	東京盲学校一覽 自昭和十四年四月至昭和十五年三月	昭和14年12月25日
1134	東京盲学校一覽 自昭和十五年四月至昭和十六年三月	昭和15年11月25日
1135	東京農業教育専門学校一覽 昭和十二年度	昭和12年9月1日
1136	東京農業教育専門学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年9月1日
1137	東京農業教育専門学校一覽 昭和十四年度	昭和14年11月30日
1138	東京音楽学校 第四臨時教員養成所一覽 從昭和三年至昭和四年	昭和3年12月11日
1139	東京音楽学校 第四臨時教員養成所一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年12月1日
1140	東京音楽学校 第四臨時教員養成所一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年12月1日
1141	東京音楽学校 第四臨時教員養成所一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年12月10日
1142	東京音楽学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年12月12日
1143	東京音楽学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和9年2月15日
1144	東京音楽学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和10年2月25日
1145	東京音楽学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和11年3月25日
1146	東京音楽学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和12年3月15日
1147	東京音楽学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和13年3月15日
1148	東京音楽学校一覽 補遺 自昭和十三年至昭和十四年	昭和14年3月15日
1149	東京音楽学校一覽 補遺 自昭和十四年至昭和十五年	昭和15年3月15日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[東京高等歯科医学校]	[東京高等歯科医学校]	1	3, 86	
[東京高等歯科医学校]	[東京高等歯科医学校]	1	3, 87	
[東京高等歯科医学校]	[東京高等歯科医学校]	1	4, 99	
[東京高等歯科医学校]	[東京高等歯科医学校]	1	4, 105	
[東京高等歯科医学校]	[東京高等歯科医学校]	1	4, 113	
[東京高等歯科医学校]	[東京高等歯科医学校]	1	4, 125	
[東京高等歯科医学校]	[東京高等歯科医学校]	1	3, 141	
[東京高等商船学校]	[東京高等商船学校]	1	6, 293	
[東京高等商船学校]	[東京高等商船学校]	1	6, 338	
[東京高等商船学校]	[東京高等商船学校]	1	6, 305	
[東京高等商船学校]	[東京高等商船学校]	1	6, 330	
[東京高等商船学校]	[東京高等商船学校]	1	6, 332	
[東京高等商船学校]	[東京高等商船学校]	1	6, 331	
[東京高等商船学校]	[東京高等商船学校]	1	6, 339	
[東京高等商船学校]	[東京高等商船学校]	1	6, 345	
[東京高等商船学校]	[東京高等商船学校]	1	6, 359	
[東京高等商船学校]	[東京高等商船学校]	1	6, 338	
[東京高等商船学校]	[東京高等商船学校]	1	4, 263	
*	*	1	90	
[東京盲学校]	[東京盲学校]	1	4, 3, 216, 81	
[東京盲学校]	[東京盲学校]	1	4, 2, 164, 39	
[東京盲学校]	[東京盲学校]	1	4, 2, 171, 40	
[東京盲学校]	[東京盲学校]	1	4, 2, 159, 42	
[東京盲学校]	[東京盲学校]	1	4, 2, 168, 44	
[東京盲学校]	[東京盲学校]	1	6, 2, 144, 28, 46	
[東京盲学校]	[東京盲学校]	1	6, 2, 147, 29, 48	
[東京盲学校]	[東京盲学校]	1	6, 2, 155, 31, 50	
[東京盲学校]	[東京盲学校]	1	6, 2, 156, 32, 53	
[東京盲学校]	[東京盲学校]	1	6, 2, 162, 34, 55	
[東京盲学校]	[東京盲学校]	1	6, 2, 161, 35, 57	
[東京盲学校]	[東京盲学校]	1	6, 2, 168, 36, 59	
[東京盲学校]	[東京盲学校]	1	5, 2, 161, 61	
[東京農業教育専門学校]	[東京農業教育専門学校]	1	2, 48	
[東京農業教育専門学校]	[東京農業教育専門学校]	1	3, 51	
[東京農業教育専門学校]	[東京農業教育専門学校]	1	4, 92	
[東京音楽学校]	[東京音楽学校]	1	4, 120, 1, 21	
[東京音楽学校]	[東京音楽学校]	1	5, 166, 2, 26	
[東京音楽学校]	[東京音楽学校]	1	6, 212, 2, 29	
[東京音楽学校]	[東京音楽学校]	1	6, 223, 2, 30	
[東京音楽学校]	[東京音楽学校]	1	6, 235	
[東京音楽学校]	[東京音楽学校]	1	5, 208	
[東京音楽学校]	[東京音楽学校]	1	214	
[東京音楽学校]	[東京音楽学校]	1	5, 221	
[東京音楽学校]	[東京音楽学校]	1	5, 242	
[東京音楽学校]	[東京音楽学校]	1	5, 251	
[東京音楽学校]	[東京音楽学校]	1	2, 139	
[東京音楽学校]	[東京音楽学校]	1	2, 150	

目録番号	タイトル	発行年月日
1150	東京音楽学校諸規則 自昭和十四年至昭和十五年	*
1151	東京音楽学校一覽 補遺 自昭和十五年至昭和十六年	昭和16年6月15日
1152	東京聾啞学校一覽 昭和三年四月昭和四年三月	昭和4年3月25日
1153	東京聾啞学校一覽 昭和四年四月昭和五年三月	昭和5年3月25日
1154	東京聾啞学校一覽 昭和五年四月昭和六年三月	昭和6年3月25日
1155	東京聾啞学校一覽 自昭和六年四月至昭和七年三月	昭和7年3月25日
1156	東京聾啞学校一覽 自昭和七年四月至昭和八年三月	昭和8年3月23日
1157	東京聾啞学校一覽 自昭和八年四月至昭和九年三月	昭和9年3月20日
1158	東京聾啞学校一覽 自昭和九年四月至昭和十年三月	昭和10年3月9日
1159	東京聾啞学校一覽 自昭和十年四月至昭和十一年三月	昭和11年3月23日
1160	東京聾啞学校一覽 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年10月15日
1161	東京聾啞学校一覽 自昭和十二年四月至昭和十三年三月	昭和13年3月15日
1162	東京聾啞学校一覽 自昭和十三年四月至昭和十四年三月	昭和14年3月15日
1163	東京聾啞学校一覽 自昭和十四年四月至昭和十五年三月	昭和14年7月10日
1164	東京聾啞学校一覽 自昭和十五年四月至昭和十六年三月	昭和15年8月10日
1165	東京聾啞学校一覽 自昭和十六年四月至昭和十七年三月	昭和16年8月25日
1166	東京写真専門学校一覽	昭和6年5月30日
1167	東京写真専門学校一覽	昭和8年7月15日
1168	東京写真専門学校一覽	昭和11年6月10日
1169	東京写真専門学校一覽	昭和12年7月20日
1170	東京写真専門学校一覽	昭和15年11月8日
1171	東京市立京橋商業学校一覽 大正十五年七月現在	*
1172	東京商科大学一覽 昭和二年度	昭和2年11月10日
1173	東京商科大学一覽 昭和四年度	昭和4年11月20日
1174	東京商科大学一覽 昭和五年度	昭和5年12月15日
1175	東京商科大学一覽 昭和六年度	昭和6年12月10日
1176	東京商科大学一覽 昭和七年度	昭和7年12月10日
1177	東京商科大学一覽 昭和八年度	昭和8年9月20日
1178	東京商科大学一覽 昭和九年度	昭和9年9月30日
1179	東京商科大学一覽 昭和十年度	昭和10年9月30日
1180	東京商科大学一覽 昭和十一年度	昭和11年12月15日
1181	東京商科大学一覽 昭和十二年度	昭和12年9月5日
1182	東京商科大学一覽 昭和十四年度	昭和14年10月20日
1183	東京商科大学一覽 昭和十六年度	昭和16年10月31日
1184	昭和十一年五月 東京植民貿易語学校一覽	昭和11年5月18日
1185	東京帝国大学一覽 従大正十五年至昭和二年	昭和2年9月10日
1186	東京帝国大学要覽 昭和四年	昭和4年5月29日
1187	TOKYO IMPERIAL UNIVERSITY CALENDAR 1929-30	昭和4年9月28日
1188	東京帝国大学一覽 昭和五年度	昭和5年7月5日
1189	東京帝国大学要覽 昭和六年度	昭和6年7月10日
1190	東京帝国大学要覽 昭和七年度	昭和7年7月5日
1191	東京帝国大学一覽 昭和八年度	昭和8年7月5日
1192	TOKYO IMPERIAL UNIVERSITY CALENDAR 1933-34	昭和8年7月10日
1193	東京帝国大学要覽 昭和九年度	昭和9年6月5日
1194	東京帝国大学要覽 昭和十年度	昭和10年7月5日
1195	東京帝国大学一覽 昭和十一年度	昭和11年7月15日
1196	東京帝国大学一覽 昭和十二年度	昭和12年8月5日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[東京音楽学校]	[東京音楽学校]	1	34	
[東京音楽学校]	[東京音楽学校]	1	2, 144	
[東京雙唾学校]	[東京雙唾学校]	1	2, 169	
[東京雙唾学校]	[東京雙唾学校]	1	2, 172	
[東京雙唾学校]	[東京雙唾学校]	1	2, 206	
[東京雙唾学校]	[東京雙唾学校]	1	3, 210	
[東京雙唾学校]	[東京雙唾学校]	1	6, 275	
[東京雙唾学校]	[東京雙唾学校]	1	6, 278	
[東京雙唾学校]	[東京雙唾学校]	1	6, 294	
[東京雙唾学校]	[東京雙唾学校]	1	6, 316	
[東京雙唾学校]	[東京雙唾学校]	1	6, 318	
[東京雙唾学校]	[東京雙唾学校]	1	6, 291	
[東京雙唾学校]	[東京雙唾学校]	1	6, 286	
[東京雙唾学校]	[東京雙唾学校]	1	6, 299	
[東京雙唾学校]	[東京雙唾学校]	1	5, 275	
東京雙唾学校	東京雙唾学校	1	5, 278	
*	東京写真専門学校	1	3, 84	
*	東京写真専門学校	1	3, 87	
*	東京写真専門学校	1	3, 93, 6	
*	東京写真専門学校	1	3, 96, 6	
*	東京写真専門学校	1	3, 16, 105, 6	
[東京市立京橋商業学校]	[東京市立京橋商業学校]	1	1枚	
[東京商科大学]	丸善株式会社	1	8, 419, 31	
[東京商科大学]	丸善株式会社	1	8, 449, 28	
[東京商科大学]	丸善株式会社	1	9, 403, 25	
[東京商科大学]	丸善株式会社	1	9, 415, 25	
[東京商科大学]	丸善株式会社	1	9, 476	
[東京商科大学]	丸善株式会社	1	9, 479	
[東京商科大学]	[東京商科大学]	1	8, 471	
[東京商科大学]	[東京商科大学]	1	8, 445	
[東京商科大学]	[東京商科大学]	1	8, 449	
[東京商科大学]	[東京商科大学]	1	8, 459	
[東京商科大学]	[東京商科大学]	1	6, 401	
[東京商科大学]	[東京商科大学]	1	6, 238	
[東京植民貿易語学校]	[東京植民貿易語学校]	1	35	
[東京帝国大学]	[東京帝国大学]	1	9, 661	
[東京帝国大学]	[東京帝国大学]	1	8, 414	
[東京帝国大学]	[東京帝国大学]	1	Ⅲ, 139	英文
[東京帝国大学]	[東京帝国大学]	1	9, 706	
[東京帝国大学]	[東京帝国大学]	1	8, 426	
[東京帝国大学]	[東京帝国大学]	1	7, 420	
[東京帝国大学]	[東京帝国大学]	1	8, 704	
[東京帝国大学]	[東京帝国大学]	1	Ⅲ, 130	英文
[東京帝国大学]	[東京帝国大学]	1	7, 397	
[東京帝国大学]	[東京帝国大学]	1	7, 391	
[東京帝国大学]	[東京帝国大学]	1	8, 760	
[東京帝国大学]	[東京帝国大学]	1	8, 529	

目録番号	タイトル	発行年月日
1197	東京帝国大学一覽 昭和十七年	昭和18年9月20日
1198	鳥取高等農業学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年12月20日
1199	鳥取高等農業学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年12月5日
1200	鳥取高等農業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年12月15日
1201	鳥取高等農業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年7月5日
1202	鳥取高等農業学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年7月5日
1203	鳥取高等農業学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年7月5日
1204	鳥取高等農業学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年7月30日
1205	鳥取高等農業学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年12月26日
1206	鳥取高等農業学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年10月3日
1207	富山高等学校一覽 昭和六年度	昭和6年9月20日
1208	富山商船学校一覽 昭和十五年度	昭和15年12月25日
1209	富山薬学専門学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年10月29日
1210	富山薬学専門学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年10月15日
1211	富山薬学専門学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年10月30日
1212	富山薬学専門学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年11月15日
1213	富山薬学専門学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年11月20日
1214	富山薬学専門学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年10月14日
1215	富山薬学専門学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年11月30日
1216	富山薬学専門学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年11月10日
1217	富山薬学専門学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年11月20日
1218	富山薬学専門学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年11月10日
1219	富山薬学専門学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年12月10日
1220	富山薬学専門学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年12月20日
1221	富山薬学専門学校一覽 自昭和十七年至昭和十八年	昭和17年9月5日
1222	富山薬学専門学校一覽 自昭和十八年至昭和十九年	昭和18年9月5日
1223	東洋大学一覽 昭和六年度	昭和6年9月28日
1224	宇部高等工業学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年12月15日
1225	宇部高等工業学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年12月30日
1226	上田蚕糸専門学校一覽 昭和四年	昭和4年6月30日
1227	上田蚕糸専門学校一覽 昭和五年	昭和5年6月30日
1228	上田蚕糸専門学校一覽 昭和六年	昭和6年6月30日
1229	上田蚕糸専門学校一覽 昭和七年	昭和7年6月30日
1230	上田蚕糸専門学校一覽 昭和八年	昭和8年6月30日
1231	上田蚕糸専門学校一覽 昭和九年	昭和9年6月30日
1232	上田蚕糸専門学校一覽 昭和十年	昭和10年6月30日
1233	上田蚕糸専門学校一覽 昭和十一年	昭和11年6月30日
1234	上田蚕糸専門学校一覽 昭和十二年	昭和12年6月30日
1235	上田蚕糸専門学校一覽 昭和十七年	昭和17年7月10日
1236	浦和高等学校一覽 第七年度 自昭和三年至昭和四年	昭和3年11月5日
1237	浦和高等学校一覽 第十年度 自昭和六年至昭和七年	昭和6年10月14日
1238	浦和高等学校一覽 第十一年度 自昭和七年至昭和八年	昭和7年12月24日
1239	浦和高等学校一覽 第十二年度 自昭和八年至昭和九年	昭和8年11月29日
1240	浦和高等学校一覽 第十三年度 自昭和九年至昭和十年	昭和9年12月10日
1241	浦和高等学校一覽 第十四年度 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年12月2日
1242	浦和高等学校一覽 第十五年度 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年12月15日
1243	浦和高等学校一覽 第十六年度 自昭和十二年至昭和十三年	昭和13年3月1日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
[東京帝国大学]	[東京帝国大学]	1	9, 710	
[鳥取高等農業学校]	[鳥取高等農業学校]	1	4, 127	
[鳥取高等農業学校]	[鳥取高等農業学校]	1	4, 130	
[鳥取高等農業学校]	[鳥取高等農業学校]	1	4, 133	
[鳥取高等農業学校]	[鳥取高等農業学校]	1	3, 113	
[鳥取高等農業学校]	[鳥取高等農業学校]	1	3, 116	
[鳥取高等農業学校]	[鳥取高等農業学校]	1	3, 120	
[鳥取高等農業学校]	[鳥取高等農業学校]	1	3, 133	
[鳥取高等農業学校]	[鳥取高等農業学校]	1	2, 124	
[鳥取高等農業学校]	[鳥取高等農業学校]	1	4, 194	
富山高等学校	富山高等学校	1	4, 165	
[富山商船学校]	[富山商船学校]	1	124	
[富山薬学専門学校]	[富山薬学専門学校]	1	4, 165	
[富山薬学専門学校]	[富山薬学専門学校]	1	4, 172	
[富山薬学専門学校]	[富山薬学専門学校]	1	172	
[富山薬学専門学校]	[富山薬学専門学校]	1	153	
[富山薬学専門学校]	[富山薬学専門学校]	1	155	
[富山薬学専門学校]	[富山薬学専門学校]	1	153	
[富山薬学専門学校]	[富山薬学専門学校]	1	143	
[富山薬学専門学校]	[富山薬学専門学校]	1	148	
[富山薬学専門学校]	[富山薬学専門学校]	1	152	
[富山薬学専門学校]	[富山薬学専門学校]	1	144	
[富山薬学専門学校]	[富山薬学専門学校]	1	146	
[富山薬学専門学校]	[富山薬学専門学校]	1	125	
[富山薬学専門学校]	[富山薬学専門学校]	1	107	
[富山薬学専門学校]	[富山薬学専門学校]	1	105	
*	東洋大学学生会出版部	1	166	
[宇部高等工業学校]	[宇部高等工業学校]	1	40	
[宇部高等工業学校]	[宇部高等工業学校]	1	52	
上田蚕糸専門学校	上田蚕糸専門学校	1	6, 193	
上田蚕糸専門学校	上田蚕糸専門学校	1	6, 194	
上田蚕糸専門学校	上田蚕糸専門学校	1	6, 204	
上田蚕糸専門学校	上田蚕糸専門学校	1	6, 206	
上田蚕糸専門学校	上田蚕糸専門学校	1	6, 214	
上田蚕糸専門学校	上田蚕糸専門学校	1	6, 215	
上田蚕糸専門学校	上田蚕糸専門学校	1	6, 220	
上田蚕糸専門学校	上田蚕糸専門学校	1	6, 228	
上田蚕糸専門学校	上田蚕糸専門学校	1	6, 238	
上田蚕糸専門学校	上田蚕糸専門学校	1	4, 100	
浦和高等学校	*	1	6, 281	
浦和高等学校	*	1	6, 322	
浦和高等学校	*	1	6, 326	
浦和高等学校	*	1	6, 337	
浦和高等学校	*	1	6, 329	
浦和高等学校	*	1	6, 332	
浦和高等学校	*	1	6, 336	
浦和高等学校	*	1	6, 352	

目録番号	タイトル	発行年月日
1244	浦和高等学校一覽 第十七年度 自昭和十三年至昭和十四年	昭和14年2月23日
1245	宇都宮高等農林学校一覽 昭和三年昭和四年	昭和3年9月15日
1246	宇都宮高等農林学校一覽 昭和四年昭和五年	昭和4年10月15日
1247	宇都宮高等農林学校一覽 昭和五年昭和六年	昭和5年8月30日
1248	宇都宮高等農林学校一覽 昭和六年昭和七年	昭和6年8月20日
1249	宇都宮高等農林学校一覽 昭和七年昭和八年	昭和7年6月30日
1250	宇都宮高等農林学校一覽 昭和八年昭和九年	昭和8年6月30日
1251	宇都宮高等農林学校一覽 昭和九年昭和十年	昭和9年6月30日
1252	宇都宮高等農林学校一覽 昭和十年昭和十一年	昭和10年7月30日
1253	宇都宮高等農林学校一覽 昭和十二年昭和十三年	昭和12年10月20日
1254	宇都宮高等農林学校一覽 昭和十六年度	昭和17年2月10日
1255	和歌山高等商業学校一覽 第五年度 自昭和二年四月至昭和三年三月	昭和2年8月31日
1256	和歌山高等商業学校一覽 第六年度 自昭和三年四月至昭和四年三月	昭和3年9月15日
1257	和歌山高等商業学校一覽 第八年度 自昭和五年四月至昭和六年三月	昭和5年8月25日
1258	和歌山高等商業学校一覽 第九年度 自昭和六年四月至昭和七年三月	昭和6年9月17日
1259	和歌山高等商業学校一覽 第十年度 自昭和七年四月至昭和八年三月	昭和7年8月31日
1260	和歌山高等商業学校一覽 第十一年度 自昭和八年四月至昭和九年三月	昭和8年9月10日
1261	和歌山高等商業学校一覽 第十二年度 自昭和九年四月至昭和十年三月	昭和9年8月5日
1262	和歌山高等商業学校一覽 第十三年度 自昭和十年四月至昭和十一年三月	昭和10年6月7日
1263	和歌山高等商業学校一覽 第十四年度 自昭和十一年四月至昭和十二年三月	昭和11年7月20日
1264	和歌山高等商業学校一覽 第十六年度 自昭和十三年四月至昭和十四年三月	昭和13年7月20日
1265	和歌山高等商業学校一覽 第十七年度 自昭和十四年四月至昭和十五年三月	昭和14年7月20日
1266	和歌山高等商業学校一覽 第十八年度 自昭和十五年四月至昭和十六年三月	昭和15年8月31日
1267	和歌山高等商業学校一覽 第二十年度 自昭和十七年四月至昭和十八年三月	昭和17年10月31日
1268	和歌山県立和歌山商業学校一覽 昭和十一年十月	*
1269	早稲田学園 昭和四年	昭和3年4月15日
1270	早稲田学園 昭和六年	昭和6年4月20日
1271	山形高等学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年7月8日
1272	山形高等学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年10月10日
1273	山形高等学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年10月11日
1274	山形高等学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年10月16日
1275	山形高等学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年10月19日
1276	山形高等学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年12月20日
1277	山形高等学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年10月25日
1278	山形高等学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年11月15日
1279	山形高等学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年10月28日
1280	山形高等学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和16年3月10日
1281	山形高等学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年11月1日
1282	山形高等学校一覽 自昭和十七年至昭和十八年	昭和17年11月1日
1283	山口高等学校一覽 自昭和二年至昭和三年	昭和2年9月5日
1284	山口高等学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和4年9月20日
1285	山口高等学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年7月20日
1286	山口高等学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年6月30日
1287	山口高等学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年6月30日
1288	山口高等学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年6月30日
1289	山口高等学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年6月30日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
浦和高等学校	*	1	4, 220	
[宇都宮高等農林学校]	[宇都宮高等農林学校]	1	3, 100	
[宇都宮高等農林学校]	[宇都宮高等農林学校]	1	3, 102	
[宇都宮高等農林学校]	[宇都宮高等農林学校]	1	91	「昭和五年度経過規程表」挿み込み
[宇都宮高等農林学校]	[宇都宮高等農林学校]	1	100	
[宇都宮高等農林学校]	[宇都宮高等農林学校]	1	2, 96	
[宇都宮高等農林学校]	[宇都宮高等農林学校]	1	2, 96	
[宇都宮高等農林学校]	[宇都宮高等農林学校]	1	2, 103	
[宇都宮高等農林学校]	[宇都宮高等農林学校]	1	2, 107	
[宇都宮高等農林学校]	[宇都宮高等農林学校]	1	2, 129	
*	宇都宮高等農林学校	1	2, 139	
[和歌山高等商業学校]	[和歌山高等商業学校]	1	8, 161	
[和歌山高等商業学校]	[和歌山高等商業学校]	1	8, 164	
[和歌山高等商業学校]	[和歌山高等商業学校]	1	6, 145	
[和歌山高等商業学校]	[和歌山高等商業学校]	1	6, 154	
[和歌山高等商業学校]	[和歌山高等商業学校]	1	6, 159	
[和歌山高等商業学校]	[和歌山高等商業学校]	1	6, 164	
[和歌山高等商業学校]	[和歌山高等商業学校]	1	6, 159	
[和歌山高等商業学校]	[和歌山高等商業学校]	1	8, 250	
[和歌山高等商業学校]	[和歌山高等商業学校]	1	8, 255	
[和歌山高等商業学校]	[和歌山高等商業学校]	1	8, 202	
[和歌山高等商業学校]	[和歌山高等商業学校]	1	8, 204	元書庫紀要コーナー
[和歌山高等商業学校]	[和歌山高等商業学校]	2	8, 182	
[和歌山高等商業学校]	[和歌山高等商業学校]	1	7, 162	
*	*	1	1枚	
難波理一郎	早稲田大学	1	3, 2, 291	
難波理一郎	早稲田大学	1	3, 1, 159	
[山形高等学校]	[山形高等学校]	1	4, 146	
[山形高等学校]	[山形高等学校]	1	4, 152	
[山形高等学校]	[山形高等学校]	1	4, 164	
[山形高等学校]	[山形高等学校]	1	4, 168	
[山形高等学校]	[山形高等学校]	1	4, 174	
[山形高等学校]	[山形高等学校]	1	4, 178	
[山形高等学校]	[山形高等学校]	1	4, 182	
[山形高等学校]	[山形高等学校]	1	4, 159	
[山形高等学校]	[山形高等学校]	1	4, 161	
[山形高等学校]	[山形高等学校]	1	4, 118	
[山形高等学校]	[山形高等学校]	1	4, 115	
[山形高等学校]	[山形高等学校]	1	4, 117	
山口高等学校	山口高等学校	1	6, 202, 21	
山口高等学校	山口高等学校	1	6, 3, 145, 47, 21	
山口高等学校	山口高等学校	1	6, 3, 220, 21	
山口高等学校	山口高等学校	1	6, 3, 226, 21	
山口高等学校	山口高等学校	1	6, 3, 229, 21	
山口高等学校	山口高等学校	1	6, 3, 231, 21	
山口高等学校	山口高等学校	1	5, 3, 215, 21	

目録番号	タイトル	発行年月日
1290	山口高等学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年7月25日
1291	山口高等学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年7月5日
1292	山口高等学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年7月30日
1293	山口高等学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年9月5日
1294	山口高等学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和16年9月5日
1295	山口高等学校一覽 自昭和十七年至昭和十八年	昭和18年5月15日
1296	山口高等学校一覽 自昭和十八年至昭和十九年	昭和18年8月20日
1297	山口高等学校一覽 自昭和十九年至昭和二十年	昭和19年9月1日
1298	山口高等商業学校一覽 自昭和二年至昭和三年	昭和2年10月25日
1299	山口高等商業学校一覽 自昭和三年四月至昭和四年三月	昭和3年9月15日
1300	山口高等商業学校一覽 自昭和四年四月至昭和五年三月	昭和4年9月15日
1301	山口高等商業学校一覽 自昭和五年四月至昭和六年三月	昭和5年8月20日
1302	山口高等商業学校一覽 自昭和六年四月至昭和七年三月	昭和6年8月25日
1303	山口高等商業学校一覽 自昭和七年四月至昭和八年三月	昭和7年8月25日
1304	山口高等商業学校一覽 自昭和八年四月至昭和九年三月	昭和8年9月5日
1305	山口高等商業学校一覽 自昭和九年四月至昭和十年三月	昭和9年9月5日
1306	山口高等商業学校一覽 自昭和十年四月至昭和十一年三月	昭和10年9月10日
1307	山口高等商業学校一覽 自昭和十二年四月至昭和十三年三月	昭和12年8月20日
1308	山口高等商業学校一覽 自昭和十四年四月至昭和十五年三月	昭和14年8月30日
1309	山口高等商業学校一覽 自昭和十五年四月至昭和十六年三月	昭和15年11月30日
1310	山口高等商業学校一覽 自昭和十六年四月至昭和十七年三月	昭和16年11月25日
1311	昭和十六年十月十日調 会員名簿	*
1312	昭和十七年十月十日調 会員名簿	*
1313	山梨高等工業学校一覽 昭和三年度	昭和3年8月25日
1314	山梨高等工業学校規程類纂	昭和4年6月30日
1315	山梨高等工業学校一覽 昭和四年度	昭和4年8月10日
1316	山梨高等工業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年8月10日
1317	山梨高等工業学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年8月10日
1318	山梨高等工業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年10月28日
1319	山梨高等工業学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年9月28日
1320	山梨高等工業学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年7月20日
1321	山梨高等工業学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年7月30日
1322	山梨高等工業学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年7月3日
1323	山梨高等工業学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年10月25日
1324	山梨高等工業学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年12月15日
1325	山梨高等工業学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年10月10日
1326	山梨高等工業学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和17年2月5日
1327	山梨高等工業学校一覽 自昭和十八年至昭和十九年	昭和18年11月5日
1328	横浜高等工業学校一覽 自昭和三年至同四年 第九年	昭和3年12月28日
1329	横浜高等工業学校一覽 自昭和四年至同五年 第十年	昭和4年12月15日
1330	横浜高等工業学校一覽 自昭和五年至同六年 第十一年	昭和5年10月31日
1331	横浜高等工業学校一覽 自昭和六年至同七年 第十二年	昭和6年11月20日
1332	横浜高等工業学校一覽 自昭和七年至昭和八年 第十三年	昭和7年10月31日
1333	横浜高等工業学校一覽 自昭和八年至昭和九年 第十四年	昭和8年10月31日
1334	横浜高等工業学校一覽 自昭和九年至昭和十年 第十五年	昭和9年10月31日
1335	横浜高等工業学校一覽 自昭和十年至昭和十一年 第十六年	昭和10年11月15日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
山口高等学校	山口高等学校	1	5, 3, 213, 21	
山口高等学校	山口高等学校	1	5, 3, 217, 21	
山口高等学校	山口高等学校	1	5, 3, 220, 21	
山口高等学校	山口高等学校	1	5, 3, 230, 21	
山口高等学校	山口高等学校	1	5, 230, 21	
山口高等学校	山口高等学校	1	6, 250, 21	
山口高等学校	山口高等学校	1	5, 142, 21	
山口高等学校	山口高等学校	1	5, 148, 21	
[山口高等商業学校]	[山口高等商業学校]	1	7, 70, 239	
[山口高等商業学校]	[山口高等商業学校]	1	6, 259	
[山口高等商業学校]	[山口高等商業学校]	1	6, 267	
[山口高等商業学校]	[山口高等商業学校]	1	6, 269	
[山口高等商業学校]	[山口高等商業学校]	1	6, 279	
[山口高等商業学校]	[山口高等商業学校]	1	6, 285	
[山口高等商業学校]	[山口高等商業学校]	1	6, 296	
[山口高等商業学校]	[山口高等商業学校]	1	6, 302	
[山口高等商業学校]	[山口高等商業学校]	1	6, 317	
[山口高等商業学校]	[山口高等商業学校]	1	6, 331	
[山口高等商業学校]	[山口高等商業学校]	1	6, 355	
[山口高等商業学校]	[山口高等商業学校]	1	6, 368	
[山口高等商業学校]	[山口高等商業学校]	1	6, 352	
*	*	1	20, 474, 6	元書庫紀要コーナー
*	*	1	308	山口高等商業学校構内 社団法人鳳陽会
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	135	山口高等商業学校
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	128	
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	144	
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	143	
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	151	
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	171	
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	6, 166, 14	
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	6, 173	
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	6, 161	
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	6, 165	
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	6, 176	
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	6, 200	
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	5, 211	
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	4, 228	
[山梨高等工業学校]	[山梨高等工業学校]	1	4, 233	
*	横浜高等工業学校	1	2, 120	
*	横浜高等工業学校	1	2, 138, 16	
*	横浜高等工業学校	1	2, 147, 19	
*	横浜高等工業学校	1	2, 159, 22	
*	横浜高等工業学校	1	2, 174, 24	
*	横浜高等工業学校	1	2, 191, 27	
*	横浜高等工業学校	1	2, 202, 30	
*	横浜高等工業学校	1	225, 33	

目録番号	タイトル	発行年月日
1336	横浜高等工業学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年 第十七年	昭和11年11月14日
1337	横浜高等工業学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年 第十八年	昭和12年11月20日
1338	横浜高等工業学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年 第十九年	昭和13年12月27日
1339	横浜高等商業学校一覽 大正十五年度	大正15年10月25日
1340	横浜高等商業学校一覽 昭和三年度	昭和3年12月10日
1341	横浜高等商業学校一覽 昭和五年度	昭和5年7月31日
1342	横浜高等商業学校一覽 昭和六年度	昭和6年12月18日
1343	横浜高等商業学校一覽 昭和七年度	昭和7年12月15日
1344	横浜高等商業学校一覽 昭和九年度	昭和9年7月30日
1345	横浜高等商業学校一覽 昭和十年度	昭和10年7月30日
1346	横浜高等商業学校一覽 昭和十三年度	昭和13年12月20日
1347	横浜高等商業学校一覽 昭和十四年度	昭和14年10月25日
1348	横浜高等商業学校一覽 昭和十五年度	昭和15年10月1日
1349	横浜高等商業学校一覽 昭和十六年度	昭和16年12月8日
1350	横浜高等商業学校一覽 昭和十七年度	昭和17年11月20日
1352	教授要目 昭和十年度	*
1353	横浜市立横浜商業専門学校一覽 昭和五年度	昭和5年9月5日
1354	横浜市立横浜商業専門学校一覽 昭和六年度	昭和6年11月25日
1355	横浜市立横浜商業専門学校・横浜市立横浜商業学校一覽	昭和7年10月25日
1356	横浜市立横浜商業専門学校一覽 昭和十年七月	昭和10年7月1日
1357	横浜市立横浜商業専門学校一覽 昭和十三年三月	昭和13年3月5日
1358	米沢高等工業学校一覽 自昭和三年至昭和四年	昭和3年9月28日
1359	米沢高等工業学校一覽 自昭和四年至昭和五年	昭和5年2月5日
1360	米沢高等工業学校一覽 自昭和五年至昭和六年	昭和5年12月27日
1361	米沢高等工業学校一覽 自昭和六年至昭和七年	昭和6年11月22日
1362	米沢高等工業学校一覽 自昭和七年至昭和八年	昭和7年12月25日
1363	米沢高等工業学校一覽 自昭和八年至昭和九年	昭和8年9月30日
1364	米沢高等工業学校一覽 自昭和九年至昭和十年	昭和9年8月31日
1365	米沢高等工業学校一覽 自昭和十年至昭和十一年	昭和10年8月31日
1366	米沢高等工業学校一覽 自昭和十一年至昭和十二年	昭和11年10月31日
1367	米沢高等工業学校一覽 自昭和十二年至昭和十三年	昭和12年9月3日
1368	米沢高等工業学校一覽 自昭和十三年至昭和十四年	昭和13年10月10日
1369	米沢高等工業学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年	昭和14年10月20日
1370	米沢高等工業学校一覽 自昭和十五年至昭和十六年	昭和15年11月25日
1371	米沢高等工業学校一覽 自昭和十六年至昭和十七年	昭和17年3月8日
1372	米沢高等工業学校一覽 自昭和十八年至昭和十九年	昭和18年7月10日
1373	財団法人辰馬学院甲陽高等商業学校一覽 昭和十七年版	昭和17年11月1日
1374	善隣高等商業学校一覽 昭和十七年度	昭和17年7月29日

編者など	発行者など	冊数	頁数	備考
*	横浜高等工業学校	1	236, 36	
*	横浜高等工業学校	1	2, 259, 39	
*	横浜高等工業学校	1	2, 279, 43	
[横浜高等商業学校]	[横浜高等商業学校]	1	4, 119	
[横浜高等商業学校]	[横浜高等商業学校]	1	4, 147	
[横浜高等商業学校]	[横浜高等商業学校]	1	4, 167	
[横浜高等商業学校]	[横浜高等商業学校]	1	4, 185	
[横浜高等商業学校]	[横浜高等商業学校]	2	4, 198	
[横浜高等商業学校]	[横浜高等商業学校]	1	4, 222	
[横浜高等商業学校]	[横浜高等商業学校]	1	4, 196	
[横浜高等商業学校]	[横浜高等商業学校]	1	4, 221	
[横浜高等商業学校]	[横浜高等商業学校]	1	4, 175	
[横浜高等商業学校]	[横浜高等商業学校]	2	4, 177	
[横浜高等商業学校]	[横浜高等商業学校]	1	4, 180	
[横浜高等商業学校]	[横浜高等商業学校]	1	4, 188	
*	*	1	4, 54	横浜商業専門学校、「昭和二年度高等学部学生募集要綱」挿み込み
横浜市立横浜商業専門学校	横浜市立横浜商業専門学校	1	4, 72	
横浜市立横浜商業専門学校	横浜市立横浜商業専門学校	1	4, 76	
横浜市立横浜商業専門学校・横浜国立商業学校	横浜市立横浜商業専門学校・横浜国立商業学校	1	6, 120	
横浜市立横浜商業専門学校	横浜市立横浜商業専門学校	1	4, 73	
横浜市立横浜商業専門学校	横浜市立横浜商業専門学校	1	4, 60	
*	米沢高等工業学校	1	4, 184, 13	
*	米沢高等工業学校	1	4, 191, 13	
*	米沢高等工業学校	1	4, 182, 12	
*	米沢高等工業学校	1	4, 187, 12	
*	米沢高等工業学校	1	4, 12, 174	
*	米沢高等工業学校	1	4, 10, 178	
*	米沢高等工業学校	1	4, 10, 181	
*	米沢高等工業学校	1	4, 10, 186	
*	米沢高等工業学校	1	4, 10, 149	
*	米沢高等工業学校	1	4, 10, 150	
*	米沢高等工業学校	1	4, 146, 10	
*	米沢高等工業学校	1	4, 159, 10	
*	米沢高等工業学校	1	4, 168	
*	米沢高等工業学校	1	2, 153	
*	米沢高等工業学校	1	2, 167	
*	甲陽高等商業学校	1	94	
[善隣高等商業学校]	[善隣高等商業学校]	1	4, 147	

X 旧制彦根高等商業学校収集中国語図書目録

凡 例

1. この目録には、旧制彦根高等商業学校（滋賀大学経済学部の前身）が収集した中国語図書のうち、おもに、1939年から1942年に購入されて学内の東亜研究所備付となった分についての書誌情報を掲載した。
2. 中国語図書の原分類は、彦根高等商業学校が和書に適用していた方式が、いくらかあらためられて用いられている。なお、「94 日本雑誌」は省略した。
3. 中国語図書の書誌情報は、滋賀大学附属図書館備付の図書カード（ボックスの分類名は「漢籍」）に記載された事項を、表計算ソフトを利用して目録とした。図書カードにある、図書番号、購入先、著者、冊、書名、発行地、発行年、版、型、頁、叢書、発行所、価格といった欄のうち、この目録では、図書番号、書名、著者、発行年、発行所をとりあげた。またこの目録では、原カードで著者名などが書名欄に記入されているばあいはそのままとし、叢書名は書名欄に移動した。
4. 目録検索ができる中国語図書データベースへのアクセスは、<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/index.htm>へ。
5. この目録に収録された中国語図書は旧書庫1層（「0 叢書部」～「8 目録部」と「0 叢書、類書、雑書」～「9 小学修辞」は旧書庫3層）に、『銀行週報』は附属図書館書庫3層に、配架されている。
6. この目録は、2002年度～2003年度に、経済経営研究所調査資料室の業務を担当した滋賀大学経済学部社会システム学科助教阿部安成と、立命館アジア太平洋大学助教授金丸裕一の監修のもとで、経済経営研究所スタッフの山口悠と宮本啓子と大山康子が作成した。
7. この目録に収録された中国語図書は、滋賀大学附属図書館が管理している。これらの図書の閲覧などについては、事前に附属図書館に連絡をすること。

圖書番号	書名
0 総記	
01 図書目録	
010 1 1-4	四庫全書総目提要
010 2 1-2	民国史以来出版新書総目提要
010 3	国立北京図書館 館蔵中文期刊目録
02 書誌学	
020 1	四庫大辞典 中国図書大辞典百種中之第一種
020 2	中国文献学概要(国学小叢書)
020 3	増訂叢書子目索引(浙江省図書館索引叢書)
020 4	二四史伝目引得
020 5	一百七十五種日本期刊中東方学論文篇目附引得(引得特刊之13)
020 6	中国新聞事業
020 7	中国書史
020 8	中文参考書指南(嶺南大学図書館叢書)
020 9	中国報学史
020 10	外人在華の新聞事業(中国太平洋国際学会叢書)
020 11	日報期刊史 淮爾原著
020 12	中国近代之報業
03 図書館, 博物館	
030 1	上海図書館史(上海市通志館期刊抽印本)
030 2	図書館学要旨(中華百科叢書)
030 3	目録学研究
030 4	目録学(国学小叢書)
030 5	中国図書分類之沿革(大学叢書)
030 6	中国図書編目法
030 7	中国目録学史(中国文化史叢書第2輯)
030 8	古今名人読書法
030 9	現代図書館経営論(学芸叢刊18)
030 10	中国目録学年表(国学小叢書)
04 百科事彙, 類書	
040 1	百科名彙 英漢対照
05 年鑑	
050 1	広州市民要覧 民国23年版
050 2	民国二十三年之建設
050 3 1-5	上海市年鑑 民国24年 25年上, 下 26年上, 下
050 4 1-4	申報年鑑 民国22年至25年 申報年鑑社編
06 人名録, 会社録	
060 1	二十五史人名索引
060 2	現代外国人名辞典
060 3	標準漢訳 外国人名地名表 附漢英対照表
060 4	古今同姓名大辞典
060 5	古今人物別名索引
060 6	歴代名人生卒年表
060 7	当代中国名人誌 附中華民國歴年大事記
060 8	宋元学案人名索引 附異名索引

著者	発行年	発行所	備考
楊 家駱	民国22年 民国25年 民国25年	商務印書館 辞典館 編者	
楊 家駱 鄭 鶴聲, 鄭 鶴春 金 步瀛 梁 啓雄	民国24年 民国24年 民国24年 1940年	詞典館 商務印書館 開明書店 中華書局 哈仏燕京学社	
黄 天鵬 陳 彬龢 何 多源 戈 公振 趙 敏恒 宋 善良 訳 趙 君豪	1932年 民国26年 民国28年 民国24年 民国21年 民国29年 民国29年	現代書局 商務印書館 商務印書館 商務印書館 中国太平洋国際学会 商務印書館 商務印書館	
胡 道静 劉 国鈞 汪 辟疆 姚 名達 蔣 元卿 裘 開明 姚 名達 張 明仁 馬 宗栄 姚 名達	1935年 民国23年 民国23年 民国23年 民国26年 民国23年 民国27年 民国29年 民国22年 民国29年	上海市通志館 中華書局 商務印書館 商務印書館 中華書局 商務印書館 商務印書館 商務印書館 商務印書館 商務印書館	
王 雲五	民国21年	商務印書館	
	民国23年 民国24年 民国24-26年 民国22-25年	編者 正中書局 中華書局 編者	
唐 敬昊 王 雲五 彭 作楨 陳 德芸 梁 廷燦 蕭 瀟, 胡 自立 鄧 元鼎, 王 默君	民国22年 民国27年 民国25年 民国26年 民国24年 民国28年 民国25年	開明書店 商務印書館 商務印書館 好望書店 広州嶺南大学図書館 商務印書館 世界評論出版社 商務印書館	

圖書番号	書名
07 叢書, 全集	
070 1 1-9	中国内乱外禍歴史叢書 中国歴史研究社編
070 1 10	中国内乱外禍歴史叢書 第三冊 中国歴史研究社編
070 1 11	中国内乱外禍歴史叢書 第十二冊 中国歴史研究社編
070 1 12	中国内乱外禍歴史叢書 第十三冊 中国歴史研究社編
08 論文集, 講演集, 隨筆	
080 1	張 菊生先生七十生日記念論文集
080 2 1-2	慶祝張 元培先生六十五歲論文集 上、F 歷史語言研究所研究員外國通信員編輯員助理員共撰(國立中央研究院歷史語言研究所附屬刊物外編第1種)
080 3	行雲流水
080 4	漢訳新中国
080 5	導報言論集 第1輯(導報叢書之一)
1 商業	
10 商業總記	
100 1	実用商業辞典
100 2 1-2	現代中国実業誌 上, 下
100 3	增訂 商人宝鑑
100 4	北平市工商業概況
100 5	菲律賓工商業考察記
100 6	上海地産大全
100 7	蘭州之工商業与金融(中央銀行叢刊)
11 外国貿易, 配給, 売買, 取引所	
110 1	中国国際商約論(商学小叢書)
110 2	中国国際貿易概論(国立中央大学叢書)
110 3	中国的国際貿易(大学叢書)
110 4	中国国際貿易小史(百科小叢書)
110 5	中国国際貿易史
110 6	近世中国国外貿易 立法院秘書處統計科編
110 7	中国進口貿易(商学小叢書)
110 8	中国出口貿易(商学小叢書)
110 9	中国桐油貿易概論(実業叢書)
110 10	上海進出口商業要覽 季澤晉 編
110 11	全国進出口商業要覽
110 12	中日貿易統計(中国經濟学社中日貿易研究所專刊)
110 13 1	民国二十三年第一季第二季貿易報告 実業部国際貿易局編
110 13 2-5	民国貿易報告 民国23年第3季第4季 民国24年第1季第2季 民国24年第3季第4季 民国25年第1季第2季
110 14	中国对外貿易統計図解 民国19年至22年 中国銀行総管理處經濟研究室編
110 15	六十五年来中国国際貿易統計(国立中央研究院社会科学研究所專刊4号)
110 16	中国各通商口岸对各国進出口貿易統計 民国8年16年至20年(国立中央研究院社会科学研究所叢刊第5輯)
110 17 1-14	通商各開埠洋貿易總冊 7映 上海通商海關造冊處編 光緒19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 27, 28, 29, 30, 31
110 18	中国買弁制
110 19	進貨術(商学小叢書)
110 20	広東十三行考
110 21	農産物之販売統制 江西省政府經濟委員會編(江西省政府經濟委員會叢刊第9種)

著者	発行年	発行所	備考
	民国28年一	神州国光社	信及録, 客滇述, 三朝野記, 崇楨長編, 明武宗外記, 奉使俄羅斯日記, 倭變事略, 東南紀事, 東行三録
李 季	民国25年	神州国光社	
程 演生 等	民国25年	神州国光社	
程 演生 等	民国25年	神州国光社	
胡 適, 蔡 元培, 王 雲五	民国25年	商務印書館	
	民国22年, 24年	国立中央研究院	
朱 倝	民国22年	鍾山書局	
蘇 雁亭	民国25年	北平科学社	
	民国27年	導報館	
陳 稼軒	民国26年	商務印書館	
楊 大金	民国27年	商務印書館	
張 士傑	民国27年	商務印書館	
池 澤匯	民国21年	北平市社会局	
吳 承洛	民国18年	中華書局	
陳 炎林	民国22年	上海地産研究所	
潘 益民	民国25年	商務印書館	
鄭 斌	民国23年	商務印書館	
武 埏幹	民国21年	商務印書館	
何 炳賢	民国26年	商務印書館	
侯 厚培	民国22年	商務印書館	
武 埏幹	民国17年	商務印書館	
	民国22年	編者	
陳 重民	民国23年	商務印書館	
尤 季華	民国23年	商務印書館	
李 昌隆	民国24年	商務印書館	
	1933年		
季 澤晉	民国25年	実業部国際貿易局	
蔡 正雅, 陳 善林 等	民国22年	中華書局	
	民国24, 25年	実業部国際貿易局	
	民国23年	編者	
楊 端六, 侯 厚培	民国20年	国立中央研究院社会科学研究所	
蔡 謙, 鄭 友揆	民国25年	商務印書館	
	光緒20年至32年	編者	
沙 爲楷	民国23年	商務印書館	
吳 東初	民国28年	商務印書館	
梁 嘉彬	民国26年	商務印書館	
	民国24年	編者	

圖書番号	書名
110 22	中国国際貿易
110 23	国際貿易統計上之貨物名目及分類(国立中央研究院社会科学研究所叢刊第三種)
110	煤与煤業
110	華茶对外貿易之回顧与前瞻
12	貨幣, 信用, 金融, 為替, 銀行, 信託
120 1	白銀問題与中国幣制
120 2	銀價問題与遠東 / 1921-1931 / (中国太平洋国際学会叢書)
120 3	東亞民族国幣挙要
120 4	白銀問題与中国貨幣政策
120 5	中国の新貨幣政策(国立中央研究院社会科学研究所叢刊第10輯)
120 6	中国幣制改造問題与有限銀本位制(中国經濟学社叢書)
120 7	金貴銀賤之根本的研究
120 8	金貴銀賤風潮(上海特別市党部宣传部政治經濟叢書第1種)
120 9	中国貨幣史
120 10	銀價變遷与中国(經濟叢書)
120 11	白銀国有論
120 12	貨幣價值論
120 13 1-4	幣制彙編 財政部錢幣司編
120 14	中国逐漸采行金本位幣制法草案 附理由書 財政部甘末爾設計委員会擬
120 15 1-3	中国近代幣政問題彙編 一, 二, 三
120 16	中国幣制問題
120 17	中国幣制問題 (活字本)
120 18	中国之幣制 吳宗燾 增訂 (商学小叢書)
120 19 1-2	銀行实践 上冊, 下冊
120 20	錢莊学(商学叢書之二)
120 21	中国錢莊概要
120 22	中国重要銀行最近十年營業概況研究 中国銀行總管理处經濟研究室編
120 23 1-2	中国重要銀行營業概況研究 民国21年度 23年度 中国銀行總管理处經濟研究室編
120 24	中国之儲蓄銀行史
120 25	全国銀行年鑑 民国26年 中国銀行經濟研究室編
120 26	中央銀行制度概論
120 27	京兆通泉農工銀行十年史
120 28	中華銀行論(大学叢書)
120 29	中国的銀行(国立中央研究院社会科学研究所叢刊第一種)
120 30 1	一年來之江蘇省農銀行 江蘇省農民銀行編
120 30 2	第二年之江蘇省農民銀行 江蘇省農民銀行總行編
120 30 3	第三年之江蘇省農民銀行 江蘇省農民銀行總行編
120 30 4	第四年之江蘇省農民銀行 江蘇省農民銀行總行編
120 31 1-2	全国銀行年鑑 民国23年, 24年 中国銀行總管理处經濟研究室編
120 32 1-2	最近上海金融史 上, 下冊
120 33	中国農業金融概要 中央銀行經濟研究处編(中央銀行叢刊)

著者	発行年	発行所	備考
殷 壽光 胡 紀常, 樊 明茂	民国18年 民国24年	世界書局 商務印書館	図書番号470を参照 図書番号410を参照
張 素民	民国25年	商務印書館 中国太平洋国際学会	
関 百益 周 伯楦	民国22年 民国25年	中華書局 中華書局	
余 捷琼 劉 振東	民国26年 民国23年	商務印書館 商務印書館	
資 耀華 陳 德徵	民国19年 民国19年	華通書局 大東書局	
戴 銘禮 谷 春帆	民国23年 民国24年	商務印書館 商務印書館	
李 元彬 李 權時	民国28年 民国19年 民国18年	商務印書館 世界書局 財政部泉幣司	1冊—第1編貨幣法規, 第2編鑄造銀元銅元時期幣制案 2冊—第3編鑄造新幣時期幣制案, 第4編紙幣案, 第5編造幣局廠沿革案 3冊—第6編幣制論著・上 4冊—第7編幣制論著・下
陳 度 金 國寶	民国21年 民国17年	銀行週報社 商務印書館	
張 家驥 金 伯銘 施 伯珩 潘 子豪	民国23年 民国29年 民国23年 民国20年 民国22年 民国22, 24年	商務印書館 商務印書館 上海商業珠算学社 華通書局 編者 編者	不明 不明
王 志華	民国23年 民国26年	新華信託儲蓄銀行 編者	
梁 鉅文 卓 宣謀 馬 寅初 吳 承禧	民国20年 民国16年 民国23年 民国24年 民国18年 民国19年 民国21年 民国22年 民国23, 24年	大東書局 大慈商店 商務印書館 商務印書館 編者 編者 編者 編者 編者	
徐 寄頌	民国21年 民国25年	銀行週報社 商務印書館	

圖書番号	書名
120 34	農業金融制度論(行政院農村復興委員會叢書)
120 35	金融法規彙編 中央銀行經濟研究處編(中央銀行叢刊)
120 36	中国交易所論(国立中央大学叢書)
120 37	中国金融論(現代商業叢書)
120 38	中国農業金融(中央政治学校計政学院叢書之1)
120 39	上海金融市場論(商業叢書之3)
120 40	中国之金融与匯兌
120 41	中国金融資本論
120 42 1-2	中国之新金融政策 上冊, 下冊(大学叢書)
120 43	中国金融論
120 44	中国金融研究(中国經濟学社叢書)
120 45	最新上海金融論
120 46	農業金融經營論(社会經濟調查所叢書)
120 47	戰時財政金融法規彙編 財政評論社編(財政金融叢書)
120 48	合作金融論
120 49	中国国外匯兌
120 50	中国之匯兌(商学小叢書)
120 51	国内匯兌及押匯業務(銀行学会実務叢書)
120 52	中国典当業(商学小叢書)
120 53	典当論(社会經濟調查所叢書)
120 54	山西票莊考略(史地小叢書)
120 55	中国之合会
120 56	中国合会之研究(国立中央研究院社会科学研究所叢刊第4輯)
120 57	外人在華鉅業之投資(中国太平洋國際学会叢書)
120 58	外人在華投資統計(中国太平洋國際学会叢書)
120 59	中国貨幣沿革史
120 60	農林金融与合作
120 61	信託及信託公司論 細谷 祐治原著
120 62	銀行学 高級商業学校教科書 陳 其鹿編
120 63	中央銀行論(大学叢書)
120 64	中国金政策与金市場(金融經濟叢書之一)
120 65	農業金融論
120 66	經濟学季刊 第一卷第二卷 幣制建設号
120 67	上海金融組織概要(国立中央大学叢書)
120	中国土地問題 和商業高利貸
120	蘭州之工商業与金融
120	信用合作社經營論 (一名平民銀行經營論)
13 保險	
130 1	中国保險年鑑 1939年
14 交通, 運輸, 通信	
140 1	全国交通會議彙論 国民政府交通部秘書處編
140 2 1-6	交通部統計年報 交通部編 自中華民國17年至22年
140 2 7	交通部統計半年報 交通部編 民国23年1月至6月
140 2 8	中華民國二十年交通部統計年報 交通部編
140 2 9	中華民國二十三年度交通部統計年報 二十三年七月至二十四年六月 交通部編

著者	発行年	発行所	備考
呉 敬敷, 徐 澗若	民国24年	商務印書館	
	民国26年	商務印書館	
楊 蔭溥	民国21年	商務印書館	
張 輯顔	民国22年	商務印書館	
林 和成	民国27年	商務印書館	
施 伯珩	民国23年	上海商業珠算学社	
曲 殿元	民国19年	大東書局	
王 承志	民国25年	光明書局	
馬 寅初	民国26年	商務印書館	
楊 蔭溥	民国25年	黎明書局	
楊 蔭溥	民国25年	商務印書館	
丁 裕長	民国20年	世界書局	
王 志華, 呉 敬敷	民国25年	商務印書館	
	民国29年	編者	
	民国25年	黎明書局	
侯 哲荊	民国22年	商務印書館	
馬 寅初, 童 蒙正	民国23年	商務印書館	
吳 宗壽	民国24年	商務印書館	
周 仰汝	民国21年	商務印書館	
楊 肇遇	民国25年	商務印書館	
宓 公幹	民国26年	商務印書館	
陳 其田	民国24年	中国合作学社	
王 宗培	民国24年	商務印書館	
楊 西孟	民国21年	中国太平洋国際学会	
謝 家榮, 朱 敏章	民国21年	中国太平洋国際学会	
劉 大鈞	民国18年	世界書局	
侯 厚培	民国28年	中華書局	
歐 楊蘋, 張 履鸞	民国24年	商務印書館	
資 耀華, 張 履鸞	民国24年	商務印書館	
	民国25年	商務印書館	
崔 暁岑	民国30年	國華編訳社	
王 相秦	民国25年	商務印書館	
侯 厚吉, 侯 厚培	民国19年	中国経済学社	
楊 蔭溥	民国19年	商務印書館	
			図書番号210を参照
			図書番号100を参照
			図書番号170を参照
沈 雷春	民国28年	中国保険年鑑社	
	民国17年	編者	
	民国20年一	編者	
	民国24年	編者	
	民国20年	中華民國交通部 交通部	

圖書番号	書名
140 3 1-37	交通史 交通鉄道部交通史編纂委員会編
140 4	中外交通小史(百科小叢書)
140 5 1-6	中西交通史料匯篇 自第1冊至第6冊(輔仁大学叢書第1種)
140 6	中国交通史(中国文化史叢書第1輯)
140 7	中国南洋交通史(中国文化史叢書第1輯)
140 8	中国日本交通史(中国文化史叢書第2輯)
140 9	崑崙及南海古代航行考(尚志学会叢書)
140 10	中西交通史(中華百科叢書)
140 11	中国現代交通史(現代中国史叢書)
140 12	中国鉄道便覧 鉄道部業務司編輯
140 13	平綏 第二冊 自民国23年7月1日至民国24年6月30日 平綏鐵路管理局編
140 14 1-4	鉄道部第九次全国鐵路運輸會議彙編 上, 下
140 15	中国鉄道問題参考資料索引(鉄道問題叢書之四)
140 16	中国鉄道史(史地叢書)
140 17	滬甯滬杭甬鐵路史料 滬甯滬杭甬鐵路管理局編查課編
140 18	鐵路運働之理論と實際(大学叢書)
140 19 1-2	中国铁路史 上, 下
140 20	中東鐵路問題之研究
140 21	鉄道集覽
140 22	鉄道問題研究集 第一冊
140 23 1	鉄道年鑑 第一卷 鉄道部鉄道年鑑編纂委員会編
140 23 2-3	鉄道年鑑 第二卷上, 下 鉄道部鉄道年鑑編纂委員会編
140 23 4	鉄道年鑑 第三卷
140 24	航業年鑑 第2回 中華民國25年
140 25	外人在華沿岸及内河航行權問題(中国太平洋国際学会叢書)
140 26	中国航業(商学小叢書)
140 27	郵政法総論
140 28	中国郵電航空史
140 29 1-3	中国郵政 上, 中, 下(大学叢書)
140 30	中国郵駅發達史
140 31	中国郵政統計專刊 交通部総務司第六科編
140 32	招商局三大案
140 33	実業計画水道要論(史地小叢書)
140 34	交広印度両道考
140 35	揚子江航業(現代商業叢書)
140 36	河北省河工道路電話建設計画書 河北建設庁編
140 37	福建省食糧之運銷(国立中央研究院社会科学研究所叢刊第十一種)
140 38	唐代之交通(唐代經濟史料叢編)
140 39	全国郵運航空実施計画書
140 40	鐵路經營学綱要
140	広東兩年來建設事業之回顧
140	鐵路發展農工業之方策及其組織
15 税関, 倉庫	
150 1 1-2	海関通志 上卷, 下卷
150 2	海関法規彙編 関務省核定
150 3	中国海関之實際狀況

著者	発行年	発行所	備考
		編者	総務編(5冊), 路政編(18冊), 郵政編(4冊), 電政編(3冊), 航政編(6冊), 航空編(1冊)
向 達	民国23年	商務印書館	
張 星娘	民国19年	輔仁大学図書館	
白 壽彝	民国26年	商務印書館	
馮 承鈞	民国26年	商務印書館	
王 輯五	民国26年	商務印書館	
馮 承鈞	民国22年	商務印書館	
向 達	民国29年	中華書局	
張 心激	1931年	良友図書印刷公司	
	民国23年	商務印書館	
	民国24年	編者	
	民国24年	編者	3, 4不明
麥 健曾, 李 慶兆	民国25年	国立交通大学研究所北平分所	
謝 彬	民国23年	中華書局	
	民国13年	編者	
沈 奏廷	民国24年	商務印書館	
曾 鯤化	民国13年	燕京印書局	
傅 廉今	民国18年	世界書局	
吳 苞, 趙 雋華	光緒33年	日本清国留学生会館	
	民国25年	国立交通大学研究所北平分所	
	民国22年	編者	
	民国24年	編者	
	民国25年	商務印書館	
	民国26年	上海市輪船業同業公会	
鮑 明鈴	民国21年	中国太平洋国際学会	
王 洸	民国22年	商務印書館	
劉 承漢	民国29年	商務印書館	
謝 彬	民国22年	中華書局	
張 樑任	民国25年	商務印書館	
樓 祖詒	民国29年	中華書局	
	民国20年	編者	
李 孤帆	1933年	現代書局	
陳 遵楷	民国22年	商務印書館	
馮 承鈞	民国22年	商務印書館	
朱 建邦	民国26年	商務印書館	
	民国18年	河北建設庁	
巫 寶三, 張 之毅	民国27年	商務印書館	
鞠 清遠		北京大学出版組	
周 鐵鳴	民国19年	東方印刷公司	
汪 桂馨	民国24年	正中書局	
梁 矩章			図書番号400を参照 図書番号240を参照
黄 序鵬	民国 6年	定廬	
丁 貴堂, 曹 汝農	民国25年	海關總稅務司署統計科	
華 民	民国22年	神州国光社	

圖書番号	書名
150 4	中国海關制度沿革
150 5	中国海關之組織及其事務(商学小叢書)
150 6	農業倉庫論(行政院農村復興委員會叢書)
16 簿記, 會計	
160 1	會計名辭匯訳 立信會計師事務所編(立信會計叢書)
160 2 1-2	中国政府會計論 上, 下(大学叢書)
160 3 1-2	政府會計 上, 下冊(修訂本) (立信會計叢書)
160 4	交通會計(立信會計叢書)
160 5	稽核帳目研究
160 6	會計整理及結賬之研究(中国計政学会叢書之1)
160 7 1	各業會計制度 第一集(立信會計叢書)
160 7 2	各業會計制度 第二集(立信會計叢書)
160 8	中国事前審計制度
160 9	浙江省政府建設厅暨附屬機關會計制度 浙江省政府建設厅會計科編
160 10	中華銀行會計制度(立信會計叢書)
160 11	中国政府會計制度(立信會計叢書)
17 經營經濟學, 企業, 組合	
170 1	合作事業
170 2	消費合作社之理論与實際
170 3	合作社之理論与經營(經濟叢書)
170 4	信用合作社經營論 (一名平民銀行經營論)(新中学會經濟叢書)
170 5	中国合作運動史(合作叢書)
170 6	消費合作原理
170 7	農村合作運動
170 8	農村合作造產之研究
170 9	中国農村信用合作運動(經濟叢書)
170 10	棉花產銷合作社之組織与經營(合作叢書)
170 11	農業信用
170 12	日本產業合作社的事業
170 13	企業組織
170 14	外人在華投資論(經濟叢書)
170 15	中国合作運動小史(合作叢書)
170 16	農業合作ABC
170 17	中国合作運動之研究
170	黎明師範教本 農村經濟及合作
18 商業作文, 廣告, 宣傳	
19 商品學, 商品陳列所, 博覽會	
190 1	中国重要商品
190 2	全国商品檢驗會議彙編 工商部商業司通商科編(工商叢刊 商業類之1)
190 3	蕪湖米市調查 社会經濟調查書編(糧食調查叢刊第4号)
190 4	上海之棉布与棉布業 上海商業儲蓄銀行(商品調查叢刊第5編)
190 5	中国羊毛之品質(百科小叢書)
190 6 1-6	工商部中華國貨展覽會彙錄 一帙 中国國貨展覽會籌備委員會編
190 7	米(商品研究叢書之1)
190 8	糖与糖業 上海商業儲蓄銀行調查部編(商品調查叢刊第8編)
190 9	菸与菸業(上海之菸与菸業) 上海商業儲蓄銀行調查部編(商品調查叢刊第9編)
190 10	棉 (上海之棉与棉業) 上海商業儲蓄銀行調查部編(商品調查叢刊第2編)

著者	発行年	発行所	備考
楊德森	民国14年	商務印書館	
周念明	民国23年	商務印書館	
徐淵若	民国26年	商務印書館	
雍家源	民国23年	商務印書館	
潘序倫, 王澹如	民国27年	商務印書館	
張心激	民国27年	商務印書館	
楊篤因	民国24年	商務印書館	
崔汝惠	民国19年	世界書局	
潘序倫	民国24年	會計訓練所	
潘序倫	民国28年	商務印書館	
王培驥	民国29年	商務印書館	
顧準	民国25年	正中書局	
潘序倫, 顧準	民国22年	浙江省政府建設庁	
	民国29年	商務印書館	
	民国30年	商務印書館	
于世穎	民国25年	上海黎明書局	
于樹德	民国22年	中華書局	
于樹德	民国27年	中華書局	
于樹德	民国22年	中華書局	
壽勉成, 鄭厚博	民国26年	正中書局	
侯哲莽	民国18年	大東書局	
侯哲莽	民国23年	黎明書局	
黃維時	1929年	社会書店	
張鏡予	民国23年	商務印書館	
王一蛟	民国28年	中華書局	
陳振驊	民国22年	商務印書館	
丁煒文	民国28年	商務印書館	
王澹如	民国28年	中華書局	
蔣學楷, 趙康節	民国26年	商務印書館	
伍玉璋	民国18年	黎明書局	
王世穎	民国18年	世界書局	
鄭厚博	民国25年	農村經濟月刊社	
王世穎, 馮靜遠			図書番号240を参照
周志驊	民国20年	華通書局	
	民国19年	工商部	
	民国24年	社会經濟調査書	
		編者	
李秉權	民国23年	商務印書館	
	民国18年	編者	
朱西周	民国26年	中国銀行經濟研究室	
	民国21年	編者	
	民国23年	編者	
	民国20年	編者	

圖書番号	書名
190 11	桐油 実業部国際貿易局編(商品研究叢書)
190 12	煤 実業部国際貿易局編(商品研究叢書)
190 13	桐子油 実業部国際貿易局編(商品研究叢書)
190 14	花生 実業部国際貿易局編(商品研究叢書)
190 15	猪鬃 実業部国際貿易局編(商品研究叢書)
190 16	芝麻 実業部国際貿易局編(商品研究叢書)
190 17	馬口鉄小五金先令表 実業部国際貿易局編(商品研究叢書)
190 18	麻 実業部国際貿易局編(商品研究叢書)
190 19	菸葉 実業部国際貿易局編(商品研究叢書)
190	米

2 経済, 財政, 社会

20 経済総記

200 1	現代経済動態 経済学芸社編
200 2	経済統計摘要
200 3 1-4	馬寅初演講集 第1-4集(中国经济学社叢書)
200 4	唐慶增經濟論文集(中国经济学社叢書)
200 5	唐慶增經濟演講集(中国学芸社叢書)
200 6 1-2	全国經濟委員会會議紀要 水利委員会第一次會議 上, 下(全国經濟委員会叢刊)
200 7	英漢經濟辞典
200 8	經濟新聞讀法
200 9	食貨志十五種綜合引得 引得第32号
200 10 1-2	中国經濟年鑑 上, 下
200 10 3-5	中国經濟年鑑 民国24年統編 上, 中, 下
200 11	中国經濟問題 中国经济学社編(中国经济学社社刊)
200 12 1	中国經濟問題之研究(社会科学叢書)
200 12 2	中国經濟問題之研究(社会科学叢書)
200 13	中国国民經濟概況
200 14	国民經濟建設要論
200 15	中国之經濟地位統計図
200 16 1-2	中国經濟改造 上, 下(交通大学叢書之1)
200 17	新中国經濟計画大綱 又名人民股東制度
200 18 1-2	中国經濟研究 上, 下(南海大学經濟研究所叢書)
200 19	中国經濟問題研究
200 20	中国今日之經濟
200 21	建設中的新中国 中華出版社編
200 22	上海市之工資率 上海市政府社会局編
200 23	各省市經濟建設一覽 実業部統計処編
200 24 1-2	今世中国実業通志 上, 下
200 25	中国經濟 創刊号 中国經濟研究会主編
200 26	李權時經濟論文集
200 27	日本「对支經濟工作」(中外經濟拔萃月刊叢書之2)

21 経済学

210 1	現代中国經濟思想(中華百科叢書)
210 2	中国經濟恐慌与經濟改造(新中華叢書, 社会科学彙刊之1)
210 3	中国經濟研究緒論
210 4	中国戰時經濟志
210 5	戰時經濟問題
210 6	戰時經濟
210 7 1-2	中国戰時經濟特輯 正, 続 董文中, 葉笑山編

著者	発行年	発行所	備考
朱 西周	民国29年	商務印書館	図書番号190を参照
	民国29年	商務印書館	
	民国29年	商務印書館	
	民国29年	商務印書館	
	民国29年	商務印書館	
	民国29年	商務印書館	
	民国29年	商務印書館	
	民国30年	商務印書館	
王 統霖 馬 寅初 唐 慶增 唐 慶增	民国28年	世界書局	
	民国24年	編者	
	民国18年	商務印書館	
	民国19年	商務印書館	
	民国22年	世界書局	
	民国24年		
何 士芳 楊 蔭溥	民国23年	商務印書館	
	民国23年	黎明書局	
	民国27年	燕京大学図書館引得編纂処	
	民国23年	商務印書館	
金 國寶 金 國寶 何 漢文 葛 定華	民国24年	中華書局	
	民国24年	中華書局	
	民国21年	神州国光社	
	民国26年	正中書局	
	民国22年	鍾山書局	
	民国24年	商務印書館	
	民国24年		
	民国27年	商務印書館	
	民国20年	新生命書局	
	民国24年	正中書局	
馬 寅初 張 兆理 方 顯廷 嚴 靈峯 柯 象峯	民国29年	勝利書社	
	民国24年	商務印書館	
	民国26年	実業部総務司第四科	
	民国22年	商務印書館	
	民国22年	神州国光社	
吳 承洛	民国18年	世界書局	
	民国28年	中国国民經濟研究所	
李 權時 張 岸梅	民国23年	中華書局	
	民国24年	中華書局	
	民国21年	神州国光社	
	民国30年	世界書局	
	民国29年	世界書局	
	民国27年	世界書局	
	民国28, 29年	中外出版社	
李 權時 章 乃器 任 曙 陳 禾章, 沈 雷春, 張 韻華 朱 通九 吳 克剛	民国23年	中華書局	
	民国24年	中華書局	
	民国21年	神州国光社	
	民国30年	世界書局	
	民国29年	世界書局	

図書番号	書名
210 8	中国銀価物価問題 実業部銀価物価討論委員会編
210 9	中国最近物価統計図表 中国銀行総管理処経済研究室編
210 10	江蘇武進物価之研究(叢刊第8号)
210 11	経済学辞典
210 12	中国土地問題 和商業高利貸 中国農村経済研究会編
210 13	中国土地問題(現代問題叢書)
210 14	中国土地新方案
210 15	中国土地政策
210 16	土地問題与土地法(大学叢書)
210 17	中国土地制度
210 18	浙江省現行土地法令輯要
210 19	中国戦時経済建設
210 20	中華土地行政与土地立法之進展
210 21	江蘇省土地行政報告 江蘇省地政局編
210 22	土地村有問題 各方对土地村有問題意見彙編 (地政叢刊第3種)
210 23	地政通詮(新中国建設学会叢書之18)
210 24	中国土地法論
210 25	土地法規 浙江省民政厅第六科編
210 26	南京市之地価与地価税(中央政治学校地政学院研究報告之一)
210 27	広州市土地局年刊 民国17年 広州市土地局宣伝股編
210 28	浙江省土地局年刊 至民国19年 浙江省土地局月刊編輯処
210 29	土地政策述要
210 30	合作経済学
210 31	土地問題(唐代経済史科叢編 唐代篇之二)
210 32	経済学季刊 第三卷第四期 国難経済問題専号
210 33	中国社会的経済結構
210 34	国民経済建設之途径
22 経済学史	
220 1	中国経済思想小史(新国民叢書)
220 2	晚周諸子経済思想史(国学小叢書)
220 3	先秦経済思想史(国学小叢書)
220 4	管子経済思想(百科小叢書)
23 経済史, 経済地理	
230 1	社会経済発達史
230 2	南北朝経済史(史地小叢書)
230 3	唐代経済史(史地小叢書)
230 4	西漢経済史
230 5	宋元経済史(史地小叢書)
230 6	三国経済史(中山大学文科研究所社会経済史叢書)
230 7	近代中国経済史
230 8 1-2	中国経済史 第1冊, 第2冊
230 9	中国現代経済史(中国現代史叢書第1期)
230 10	中国経済史研究専号 現代史学第1卷第3, 4期 国立中山大学史学研究会編
230 11	中国近代経済発展史(近代経済叢書之1)
230 12 1	中国歴代食貨志(史学叢書)
230 12 2	中国歴代食貨志 統集
230 13	三国食貨志
230 14	中国民食史(新時代史地叢書)
230 15	中国商業小史(百科小叢書)

著者	発行年	発行所	備考
張履鸞 周憲文 王效文, 陳傳鋼 殷震夏 潘楚基 吳尚鷹 陳登元 黃虞臣 沈雷春, 陳禾章 祝平	民国25年	商務印書館	
	民国22年	編者	
	民国22年	金陵大学農学院	
	民国26年	中華書局	
	民国26年	黎明書局	
	民国26年	商務印書館	
	民国23年	正中書局	
	1932年	黎明書局	
	民国24年	商務印書館	
	民国23年	商務印書館	
龐樹森 孟普慶 高信 蕭明新 壽勉成 武仙卿 朱其萃 董修甲 李權時 熊夢 甘乃光 黃漢	民国25年	編者	
	民国24年	中国地政学会	
	民国24年	新中国建設学会	
	民国22年	内政部伝達室	
	民国19年	浙江省民政厅	
	民国24年	正中書局	
	民国18年	編者	
	民国28年	商務印書館	
	民国22年	世界書局	
	民国21年	北京大学出版組	
王冰若 陶希聖, 武仙卿 陶希聖, 鞠清遠 陶希聖 王志瑞 陳嘯江 錢亦石 馬乘風 施復亮 侯厚培 陶元珍 郎擊霄 王孝通	民国21年	中国經濟学社	
	民国21年	新生命書局	
	民国25年		
	1927年	世界書局	
	民国25年	商務印書館	
	民国22年	商務印書館	
	民国25年	商務印書館	
	民国18年	亞東図書館	
	民国26年	商務印書館	
	民国25年	商務印書館	
陶陶 陶希聖 陶志瑞 陳嘯江 錢亦石 馬乘風 施復亮 侯厚培 陶元珍 郎擊霄 王孝通	民国24年	商務印書館	
	民国24年	商務印書館	
	民国24年	商務印書館	
	民国21年	商務印書館	
	民国28年	生活書店	
	民国26年	商務印書館	
	1932年	良友図書館印刷公司	
	民国22年	現代書局	
	民国21年	大東書局	
	民国25年	大光書局	
陶元珍 郎擊霄 王孝通	民国26年	大光書局	
	民国24年	商務印書館	
	民国23年	商務印書館	
王孝通	民国22年	商務印書館	

圖書番号	書名
230 16	中国商業史(中国文化史叢書第1輯)
230 17	中国商業史
230 18	中国商業歷史(活字本)
230 19	中国商業史
230 20	中国歷代勸農考(史地叢刊)
230 21	西北之实况与其開發
230 22	陝西実業考察 陝西実業考察団編纂
230 23 1	中国実業誌 湖南省 全国実業調査報告之4 実業部国際貿易局編
230 23 2	中国実業誌 浙江省 実業部国際貿易局編(全国実業調査報告之2)
230 23 3	中国実業誌 江蘇省 実業部国際貿易局編(全国実業調査報告之1)
230 24	中国西北部之經濟状况(実業叢書)
230 25	広西省經濟概況(国立中央研究院社会科学研究所叢刊第8種)
230 26	東三省經濟实况攬要
230 27	浙江經濟地理 浙江財務人員養成所編
230 28 1-2	中国經濟地理 上, 下
230 29 1-2	歴代屯田考 上, 下(新中国建設学会叢書)
230 30	兩宋田賦制度(中国社会史叢書)
230 31	平湖之土地經濟 中央政治学校地政学院平湖县政府編
230 32	井田制度有無之研究
230 33 1	綏区屯墾第二年工作報告書 綏区屯墾督弁弁事処編
230 33 2	綏区屯墾第四年工作報告書 綏区屯墾督弁弁事処編
230 34	浙江經濟紀略
230 35	唐宋官私工業(中国社会史叢書3)
230 36	中国田制史略(学芸彙刊36)
230 37	中国古田制考(国学小叢書)
230 38	中国土地問題之史的發展
230 39	杭州市經濟調查 建設委員会調査浙江經濟所編
230 40	江蘇省実業視察報告書 江蘇省長公署第四科編
230 41	東三省經濟調查録 中国銀行總管理处編 / 民国8年3月二至ル調査/
230 42	定県經濟調查一部分報告書
230 43	江西經濟問題 江西省政府經濟委員会編(江西省政府經濟委員会彙刊第1輯)
230 44	貴州經濟
230 45 1-6	北寧鉄路沿線經濟調查報告 1-6
230 46	浙江省振務会最近三年来工作報告書 浙江省振務会編
230 47	中国田制史 上(中国地政学会叢書第1輯)
230 48	中国古代經濟思想及制度 田崎仁義原著
230 49	中国社会經濟史集刊 第6卷第2期 湯 象龍等編
230 50	中国經濟地理 蘇聯 卡贊寧著
230 51	商業地理(黎明商業叢書)
24 經濟政策	
240 1	中国農村問題 至民国20年農村問題論文集(民族復興叢刊第1種)
240 2	中国之農脈(百科小叢書)
240 3	平漢沿線農村經濟調查(社会經濟組專刊第4号)
240 4	浙江省農村調查 行政院農村復興委員会編(行政院農村復興委員会叢書)
240 5	雲南省農村調查 行政院農村復興委員会編(行政院農村復興委員会叢書)
240 6	陝西省農村調查 行政院農村復興委員会編(行政院農村復興委員会叢書)
240 7	河南省農村調查 行政院農村復興委員会編(行政院農村復興委員会叢書)
240 8	江蘇省農村調查 行政院農村復興委員会編(行政院農村復興委員会叢書)
240 9	中国農村經濟研究(社会科学叢書)
240 10	中国農村經濟關係及其特質

著者	発行年	発行所	備考
王 孝通	民国26年	商務印書館	
陳 燦	民国22年	商務印書館	
鄭 行巽	民国21年	世界書局	
宋 希庠	民国25年	正中書局	
	民国22年	隴海鐵路管理局	
	民国24年	編者	
	民国22年	編者	
	民国22年	編者	
王 正旺	民国22年	商務印書館	
于 家駒, 韓 德章, 吳 半農	民国26年	商務印書館	
連 濬	民国20年	民智印刷所	
	民国20年	編者	
王 金紱	上: 民国18年, 下: 民国19年	文化学社	
張 君約	民国28年	商務印書館	
劉 道元	民国22年	新生命書局	
	民国26年	正中書局	
朱 執信, 胡 漢民 外	民国19年	華通書局	
	民国23年	編者	
	民国25年	編者	
魏 頌唐	民国18年	著者	
鞠 清遠	民国23年	新生命書局	
徐 士圭	民国24年	商務印書館	
謝 元量	民国21年	商務印書館	
聶 國青	民国19年	華通書局	
	民国21年	編者	
	民国 8年	商務印書館	
	民国 8年	京華書局	
李 景漢 等	民国23年	河北省県政建設研究院	
		編者	
張 肖梅	民国28年	中国国民經濟研究所	
	民国25年	編者	
	民国25年	浙江省振務会	
萬 國鼎	民国22年	南京書店	
王 學文	民国25年	商務印書館	
	民国28年	国立中央研究院社会科学研究所	
魚 敏之 訳	民国29年	光明書局	
侯 厚吉	民国25年	黎明書局	
楊 幼炯		中国社会科学会出版部	
王 武科	民国25年	商務印書館	
陳 伯莊	民国25年	交通大学研究所	
	民国23年	商務印書館	
	民国24年	商務印書館	
	民国23年	商務印書館	
	民国23年	商務印書館	
	民国24年	商務印書館	
金 輪海	民国26年	中華書局	
朱 新繁	民国19年	新生命書局	

圖書番号	書名
240 11	中国農村經濟論 農村經濟論文選集(農村經濟參考用書)
240 12	中国農村經濟問題
240 13	中国農村經濟論文集(社会科学叢書)
240 14	農村建設實施紀
240 15	中国農村經濟実況 戴樂仁等原著
240 16	農業計畫草案 山西省政府設計委員會經濟建設組編
240 17	中国農村經濟的透視(中国社会問題学会叢書)
240 18 1-2	中国農村經濟資料, 及統編(農村經濟參考用書)
240 19	中国農村動態 中国農村經濟研究会編
240 20	中国農業之改進 行政院農村復興委員會編(行政院農村復興委員會叢書)
240 21	広西農村經濟調查報告
240 22	中国農村描写 農村通訊選集 中国農村經濟研究会編
240 23	皖北農村社会經濟実況
240 24	河北塩山県一百五十農家之經濟及社会調査(孫文郁訳)(金陵大学農林科農林叢刊 第51号)
240 25	黎明師範教本 農村經濟及合作
240 26	農業論叢 初集
240 27	北平市四郊農村調査
240 28	中国農村經濟專号(中国經濟第1卷第4, 5期合刊)
240 29	農政学
240 30	中国農村建設計畫(農村問題叢書之2)
240 31	中国農業改造問題叢著
240 32	開發西北実業計畫
240 33	黒龍江省墾務要覽 黒龍江省墾務局編
240 34	北西墾殖論
240 35	各国統制經濟政策(中山文庫)
240 36	中国經濟政策論叢
240 37	經濟建設 中国經濟学社編(中国經濟学社社刊 第2卷)
240 38	国民經濟建設精義(現代經濟叢書)
240 39	經濟改造中之中国工業問題
240 40	國際經濟政策 又名 中国對外經濟政策之研究
240 41	建設計畫(建設叢書第1種)
240 42	中国歴代生計政策批評
240 43 1-3	鄉村建設実験 第一集至第三集 鄉村工作討論會編
240 44	実業計畫之理論与實際
240 45	中国工業化程度及其影響 工商部工商訪問局編(工商叢刊之5)
240 46	工業計畫草案 山西省政設計委員會經濟建設組編
240 47	中国民食論(一名 糧食学)
240 48	上海民食問題 上海市糧食委員會編
240 49	中国歴代民食政策史(中国經濟学社叢書)
240 50	鐵路發展農工業之方策及其組織(鐵道問題叢書之二)
240 51	農村改進實施法
240 52	農村通訊 中国農村經濟研究会編 社会科学彙刊之1(新中華叢書)
240 53 1-2	農業政策 上, 下 艾雷貝 原著(地政叢書)
240 54	農村改進的實施
240 55	広西省農村調査 行政院農村復興委員會編
240 56	中国農家經濟 卜凱著
240 57 1-2	農業經濟学 上, 下(社会科学名著訳叢) н.И.ЛеряWeHKO著
240 58	中国農村復興問題

25 財政学

250

|南京市之地価与地価稅

著者	発行年	発行所	備考
馮 和法	民国25年	黎明書局	
古 樸	民国25年	中華書局	
千家駒	民国25年	中華書局	
悴農	民国24年	大華書局	
李 錫周	民国17年	文化学社	
	民国21年	編者	
朱 其華	1936年	上海作者書社	
馮 和法	民国24年	黎明書局	
	民国26年	黎明書局	
	民国24年	商務印書館	
	民国23年	農村經濟研究会	不明
	民国25年	新知書店	
楊 季華	民国24年	蚌埠鄉村師範学校	
卜 凱	民国18年		
王 世穎, 馮 靜遠	民国23年	黎明書局	
宋 希庠	民国23年	農業周報社	
	民国23年	北平市政府	
	民国22年	中国經濟研究会	
唐 啓宇	民国20年	中国農政学社	
徐 正學	民国25年	著者	
唐 啓宇	民国17年	中国農林学社	
張 人鑑	民国23年	北平著者書店	
	宣統元年	編者	
安 漢	民国21年	國華印書館	
鄭 独歩	民国26年	商務印書館	
壽 勉成	民国25年	正中書局	
	民国24年	商務印書館	
董 修甲	民国26年	中華書局	
陳 銘勛	民国17年	商務印書館	
何 思源	民国21年	商務印書館	
鄧 彦華	民国19年	広東建設庁編輯処	
馬 君武	民国22年	中華書局	
	民国23, 27, 26年	中華書局	
吳 晦華	民国19年	新世紀書局	
何 廉, 方 頌廷	民国19年	工商部工商訪問局	
	民国21年	編者	
陸 精治	民国20年	啓智書局	
	民国20年	商務印書館	
馮 柳堂	民国23年	商務印書館	
梁 矩章	民国25年	國立交通大学研究所北平分所	
陸 叔昂	民国26年	中華書局	
	民国24年	中華書局	
陳 彝壽	民国28年	商務印書館	
沈 光烈	民国30年	中華書局	
	民国24年	商務印書館	
張 履鸞	民国26年	商務印書館	
吳 覺農, 遒 南柔	民国23, 25年	黎明書局	
董 成勳	民国24年	世界書局	
高 信			図書番号210を参照

圖書番号	書名
250 1 1-2	財政年鑑 上, 下 財政部財政年鑑編纂処編
250 2	中国財政問題 第1編
250 3	中国財政問題
250 4	中国財政史
250 5 1-2	中国財政史 上, 下 中国大学中国財政史講義
250 6	中国財政制度史
250 7	中国財政史略(学芸叢刊(11))
250 8 1-2	民国財政史 上, 下
250 9 1-5	民国統財政史 二, 三, 四, 六, 七(中国経済学社叢書)
250 10	民国財政論
250 11	中国予算制度芻議
250 12 1	全国財政會議彙編 全国財政會議秘書処編
250 12 2	全国財政會議彙編 第2次
250 13	中国經濟建設中之財政(中国太平洋国際学会叢書)
250 14	財政金融大辞典
250 15	戦時与戦後之財政
250 16	整理国家財政概算表 財政整理会編
250 17 1-2	塩政叢刊 上, 下
250 17 3-4	塩政叢刊 二集 上, 下 塩政雜誌社増刊
250 18	内国公債史
250 19	中国之内国公債(浙江興業銀行調査処叢刊)
250 20	中国債券彙編 第1集 中央政府内債 中央銀行經濟研究処編
250 21	中国外債彙編
250 22	整理債務案進行概要 財政整理会編
250 23	財政部經營無確實担保各項外債説明書 民国財政整理会編印
250 24	財政部經營無確實担保各項内債説明書 財政整理会編
250 25	交通部經營各項債款説明書 財務整理会編
250 26	交通債款説明書 附表 財政善後委員会編印
250 27	中国税制論
250 28	中国租税問題 中国財政問題第3編
250 29 1-2	中国税制史 上, 下(中国文化史叢書第2輯)
250 30 1-2	修改税則始末記 卷壹, 貳 附新旧税則比較
250 31	京師稅務紀実 監督京師稅務公署編
250 32	北平稅捐考略 民国元年至十九年(社会研究叢刊第十三種)
250 33	中華民國鐵路沿綫捐稅調查表
250 34	中国釐金問題
250 35 1-2	中国釐金史 上, 下(国立中央研究院社会科学研究所叢刊第6種)
250 36	現行商稅
250 37	広東菸酒稅沿革(原名 広東烟酒稅史)(国立中山大学法学院經濟調査処叢書)
250 38 1-2	菸酒稅史 上, 下 整理菸酒稅務委員会編
250 39	營業稅問題
250 40	財政部河北印花菸酒稅章則彙刊 財政部河北印花菸酒稅局編
250 41	印花稅法施行例案輯覽 第二集 財政部稅務署編
250 42	中国關稅史(有不為齊叢書之一)
250 43	中国關稅問題
250 44	中国關稅問題(百科小叢書)
250 45	關稅与国權
250 46	關稅与国權 補遺
250 47	中国關稅史料(人文叢書)
250 48	中国各省的地租(中山文化教育館研究叢刊)
250 49 1-2	田賦問題研究 上, 下(汗血叢書之7)

著者	発行年	発行所	備考
朱 傑	民国24年	商務印書館	
羅 介夫	民国23年	商務印書館	
胡 鈞	民国22年	太平洋書店	
李 景銘	民国 9年	商務印書館	
常 乃惠	1935年	聚魁堂	
徐 式圭	民国24年	世界書局	
賈 士毅	民国22年	商務印書館	
賈 士毅	民国 6年	商務印書館	
楊 汝梅	民国22, 23年	商務印書館	
吳 貫因	民国21年	商務印書館	
	民国18年	内務部編訳処	
	民国17年	商務印書館	
	民国23年	全国財政會議秘書處	
賈 士毅		中国太平洋國際学会	
張 一凡, 潘 文安	民国26年	世界書局	
王 維嗣	民国29年	世界書局	
	民国16年	財政整理會	
景 本白	民国10年	塩政雜誌社	
景 學鈴	民国21年	塩政雜誌社	
徐 滄水	民国12年	商務印書館	
王 宗培	民国22年	長城書局	
	民国24年	編者	
	民国24年	中国銀行總管理處經濟研究室	
	民国17年	財政整理會	
	民国16年6, 7月	編者	
	民国16年	編者	
	民国16年	編者	
	民国14年	編者	
李 權時	民国18年	世界書局	
朱 傑	民国25年	商務印書館	
吳 兆華	民国26年	商務印書館	
李 景銘	民国 8年	北京經濟学会	
薛 篤弼	民国14年	編者	
雷 輯輝	民国20年	社会調査所	
	民国23年		
王 振先	民国14年	商務印書館	
羅 玉東	民国25年	商務印書館	
李 權時	民国22年	商務印書館	
余 啓中	民国22年	国立中山大学出版部	
	民国18年	編者	
候 厚培	民国20年	大東書局	
	民国22年	編者	
	民国25年?	編者	
陳 向元	民国15年	世界書局	
朱 進	民国 8年	主張國際稅法平等會	
馬 寅初	民国22年	商務印書館	
賈 士毅			
賈 士毅	民国19年	商務印書館	
江 恒源	民国20年	大東書局	
陳 正謨	民国25年	商務印書館	
	民国25年	汗血書店	

図書番号	書名
250 50	中国田賦史(中国文化史叢書第1輯)
250 51	田賦附加税調査 中央大学經濟資料室編(行政院農村復興委員會叢書)
250 52	中国田制叢攷
250 53	中国地租問題討論集 中山文化教育館研究部編
250 54	中国地価税問題
250 55	塩法改革問題之积疑与關謬 塩政討論会編
250 56	塩政公文摘要 塩務専門学校学生自治会編
250 57	中国国地財政概況 党政学院講稿
250 58	地方財政
250 59	臨時財政総監理処報告書 臨時財政総監理処編
250 60 1-20	財政説明書
250 61 1-4	歳計年鑑 自第1集至第4集 国民政府主計処歳計局編
250 62 1-4	各省区歴年財政彙覽 財政部財政調査処編
250 63 1-6	試擬中央及各省区国家歳入歳出予算表 財政整理会編
250 64	四川財政概況 財政部四川財政特派員公署編印
250 65 1-2	浙江省各県市地方総予算 中華民國26年度 浙江省財政庁編
250 66	浙江財政紀略
250 67	上海市財政局業務報告 民国20年度 20年7月起至21年6月止 上海市財政局編
250 68	浙江省財政統計 22年度 浙江省財政庁編
250 69	浙江省財政一覽 民国元年起至18年度止 浙江省財務人員養成所編
250 70	浙江財政概要(正科第二期講義)
250 71	河南財政彙刊 第1期 河南財政庁編
250 72	湖南省県地方予算表 民国26年度 湖南省財政庁編
250 73	江西財政紀要 江西財政庁編
250 74	江蘇清理財政委員會報告書
250 75	河北財政特派員公署年鑑 民国20年 財政部河北財政特派員公署編
250 76	河北財政特派員公署年鑑 民国19年 財政部河北財政特派員公署編
250 77 1-2	広東省財政紀実 上, 下(中欠) 民国1年至22年 広東省政府財政庁編
250 78	天津市財政局財政彙刊 天津市財政局編
250 79	南京市財政統計 21年度 南京市政府財政局編
250 80	上海特別市政府財政局業務彙報 民国16年7月起至17年6月止
250 81	中国田賦問題(学芸叢書23)
250	中国政府会計制度

著者	発行年	発行所	備考
陳 登原	民国26年	商務印書館	山東省, 河南省, 山西省, 山西・河南省, 陝西省, 甘肅省, 江蘇省, 浙江省, 江西・安徽省, 湖南・湖北省, 四川・新疆省, 福建省, 広東省(一), 同(二), 広西省(一), 同(二), 雲南省, 貴州省, 奉天・直隸省, 黒龍江・吉林省
陳 伯瀛	民国24年	商務印書館	
	民国25年	商務印書館	
王 先強	民国26年	商務印書館	
左 潛龔	民国20年	神州国光社	
左 樹珍	民国20年	塩政討論会	
張 之傑	民国22年	河北省立第一工廠	
張 憲澄	民国28年	晋察綏財政整理処	
譚 家驥	民国27年	商務印書館	
		編者 經濟学会	
	民国23~26年	編者	第1冊:江蘇省(33019), 第2冊:浙江省・福建省(33020), 第3冊:北北区・直隸省・山東省(33021), 第4冊:貴州省・広西省(33022)
	民国16年	編者	
	民国13年	財政整理会	
	民国25年	編者	
	民国26年	編者	
魏 頌唐		編者	
		浙江省財政庁	
	民国21年	編者	
徐 紹眞	民国21年	浙江省財務人員養成所	
	民国20年	編者	
	民国26年	編者	
	民国19年	中華書局	
	民国14年	錫成印刷公司	
	民国21年	編者	
	民国20年	編者	
	民国23年	編者	
	民国24年	編者	
	民国22年	京華印書館	
張 定璠, 王 和	民国17年	上海特別市政府財政局	
劉 世仁	民国24年	商務印書館	
潘 序倫, 顧 準			図書番号160を参照

圖書番号	書名
250 82	中国財政小史
250 83	国地財政劃分問題
250 84	田賦問題專号 財政研究 第七, 八期合刊 河北省財政厅地方財政研究委员会出版部編
250 85	租稅軋嫁与帰宿(大学叢書)塞力格曼著
250 86	中国内外債詳編 中国聯合準備銀行調查室編(財政金融叢書第一号)
250 87	中国田賦研究
26 社会学	
260 1	中国民族史
260 2 1-2	中国民族史 上, 下(中国文化史叢書第1輯)
260 3	中国民族志(新時代史地叢書)
260 4	春秋時代之世族(史学叢書第5種)
260 5	元代社会階級制度(燕京学报專号之16)
260 6	中国歷代社会研究(駒井和愛著)(史地小叢書)
260 7 1-3	中国社会史料叢鈔 甲種上, 中, 下
260 8	史前期中国社会研究(中国社会史綱1)
260 9	農村社会学大綱(中国農村社会研究)
260 10	定県社会概況調査(社会調査叢書之1)
260 11	南陽農村社会調査報告
260 12	中国社会發展史(沙尧諾夫著)
260 13	中国社会發達史綱
260 14	農村社会調査(黎明鄉村教育叢書)
260 15	社会調査方法(社会研究叢刊)
260 16	中国原始社会之探究(史地小叢書)
260 17	中国秘密社会史(史地小叢書)
260 18	蒙古社会制度史(烏拉吉米索夫)
260 19	中国封建社会
260 20	唐代社会概略(史地小叢書)
260 21	中国社会現象拾零
260 22	殷周時代的中国社会(中国社会史第2冊)
260 23	回教民族運動史(新時代史地叢書)
260 24	中華民族的人格
260 25	北平生活費之分析(社会研究叢刊第6輯)
260 26	農村家庭調査(社会科学小叢書)
260 27	北平郊外之鄉村家庭(社会研究叢刊)
260 28	社会經濟論叢
260 29	鄉村社会調査大綱(中華平民教育促進会華北試驗区社会調査部叢書之一)
260 30	中国社会史研究
260 31	粵江流域人民史
260 32	苗族調查報告 国立編訳館訳 烏居龍藏著
260 33	嶺表紀蛮
260 34	中国民族史
260 35 1-2	中国民族之改造 正, 続
260 36	水滸伝与中国社会
260 37	中国人種攷
260 38	雲南各夷族及其語言研究 H.K.Davies著
260 39 1-2	中国民族解放運動史 1-2
260 40	中国古代社会(露柯金著)(社会科学名著訳叢書)
260 41	匈奴民族考(歴史叢書) M.KOKHI著
260	苗族調查報告

著者	発行年	発行所	備考
劉 秉麟	民国22年	商務印書館	
李 權時	民国18年	世界書局	
	民国26年	編者	
許 炳漢訳	民国22年	商務印書館	
	民国29年	佩文齋	
馮 節	民国18年	上海民智書店	
宋 文炳	民国24年	中華書局	
林 惠祥	民国26年	商務印書館	
張 其昀	民国22年	商務印書館	
孫 曜	民国20年	中華書局	
蒙 思明	民国17年	哈仏燕京学社	
楊 鍊訳	民国24年	商務印書館	
瞿 宣穎	民国27年	商務印書館	
呂 振羽	民国23年	人文書店	
馮 和法	民国23年	黎明書局	
李 景漢	民国22年	中華平民教育促進会	
馮 景崗, 劉 端生	民国23年	黎明書局	
李 俚人訳	民国21年	新生命書局	
張 軍光	民国24年	中華書局	
張 錫昌	民国26年	黎明書局	
樊 弘	民国24年	商務印書館	
曾 松友	民国24年	商務印書館	
平 山周	民国24年	商務印書館	
瑞 永	成吉思汗紀元734年	蒙古文化館	
瞿 同祖	民国26年	商務印書館	
黄 現璠	民国25年	商務印書館	
陶 希聖	民国20年	新生命書局	
呂 振羽	民国25年	不二書店	
敬恒, 蔡 元培, 王 雲五	民国23年	商務印書館	
張 元濟	民国27年	商務印書館	
陶 孟和	民国22年	商務印書館	
言 心哲	民国24年	商務印書館	
李 景漢	民国22年	商務印書館	
	民国19年	平凡書局	
馮 銳	民国23年	中華平民教育促進会	
熊 得山	民国18年	崑崙書店	
徐 松石	民国28年	中華書局	
	民国25年	商務印書館	
劉 錫蕃	民国24年	商務印書館	
呂 思勉	民国23年	世界書局	
張 君俊	民国24, 25年	中華書局	
薩 孟武	民国28年	正中書局	
蔣 由智	民国18年	華通書局	
張 君勳訳	民国30年	商務印書館	H.R.Davies: Tribes of Yunnan
華 崗	民国30年	鷄鳴書店	
岑 紀訳	1933年	黎明書局	
何 健民訳	民国28年	中華書局	

図書番号260を参照

圖書番号	書名
260	中国古代氏姓制度研究
27	社会思潮, 社会問題
270 1	中国社会政策
270 2	各省農工僱傭習慣及需供狀況
270 3	上海特別市工資和工作時間 民国18年 上海特別市政府社会局編
270 4	上海特別市勞資糾紛統計 民国18年 上海特別市政府社会局編
270 5	近五年来上海之勞資糾紛 上海市政府社会局編
270 6	上海市勞資糾紛統計 民国19年
270 7	近十五年来上海之罷工停業 上海市政府社会局編
270 8	上海特別市罷工停業統計 民国19年 上海特別市政府社会局編
270 9	中国貧窮問題(社会科学叢刊)
270 10	中国的建設問題与人的訓練
270 11 1-3	中国社会史的論戰 第1, 2, 3輯 (讀書雜誌第1卷4, 5期合刊, 第2卷2, 3期合刊, 第2卷7, 8期合刊)
270 12	中国社会史論戰批判
270 13	中国社会性質問題論戰(青年自学叢書)
270 14	中国社会問題之社会学的研究
270 15	中国問題之回顧与展望
270 16	中国勞働法之理論与實際
270 17	農村改信的理論与實際
270 18	中国救荒史(中国文化史叢書第2輯)
270 19	中国農村問題之研究(国立中山大学農科学院農村社会叢書)
270 20	農村復興与鄉教運動(師範叢書)
270 21	中国農村問題(新中華叢書社会科学彙刊之1)
270 22	農村問題 中国農村崩潰原因的研究(農村問題叢書之1)
270 23	中国今日之農村運動 中山文化教育館調查研究報告
270 24	難民的東北流亡(国立中央研究院社会科学研究所集刊第2号)
270 25 1-2	中国農民戰爭之史的研究 上, 下(中国社会史論戰)(中国社会史論戰第7種)
270 26	中国勞工問題(中国經濟学社叢書)
270 27	中国勞工生活程度(中国太平洋國際学会叢書)
270 28	今日中国勞工問題
270 29	中国勞工法(新時代法学叢書)
270 30	中国之家庭問題
270 31	婦女問題(百科小叢書)
270 32	中国古代婚姻史(国学小叢書)
270 33	中国婦女問題(現代問題叢書)
270 34	中国婦女生活史(中国文化史叢書第2輯)
270 35	中国婚姻史(中国文化史叢書第1輯)
270 36	中国婦女運動
270 37	上海市工人生活程度 上海市政府社会局編
270 38	中国勞工立法
270 39	上海市工人生活費指数 民国15年至20年 上海市政府社会局編
270 40	中国惠工事業
270 41	罷工權研究
270 42	上海特別市十七年罷工統計報告 上海特別市政府社会局編
270	三民主義研究大綱
28	人口問題, 移植民問題
280 1	南洋華僑教育會議報告 国立暨南大学南洋文化事業部編
280 2	保護僑民論
280 3	華僑概觀(中華百科叢書)

著者	発行年	発行所	備考
袁 業裕			図書番号520を参照
何 海鳴	民国 9年	文新日報社	
陳 正猷	民国24年	中山文化教育館	
	民国20年	商務印書館	
	民国20年	商務印書館	
	民国23年	中華書局	
	民国21年	中華書局	
	民国22年	中華書局	
	民国20年	商務印書館	
柯 象峯	民国26年	正中書局	
盧 作孚	民国26年	生活書店	
	民国21年～	神州国光社	
李 季	民国25年	神州国光社	
何 幹之	民国28年	生活書店	
薩 孟武	民国20年	華通書局	
陶 希聖	民国21年	新生命書局	
陶 百川	民国20年	大東書局	
江 恒源	民国24年	生活書店	
鄧 雲特	民国26年	商務印書館	
濯 克	民国22年	広州国立中山大学出版部	
金 輪海	民国23年	商務印書館	
錢 亦石	民国24年	中華書局	
徐 正學	民国23年	著者	
孔 雪雄	民国24年	中山文化教育館	
陳 翰笙, 張 輔良	民国19年	国立中央研究院社会科学研究所	
薛 農山	民国24年	神州国光社	
陳 達	民国22年	商務印書館	
陶 孟和	民国21年	中国太平洋国際学会	
駱 傳華	民国22年	青年協会書局	
孫 紹康	民国24年	商務印書館	
潘 光旦	民国23年	商務印書館	
金 仲華	民国21年	商務印書館	
陳 願遠	民国22年	商務印書館	不明
郭 箴一	民国26年	商務印書館	
陳 東源	民国26年	商務印書館	
陳 願遠	民国26年	商務印書館	
王 立明	民国23年	商務印書館	
	民国23年	中華書局	
羅 運炎	民国28年	中華書局	
	民国21年	中華書局	
吳 至信	民国29年	世界書局	
孔 憲鑑	民国19年	華通書局	
		編者	
王 治心			図書番号390を参照
鄭 洪年	民国19年	国立暨南大学南洋文化事業部	
薛 典曾	民国26年	商務印書館	
劉 士木, 徐 之圭	民国24年	中華書局	

圖書番号	書名
280 4	華僑概況
280 5	南洋華僑与閩粵社会
280 6	南洋霹靂華僑革命史蹟
280 7	華僑(常識叢書 第28種)
280 8	在華外僑之地位(中国太平洋國際学会叢書)
280 9	夏威夷之華僑(中国太平洋國際学会叢書)
280 10	華僑名人故事錄
280 11	鄒平実験県戸口調査報告 民国24年
280 12	浙江省移民問題 移民特刊 浙江省民政庁編
280 13	中国殖民史(中国文化史叢書第1輯)
280 14	中華民族拓殖南洋史
280 15	中国糧食問題(中国太平洋國際学会叢書)
280 16	中国鄉村人口問題之分析(社会科学小叢書)
280 17	中国人口与食料問題(現代經濟叢書)
280 18	中国人口論(尚志学会叢書)
280 19	中国人口問題 中国社会学社編(中国社会学社第一次年刊)
280 20	人口問題(大学叢書)
280 21	食料与人口
280 22	中国人口密度図 中学地理教科掛図之一
280 23	糧食問題
280 24	華僑对祖国的貢獻(大時代叢書8)
280	食料与人口

29 家事經濟

3 法律, 政治, 外交

30 法律總記

300 1 1-3	法律大辭書 上, 下, 統編 附, 法律文件表式 彭時 世界法家人名錄
300 2	中国法律大詞典 朱采直編
300 3	法律專冊
300 4 1-2	九朝律考 上, 下(大学叢書)
300 5 1-2	中国法律思想史 上, 下(中国文化史叢書第1輯)
300 6	三民主義的立法原理与原則
300 7	中国法律在東亞諸国之影響
300 8	先秦法律思想
300 9	中国法家概論
300 10 1-2	大理院解积例全文 檢查表
300 11 1-2	大理院判決例全書 附檢查表
300 12	司法院法律解释最高法院民刑判例 要旨分類彙編
300 13 1-9	中華民國法規彙編 第一冊至第八冊 索引一冊 立法院編訳処編
300 14	袖珍六法彙編
300 15	現行法有効 大理院判決例全集 民国1年至16年
300 16	現行法有効 大理院判決例全集 民国2年至16年

著者	発行年	発行所	備考
何漢文	民国20年	神州国光社	図書番号280を参照
陳達	民国28年	商務印書館	
黄警頑	民国22年	文華美術圖書公司	
李長傳	民国18年	中華書局	
鮑明鈐	民国21年	中国太平洋国際学会	
	民国21年	中国太平洋国際学会	
黄競初	民国29年	商務印書館	
吳顧毓	民国26年	中華書局	
	民国19年	編者	
李長傳	民国26年	商務印書館	
劉繼宣, 東 卅激	民国23年	商務印書館	
張心一	民国21年	中国太平洋国際学会	
言心哲	民国24年	商務印書館	
喬啓明, 蔣 傑	民国26年	中華書局	
陳長衡	民国21年	商務印書館	
	民国21年	世界書局	
陳達	民国23年	商務印書館	
董時進	民国18年	商務印書館	
陳鐸	民国24年	商務印書館	
許璇	民国24年	商務印書館	
黄警頑	民国29年	棠棣社	
董時進			
鄭競毅	民国25年	商務印書館	
	民国21年	世界書局	
徐百齊	民国26年	商務印書館	
程樹德	民国23年	商務印書館	
楊鴻烈	民国25年	商務印書館	
劉陸民		太平洋書店	
楊鴻烈	民国26年	商務印書館	
邱漢平	民国19年	上海光華書局	
陳啓天	民国25年	中華書局	
	民国21年	会文堂新記書局	
	民国21年	会文堂新記書局	
馮美學	民国23年	中華書局	
	民国23年	中華書局	
徐百齊, 吳 鵬飛	民国26年	商務印書館	
朱鴻達	民国22年	世界書局	
朱鴻達	民国22年	世界書局	

圖書番号	書名
300 17 1-11	中華民國法規大全 自1至10, 四角號碼索引
300 18	最近增訂 中国六法全書
300 19 1-6	中華民國六法理由判解彙編 吳經熊編
300 20	法院組織法
300 21	現代法制概論
300 22	法制論叢(学芸彙刊(22))
31 憲法	
310 1	國民政府組織法研究(華通法学叢書)
310 2	五權憲政論集
310 3	中華民國憲法史
310 4	中国憲法史綱要(法学叢書之一)
310 5 1-2	中国制憲史 上, 下
310 6	中華民國訓政時期約法(実用法律叢書)
310 7	中国憲法大綱(社会科学叢書)
32 民法	
320 1	中国民法總論(大学叢書)
320 2	中国民法繼承論(大学叢書)
320 3	中国繼承法論(法律評論社叢書第七種)
320 4 1-2	中国民法債篇總論 上, 下(大学叢書)
320 5	中国親族法溯源(国学小叢書)
320 6	中国婦女在法律上之地位(社会研究叢刊第二種)
320 7	中国婚姻法論(法律評論社叢書第六種)
320 8	婚姻与家族(百科小叢書)
320 9	中国婚姻法綜論(新時代法学叢書)
320 10	新中国的婚姻問題
320 11	民法總則註釋
320 12 1-2	中華債法論綱 上, 下
320 13	中華物權法論綱
320 14	婚姻法之近代化 栗生武夫原著
320 15 1-2	民法債編分則新論 上, 下
320	土地問題与土地法
33 商法	
330 1	公司法通註(大学叢書)
34 經濟諸法	

著者	発行年	発行所	備考
	民国26年	商務印書館	1冊:根本法, 刑法, 刑事訴訟法, 民法, 民事訴訟法, 官制官規 2冊:内政, 外交 僑務 3冊:軍政(上) 4冊:軍政(下) 5冊:財政 6冊:実業 7冊:教育 8冊:交通 9冊:立法, 司法, 考試, 監察, 党務 10冊:補編 四角號碼索引
趙 琛, 楊 元彪, 沈 志明	民国29年 民国29年	世界書局 会文堂新記書局	1:民法 2:民商 3:民訴 4:刑法 5:刑訴 6:雜法
吳 鵬飛 章 淵若	民国25年 民国23年 民国23年	商務印書館 商務印書館 商務印書館	
謝 瀛洲 金 鳴盛 潘 樹藩 潘 大遠 吳 經熊, 黄 公覺 阮 毅成 儲 玉坤	民国20年 民国25年 民国24年 民国26年 民国26年 民国26年 民国26年	華通書局 中華書局 商務印書館 会文堂新記書局 商務印書館 商務印書館 中華書局	
胡 長清 胡 長清 胡 長清 徐 朝陽 趙 鳳喈 胡 長清 陶 希聖 張 紳 陸 思紅 張 正學, 曹 傑 柯 凌漢 柯 凌漢 胡 長清 周 新民 吳 尚鷹	民国24年 民国25年 民国21年 民国28年 民国23年 民国23年 民国20年 民国23年 民国25年 民国20年 民国26年 民国23年 民国24年 民国24年 民国21年	商務印書館 商務印書館 法律評論社 商務印書館 商務印書館 商務印書館 法律評論社 商務印書館 商務印書館 新声通信社出版部 商務印書館 商務印書館 商務印書館 商務印書館 会文堂新記書局	不明
熊 錫晉	民国26年	商務印書館	図書番号210を参照

圖書番号	書名
340 1	中国戦時經濟法規彙編
340 2	中国商事法 下冊(大学叢書)
340 3	工商法規彙編 工商部参事庁総務司編
340 4	農業法規彙輯
340 5	新塩法專刊(塩政雜誌第52期)
340 6	各地勞資新旧合約類編 工商部勞工司編(工商叢刊勞工類之1)
340 7	中国森林法
340 8	我国工廠法の施行問題(上海市の初歩研究)
35 刑法	
350 1	中国新刑法總論
350 2	中華民國刑法解釋図表及条文
350 3	刑法原理
36 訴訟法	
360 1	中国訴訟法溯源(国学小叢書)
360 2 1-2	民事訴訟法 上, 下(実用法律叢書)
360 3	刑事訴訟法通義
37 行政法	
370 1	中国内閣制度的沿革(国学小叢書)
370 2	行政院工作報告 行政院秘書処編
370 3	清代政通考 边疆政教制度研究会編
370 4	蒙古会議彙編 蒙藏委員会編
370 5 1-4	内政年鑑 1-4
370 6	中国外事警察 内政部警政司主編(警察叢書)
370 7	中国都市交通警察 内政部警政司主編(警察叢書)
370 8	中国警察行政 内政部警政司編(警察叢書)
370 9	中国的警察(市政叢書)
370 10	中華民國二十五年行政總報告 行政院秘書処編印
370 11	農村自衛研究
370 12	地方自治綱要
370 13	中国地方自治之實際与理論(百科小叢書)
370 14	東北県治紀要
370 15	地方自治概論
370 16	地方行政會議記錄
370 17 1-2	中国地方自治問題 上, 下
370 18	地方自治之理論与实施 依照現行地方自治法令編集上海法学編訳社編
370 19	剿匪地方行政制度
370 20	市政学綱要(政法叢書)
370 21	中国土木行政 内務部編訳所編
370 22	中国歴代の県政(方政叢書之一)
370 23	県政建設
370 24	太原市自治籌備報告書 太原市公所編
370 25	広州市市政報告彙刊民国12年 広州市市政庁総務科編
370 26	天津市治安維持会施政工作報告 天津治安維持会編
370 27	北京平糶管理委員会報告書 北京平糶管理委員会編
370 28	京都市政彙覽 民国3年至7年12月 京都市政公所編
370 29	上海市市政報告 廿一年度至廿三年度 上海市政府秘書処編
370 30	上海市公用局行政管理実況 上海市公用局編
370 31	上海租界略史 F. L. Hawks Pott: A short history of Shanghai

著者	発行年	発行所	備考
沈 雷春, 盛 慕傑, 陳 禾章	民国30年	世界書局	
劉 朗泉	民国26年	商務印書館	
	民国19年	編者	
陸 費執	民国26年	中華書局	
	民国20年	塩政雑誌社	
	民国19年	工商部総務司	
安 事農	民国22年	華通書局	
陳 達	民国20年	中国工商管理協会	
陳 文彬	民国25年	商務印書館	
陳 應性	民国25年	商務印書館	
郝 朝俊	民国21年	商務印書館	
徐 朝陽	民国23年	商務印書館	
郭 杏邨	民国26年	商務印書館	
徐 朝陽	民国23年	商務印書館	
高 一涵	民国23年	商務印書館	不明
	民国24年	行政院秘書處	
	民国25年	辺疆政教制度研究会	
	民国19年	蒙蔵委員会	
	民国25年	商務印書館	
趙 炳坤	民国26年	商務印書館	
劉 珪, 談 鳳池	民国24年	商務印書館	
	民国24年	商務印書館	
陳 允文	民国24年	商務印書館	
	民国26年	行政院秘書處	
		河南村治学院同学会	
王 怡柯	民国29年	中華書局	
黄 哲真	民国25年	商務印書館	
黎 文輝	民国22年	五達書局	
熊 知白	民国24年	商務印書館	
林 衆可	民国10年	地方行政會議事務所	
董 修甲	民国26年	商務印書館	
徐 德麟	民国26年	会文堂新記書局	
程 懋型	民国25年	中華書局	
董 修甲	民国21年	商務印書館	
劉 光黎	民国 8年	内務部編訳所	
鄭 自明	民国27年	大中書社	
孔 充	民国26年	中華書局	
	民国13年	太原市公所	
	民国13年	広州市市政庁総務科	
	民国26年	天津治安維持会	
	民国27年	北京平糶管理委員会	
	民国 8年	京華印書局	
	民国25年	漢文正楷印書局	
	民国20年	上海市公用局	
岑 德彰	民国20年	大東書局	不明

圖書番号	書名
370 32	市政全書
370 33 1-2	北京地方維持會報告書 上, 下 北京地方維持會編
370 34	杭州市政季刊 第3卷第4号 杭州市政府秘書所編
370 35	膠州行政
370 36	冀南各県治安維持會聯合會工作報告書 冀南各県治安維持會聯合會編
370 37	一年來之安徽建設 安徽省政府建設廳編
370 38 1-2	安徽省二十三年度行政成績報告書 上, 下 安徽省政府全體委員會編
370 39	江蘇省會集要
370 40	山西省政治及經濟十年建設計畫案(省政設計案第一審查會議決)
370 41	江西省政府政治彙編 江西省政府秘書所編
370 42	浙江省會公安局年刊
370 43	浙江民政統計特刊 第一集 民國18年底止 浙江省民政廳編
370 44	浙江省會公安局業務紀要 中華民國20年1月至22年1月
370 45 1-3	浙江省建設統計 民國21年, 22年, 23年 浙江省建設廳統計委員會編
370 46	浙江省政府民政廳土地特刊 浙江省政府民政廳土地科編
370 47 1-2	浙江民政年刊 上, 下 浙江省民政廳編
370 48	河北省公署一周年施政紀要 河北省公署編
370 49	福建省政府工作報告 福建省政府秘書所編
370 50	保甲須知
370 51	中國保甲制度之發展與運用
370 52	中國保甲制度
370 53	保甲與警察之關係(江蘇省警察訓練所講義)
370 54	江蘇省保長訓練講義 江蘇省民政廳編
370 55	江蘇省保甲總報告 江蘇省民政廳編
370 56	縣政府檔案管理法
370 57	現行保甲制度
370 58	現行保甲制度統編
370 59	現行保安制度
370 60 1-2	浙江省行政統計 民國21年度, 22年度 浙江省政府編
370 61	行政法各論
370 62	現行地方自治法令 解詁彙編
370 63	中國鄉村衛生行政
370 64	湖南省縣政報告 民國19年度 湖南省政府編
370 65	上海公共租界工部局年報
38 法制史	
380 1	歷代律令全書(唐)
380 2	近代中國立法史(中山文化教育館研究叢書)
380 3 1-2	歷代刑法志 上, 下
380 4	中國御史制度的沿革(國學小叢書)
380 5 1-2	民國政制史 上, 下(大學叢書)
380 6	中國法制史(法學叢書之一)
380 7	中國禁煙法令變遷史
380 8	中國大赦考(學芸叢書19)
39 國際法, 外交, 政治	
390 1	三民主義研究大綱
390 2	三民主義建設之原理
390 3	三民主義之理論的體系
390 4	過去三十五年中之中國國民黨
390 5	中國國民黨史

著者	発行年	発行所	備考
陸 丹林	民国18年	道路月刊社	
	民国27年	北京地方維持会	
	民国24年	杭州市政府秘書所編	
朱 和中	民国12年	民智書局	
	民国27年	冀南各県治安維持会聯合会	
	民国22年	安徽省政府建設庁	
		安徽省政府全体委員会	
賈 子彝	民国25年	江蘇全省民営電業聯合会	
	民国21年		
	民国21年	江西省政府秘書所	
	民国24年	浙江省会公安局	
	民国19年	浙江省民政庁	
	民国22年	浙江省会公安局	
		浙江省建設庁統計委員会	
	民国17年	浙江印刷公司	
	民国18年	浙江省民政庁	
	民国28年	河北省公署	
	民国24年	福建省政府秘書所	
董 浩	民国26年	会文堂新記書局	
葉 木青	民国26年	世界書局	
關 鈞天	民国25年	商務印書館	
關 鈞天	1935年		
	民国26年	江蘇省民政庁	
	民国25年	江蘇省民政庁	
程 長原	民国25年	商務印書館	
程 懋型	民国25年	中華書局	
程 懋型	民国25年	中華書局	
程 懋型	民国25年	中華書局	
	民国23, 5年	浙江省政府編	
管 歐	民国28年	商務印書館	
蘇 松芬	民国23年	商務印書館	
薛 健吾	民国26年	商務印書館	
	民国20年	湘益印刷公司	
	民国20年		
丘 漢平	民国23年	文華美術圖書公司	
楊 幼炯	民国25年	商務印書館	
丘 漢平	民国27年	商務印書館	
高 一涵	民国23年	商務印書館	
錢 端升	民国28年	商務印書館	
丁 元普	民国28年	会文堂新記書局	
于 恩德	民国23年	中華書局	
徐 式圭	民国23年	中華学芸社	
王 治心	民国25年	中華書局	
楊 幼炯	民国21年	民智書局	
周 佛海	民国18年	新生命月刊社	
陳 希豪	民国18年	商務印書館	
	民国20年	浙江財務人員養成所	

図書番号	書名
390 6	明清之際黨社運動考(史地小叢書)
390 7 1-4	中山全書 自第一集 至第四集
390 8	総理全集
390 9 1-2	中山全集 分類索引 上, 下
390 10	太平天国革命史
390 11	中国政黨史(中国文化史叢書第一輯)
390 12	中国革命史
390 13	東西学者之中国革命論
390 14	一九二七年底回憶
390 15	建国方略
390 16	辛亥革命与列強態度
390 17	中華民國革命全史
390 18	宋代太学生救国運動
390 19	中華民國再造史
390 20	汪精衛先生庚戌蒙難実録(燕婦來箴叢書)
390 21	中国革命論
390 22	辛亥革命史(中華百科叢書)
390 23	美国与滿洲問題
390 24	中国边疆問題 中央航空学校編(政治問題討論集之一)
390 25	中国外交關係略史
390 26	中英滇緬疆界問題(燕京学報專号之15)
390 27	近百年外交失敗史
390 28	中俄边境之新關係 德国克拉諾原著
390 29	中外条約司法部分集覽
390 30	中日甲午戰爭之外交背景 附, 日誌, 条約附録(国立精華大学研究院畢業論文叢刊之二)
390 31	中華民國外交史 卷上
390 32	中国参加之國際公約彙編
390 33	外交大辞典
390 34	中法外交史(新時代史地叢書)
390 35	中国國際關係(世界政治学叢書)
390 36	国民政府外交史 第一集(鈕 長鐸, 張 文伯校訂)
390 37 1-2	近代中国外交史資料輯要 上卷, 中卷
390 38	広州武漢革命外交文献
390 39	西藏外交文件
390 40	中国外交年鑑 民国22年自1月至12月
390 41	中俄問題全部之研究
390 42	中日条約 自同治十二年至宣統三年
390 43	亞洲之再生(新亞細亞学会東方叢書之一) Marguerite Harrison著
390 44	中国政治思想史
390 45	中国政治思想史大綱
390 46	秦漢政治制度(史地小叢書)
390 47	中国政治思想史(中国文化史叢書)
390 48	最近三十年中国政治史
390 49	中国政治史(大学用書)
390 50	王安石政略
390 51	春秋國際公法(歴史叢書)
390 52	中国國際私法論 訂正本(大学叢書)
390 53	王荊公(飲冰室專集)
390 54	墨子政治哲学
390 55	国民政府的政績
390 56 1-4	清代吏治叢談 1-4

著者	発行年	発行所	備考
謝国楨	民国23年	商務印書館	4不明
孫文	民国19年	三民圖書公司	
甘乃光	民国21年	民智書局	
張馨鳴	民国26年	良友圖書印刷公司	
楊幼炯	民国25年	神州国光社	
貝華	民国18年	商務印書館	
樊仲雲	民国22年	光明書局	
朱其華	民国19年	新生命書局	
孫文	民国18年	新新出版社	
王文公直	民国18年	商務印書館	
黃現璠	民国25年	中華書局	4不明
游悔原	民国6年	益新書社	
張江裁	民国29年	商務印書館	
張紹舞	民国23年	民權出版部	
左舜生	民国28年	南京書局	
王光祈	民国17年	中華書局	
王莪孫	民国17年	中華書局	
張誠孫	民国26年	中央航空学校	
徐國楨	民国21年	商務印書館	
陳柱一 訳	民国20年	哈仏燕京学社	
郭雲觀	民国24年	世界書局	4不明
王信忠	民国26年	新亞洲書局	
薛忠絨	民国25年	商務印書館	
薛典曾, 郭子雄	民国26年	国立精華大学	
王卓然, 劉達人	民国26年	大公報代辦部	
東世激	民国17年	商務印書館	
張忠絨	民国22年	商務印書館	
洪鈞培	民国19年	中華書局	
蔣廷黻	上, 民國20年; 中, 民國23年	華通書局	
高承元	民国22年	商務印書館	
王光祈	民国19年	神州国光社	4不明
章進, 朱家治, 周子垂外	民国23年	中華書局	
文公直	民国18年	生活書局	
華企雲 訳	民国21年	益新書社	
呂振羽	民国26年	新亞細亞月刊社	
陳安仁	民国21年	黎明書局	
陶希聖, 沈巨塵	民国25年	商務印書館	
楊幼炯	民国26年	商務印書館	
李劍農	民国23年	商務印書館	
周谷城	民国29年	太平洋書店	
熊公哲	民国26年	中華書局	4不明
洪鈞培	民国28年	商務印書館	
唐紀翔	民国23年	中華書局	
梁啓超	民国25年	商務印書館	
陳願遠	民国18年	中華書局	
李蘆洲	民国25年	泰東圖書局	
伍承番	民国25年	浙江省警察協會	

圖書番号	書名
390 57	天地會研究 施列格著
390 58	內蒙盟旗自治運動紀實
390 59	南京旗地問題 (中央政治學校地政學院研究報告之二)
390 60	中國監察史略 (學芸文庫第四種)
390 61	建設西北甘青寧三省芻議 (西北叢書)
390 62	西盟會議始末記 西盟王公招待所編
390 63	賓州府政書
390 64	大同書 錢定安校訂本
390 65	中國民治論
390 66	達衷集
390 67	宰塩標稿 徐繼高校本
390 68	上海租界問題 (中國太平洋國際學會叢書)
390 69	察哈爾萬全縣政務彙編
390 70	全國內政會議報告書 第2次 全國內政會議秘書所編
390 71	管子探源
390 72	雲南外交問題
390 73	中國政治經濟概況 (政治叢書第十七種)
390 74	中國怎樣降到半殖民地 (青年自學叢書)
390 75	中國現代革命運動史 中國現代史研究委員會編
390 76	中國民族自救運動之最後覺悟
390 77	政治總報告 中央政治會議秘書所編
390 78	自治外蒙古
390 79 1-2	中國最近八十年的革命與外交 上, 下
390 80	中國今日之邊疆問題 (外交叢書)
390 81	和平反共建國文獻 宣傳部編
390 82	西藏問題 (現代問題叢書)
390 83 1-2	美國政府與政治 第二編 上, 下 Charles A. Beard 原著
390 84 1-2	現代政府之理論與實際 上冊/1, 2 范納原著 中山文化教育館編集 (中山文庫)
390 85	地方政府總論 (廣西建設研究會叢書)
390 86	中葡外交史 (新時代 史地叢書)
390 87	東亞綜合體之原理 谷口吉彦著
390 88	中國及其未完成的革命 H. 普拉特著
390 89	蘇俄之歐州國際關係 (新時代史地小叢書)
390 90	黨義十二講
390 91	中國政治史講話

4 産業, 技術, 工業

40 産業總記

400 1	江南實業參觀記
400 2	山西造產年鑑
400 3	廣東兩年來建設事業之回顧
400 4	綏遠省實業視察記
400 5	怎樣發展中國的生產能力
400 6	浙江省生產會議報告書
400 7 1-2	近代中國實業通誌 上, 下
400 8	中國通郵地方物產誌 交通部郵政總局編
400 9	無錫之工業
400 10	上海之工業 上海特別市社會局編
400 11	中國都市工業化程度之統計分析
400 12	中國工業自給計畫
400 13	中國歷代尺度考

著者	発行年	発行所	備考
薛澄清訳	民国29年	商務印書館	不明
黄奮生	民国24年	中華書局	
萬国鼎	民国24年	正中書局	
徐式圭	民国26年	中華書局	
楊勁支	民国21年	京華印書館	
	民国2年	商務印書館天津印刷局	
李澍恩	宣統己酉年	商務印書館	
康南海	民国25年	中華書局	
鮑明鈴	民国14年初16年再		
許地山	民国23年	商務印書館	
王紹曾(清穆)	宣統3年	上海中国図書公司	
夏晉麟	民国21年	中国太平洋国際学会	
	民国25年	察哈爾省萬全県政府	
	民国21年	内政部	
羅根澤	民国20年	中華書局	
張鳳岐	民国26年	商務院書館	
何漢文	民国18年	中央陸軍軍官学校政治訓練所	
錢亦石	民国28年	生活書局	
	民国28年	中国現代史研究委員会	
梁漱溟	民国25年	中華書局	
	民国18年	中央政治会議秘書所	
由举屈煥	民国7年	商務印書館	
杜冰波	民国22年	神州国光社	
凌純聲	民国25年	正中書局	
	民国30年	中央書報発行所	
陳健夫	民国26年	商務印書館	
鄒遠猷訳	民国28年	商務印書館	
李百強訳	民国29年	商務印書館	
陳柏心	民国29年	商務印書館	
周景濂	民国25年	商務印書館	
胡逸名訳	民国30年	三通書局	
蔣天佐訳	民国28年	読書生活出版社	
徐韞知	民国22年	商務印書館	
陶百川	民国26年	大東書局	
錢亦石	民国28年	生活書店	
蘇秉璋, 李福田	民国25年	全和織染工廠	
	民国25年	造産救国社	
杜延年 等	民国22年	中華印書局	
陸宗騏	民国22年	京華印書館	
魯滌平	民国23年		
楊大金	民国22年	現代書局	
	民国26年	商務印書館	
	民国22年		
	民国19年	中華書局	
龔駿	民国23年	商務印書館	
胡博瀾	民国24年	上海中華書局	
楊寬	民国27年	商務印書館	

図書番号	書名
400 14	中国度量衡
400 15	中国度量衡史
41 農業, 蚕業	
410 1	蠶殖学
410 2	浙江之平水茶 建設委員会經濟調査所編
410 3	華茶对外貿易之回顧与前瞻 中央銀行經濟研究所編
410 4	中国茶業
410 5	中国茶業復興計画
410 6	中国茶業問題
410 7	中国蚕業史
410 8 1-3	浙江省建設庁改良蚕桑事業彙報 自 民国22年 至 24年 浙江省建設庁蚕糸統制委員会編
410 8 4	浙江省建設庁二十四年改良蚕桑事業彙報 浙江省建設庁蚕糸統制委員会編
410 9	四川省之桐油 (民政經濟叢刊第1輯)
410 10	種楮法 種雁皮法 種三桠法 農業集要之四
410 11	到田間去 (東省叢刊)
410 12	河北綿花之出產及販運 (社会研究叢刊)
410 13 1	中国棉業問題 (現代問題叢書)
410 13 2	中国棉業問題 (現代問題叢書)
410 14	中国棉作害虫 (農業叢書)
410 15	浙江省稻麦改良場試驗成績報告 23年度
410 16	上海之農業 上海市社会局編
410 17	中国農業概況估計
410 18	中国之農業与工業 (社会科学叢刊)
410 19	浙江省農業改良總場稻麦場 試驗成績報告 22年度
410 20 1	中国作物論 (大学叢書)
410 20 2	中国作物論
410 21	中国農諺 (農業叢書)
410 22	北滿農業 東省鐵路經濟調査局編
410 23	農家要覽 中央農事試驗場編
410 24	農業推广 (農業叢書)
410 25	浙江省農業改良總場稻麦場 事業進行計画 民国22年份
410 26	中国桐油業 (現代經濟叢書)
410 27	中国熱帯作物 第一編
410 28	農業宝鑑
410 29 1-2	中国農書 上, 下 (中山文庫)
	中国桐油貿易概論
	中国之農業与工業
42 林業, 畜産	
43 水産業, 製塩業	
430 1	民国18年 塩務年鑑 財政部塩務署編
430 2	浙江塩政局調査塩業報告 浙江塩政局編
430 3	膠州湾塩業調査録
430 4	精塩登記案之始末 久大精塩公司編
430 5	全国最近塩場録
430 6 1-5	中国塩政沿革史 塩務署 長蘆, 奉天, 福建, 山東, 河東
430 7	川塩紀要
430 8	中国塩政史 (中国文化史叢書第1輯)
430 9	中国塩政小史

著者	発行年	発行所	備考
林 光激, 陳 捷 呉 承洛	民国23年 民国26年	商務印書館 商務印書館	
李 積新	民国24年 民国26年 民国27年	商務印書館 建設委員会經濟調査所 商務印書館	
朱 美予 呉 覚農, 胡 浩川 呉 覚農, 范 和鈞 尹 良瑩	民国26年 民国24年 民国26年 民国26年 民国26年 民国23, 4, 5年	中華書局 商務印書館 商務印書館 国立中央大学蚕桑学会 浙江省建設厅蚕糸統制委員会 浙江正楷印書局股份有限公司 重慶民政実業公司經濟研究室	
江 冒緒	民国25年 民国25年	新学会社 商務印書館	
湯 爾和 曲 直生 金 国寶 金 国寶 李 鳳蓀, 馬 駿超	民国19年 民国20年 民国25年 民国25年 民国25年	商務印書館 商務印書館 商務印書館 商務印書館 中華書局	
張 心一 陶 振譽	民国24年 民国22年 民国21年 民国26年	浙江省稻麦改良場 上海中華書局 南京金陵大学農業經濟系 正中書局	
原 頌周 原 頌周 費 潔心	民国23年 民国22年 民国12年 民国29年	浙江省農業改良總場 商務印書館 商務印書館 中華書局	
陶 昌善 管 義達, 陸 費執, 許 振	民国17年 民国12年 民国29年	東省鐵路經濟調查局編 中央農事試驗場 中華書局	
朱 美予 黄 晃 陸 費執, 李 積新 王 建新 李 昌隆 陶 振譽	民国28年 民国29年 民国29年 民国29年	浙江省農業改良總場 中華書局 商務印書館 中華書局 商務印書館	図書番号110を参照 不明
景 本白	民国19年 民国11年 民国24年	財政部塩務署 浙江塩政局 北京塩政雜誌社 久大精塩公司	
胡 翔雲	民国 4年 民国 3-4年	求志学社 塩務署	
林 振翰 曾 仰豊 歐 宗祐	民国 8年 民国26年 民国24年	商務印書館 商務印書館 商務印書館	

図書番号	書名
430 10	中国塩業 (商学小叢書)
430 11	清代雲南の塩務 (中国近代經濟史研究集刊 第2卷第1期)
430 12	中国海洋漁業現状及其建設
430 13	中国漁業史 (中国文化史叢書 第二輯)
430 14 1-2	全国場産調査報告書 第一, 二編 淮北, 福建
44 土木工学, 建築学	
440 1	中国建筑史 (伊東忠太著) (中国文化史叢書 第2輯)
440 2	黄河之整理 Vor Jng L.Brandl著
440 3 1-5	揚子江技術委員会年終報告 自 第1期 至 第5期 (公布 第1号 至 第5号)
440 4	揚子江水道整理委員会季刊 第1期 揚子江水道委員会編
440 5	揚子江技術委員会第一期年終報告
440 6	全国經濟委員会籌備処工作報告 民国22年10月 全国經濟委員会籌備処編 (全国經濟委員会特刊 第二種)
440 7	白茆閘工程報告 揚子江水利委員会編
440 8	運工專刊
440 9 1-3	晋綏兵工築路年報 民国22年至民国24年 晋綏兵工築路総指揮部編
440 10	国民政府救済水災委員会報告書
440 11	山東黄河水災救済報告書 第一期 山東黄河水災救済委員会編
440 12	首都之井水供給 (摘印地質彙報第16号)
440 13	治河論叢
440 14	全国河務研究会議案 全国河務研究会編
440 15 1	河北省南運河下游疏濬委員会報告書 民国25年10月
440 15 2	河北省南運河下游疏濬委員会報告書 河北省南運河下游疏濬委員会編
440 16 1-2	中国水利問題 上, 下 (現代問題叢書)
440 17 1-2	浙江省水利局総報告 上, 下 民国21年2月 至24年6月 浙江省水利局編
440 18	中国水利問題与二十四年之水利建設 中央統計処編
440 19	綏遠河套治要
440 20	揚子江水利考
440 21	中国水利史 (中国文化史叢書 第2輯)
440 22	中国防洪治河法彙編
440 23	江蘇建設 第3卷第7期(江北運河工程專號)
440 24	中国河工辞源 全国經濟委員会水利所編 (水利專刊第六種)
440	中国土木行政 内務部編訳所編
45 機械工学	
46 電氣工学	
47 鉱山工学, 鉱業, 船舶工学, 航海術	
470 1	中国十大礦廠調査記
470 2	湖南新化錫鉛山錫鉛調査記 (摘印地質彙報第3号)
470 3	江西玉山広豊二県地質礦産
470 4	浙江省鉱産調査所彙報 第1号 燕台: 浙江省武義宣平麗水雲和青田永嘉六県地質鉱産調査報告 浙江義烏玉山煤田地質
470 5	湖北宜昌興山秭歸巴東等県地質礦産 附葛利普著 新灘頁岩中之動物化石 (湖北地質礦産專刊第6号)
470 6	広東粵漢鐵路沿線地質 (摘印地質年報第1号)
470 7	広東曲江仁化始興南雄地質鉱産 (摘印地質年報第1号)
470 8	安徽廬江礬石礦地質研究 (摘印地質彙報第26号)
470 9	湖北西南部地質礦産 (摘印地質彙報第9号)
470 10	遼寧熱河間及朝赤鉄道 沿線地質礦産 (摘印地質彙報第16号)
470 11	遼寧省葫蘆島附近錦西錦県一帯地質鉱産 (摘印地質彙報第16号)
470 12	河南信陽羅光山商城固始漢川地質鉱産 (摘印地質報告書第1号)

著者	発行年	発行所	備考
陳 滄来	民国23年	商務印書館	
劉 雋		社会調査所	
李 士豪	民国25年	商務印書館	
李 士豪, 屈 若寧	民国26年	商務印書館	
	民国 3年	塩務署	
陳 清泉訳	民国26年	商務印書館	
周 尚訳	民国11年-民国15年	揚子江技術委員会	
	民国20年	揚子江水道委員会	
	民国11年	揚子江技術委員会	
	民国22年	全国經濟委員会籌備処	
	民国25年	揚子江水利委員会	
沈 秉璜	民国23年	江北運河工程局	
		晉綏兵工築路總指揮部編	
	民国22年	国民政府救済水災委員会	不明
	民国24年	山東黄河水災救済委員会編	
胡 博淵, 梁 津, 謝 家榮	民国20年	実業部地質調査所	
張 含英	民国25年	商務印書館	
	民国25年	全国河務研究会	
	民国25年	益世報館出版股	
	民国25年	益世報館	前項と同一
李 書田	民国26年	商務印書館	
	民国24年	浙江省水利局	
		中央統計処	
周 晉熙(頌堯)	民国13年		
鍾 歆	民国25年	商務印書館	
鄭 肇經	民国28年	商務印書館	
楊 文鼎	民国25年	建華印刷所	
	民国25年	江蘇省建設庁	
	民国25年	生活書店	
劉 光黎			図書番号370を参照
顧 琅	民国 5年	商務印書館	
丁 格蘭	民国10年	農商部地質調査所	
高 平	民国22年	実業部地質調査所	不明
	民国21年	浙江省鉍産調査所	
	民国15年	湖北実業庁	
謝 家榮, 趙 亜曾	民国17年	両地質調査所	
馮 景蘭, 張 会若	民国17年	両広地質調査所	
馮 景蘭, 朱 翹聲	民国24年	実業部地質調査所	
程 裕淇, 陳 愷安	民国16年	中央地質調査所	
謝 家榮, 劉 李辰	民国20年	実業部地質調査所	
譚 錫疇	民国20年	実業部地質調査所	
王 恒升, 侯 徳封	民国20年	実業部地質調査所	
魏 中谷, 譚 錫疇	民国14年	河南地質調査所	

図書番号	書名
470 13	山東鉍産報告 第1号
470 14	直隸井陘地質礦産 (摘印地質彙報第6号)
470 15	直隸臨城煤田地質 (摘印地質彙報第6号)
470 16	山西大同左雲懷仁右玉煤田地質 (摘印地質彙報第3号)
470 17	山西保德地層 (摘印地質彙報第4号)
470 18	煤与煤業 上海商業儲蓄銀行調查処編 (商品調査叢刊第10編)
470 19	中国各省煤質分析 (燃料研究專報第13号)
470 20	建設委員会淮南煤鉍及鐵路事業報告 淮南煤礦局編 (建設委員会事業報告第3号)
470 21	長興煤礦股份有限公司經歷成績計畫彙編
470 22	江蘇銅山県賈汪煤田地質 (摘印地質彙報第18号)
470 23 1-3	中国鉄鉍誌 地質專報甲種第2号(2冊)附図
470 24	湖南常寧桂陽錫砒礦報告 (摘印地質彙報第26号)
470 25	湖南中部鉛鋅鉍地質 (摘印地質彙報第29期)
470 26	河北省磁県粘土鉍地質鉍業及密業 (摘印地質彙報第17号)
470 27	揚子江下游鉄鉍誌 (地質專報甲種第13号)
470 28	煤 (工学小叢書)
470 29	煤業概論 (百科小叢書)
470 30	石油地質礦床要論 (百科小叢書)
48 化学工業	
480 1	景德鎮瓷業史
480 2	江西之瓷業 江西省政府秘書所統計室編 (江西經濟叢刊第10輯)
480 3	中国陶瓷史 (中国文化史叢書第1輯)
480 4	浙江之紙業 浙江省政府設計会編
480 5	製紙工業報告書 (全国經濟委員会經濟專刊第七種)
480 6	四川省之糖 重慶中国銀行編 (四川經濟叢刊第5種)
49 機械工業	
490 1	定県農村工業調査 (社会調査叢書之1)
490 2	民族工業の前途 (新中華叢書, 社会科学彙刊之1)
490 3	上海之機製工業 上海市社会局編
490 4	機械工業報告書 全国經濟委員会編 (全国經濟委員会經濟專刊)
490 5	中国糸業 (商学小叢書)
490 6	中国新工業發展史大綱
490 7	七省華商紗廠調査報告 付録 統計表 (国立中央研究院社会科学研究所叢刊第七種)
490 8	鄉村織布工業の一個研究 (南海大学經濟研究所專刊)
490 9	紡織概論 (工学小叢書)
490 10	中国蚕糸問題
490 11	中国蚕糸
490 12	江蘇省最近三年繭行狀況 江蘇省農鉍庁編
490 13	現代汽車業概況
490 14	中国雕板源流考 (国学小叢書)
490 15	上海工業化研究 (中山文化教育館研究叢書)
5 歴史, 地理	
50 歴史総記	
500 1	歐亜紀元合表
500 2	両千年中西曆对照表 薛 仲三, 歐 陽頤編
500 3 1-3	西域南海史地考證識叢 正, 統, 三編
500 4 1-4	史学与地学 第一期至第四期 中国史地学会編
500 5	中国歴史研究法 (国学小叢書)

著者	発行年	発行所	備考
張 会若 外	民国25年	山東省政府建設庁	
朱 庭祐, 李 捷	民国13年	農商部地質調査所	
趙 巫曾, 王 竹泉, 田 奇璠	民国13年	農商部地質調査所	
王 竹泉	民国10年	農商部地質調査所	
王 竹泉	民国11年	農商部地質調査所	
	民国24年	上海商業儲蓄銀行調査所	
金 開英, 洪 曾荃	民国22年	実業部地質調査所	
	民国23年	淮南煤礦局	
謝 家榮	民国21年	地質調査所	
謝 家榮	民国10年, 12年	農商部地質調査所	
王 竹泉, 熊 永先	民国24年	実業部地質調査所	
謝 家榮, 程 裕洪	民国26年	実業部地質調査所	
侯 德封	民国20年	実業部地質調査所	
謝 家榮, 程 裕洪, 孫 健初	民国24年	実業部地質調査所	
謝 家榮	民国23年	商務印書館	
王 龍佑	民国22年	商務印書館	
黃 承鈺	民国28年	商務印書館	
江 思清	民国25年	中華書局	
	民国24年	江西省政府秘書所統計室	
吳 仁敬, 辛 安潮	民国26年	商務印書館	
吳 敬恒	民国19年	浙江省政府設計会	
	民国25年		
	民国23年	中国銀行	
張 世文	民国25年	中華平民教育促進会	
李 雪純	民国24年	中華書局	
	民国22年	中華書局	
	民国25年	全国經濟委員会	
曾 同春	民国23年	商務印書館	
龔 駿	民国22年	商務印書館	
王 子建, 王 鎮中	民国25年	商務印書館	
吳 知	民国25年	商務印書館	
譚 勤餘	民国24年	商務印書館	
錢 天達	民国25年	黎明書局	
樂 嗣炳	民国24年	世界書局	
	民国20年	江蘇省農鋸庁	
何 乃民	民国29年	商務印書館	
孫 毓修	民国23年	商務印書館	
劉 大鈞	民国29年	商務印書館	
	光緒30年(西紀1904年)	上海土山灣慈母堂	
馮 承鈞	民国29年	商務印書館	
	民国23, 24, 25年	商務印書館	
	民国15, 16, 17年	商務印書館	
梁 啓超	民国24年	商務印書館	

図書番号	書名
500 6	通史新義 (大学叢書)
500 7	近世中西史日対照表
51 日本歴史	
52 東洋歴史	
520 1 1-2	中華二千年史 上, 中 (大学叢書)
520 2 1-2	中国文化史 上, 下
520 3 1-2	本国文化史大綱
520 4	中国史部目録学
520 5	中国近世文化史
520 6	中国史 第1冊
520 7	中国上古中古文化史
520 8 1-2	中国通史 上, 下
520 9 1-2	中国通史 上, 下 一帙
520 10	中国通史
520 11	中国歴史新研究法
520 12	中国歴史研究法補編
520 13	国史研究六篇 附録三篇
520 14	近百年本国史
520 15	新中国發展史
520 16	正史概論
520 17 1-6	二十五史補編 自第1冊 至第6冊 二十五史刊行委員会編
520 18	中国經營西域史
520 19	中国近代辺疆沿革考
520 20	西藏史地大綱 (史地叢刊)
520 21	西藏史 原名 西藏之過去与現在
520 22	西藏六十年大事記
520 23	清代西藏史料叢刊第一集 国立北京研究院史学研究会出版
520 24	隋唐時代西域人華化考 (歴史叢書)
520 25	西遼史 (史地小叢書) E.Bretschneider著
520 26	秦代初平南越考 L.Aurousean著
520 27	渤海史考 津田左右吉原著 (史地小叢書)
520 28	斯坦因西域考古記 Sir Aurel Stein著
520 29	明延平王台湾海国記 (史地小叢書)
520 30	元代雲南史地叢考
520 31	浙江省史地紀要
520 32	東北史綱 初稿 第一卷 古代之東北
520 33	中国古代氏姓制度研究 (国学小叢書)
520 34	近代中国史 第1冊
520 35	中国近代史
520 36	中国近世史
520 37	清代通史 卷下 甲集之一
520 38	清史綱要 下
520 39	光緒秘史 德菱(公主)著
520 40 1-2	中国近代史 上, 下 (大学叢書)
520 41	清史大綱
520 42 1-2	清代通史 上, 中
520 43	太平天国史事論叢 (史地小叢書)
520 44	太平天国野史
520 45	太平天国雜記 第一編 (新時代史地叢書)

著者	発行年	発行所	備考
何炳松	民国23年	商務印書館	
鄭鶴聲	民国25年	商務印書館	
鄧之誠	民国23, 24年	商務印書館	
柳詒	民国24年	鍾山書局	
楊東蓀	民国23年版, 1931年版	北新書局	
鄭鶴聲	民国22年	商務印書館	
陳安仁	民国25年	商務印書館	
陳恭祿	民国29年	商務印書館	
陳安仁	民国27年	商務印書館	
周谷城	民国28年	開明書局 北京大学出版部	
金兆豐	民国28年	中華書局	
蔡尚思	民国29年	中華書局	
梁啓超	民国23年	商務印書館	
啓超	民国25年	中華書局	
沈味之, 朱翊新	民国29年	世界書局	
周木齋	民国28年	光明書局	
張立志	民国28年	商務印書館	
曾問吾	民国26年	開明書局	
葛綏成	民国25年	商務印書館	
洪滌塵	民国23年	中華書局	
宮廷璋	民国25年	正中書局	
朱錦屏	民国24年	商務印書館	
吳豐培	民国14年		
何健民	民国26年	商務印書館	
梁園東 訳注	民国28年	中華書局	
承鈞 訳	民国23年	商務印書館	
陳清泉 訳	民国23年	商務印書館	
向達 訳	民国28年	商務印書館	
余宗信	民国25年	中華書局	
夏光南	民国26年	商務印書館	
張其的	民国24年	中華書局	
傅斯年 等	民国14年	商務印書館	
袁業裕	民国21年	国立中央研究院歷史語言研究所	
袁廷以	民国25年	商務印書館	
李鼎聲	民国29年	商務印書館	
陳訓慈	民国29年	光明書局	
蕭一山		陳訓慈	
曾祺		北京文史政治学院	
徐學易 訳	民国23年	商務印書館	
陳金蕭	民国26年	商務印書館	
蕭一山	民国25年	商務印書館	
謝興堯	民国24年	開明書局	
凌清	上, 民国21年, 下, 民国24年	商務印書館	
簡又文	民国24年	商務印書館	
	民国12年	文明書局	
	民国25年	商務印書館	

図書番号	書名
520 46	太平天国史綱
520 47	太平天国史 (中華百科叢書)
520 48	宋朝事実 (国学基本叢書)
520 49	中国史乘中未詳諸国考證 希勒格原著 (尚志学会叢書)
520 50	震旦人与周口店文化
520 51	中国古代史 (大学叢書)
520 52	中国考古学史 (中国文化史叢書)
520 53	中国歴代年号索引
520 54	成吉思汗帝国史 Joachim Barkhausen 著
520 55	元史学 (史学叢書第1種)
520 56	明南京車駕司職掌 (国立北京大学研究院文化史叢刊第3種)
520 57	南洋史綱要
520 58	五十世紀中国歴年表
520 59	中国近百年史要
520 60 1-2	中国近百年史資料初編 上, 下
520 60 3-4	中国近百年史資料統編 上, 下
520 61	中国長城沿革考
520 62	鄭和下西洋考 Paul Pelliot 著
520 63 1-5	中華通史 1-5 (大学叢書)
520 64	清朝前紀 中央大学清史講義
520 65 1-2	多桑蒙古史 上, 下 C.d'Ohsson 著
520 66	新疆概観
520 67	暹羅古代史 共丕耶達嗎鑾拉查奴帕 (原著)
520 68 1-2	清朝全史 上, 下 稲葉山原著
520 69	二千年中日關係發展史 1, 2
53 西洋歴史	
54 伝記	
540 1	歴代名人年里碑伝総表
540 2	近世人物志
540 3	中国名人伝
540 4	孔子 (百科小叢書)
540 5	曾国藩之生平乃事業
540 6	中華民國名人伝 上
540 7 1-4	中国歴代名人伝畧 第1-4集 余 牧人 何 子恆 編
540 8	中国百名人伝
540 9	中国人物伝選
540	歴代名人生卒年表
55 地理総記	
550 1	中外地名辞典
550 2	中国古今地名大辞典
550 3 1-2	中国地学論文索引 上, 下
550 3 3-4	中国地学論文索引 統編 上, 下
550 4	西北旅行日記
550 5	西北的剖面
550 6	西北之地文与人文 (史地小叢書)
550 7	洛陽游記
550 8	西南印象
550 9 1-2	河海崑崙録 上, 下

著者	発行年	発行所	備考
羅爾綱	民国26年	商務印書館	
吳繩海	民国24年	中華書局	
李攸	民国24年	商務印書館	
馮承鈞 訳	民国21年	商務印書館	
葉為耽	民国26年	商務印書館	
夏曾佑	民国24年	商務印書館	
衛聚賢	民国26年	商務印書館	
汪宏聲	民国25年	開明書局	
林孟工 訳	民国29年	中華書局	
李思純	民国20年	中華書局	
祁承燧	民国23年	商務印書館	
李長傳	民国27年	商務印書館	
劉大白	民国22年	商務印書館	
陳懷孟 冲	民国27年	中華書局	
左舜生	民国27年	中華書局	
左舜生	民国22年	中華書局	
王國良	民国22年	商務印書館	
馮承鈞 訳	民国24年	商務印書館	
章歛	民国23年	商務印書館	
孟森	民国19年	商務印書館	
馮承鈞 訳	民国25年	商務印書館	
吳紹璘	民国22年	仁聲印書局	
王又申 訳	民国24年	商務印書館	
但壽 訳 訂	民国24年	中華書局	
李季 訳	民国27年	学用社	
姜亮夫	民国26年	商務印書館	
唐盧鋒	民国22年	世界書局	
江恒源	民国23年	商務印書館	
蔣星德	民国26年	商務印書館	
賈逸君	民国26年	北年文化学社	
陳翊林	民国24年	青年協會書房	
陳啓天	民国26年	中華書局	
梁廷燦	民国28年	中華書局	
丁督龔, 葛綏成	民国19年	中華書局	
臧勵和 外7名	民国22年	商務印書館	
王庸	民国23年	國立北京図書館	
王庸, 茅乃文	民国25年	國立北京図書館	
郭步陶	民国21年	大東書局	
楊鍾健	民国21年	地質図書館	
王金紱	民国24年	商務印書館	
倪錫英	民国24年	中華書局	
趙君豪	民国28年	中国旅行社	
裴景福	民国27年	中華書局	

図書館番号060を参照

図書番号	書名
550 10	京津風土叢書 (中華風土学会專集第1種)
550 11	苗荒小紀
550 12	隴蜀之游
550 13	中国人文地理
550 14	中国分省新図 申報六十週年記念
550 15	新疆紀遊 附 蘇聯遊記
550 16	康藏紀征
550 17 1-2	中国人生地理 上, 下 (中華百科叢書)
550 18	中国地理学史 (中国文化史叢書)
550 19	新疆沙漠遊記 Sven Hedin著
550 20	黔滇川旅行記
550 21	川遊漫記
550 22	香港指南
550 23	最新中外地名辞典
550 24 1-6	都市地理小叢書 都市地理小叢書 1 洛陽 都市地理小叢書 2 青島 都市地理小叢書 3 西京 都市地理小叢書 4 濟南 都市地理小叢書 5 広州 都市地理小叢書 6 杭州
550 25	古地理学 (地理学叢書)
550 26	印度古佛国遊記
550 27	中国之旅行家 Edouard Chavannes著
550 28	中国古代旅行之研究 側重其法術的和宗教的方面
550 29	中国公路旅行指南 第一集 蘇浙皖閩贛京滬七省市之部 中華全国道路建設協會編
550	史学与地学 自 第1期 至 第4期
550	標準漢訳 外国人名地名表 附 漢英対照表

56 日本地誌

57 亜細亜地誌

570 1 1-5	山東通志 自 卷一 至 卷二〇〇
570 2 1-8	畿輔通志 自 卷一 至 卷三〇〇
570 3 1-5	湖南通志 1-5
570 4 1-5	広東通志 同治三年重刊本 1-5
570 5 1-4	浙江通志 自 卷1 至 卷280
570 6 1-3	湖北通志 一卷 至 一七二卷
570 7	河南 分省地誌
570 8	江蘇 分省地誌
570 9	山東 分省地誌
570 10	西北 (新亜細亜学会边疆叢書之1)
570 11	広西旅行記
570 12	六省紀遊
570 13	晉察綏遊記
570 14	新重慶
570 15	揚子江流域巫山以下之地質構造乃地文史 (摘印地質彙報第7号)
570 16	越南概観 參謀本部第二庁第四所編
570 17	英屬馬來半島
570 18	最近之青海 青海省政府民政庁編 (新亜細亜学会边疆叢書之13)
570 19	新西安

著者	発行年	発行所	備考
張江裁	民国27年	松筠閣	不明
劉介	民国17年	商務印書館	
莊澤宣	民国26年	中華書局	
白眉初	民国17年	中央地学社	
丁文江	民国25年	上海申報館	
翁文灝, 曾世英	民国24年	商務印書館	
吳藹宸	民国22年	商務印書館	
劉曼卿	民国22年	中華書局	
盛敘功	民国27年	商務印書館	
王庸	民国28年	商務印書館	
綺紋	民国27年	中華書局	
薛紹銘	民国28年	正中書局	
陳友琴	民国27年	商務印書館	
陳公哲	民国29年	中華書局	
葛綏成	民国28年	中華書局	
倪錫英	民国29年	商務印書館	
倪錫英	民国29年	商務印書館	
倪錫英	民国29年	商務印書館	
倪錫英	民国29年	商務印書館	
倪錫英	民国29年	商務印書館	
陳兼善	民国29年	商務印書館	
李承鈞	民国15年	商務印書館	
馮承鈞	民国24年	商務印書館	
江紹源	民国25年	中華全國道路建設協會	
王雲五			図書番号500を参照 図書番号060を参照
孫葆田	民国4年	商務印書館	
黃彭年	光緒10年	商務印書館	
	光緒11年	商務印書館	
	民国23年	商務印書館	
	民国23年	商務印書館	
	民国10年	商務印書館	
	民国25年	中華書局	
	民国25年	中華書局	
	民国24年	中華書局	
	民国22年	新亞細亞学会	
	民国27年	中華書局	
	民国24年	大東書局	
	民国24年	京城印書局	
	民国28年	中華書局	
	民国15年	農商部地質調査所	
	民国25年	參謀本部第二庁第四所	
	民国21年	大東書局	
	民国21年	新亞細亞学会出版科	
	民国29年	中華書局	

図書番号	書名
570 20	浙江省情 浙江省情展覧会編
570 21	西藏人民的生活 英国查理士土耳其原著
570 22	西北地理
570 23	広西指南
570 24	中華民国省区全誌第一冊 京直綏察熱五省区誌
570 25	江蘇六十一県志
570 26	東北視察記
570 27	西康凶経 境域篇
570 28	東三省紀略
570 29	滿洲地理参攷 吉林新志
570 30	西康問題 (史地叢書)
570 31	寧夏省考察記
570 32	西南旅行撰写
570 33	西藏志 Charles Bell著
570 34	青海 (史地小叢書)
570 35	車里 (史地小叢書)
570 36	西康疆域遡古録 (史地小叢書)
570 37 1-2	西藏紀要 上, 下
570 38	新都見聞録
570 39	中国疆域沿革史 (中国文化史叢書第2輯)
570 40	海南島旅行記
570 41	海南島志
570 42	中国地理新誌
570 43 1-3	黄河志 第1編 气象 第2編 地質誌略 第3編 水分工程
570 44	雲南遊記 (新世紀叢書)
570 45	新疆遊記 (新世紀叢書)
570 46	新疆印象記
570 47	内外蒙古考察日記 (新亞細亞学会边疆叢書之三)
570 48 1-2	蒙蔵新誌 上, 下
570 49	蒙古問題 (百科小叢書)
570 50	到雲南去 鳴鳴社輯
570 51	西北考察記(青海篇)
570 52	北京宮闕図説 故都紀念集 第三種
570 53 1	上海研究資料 上海通社編
570 53 2	上海研究資料続集 上海通社編
570 54	中国方志学通論
570 55	荷屬東印度地理
570 56	長夏の南洋
570 57	二十世紀之南洋
570 58	方志序例
570 59	方志今議
570 60 1-3	燕都鼓考 第一編至第三編
570 61	科学的南洋(荷屬東印度編)
570 62	山西 分省地誌
570 63	広西 分省地誌
570 64	浙江 分省地誌
570 65 1-2	江蘇省郷土誌 上, 下
570 66	西藏奇異誌 (史地小叢書)
570 67	西康
570 68	西康之神秘水道記 (辺政叢書第1種)
570 69	内蒙之今昔 (内政研究会辺政叢書之一)

著者	発行年	発行所	備考
劉光炎 訳	民国23年	浙江省情展覧会	
王金紋	民国18年	民智書局	
沈永椿	民国21年	立達書局	
白眉初	民国28年	商務印書館	
殷惟和	民国13年	直隸書局	
何西亜	民国26年	商務印書館	
任乃強	民国21年	現代書局	
合肥除	民国22年	新亜細亜学会	
劉爽	民国4年	商務印書館	
陳重爲	康德元年	益智書店	
傅作霖	民国25年	中華書局	
向尚等	民国24年	正中書局	
董之学, 傅 勤家 訳	民国28年	中華書局	
周振鶴	民国25年	商務印書館	
李拂一	民国28年	商務印書館	
胡廬吉	民国22年	商務印書館	
楊仲華	民国23年	商務印書館	
吳濟生	民国26年	商務印書館	
顧頡剛, 史 念海	民国29年	光明書局	
田曙嵐	民国27年	商務印書館	
陳銘樞	民国28年	中華書局	不明
楊文洵 外	民国22年	神州国光社	
侯德封	民国25年	中華書局	
謝彬	民国26年	商務印書館	
謝彬	民国27年	中華書局	
徐弋吾	民国25年	中華書局	
馬鶴天	民国23年	西京日報社	
黃奮生	民国21年	新亜細亜学会	
謝彬	民国27年	中華書局	
	民国22年	商務印書館	
	民国27年	鳴鳴出版社	
馬鶴天	民国25年	開發西北協会	
朱 傑	民国27年	商務印書館	
	民国25年	中華書局	
	民国28年	中華書局	
	民国24年	商務印書館	
傅振倫	民国28年	商務印書館	
沈厥成	民国23年	中華書局	
羅濟華	民国23年	商務印書館	
丘守愚	民国23年	商務印書館	
卯慶時	民国29年	商務印書館	
黎錦熙	民国29年	商務印書館	
陳宗蕃	民国29年	商務印書館	
黃素封	民国24年	北京後門内米糧庫一號陳乙	
周方康	民国23年	商務印書館	
宋光漢	民国28年	中華書局	
葛綏成	民国28年	中華書局	
王培棠	民国28年	中華書局	
段克興	民国27年	商務印書館	
梅心如	民国23年	商務印書館	
楊慶鵬	民国23年	正中書局	
譚惕吾	民国22年	蒙藏委員会	
	民国24年	商務印書館	

図書番号	書名
570 70	黒龍江 (東省叢刊)
570 71	昆明市誌 昆明市政公所総務課編
570 72	西北芻議 第二卷(1-10期)
570 73	中国地輿誌略
570	浙江省史地紀要
570	西藏史地大綱
58	
59	
6 哲学, 宗教, 美術, 教育, 体育	
60 哲学総記	
600 1	明日之中国文化
600 2	中国思想對於欧洲文化之影響
600 3	中国思想界の奥伏赫變
600 4	中国文化的出路
600 5 1-2	胡適批判 上, 下 (批判叢書乙編第1種)
600 6	蠻人之出現 (中華百科叢書)
600 7	中国思想研究法
600 8	新文化辭書 唐敬吳編
600 9	東西文化及其哲学
600 10	中国文化問題研究
61 形而上学, 認識論, 論理学	
62 東洋哲学	
620 1 1-2	穀梁補注 上, 下 (国学基本叢書)
620 2 1-8	周禮正義 (国学基本叢書)
620 3	魏晉思想論
620 4	周易大綱 (国学小叢書)
620 5	中国理学史 (中国文化史叢書)
620 6	中国經学史 (中国文化史叢書第1輯)
620 7	經学歴史 (学生国学叢書)
620 8 1-2	中国哲学史 上, 下 (大学叢書之2)
620 9	儒家哲学
620 10	秦漢哲学史
620 11	中国哲学史
620 12	中国近三百年哲学史
620 13	中国哲学史通論
620 14	中国哲学史補
620 15	荀子哲学綱要 (国学小叢書)
620 16	中国學術思想史 高中師範教本
620 17	二程研究
620 18	春秋三伝学 (国学小叢書)
620 19	孔子
620 20	仁学
620 21	先秦天道觀之進展
620 22	中国人文思想概観
620 23	中国哲学十講
620 24	中国哲学思想史 竹内義雄原著

著者	発行年	発行所	備考
湯 爾和	民国20年 民国13年 民国25年 光緒32年	商務印書館 昆明市政公所総務課 西北芻議社 上海土山湾印書館	図書番号520を参照 図書番号520を参照
孫 文楨 張 其的 洪 滌塵			
張 君勳 朱 謙之 王 靈 陳 序經 葉 青 常 乃惠 蔡 尚思	民国25年 民国29年 民国25年 民国23年 1933-1934年 民国26年 民国29年 民国28年	商務印書館 商務印書館 亜東図書館 商務印書館 辛巖書店 中華書局 商務印書館 商務印書館 商務印書館	
梁 漱溟 陳 高備	民国26年 民国26年	商務印書館 商務印書館	
鍾 文丞 孫 詒讓 劉 大杰 吳 康 賈 豐臻 馬 宋霍 周 予同 馮 友蘭 梁 啓超 姚 舜欽 謝 天量 蔣 維喬 范 壽康 馮 友蘭 劉 子静 孫 其敏 方 孝岳 梁 啓超 譚 嗣同 郭 鼎堂 吳 博民 李 石岑 汪 馥泉	民国24年 民国26年 民国28年 民国27年 民国26年 民国26年 民国26年 民国24年 民国25年 民国25年 民国29年 民国21年 民国26年 民国25年 民国27年 民国21年 民国26年 民国29年 民国25年 民国25年 民国28年 民国23年 民国24年 民国28年	商務印書館 商務印書館 中華書局 商務印書館 商務印書館 商務印書館 商務印書館 商務印書館 中華書局 商務印書館 中華書局 中華書局 開明書局 商務印書館 商務印書館 世界書局 中華書局 商務印書館 中華書局 商務印書館 商務印書館 長城書局 世界書局 商務印書館	

圖書番号	書名
620 25	中国古代哲学史
620 26	老子韓氏說
620 27	宋学概要
620 28	孔門一貫哲学概論 (国学小叢書)
620 29	新理学 (大学叢書)
620 30	中国哲学史大綱 上 (大学叢書)
620 31	兩宋思想述評
620 32	墨經易解 (国立武漢大学叢書)
620 33	理学綱要
620 34	莊子哲学
620 35	清代学术概論 (大学叢書)
63	
64	
65 倫理学	
650 1	中国倫理学史
650 2	飲冰室自由書
65 3	中国之武士道
66 宗教, 神学	
660 1	中国道教史 (中国文化史叢書第2輯)
660 2	道教史 上
660 3	中国宗教思想史大綱
660 4	中国回教史
660 5	黎明時期回教学術思想史 Ahmed Amin著
660 6	歷代求法翻經錄 (史地小叢書)
660 7	入華耶穌会士列伝 Aloys Pfister著
660 8 1-2	仏学研究十八篇 上, 下
660 9	中国仏教史
660 10	中国回教史鑑
660 11	中国基督教史綱 (青年叢書 第二集 第六種)
660 12	道教史概論 (百科小叢書)
660 13	回教真相 (回教哲学叢書) Hussien Al-Gisr著
660 14	伊斯蘭教概論 (百科小叢書)
660 15	宣教事業平議 美国平信徒調查団編
67 美学, 美術	
670 1	中国芸術史概論
670 2	中国芸術論叢
670 3 1-2	中国絵画史 上, 下 (中国文化史叢書 第1輯)
670 4	中国画学全史
670 5	東洋美術史 上
670 6	中国音楽史 (田邊尚雄著) (中国文化史叢書 第2輯)
670 7	秦漢美術史 (史地小叢書)
670 8	中国美術工芸
68 教育	
680 1 1-2	教育法令彙編 1, 2輯 教育部編
680 2	教育大辞書

著者	発行年	発行所	備考
陳元徳	民国26年	中華書局	
陳柱	民国29年	商務印書館	
夏君虞	民国26年	商務印書館	
蘭自我	民国22年	商務印書館	
馮友蘭	民国28年	商務印書館	
胡適	民国30年	商務印書館	
陳鐘凡	民国27年	商務印書館	
譚介甫	民国24年	商務印書館	
呂思勉	民国23年	商務印書館	
蔣錫昌	民国26年	商務印書館	
梁啓超	民国27年	商務印書館	
蔡元培	民国22年	商務印書館	
梁啓超	民国25年	中華書局	
梁啓超	民国25年	中華書局	不明
傅勤家	民国26年	商務印書館	
許地山	民国23年	商務印書館	
王治心	民国29年	中華書局	
傅統先	民国29年	商務印書館	
納忠	民国28年	商務印書館	
馮承鈞	民国23年	商務印書館	
馮承鈞	民国27年	商務印書館	
梁啓超	民国25年	中華書局	
黃懺華	民国29年	商務印書館	
馬以愚	民国30年	商務印書館	
王治心	民国29年	青年協會書局	
傅勤家	民国23年	商務印書館	
馬堅	民国28年	商務印書館	
馬鄰翼	民国23年	商務印書館	
徐寶謙, 繆秋笙, 范定九	民国24年	商務印書館	
李朴園		良友圖書印刷公司	
滕固	民国27年	商務印書館	
俞劍華	民国26年	商務印書館	
鄭昶	民国26年	中華書局	
史岩	民国25年	商務印書館	
陳清泉	民国26年	商務印書館	
朱傑勤	民国25年	商務印書館	
徐蔚南	民国29年	中華書局	
唐鈺, 朱經農, 高覺敷	民国25, 26年	商務印書館	
	民国22年	商務印書館	

圖書番号	書名
680 3	中国教育辞典 王尙 外12名編
680 4	清代学者生卒及著述表 北平文史政治学院講稿
680 5	中国学制史 (世界新教育叢書)
680 6	中国普及教育問題 (現代問題叢書)
680 7	中国近三百年学术史
680 8 1-2	中国近三百年学术史 上, 下 (大学叢書)
680 9	中国古代学术流变研究十篇
680 10	中国学術家列伝
680 11	広東書院制度沿革
680 12	北平学術機関指南
680 13 1-2	中国教育思想史 上, 下 (中国文化史叢書 第二輯)
680 14	近代中国教育思想史 (教育叢書)
680 15	中国現代教育史
680 16	最近三十五年之中国教育 商務印書館創立三十五年紀年刊
680 17	全国教育統計簡編 教育部統計室編 民国24年度
680 18	全国初等教育概況 民国18年度 教育部普通教育司編
680 19	全国中等教育概況 民国18年度 教育部普通教育司編
680 20	全国公私立中等学校名称及分布概況 教育部普通教育司編 民国十九年度
680 21	全国高等教育統計 教育部高等教育司編 民国17年8月-20年7月
680 22	全国社会教育概況 民国18年度 教育部社会教育司編
680 23 1-4	浙江省教育統計 民国20年, 21年, 23年, 24年度 浙江省教育厅編
680 24	広西省教育概況統計 民国22年度 上学期 広西省政府教育厅編
680 25	広西省教育概況統計 民国23年度 上学期 広西省政府教育厅編
680 26	郷村民衆教育 (師範叢書)
680 27	職業指導論文集 (中華職業教育社編)
680 28	教育中心中国新農村之建設 (師範叢書)
680 29	浙江教育輔導制研究
680 30	關於西北農林教育之所見
680 31	郷村教育之理論与實際 (教育參考資料選輯第三種)
680 32	郷村教育
680 33	東晋南北朝学術編年
680 34 1-2	現代中国及其教育 上, 下 一名中国新教育背景
680 35	中国農村教育概論
680 36	中学教育法令彙編 教育部編
680 37	職業教育法令彙編 教育部編
680 38	浙江省實施義務教育第二次報告 浙江省教育厅編
680 39	中国師範教育論
680 40	中国生産教育問題 中国教育学会生産教育委員会編
680 41	中国教育行政制度史略
680 42	中国古代教育思潮 (国学小叢書)
680 43	教育史 (師範小叢書)
680 44	中国新教育概況 (教育叢書)
680 45	收回教育權運動 (教育叢書)
680 46	近代中国教育史稿選存
680 47	(增訂)教育行政大綱
680 48	最近日人研究中国学術之一班
680 49	回教教育史 (伊斯蘭文化叢書) Khalil A. Totah著
680 50	中国教育史
680	現代中国之其教育 上, 下 一名中国新教育背景

著者	発行年	発行所	備考
蕭一山 蔡芹香 邵爽秋, 黄振祺 等 梁啓超 錢穆 梁啓超 楊蔭深 劉伯驥 李文綺 李時先 任新城 周予同	民国25年	中華書局	
	民国20年	北平文史政治学院	
	民国22年	世界書局	
	民国27年	商務印書館	
	民国26年	中華書局	
	民国27年	商務印書館	
	民国25年	中華書局	
	民国28年	光明書局	
	民国28年	商務印書館	
	民国22年	北平図書館協会	
	民国26年	商務印書館	
	民国21年	中華書局	
	1934年	良友圖書公司	
	民国20年	商務印書館	
	民国27年	商務印書館	
	民国21年	大東書局	
	民国21年	大東書局	
	民国22年	教育部普通教育司	
	民国21年	大東書局	
	民国21年	大東書局	
甘豫源 何清儒 王駿聲 王澤宣 莊季陶 戴爽秋 等 邵藻 干汝霖 劉汝霖 古楛 陳兆慶 李超英 薛人仰 王一鴻 范壽康 舒新城 舒新城 舒新城 舒導之 王古魯 馬堅 陳東原 古楛	民国24年	広西省政府教育庁	
	民国25年	広西省政府教育庁	
	民国26年	商務印書館	
	民国24年	中華書局	
	民国23年	商務印書館	
	民国25年	中華書局	
	民国23年	新亜細亞学会	
	民国24年	教育編訳館	
	民国27年	商務印書館	
	民国25年	商務印書館	
	民国23年	中華書局	
	民国26年	商務印書館	
	民国27年	中華書局	
	民国24年	中華書局	
	民国25年	浙江省教育庁	
	民国29年	商務印書館	
	民国24年	商務印書館	
	民国28年	中華書局	
	民国23年	商務印書館	
	民国24年	商務印書館	
民国20年	中華書局		
民国16年	中華書局		
民国25年	中華書局		
民国24年	中華書局		
民国25年	商務印書館		
民国30年	商務印書館		
民国26年	商務印書館		

図書番号	書名
7 文学, 語学	
70 文学総記	
71 日本文学	
72 支那文学,	アジヤ文学
720 1	中国文学家大辞典
720 2 1-10	中国新文学大系
720 3	中国文学源流
720 4	新文学運動史資料
720 5 1	国学論文索引 続編
720 5 2	国学論文索引 四編 (中華図書館協会叢書第2輯)
720 6 1-2	中国小説史 上, 下 (中国文化史叢書)
720 7	中国小説發達史
720 8 1-2	中国俗文学史 上, 下 (中国文化史叢書第2輯)
720 9	現代中国文学史
720 10	中国訓詁学史 (中国文化史叢書第2輯)
720 11	中国散文史 (中国文化史叢書第2輯)
720 12 1-2	中国韻文史 上, 下 (澤田總清) (中国文化史叢書第2輯)
720 13	中国韻文概論
720 14	中国駢文史 (中国文化史叢書)
720 15	国学指導二種
720 16	墨經校釈
720 17	漢書芸文志講疏 (東南大学叢書)
720 18	資治通鑑読法
720 19	文体論 (百科小叢書)
720 20	文章写作論 (百科小叢書)
720 21 1-2	胡適文存二集 上, 下
720 22 1-2	胡適文存三集 上, 下
720 23	白話文学史 上卷
720 24 1-4	胡適文存 1-4
720 25 1-4	葺暉室劄記 1-4
720 26	魯迅代表作選 (当代名人創作叢書)
720 27	豎琴 (良友文学叢書之一)
720 28	雜感集
720 29	苦竹雜記 (良友文学叢書 普及版)
720 30 1-2	獨秀文存
720 31	煙雲集 (良友文学叢書之卅七)

著者	発行年	発行所	備考
譚 正璧	民国23年 1935年	光明書局 上海良友圖書印刷公司	1. 建設理論集, 胡適・編 2. 文学論争集, 鄭振鐸・編 3. 小説一集, 茅盾・編 4. 小説二集, 魯迅・編 5. 小説三集, 鄭伯奇・編 6. 散文一集, 周作人・編 7. 散文二集, 郁達夫・編 8. 詩集, 朱自清・編 9. 戲劇集, 洪深・編 10. 史料索引, 阿英・編
胡 毓襄	民国27年	商務印書館	
張 若英	民国25年	光明書局	
	民国20年	中華圖書館協會	
	民国25年	中華圖書館協會	
郭 箴一	民国28年	商務印書館	
譚 正璧	民国24年	光明書局	
鄭 振鐸	民国27年	商務印書館	
錢 基博	民国24年	世界書局	
胡 樸安	民国28年	商務印書館	
陳 柱	民国26年	商務印書館	
王 鶴儀	民国26年	商務印書館	
梁 啓勳	民国27年	商務印書館	
劉 麟生	民国26年	商務印書館	
梁 啓超	民国25年	中華書局	
梁 啓超	民国25年	中華書局	
顧 實	民国22年	商務印書館	
王 緇塵	民国24年	世界書局	
薛 鳳昌	民国23年	商務印書館	
朱 滋萃	民国28年	商務印書館	
胡 適	民国22年	亞東圖書館	
胡 適		亞東圖書館	
胡 適	民国24年	商務印書館	
胡 適	民国27年	亞東圖書館	
胡 適	民国28年	亞東圖書館	
魯 迅	民国29年	全球書店	
魯 迅	1935年	上海良友復興圖書印刷公司	
迅 訛	民国25年	時代文化社	
周 作人	1940年	上海良友復興圖書公司	
陳 獨秀	民国26年	亞東圖書館	
茅 盾	1939年	上海良友復興圖書公司	

図書番号	書名
720 32	速写与随筆
720 33	蝕
720 34	子夜
720 35 1-2	茅盾短編小説集 第一, 二集
720 36	茅盾散文集
720 37	三人行
720 38	虹
720 39	冰心詩集 (冰心全集之二)
720 40	冰心散文集 (冰心全集之三)
720 41	離婚 (良友文学叢書 普及版)
720 42	猫城記
720 43	蛤藻集
720 44	車箱社会 (良友文学叢書之十九)
720 45	綠綠堂再筆
720 46	第三代(第二部) (新時代小説叢刊之三)
720 47	第三代(第一部) (新時代小説叢刊之二)
720 48 1-4	鬼女英雄伝 1-4
720 49 1-4	官場原形記 1-4
720 50	新与旧 (良友文学叢書卅二)
720 51	母親 (良友文学叢書 普及版)
720 52	曼殊筆記小説集
720 53	一個女兵的自伝 (良友文学叢書)
720 54	幽默小品文選
720 55	意外集 (良友文学叢書之卅三)
720 56	中国文学八論
720 57	作文講話
720 58	中国詞史大綱
720 59	近古文学概論
720 60	古文治要 国学治要第五編上
73	
74	
75	
76	
77	古典文学
78	語学総記
791	支那語
791 1 1-4	中華大字典 自第1冊至第4冊
791 2	辞源 統編
791 3	実用大字典
791 4	中国語大辞典
791 5	国文成語辞典
791 6 1-2	辞海 上, 下
791 7	標準語大辞典 全国々語教育促進会審詞委員会編
791 8	新橋字典

著者	発行年	発行所	備考
茅盾	民国29年	開明書店	
茅盾	民国29年	開明書店	
茅盾	民国29年	開明書店	
茅盾	I: 民国28年, II: 29年	開明書店	
茅盾	民国22年	天馬書店	
茅盾	民国29年	開明書店	
茅盾	民国29年	開明書店	
冰心	1933年	北新書局	
冰心	1937年	北新書局	
老舍	1940年	上海良友復興図書公司	
老舍	民国25年	上海復興書局	
老舍	民国28年	開明書店	
豐子愷	1935年	上海良友復興図書公司	
豐子愷	民国28年	開明書店	
蕭軍	民国28年	文化生活出版社	
蕭軍	民国28年	文化生活出版社	
汪原放	民国21年	亞東圖書館	
李伯元	民国22年	亞東圖書館	
沈從文	1936年	上海良友復興図書公司	
沈從文	1940年	上海良友復興図書公司	
柳詒	1936年	北海北新書局	
謝永瑩	1940年	上海良友復興図書公司	
滕鈞昌	民国25年	復興書局	
滕鈞昌	1936年	上海良友復興図書公司	
劉麟生	民国25年	世界書局	
章衣萍	1938年	北新書局	
胡雲翼	1933年	北新書局	
徐嘉瑞	1936年	北新書局	
張文治	民国19年	文明書局	
徐元誥, 歐陽溥存, 迂長祿	民国24年	中華書局	
方毅, 傅運森	民国20年	商務印書館	
	民国29年	中華書局	
	民国29年	中華書局	
莊適	民国28年	商務印書館	
	民国28年	中華書局	
萬國鼎	民国25年	商務印書館	
	民国22年	中華書局	

図書番号	書名
791 9	学生字典
791 10	国語辞典 中国大辞典編纂処編
791 11	王雲五大辞典
791 12	国音標準白話詞典
791 13	漢英新辞典 附四角號碼索引
791 14	綜合英漢大辞典 合訂本
791 15	德華大辞典 縮本
791 16	漢法字彙簡編
791 17	四角號碼檢字法 附檢字表 (百科小叢書)
791 18 1-2	中国文字学史 上, 下 (中国文化史叢書第1輯)
791 19 1-2	中国音韻学史 上, 下 (中国文化史叢書第2輯)
791 20	中国語与中国文 (百科小叢書)
791 21	文字学概論
791 22	中国文法語文通解
791 23	注音漢字
791 24	文法与作文
791 25	中国国文法
791 26	中国声韻学通論 大学用書
791 27	中国文字之起源及變遷 (百科小叢書)
791 28	文字学概說 (国学小叢書)
791 29	白話文法綱要
791 30	国語文法概要
791 31	語体文法
791 32	新著 国語文法 訂正本
791 33	馬氏文通
791 34	实用国語會話
791 35	国音沿革六講
791 36	国語注音符号發音指南
791 37	国語注音符号淺說
791 38	中国文字變遷考
791 39	古書虛字集釈
791 40	語体文応用字彙 (中華教育改新社叢刊)
791 41	王璞の模範語
791 42 1-2	国語運動史綱 上, 下
791 43	中国文字の過去現在和将来
791 44	中国音韵学研究
8 自然科学	
80 科学総記	
800 1	教育部天文数学物理討論会專刊 国立編訳館編輯
800 2	先秦自然学概論 (国学小叢書)
800 3	中国天災問題
81 数学	
810 1	中国算学史 (中国文化史叢書)
82 天文学	
820 1	中国天文学会々報 自第1期 至第5期
820 2	氣象彙報 民国22, 23年氣象年報及歷年雨量報告
820 3	太平天国曆法考訂

著者	発行年	発行所	備考
陸 爾奎, 方 毅	民国28年	商務印書館	
	民国26年	商務印書館	
王 雲五	民国28年	商務印書館	
方 寶觀	民国22年	商務印書館	
李 玉汶	民国28年	商務印書館	
黄 士復, 江 鐵	民国28年	商務印書館	
瞿 侃ほか	民国28年	商務印書館	
	1924年	Imprimerie de la mission catholique	
王 雲五	民国28年	商務印書館	
胡 樸安	民国26年	商務印書館	
張 世祿	民国27年	商務印書館	
高 本漢	民国22年	商務印書館	
汪 國鎮	民国18年	商務印書館	
楊 伯峻	民国25年	商務印書館	
黎 錦熙	民国25年	商務印書館	
黄 潔如	民国29年	開明書店	
吳 瀛	民国21年	商務印書館	
林 尹	民国26年	中華書局	
吳 貫因	民国24年	商務印書館	
邵 祖平	民国23年	商務印書館	
陳 浚介	民国28年	商務印書館	
鄒 熾昌	民国26年	商務印書館	
李 直	民国20年	中華書局	
黎 錦熙	民国27年	商務印書館	
馬 建忠	民国24年	商務印書館	
王 璞	民国28年	商務印書館	
邵 鳴九	民国26年	商務印書館	
馬 國英	民国27年	商務印書館	
陸 衣言	民国24年	商務印書館	
呂 思勉	民国24年	商務印書館	
裴 學海	民国24年	商務印書館	
陳 鶴琴	民国28年	商務印書館	
王 璞	民国28年	商務印書館	
黎 錦熙	民国29年	商務印書館	
陳 耐煩	民国30年	世界書局	
趙 元任, 羅 常培, 其他	民国29年	商務印書館	
	民国22年	教育部	
陳 文瀟	民国23年	商務印書館	
黄 澤蒼	民国24年	商務印書館	
李 儼	民国26年	商務印書館	
	民国24年	浙江省水利局測候所	
郭 廷以	民国26年	商務印書館	

圖書番号	書名
83	物理学
84	化学
840 1	中国化学史
85	地質学
86	生物学
87	植物学
88	動物学
89	医学
890 1	中国医学史 (中国文化史叢書)
890 2	中国公共衛生之建設
9	統計, 民俗, 軍事, 其他
90	統計
900 1	漢訳統計名詞
900 2	農業研究統計法
900 3	社会統計大綱
900 4	中華民國統計提要 民国24年輯 国民政府主計処統計局編
900 5	湖北人口統計 湖北省政府秘書処統計室編 (統計叢刊之一)
900 6	国民政府奠都南京以来主要事業之進步 第二回 (截至民国23年底止) 中央統計処編
900 7 1-2	山西省社会統計 第1, 3次 民国8年分, 10年分 山西省公署統計処編纂
900 8 1-2	山西省統計年鑑 上, 下 民国22年分 山西省政府秘書処編
900 9	上海市統計 民国22年編 上海市地方協會編
900 10	杭州市土地分類統計 浙江省民政庁測量隊編
900 11	察哈爾省統計年報 察哈爾省建設庁秘書処編
900 12	全国各市県土地人口調査 内政部統計司編
900 13	実用工商統計 (大学叢書)
900 14	社会統計大綱 (百科小叢書)
91	民俗
910 1 1-2	北平風俗類徵 上, 下 (国立中央研究院歷史言語研究所專刊之14)
910 2	歷代社会風俗事物考
910 3	漢代婚喪礼俗考
910 4	中華諺海
92	軍事
920 1 1	中国国防論
920 1 2	中国国防論
920 2	勦匪文献 第4輯
920 3	十九路軍抗日血戰史料
920 4	峨嵋訓練集 (精神教育第4輯)
920 5	黃埔訓練集 (精神教育第1集)
920 6	蔣介石先生嘉言類鈔
920 7	中国軍制史 上
93	娯楽

著者	発行年	発行所	備考
李 喬萃	民国29年	商務印書館	
陳 邦賢 胡 宣明	民国26年 民国17年	商務印書館 亜東図書館	
王 仲武 沈 驥英 毛 起鵠	民国21年 民国26年 1933年 民国25年 民国25年 民国23年 民国 9年, 12年 民国25年 民国22年 民国22年 民国25年 民国24年 民国25年 民国24年	商務印書館 商務印書館 黎明書局 商務印書館 編者 正中書局 編者 編者 商務印書館 編者 察哈爾省印刷局 内政部統計司 商務印書館 商務印書館	
林 和成 曾 樂平			
李 家瑞 尚 秉和 楊 樹達 史 襄哉	民国28年 民国28年 民国22年 民国29年	商務印書館 商務印書館 商務印書館 中華書局	
香 棣方 香 棣方	民国20年 民国20年 民国23年	民智書局 民智書局	
華 振中, 朱 伯康	民国22年	神州国光社 峨嵋軍官訓練団 黄埔陸軍々官学校	
彭 國棟 黄 堅叔	民国26年 民国30年	商務印書館 商務印書館	

圖書番号	書名
94	日本雜誌
95	華文雜誌
950	辺事研究(第一卷第一期—第三卷第四期) 辺事研究会編訳組編
950	銀行週報 第一卷至第十九卷 民国6年—24年合刊
950	文学年報 自第1期至第5期 燕京大学国文学会編
950 C- 1-2	地政月刊 第一卷 上, 下 第一期至第十二期(民国22年1月至22年12月) 中国地政学会編
950 C- 3-4	地政月刊 第四卷 上, 下 第一期至第十二期(民国25年1月至25年12月) 中国地政学会編
950 C- 1	中国經濟 第一卷 上 第一期至第六期(民国22年 月至9月) 中国經濟研究会編
950 C- 2	中国經濟 第三卷 上, 下 第一期至第十二期(民国22年1月至9月) 中国經濟研究会編
950 C- 1-7	中国農村 第一卷第一期至第七期 中国農村經濟研究会編
950 C	中国社会經濟史集刊 第5卷 第1期 兵制史研究專号
	燕京学報 第1, 2期
	燕京学報 第3, 4期
	燕京学報 第5, 6期
	燕京学報 第7, 8期
	燕京学報 第9, 10期
	燕京学報 第11, 12期
	燕京学報 第13, 14期
	燕京学報 第15, 16期
	燕京学報 第17, 18期
	燕京学報 第19, 20期
	燕京学報 第21, 22期
	燕京学報 第23, 24期
950 E 1	燕京学報 第26期 燕京学報編輯委員会編
	銀行週報 1卷(1—31)
	銀行週報 2卷(32—82)
	銀行週報 3卷(83—96)
	銀行週報 3卷(97—113)
	銀行週報 3卷(114—131)
	銀行週報 4卷(132—145)
	銀行週報 4卷(146—163)
	銀行週報 4卷(164—180)
	銀行週報 5卷(181—195)
	銀行週報 5卷(196—213)
	銀行週報 5卷(214—230)
	銀行週報 6卷(231—245)
	銀行週報 6卷(246—263)
	銀行週報 6卷(264—280)
	銀行週報 7卷(281—295)
	銀行週報 7卷(296—313)
	銀行週報 7卷(314—330)
	銀行週報 8卷(331—346)
	銀行週報 8卷(347—363)
	銀行週報 8卷(364—381)
	銀行週報 9卷(382—396)
	銀行週報 9卷(397—413)
	銀行週報 9卷(414—431)
	銀行週報 10卷(432—446)
	銀行週報 10卷(447—468)

著者	発行年	発行所	備考
梁 方仲, 朱 慶永	民国23年～25年	辺事研究会 銀行週報社	
	民国21年～28年	編者	
	民国23年	中国地政学会	
	民国25年	地政学会	
	民国22年	現代書局	
	民国24年	上:現代書局, 下:中央書局	
	民国23年至24年	黎明書局	
	民国26年	国立中央研究院社会科学研究所	
	民国16年	燕京大学	
	民国17年		
	民国18年		
	民国19年		
	民国20年		
	民国21年		
	民国22年		
	民国23年		
	民国24年		
	民国25年		
	民国26年		
	民国27年		
	民国28年	編者	
	民国 6年		
	民国 7年		
	民国 8年		
	民国 8年		
	民国 8年		
	民国 9年		
	民国 9年		
	民国 9年		
	民国10年		
	民国10年		
	民国10年		
民国11年			
民国11年			
民国11年			
民国12年			
民国12年			
民国12年			
民国13年			
民国13年			
民国13年			
民国14年			
民国14年			
民国14年			
民国15年			
民国15年			

図書番号	書名
	銀行週報 10卷(469-481)
	銀行週報 11卷(482-496)
	銀行週報 11卷(497-514)
	銀行週報 11卷(515-531)
	銀行週報 12卷(532-546)
	銀行週報 12卷(547-564)
	銀行週報 12卷(565-581)
	銀行週報 13卷(582-597)
	銀行週報 13卷(598-614)
	銀行週報 13卷(615-631)
	銀行週報 14卷(632-646)
	銀行週報 14卷(647-663)
	銀行週報 14卷(664-681)
	銀行週報 15卷(682-696)
	銀行週報 15卷(697-713)
	銀行週報 15卷(714-731)
	銀行週報 16卷(732-746)
	銀行週報 16卷(747-764)
	銀行週報 16卷(765-781)
	銀行週報 17卷(782-796)
	銀行週報 17卷(797-814)
	銀行週報 17卷(815-831)
	銀行週報 18卷(832-846)
	銀行週報 18卷(847-864)
	銀行週報 18卷(865-881)
	銀行週報 19卷(882-897)
	銀行週報 19卷(898-914)
	銀行週報 19卷(915-931)
950	銀行週報彙編 第20卷-第22卷, 第23卷
950 H 1-12	法律評論 第一期-第三〇二期
950 K	経済学報 第1期 張延祝編
950 S 1-11	上海貨価季刊 財政部駐滬調査貨価処編
950	史地学報 第1卷1期至第3卷第8期 東南大学史地研究会編
950 S 1-6	新生命 1-6 第一卷合訂上冊至第三卷下冊
950 S 1-8	新青年
950	水利雜誌 合訂本 禹貢

著者	発行年	発行所	備考
	民国15年 民国16年 民国16年 民国16年 民国17年 民国17年 民国17年 民国18年 民国18年 民国18年 民国19年 民国19年 民国19年 民国20年 民国20年 民国20年 民国21年 民国21年 民国21年 民国22年 民国22年 民国22年 民国23年 民国23年 民国23年 民国24年 民国24年 民国24年		
	民国29年 民国12年～	銀行週報社 法律評論社 燕京大学経済学会 編者	21巻不明 民国12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22年 の各年
	民国10年 民国17年至19年 民国 4年～	商務印書館 新生命書局 皿東図書館, 求益書社	1巻: 民国4年, 2巻: 民国5年, 3巻: 民国6 年, 4巻: 民国7年, 5 巻: 民国7年, 6巻: 民 国8年, 7巻上: 民国8 年, 7巻下: 民国9年
	民国23年	禹貢学会	1: 民国23年, 2: 民国 23, 4年, 3: 民国24 年, 4: 民国24, 5年, 5: 民国25年, 6: 民国 25, 6年, 7: 民国26 年

図書番号	書名
	社会科学季刊
	泉幣 自第1期至第6期 読書雑誌
	銀行週報

96

97 華語新聞

98 特別書

0 叢書部

000 1 1-100 遼海叢書 十帙 遼海叢書編印社編
000 2 1-24 章氏叢書 四帙

1 經部

100 1 1-6 御纂周易述義 自第1卷至第10卷
100 2 1-20 古周易訂詁 自卷1至16

2 史部

200 1 1-116 東華錄 6帙 王先謙編
200 1 117-180 東華統錄 光緒朝自第1卷至第200卷 潘鴻鼎校訂本 八帙
200 2 1-60 大清一統志 5帙 自卷1至卷500
200 3 金源筭記 上下 附金源又筭, 史論五答, 吉貝居暇唱
200 4 1-4 欽定滿洲源流攻 自卷1至卷20
200 5 1-30 唐會要 自卷1至卷100 4帙
200 6 1-59 新元史 自第1卷至第257卷 6帙 附正誤表

3 子部

4 集部

400 1 1-80 飲冰室文集 10帙 乙丑重編 聚珍倣宋部鐫版
400 2 1-10 盛明雜劇卅種 自卷1至卷30
400 3 1-96 皇朝經世文編 重校本 初, 統 十二帙
400 4 1-120 張文襄公全集 20帙 120冊

5 政法

500 1 1-2 歷代制度詳說 自卷1至卷15 1帙 (統金華叢書本)
500 2 1-24 重校元章典 60卷 附新集3冊 4帙

著者	発行年	発行所	備考
	1934年～	国立武漢大学	4:1934年, 5:1935年, 6:1936年, 7:1937年
	民国29年 民国20年	医学書局 神州国光社	1卷(1期-3期):民国20年, 1卷(4期-9期):民国20年, 2卷(1期-4期):民国21年, 2卷(5期-8期):民国21年, 2卷(9期-12期):民国21年, 3卷(1期-4期):民国22年, 3卷(5期-7期):民国22年
	民国 6年～	銀行週報社	
章 炳麟	民国 8年 乾隆20年 乾隆18年	遼海叢書編印者 浙江図書館	
朱 壽朋 施 國祁 王 溥 柯 劭忞	光緒10年 宣統元年 光緒29年 嘉慶17年 光緒30年 光緒甲午20年	上海集成図書公司 上海宝善齋 溇溪吉貝居 中西書局 来薰閣 来薰閣	不明 不明
梁 啓超 沈 泰 賀 長齡 張 之洞	民国15年 咸豐 8年 光緒 9年 宣統元年	中華書局 来薰閣 江右翠筠山房 文華齋	
呂 祖謙 曹 廣權	同治 3年 光緒戊申34年	来薰閣	

図書番号	書名
500 3 1-10	東漢会要 自第1卷至第40卷 1帙
500 4 1-10	西漢会要 自第1卷至第70卷 1帙
500 5 1-6	刑統 自第1卷至第30卷 1帙 (嘉業堂叢書)
500 6 1-24	通商各国条約 上, 下 二帙 自清道光二十二年—光緒二十八年
500 7 1-20	乾隆本 欽定大清会典 武漢殿刻本 4帙 自第1卷至第100卷
500 8 1-60	皇朝掌故彙編 自卷一至卷一〇〇
500 9 1-24	大清律例增修統纂集成 4帙
500 10 1-30	光緒政要 自卷一至卷三四
500 11 1-16	農政全書 自卷一至卷六〇
500 12 1-130	籌辦夷務始末 十帙 (道光, 咸豐, 同治)
500 13 1-20	古泉匯 李佐賢 2帙
500 14 1-40	東三省政略 八帙
500 15 1-2	泉幣図説 自卷第1至卷第6 1帙
500 16 1-2	水利宮田冊説 1帙 雍正年間直隸省方面水田開墾ノ記録
500 17 1-12	古銭大辞典 1—12
500 18 1-5	沈刻元典章校補 礼記六卷 闕文三卷 表格一卷 国立北京大学研究所国学門刊行
500 19	故宫清錢譜
500 20 1-6	通制条格 存卷二至九 卷十三至廿二 卷廿七至卅 国立北京図書館影印本
500 21 1-6	三国会要 一帙 22卷
500 22 1-4	奏弁東路蒙旗墾務公司章程 「辺荒墾務」 光緒自28年—至32年
500 23 1-6	五代会要 自卷1至卷30
500 24 1-3	中国地方志綜録 上, 中, 下
500 25 1-494	欽定大清会典 82帙
6 地理	
600 1 1-6	綏遠志 1帙 自卷1至卷10
600 2 1-12	察哈爾省通志 自卷1至卷28
600 3 1-6	太原縣志 卷一至卷十八
600 4 1-10	祁縣志 卷一至卷十六
600 5 1-96	山西通志 十二帙
600 6 1-20	盛京通志 二帙
600 7 1-64	河南通志 10帙 正自卷1至80 続自卷1至80
600 8 1-160	四川通志 常明修 楊芳燦 編 自卷1至卷204 (14帙)
600 9 1-120	江西通志 十二帙
600 10 1-32	黒龍江志稿 4帙
600 11 1-80	広西通志 十帙
600 12 1-24	熱河志 4帙 (遼海叢書)
600 13 1-121	安徽通志 十二帙
600 14 1-177	重纂福建通志 一卷至三一—卷 十六帙
600 15 1-22	貴州通志 二帙 一卷至四六卷
600 16 1-32	皇朝中外一統輿図 上, 下 二帙 板藏湖北撫署(?) 影桓樓刊行 首卷, 南十卷, 北二十卷, 中一巻
600 17 1-80	江南通志 八帙200卷
600 18 1-100	勅修陝西通志 十帙 100卷 劉於義修
600 19 1-49	吉林通志 6帙 自第1卷至第122卷 全図1巻
600 20 1-2	綏乘 一帙
600 21 1-2	大南一統志 第1輯, 第2輯
7 金石	
8 目録部	
800 1 1-6	邵亭知見伝本書目 一帙 卷第一經部至十六集部

著者	発行年	発行所	備考
(宋)徐天麟	道光 2年	南城胡氏山穆山房	
徐天麟	光緒甲申10年	江蘇書局	
寶儀, 劉承幹	咸豐11年	嘉業堂	
	光緒28年	文奎堂	
	乾隆29年	北京邃雅齋	
仲華甫	光緒28年	求実書社	
陶東皋, 陶暎質	光緒24年	紫英山房	
沈桐生 外	宣統元年	南洋官書局	
徐光啓	道光23年	曙海郎樓	
文慶	民国19年	北平故宫博物館	
	同治甲子年	石泉書屋	
徐世昌	宣統 3年	来薰閣	40冊及図9
吳文炳	嘉慶 5年	雪山莊	
朱軾	道光 4年推定		
丁福保	民国25年	医学書局	
陳垣	民国20年	来薰閣	
黃鵬霄	民国26年		
李兪魯獅	民国19年	国立北京図書館	不明
楊晨	光緒26年	江蘇書局	
奴才貽	光緒32年	東路蒙旗墾務公司	
宋王溥	光緒12年	江蘇書局	
	民国26年	商務印書館	不明
崑岡等	光緒25年	来薰閣	
	光緒34年		
楊兆庚, 梁建章	民国25年	察哈爾省通志館	
員紉菴	道光 6年	太原縣署	
陳時	光緒 8年	祁縣署	
曾國荃	光緒18年	来薰閣	
王河	乾隆元年	来薰閣	
	光緒18年		
	嘉慶21年		
趙之謙	光緒 6年	来薰閣	
萬福麟	民国21年	来薰閣	
謝啓昆	嘉慶 5年, 光緒17年補	来薰閣	
和坤	乾隆46年	来薰閣	
沈葆楨	光緒 3年	来薰閣	
陳石遺	民国11年	来薰閣	
鄂爾泰	乾隆 6年	来薰閣	
胡文忠 嚴樹森・補訂	同治 2年		
黃之雋	乾隆元年	来薰閣	
沈青崖	雍正13年	来薰閣	
長順, 李桂林等	光緒17年	来薰閣	
張鼎彝	民国10年	泰東図書館	
	昭和16年	印度支那研究会	不明
莫友芝		西泠印社	

図書番号	書名
0	叢書, 類書, 雑書
0 B-1 1-4	白虎通 (1帙4冊)
0 G-1 1-80	玉函山房輯佚書 (10帙80冊)
0 H-1 1-40	百川学海 (2帙40冊)
0 K-1 1-2	憲台通紀考証 永樂大典卷之二千六百八 二千六百九 (東洋史研究叢刊之第三)
0 SI-1 1-16	初学記 (2帙16冊)
1	經
1 J-1 1-140	重菜宋本十三經注疏附校勘記 周易 1帙6冊
	重菜宋本十三經注疏附校勘記 尚書 1帙8冊
	重菜宋本十三經注疏附校勘記 毛詩 3帙16冊
	重菜宋本十三經注疏附校勘記 周礼 2帙16冊
	重菜宋本十三經注疏附校勘記 儀礼 2帙16冊
	重菜宋本十三經注疏附校勘記 礼記 4帙24冊
	重菜宋本十三經注疏附校勘記 左伝 4帙24冊
	重菜宋本十三經注疏附校勘記 公羊 1帙8冊
	重菜宋本十三經注疏附校勘記 穀梁 1帙6冊
	重菜宋本十三經注疏附校勘記 論語 1帙4冊
	重菜宋本十三經注疏附校勘記 孝經 1帙1冊
	重菜宋本十三經注疏附校勘記 爾雅 5冊
	重菜宋本十三經注疏附校勘記 孟子 1帙6冊
2	史
2 S-1 1-148	資治通鑑 (津藩有造館蔵版)
3	子
4	集
4 S-1 1-4	楚辭 (1帙4冊)
5	政法
5 T-1 1-8	唐律疏義 (1帙8冊)
6	地理
7	金石
8	目錄
8 K-1 1-8	国史經籍志 (1帙8冊)
8 S-1 1-128	欽定四庫全書総目提要 (16帙128冊)
9	小学修辭
9 H-1 1-6	方言箋疏 (1帙6冊)

著者	発行年	発行所	備考
	昭和13年	東洋史研究会	
	天保 7年		周紀5卷, 秦紀3卷, 漢紀60卷, 魏紀10 卷, 晋紀40卷, 宋紀 16卷, 齊紀10卷, 梁 紀22卷, 陳紀10卷, 隋紀8卷, 唐紀81卷, 後梁紀6卷, 後唐紀8 卷, 後晋紀6卷, 後漢 紀4卷, 後周紀5卷